

第四次長野市総合計画
後期基本計画
答申
(案)

平成 23 年 12 月
長野市総合計画審議会

第四次長野市総合計画 後期基本計画 答申（案） 目次

はじめに

1 後期基本計画策定の趣旨	2
2 後期基本計画策定の背景	3
3 計画の構成と期間	6
4 主な特徴	6
5 後期基本計画の体系	8

第1編 効果的なまちづくりに向けて

1 後期基本計画の目標と重点施策	12
2 本市を取り巻く諸情勢と課題	12
3 後期基本計画の目標	13
4 重点施策の選定	13
5 重点施策	14

第2編 行政経営

0 行政経営の方針【行政経営分野】	18
-------------------	----

第3編 施策の展開

1 健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】	36
2 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】	62
3 より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】	78
4 心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】	86
5 いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】	104
6 多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】	124

第4編 財政推計

1 財政推計	138
--------	-----

資 料 編

1	定住人口・世帯数・就業人口の推移	144
2	後期基本計画の図表一覧	147
3	後期基本計画の指標一覧	190
4	バランスシート（平成 22 年度）	220
5	後期基本計画 策定の経過	223

はじめに

- 1** 後期基本計画策定の趣旨
- 2** 後期基本計画策定の背景
- 3** 計画の構成と期間
- 4** 主な特徴
- 5** 後期基本計画の体系

はじめに

1 後期基本計画策定の趣旨

本市は、平成 28（2016）年度を目標年次とする第四次長野市総合計画 基本構想（以下、「基本構想」という。）に掲げる都市像「～善光寺平に結ばれる～人と地域がきらめくまち“ながの”」の実現に向け、平成 19（2007）年度から第四次長野市総合計画 前期基本計画（以下、「前期基本計画」という。）に取り組んできました。

前期基本計画の策定から 4 年を経過する中で、リーマンショック以降の世界的な景気の悪化、平成 22 年 1 月の旧上水内郡信州新町及び中条村との合併、平成 23 年 3 月の東日本大震災や長野県栄村を中心とする地震による未曾有の大災害の発生など、本市を取り巻く社会情勢は変化しています。

第四次長野市総合計画 後期基本計画（以下、「後期基本計画」という。）は、このような社会情勢の変化を踏まえ、基本構想や政策の実現に向け、次の点に留意し、策定したものです。

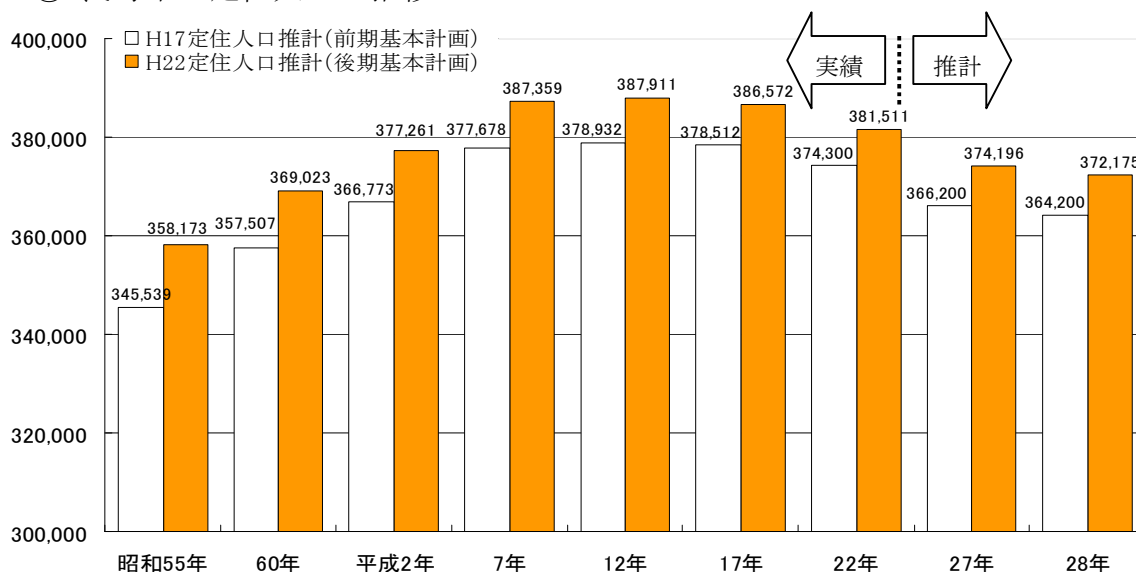
- (1) 前期基本計画の現況と課題を検証し、施策の継続性と新たな視点に着目する。
- (2) 協働によるまちづくりの視点に立脚し、地方分権にふさわしい自立性の高い地域社会を構築する。
- (3) 選択と集中を基調とした戦略性を踏まえる。
- (4) 数値目標を取り入れるなど、わかりやすい計画とする。
- (5) 分野別個別計画との整合を図る。

2 後期基本計画策定の背景

後期基本計画の策定は、次に予測した人口や土地利用等の状況を前提に進めました。

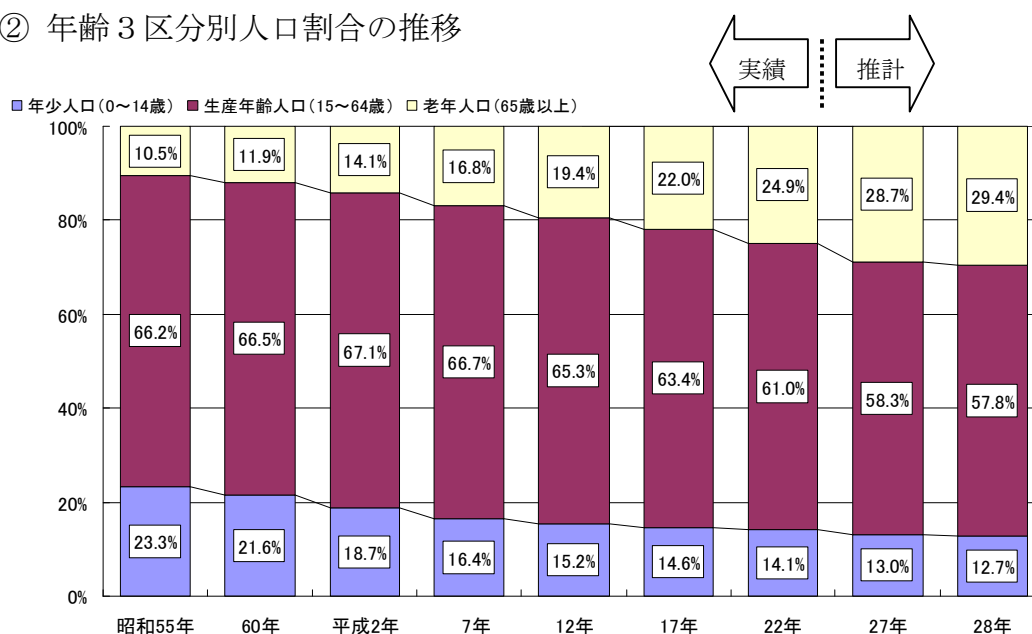
(1) 将来人口推計（平成 22 年 10 月実施の国勢調査結果をもとに推計）

① 長野市の定住人口の推移



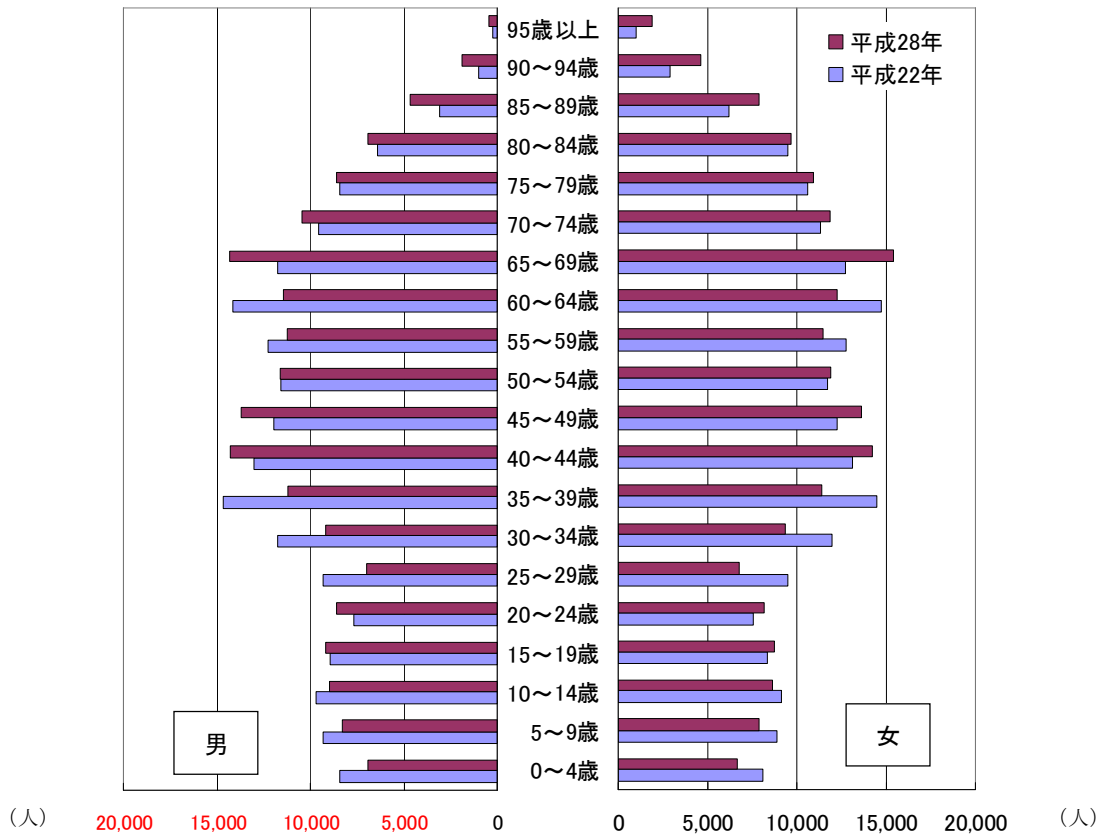
資料：平成 22 年までは総務省「国勢調査」結果。平成 27 年以降は長野市企画課の推計
 ※平成 17 年定住人口推計には、平成 17 年合併町村を含む。
 ※平成 22 年定住人口推計には、平成 17 年及び平成 22 年合併町村を含む。

② 年齢 3 区分別人口割合の推移



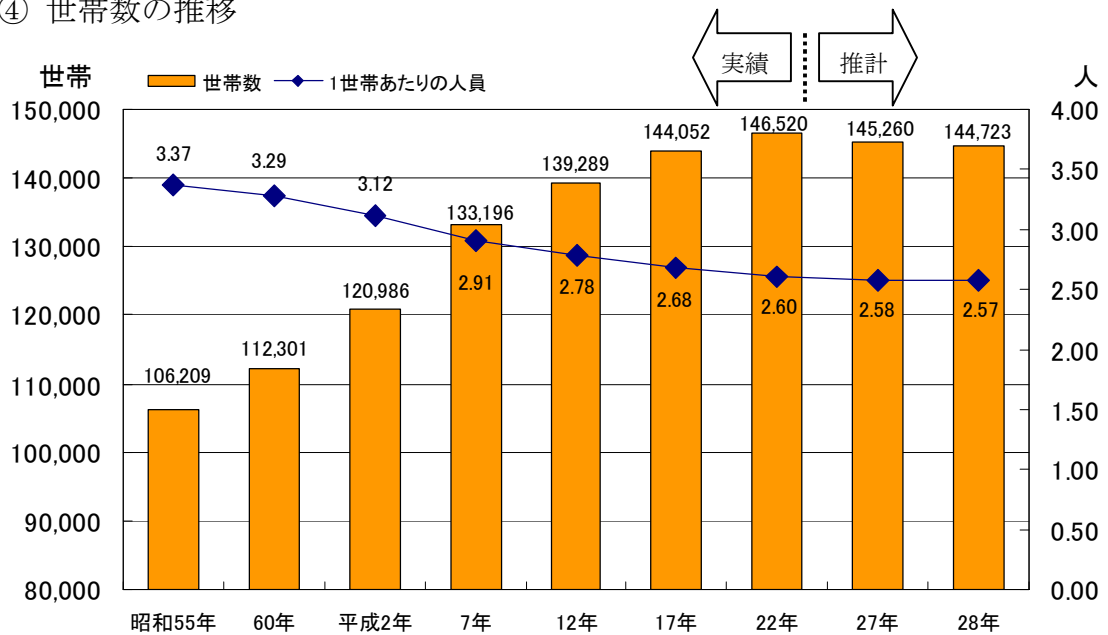
資料：平成 22 年までは総務省「国勢調査」結果。平成 27 年以降は長野市企画課の推計
 ※平成 17 年及び平成 22 年合併町村を含む。

③ 平成 22 年と平成 28 年の人口ピラミッドの比較



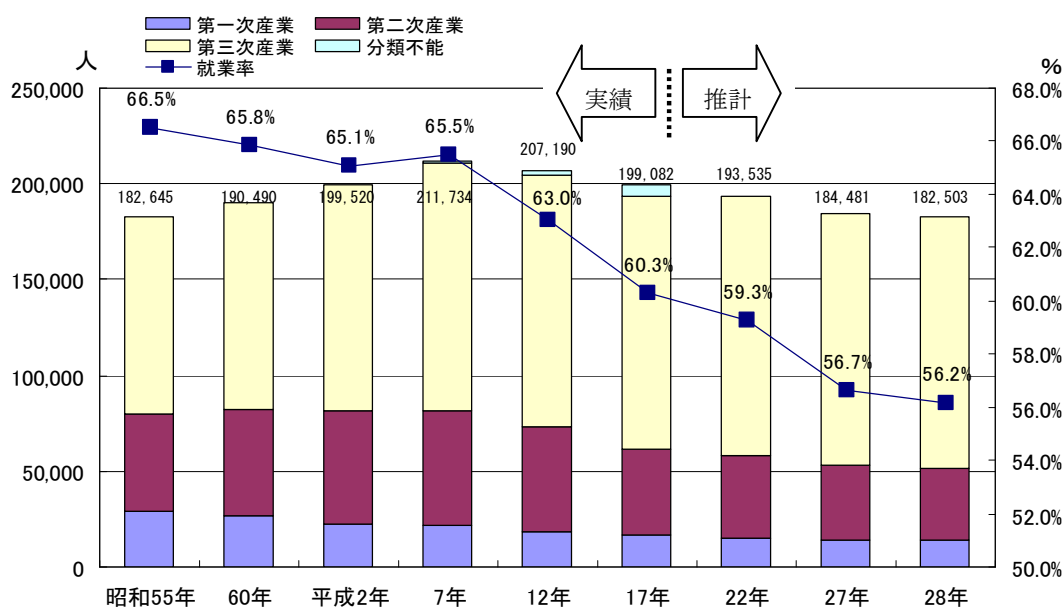
資料：平成 22 年は総務省「国勢調査」結果。平成 28 年は長野市企画課の推計

④ 世帯数の推移



資料：平成 22 年までは総務省「国勢調査」結果。平成 27 年以降は長野市企画課の推計
 ※平成 17 年及び平成 22 年合併町村を含む。

⑤ 就業人口の推移



資料：平成17年までは総務省「国勢調査」結果。平成22年以降は長野市企画課の推計
 ※平成17年及び平成22年合併町村を含む。

(2) 土地利用の状況 (平成23年4月現在)

① 土地の利用区分別面積

土地の利用区分	面積 (ha)	構成比 (%)
農用地	8,960	11%
森林	54,047	65%
原野	753	1%
水面・河川・水路	2,960	3%
道路	3,410	4%
宅地	6,490	8%
その他	6,865	8%
市域全体	83,485	100%

資料：長野市企画課

② 関係法令に基づく計画区域面積

関係法令の名称	計画区域の名称	計画区域の面積 (ha)	
都市計画法	都市計画区域	21,541	(市域の約26%)
農業振興地域の整備に関する法律	農業振興地域	43,547	(市域の約52%)
森林法	地域森林計画対象民有林	41,561	(市域の約50%)
自然公園法	国立公園区域	10,204	(市域の約12%)

資料：長野市企画課

3 計画の構成と期間

第四次長野市総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画で構成しています。

(1) 基本構想

基本構想（平成 19 年 3 月 26 日議決）は、まちづくりの目標となる将来の都市像を描き、その実現に向けたまちづくりの基本方針（政策）を定め、平成 28（2016）年度を目標としています。

(2) 基本計画

基本計画は、基本構想を実現するための基本的指針として、施策の体系や内容を定めるものです。

基本構想の目標年次までの前半 5 年間（平成 19（2007）年度から平成 23（2011）年度まで）を前期基本計画、後半 5 年間（平成 24（2012）年度から平成 28（2016）年度まで）を後期基本計画とします。

(3) 実施計画

実施計画は、基本計画で定めた施策の方向に従い、具体的な取組や事業の内容を定めるものです。

社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、3 か年の計画とし、重点的・戦略的に取り組む内容を明らかにし、随時調整・修正します。

4 主な特徴

(1) 後期基本計画の目標を設定

現在の本市を取り巻く諸情勢と課題を踏まえ、住民主体のまちづくりの機運をさらに高めながら、基本構想に掲げるまちづくりを実現するため、後期基本計画に目標を設定しました。

(2) 指標の設定

まちづくりの目標を市民と行政が共有し、市民にまちづくりの方向性を分かり

やすく伝えるとともに、市民がまちづくりの進捗状況を把握・評価することで市民の声を反映しつつ、市政の発展を実現するため、後期基本計画において、アンケート指標と基本施策指標を設定することとしました。

基本施策指標は、成果（長野市をどんな状態にするのか、市民にどんな影響をもたらすのか等について、基本施策の到達点を数値で示したもの）を把握できる内容の設定に努めました。

① アンケート指標

基本施策に関する市民の思い（評価）を把握するもの

② 基本施策指標

本市が取り組んだ施策の成果（実績）を検証するもの

（３）計画の体系化

基本構想の方向性を施策レベルまで分かりやすく体系化した前期基本計画の考え方を継承しながら、後期基本計画において基本構想を実現する視点から、基本施策及び施策の一部を再編整理しました。

総合計画	体系化	内容	数
基本構想	都市像	まちづくりの最終目標を総合的・印象的に表す。	1
	政策の7本柱	都市像を達成するためのまちづくりの大局的な方向性・在り方を示す。7つの分野からなる。	7
	政策	政策の7本柱を構成する個別の政策を示す。（大項目）	27
後期基本計画	目標	基本構想の実現に向けた基本計画のまちづくりの方向性を表す。	1
	基本施策	政策・目標を達成するための取組の方向性を示す。（中項目）	44
		44基本施策中、12基本施策を重点施策として選定する。	(12)
	施策	基本施策を構成する個別の施策で、日常業務の最小単位の目的となる。（小項目）	99
実施計画	事業	日常の取組や業務。施策を達成するための手段となる。（細項目）	

5 後期基本計画の体系

基本構想

都市像	政策の7本柱	政策
善光寺平に結ばれる 人と地域がきらめくまち ”ながの”	0 行政経営の方針 【行政経営分野】	1 役割分担と協働によるまちづくりの推進
		2 地域の個性をいかした住民自治の推進
		3 地方拠点都市としての先導的役割の充実
		4 行政改革の推進と効率的な行財政運営
		5 成果重視による市民満足度の高い行政経営の推進
	1 健やかに暮らし認め合い 支え合うまち 【保健・福祉分野】	1 安心して子育て・子育てができる環境の整備
		2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成
		3 自分らしく生きられる社会の形成
		4 安心して暮らせる生涯健康づくりの推進
		5 人権を尊ぶ明るい社会の形成
	2 豊かな自然環境と調和した 潤いあるまち 【環境分野】	1 豊かな自然環境の保全と創造
		2 資源が循環する環境共生都市の実現
		3 良好な生活環境の形成
	3 より安全で安心して暮らせるまち 【防災・安全分野】	1 災害に強いまちづくりの推進
		2 より安心して暮らせる安全社会の形成
	4 心豊かな人と多彩な文化が輝く まち 【教育・文化分野】	1 次世代を担う人材の育成と環境の整備
		2 豊かに学びあう社会の形成
		3 ゆとりと潤いを感じる多彩な文化の創造と継承
		4 躍動する生涯スポーツの振興と競技力の向上
		5 地域から広がる国際交流の推進
	5 いきいきと産業が育ち賑わいと 活力あふれるまち 【産業・経済分野】	1 賑わいと活力を生む観光・コンベンションの推進
		2 活力ある農林業の推進と中山間地域の活性化
		3 特色ある産業の集積と工業の高付加価値化
		4 魅力と賑わいあふれる商業の振興
		5 人材の育成と雇用機会の確保
	6 多様な都市活動を支える快適な まち 【都市整備分野】	1 いきいきと暮らせるまちづくりの推進
		2 まちを結ぶ快適なネットワークの形成

後期基本計画

目標	基本施策	施策
市民と行政が協働し、 「持続・発展する地域は自分たちで実現する」 などの「都内の存在感を向上させる」 下まちづくりを進めること	011 市民とともに作る市政の実現	01市民参画と協働の推進 02開かれた市政の推進
	021 住民自治の推進	01都市内分権の推進 02コミュニティ活動の支援
	022 中山間地域の振興	01中山間地域の魅力の向上
	031 自立した地方行政の推進	01地方分権の推進 02広域行政の推進
	032 都市間連携・交流の推進	01多様な都市間ネットワークの形成 02シティブロモーションの推進
	041 効率的な行財政運営の推進	01効率的な行政の推進 02民間活力の活用 03健全な財政運営の実現
	051 市民の満足が得られる市役所の実現	01利用しやすい行政サービスの提供 02市民とともに行動する人材の育成と活用 03成果を重視した行政運営
	111 子育て・子育て環境の整備	01子育て・子育て支援の推進 02保育の充実 03社会的援助を必要とする児童・家庭への支援
	121 高齢者福祉サービスの充実	01地域包括支援体制の整備 02介護予防の充実 03介護サービスの充実
	122 高齢者の社会参加の促進	01社会参加活動の支援 02生きがいづくりの推進
	131 障害者(児)福祉の充実	01障害者理解・社会参加の促進 02障害福祉サービスの充実 03地域生活支援の充実 04早期療育体制・教育の充実
	132 地域福祉社会の実現	01地域福祉の推進 02生活の安定と自立
	141 保健衛生の充実	01健康づくり活動の支援 02保健・予防対策の推進 03生活衛生の推進
	142 地域医療体制の充実	01医療提供体制の整備 02公的医療保険等の充実
	151 人権尊重社会の実現	01人権尊重の推進
	152 男女共同参画社会の実現	01男女共同参画の推進
	211 総合的・計画的な環境対策の推進	01市民・事業者・行政の協働による取組の推進 02環境教育と環境学習の推進
	212 良好な自然環境の確保	01自然環境の保全と生物多様性の確保
	221 省資源・資源循環の促進	01エネルギーの適正利用 02ごみの発生抑制と再利用・再資源化の促進 03ごみ処理体制の充実 04良好な物質循環の確保
	231 生活環境の保全	01適正な廃棄物の処理の推進 02環境美化の推進 03公害防止対策の充実
	232 上下水道等の整備	01安全でおいしい水の安定的な供給 02公共下水道等の普及促進
	233 緑化・親水空間の充実・創造	01豊かな緑化空間の整備 02潤いある親水空間の整備
	311 防災対策の推進	01防災体制の整備 02治山・治水対策の推進
	312 消防・救急・救助体制の充実	01消防体制の充実 02救急・救助体制の充実
	321 日常生活の安全性の向上	01交通安全対策の推進 02防犯対策の推進 03消費生活の安全確保
	411 魅力ある教育の推進	01幼児教育の充実 02小・中学校の教育の充実 03高等学校・大学等の教育の充実 04一人ひとりの子どもに応じた支援 05快適で安全な教育環境の整備
	412 家庭・学校・地域の連携による教育力の向上	01家庭・地域の教育力の向上 02家庭・学校・地域の連携と交流の推進
	421 活力ある地域を創る生涯学習の推進	01生涯学習環境の整備 02学習成果の活用と地域づくりへの参加
	431 多彩な文化の創造と文化遺産の継承	01文化芸術活動への支援と文化の創造 02歴史・文化遺産の活用と継承
	441 スポーツを軸としたまちづくりの推進	01生涯スポーツの振興 02競技スポーツの振興 03スポーツ環境の整備・充実
	451 国際化の推進	01国際交流の推進 02多文化共生の推進
	511 多様な観光交流の推進	01訪れてみたくなる地域づくり 02効果的な情報発信と広域的連携 03コンベンションの誘致と観光との連携
	521 未来に向けた農業の再生・振興	01地域農業の確立と経営基盤づくり 02消費者や市場と結びついた産地づくり 03新鮮で安全・安心な農産物づくり
	522 中山間地域の農業振興	01中山間地域の特性をいかした農業の振興
	523 豊かな森林づくりと林業の振興	01森林資源の保全と活用 02親しみの持てる森林づくり
	531 産業の集積と工業の活性化	01産学行連携の推進とものづくり産業の振興 02企業立地の推進
	541 力強い商業への転換	01中心市街地の魅力づくり 02創業者や商店街の意欲的な取組への支援 03地域商業の強化と環境整備
	551 安定した地域雇用の確保	01雇用促進と人材の育成・活用 02勤労者福祉の充実
	611 多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進	01秩序ある市街地の形成と中心市街地の再生
	612 快適に暮らせるまちづくりの推進	01ユニバーサルデザインのまちづくり 02快適な住環境の整備
	613 地域の特性をいかした景観の形成	01地域の特性をいかした景観の誘導 02伝統的な景観の保全と形成
	621 交通体系の整備	01公共交通機関の整備 02利用しやすい交通環境の整備
	622 道路網の整備	01広域道路網の整備 02生活道路の整備
623 高度情報化の推進	01情報通信基盤の整備	

第1編 効果的なまちづくりに向けて

1 後期基本計画の目標と重点施策

2 本市を取り巻く諸情勢と課題

3 後期基本計画の目標

4 重点施策の選定

5 重点施策

第1編 効果的なまちづくりに向けて

1 後期基本計画の目標と重点施策

総合計画は全分野において総合的に施策の展開をしていますが、基本構想の実現に向け着実に施策を推進していくために、後期基本計画の目標を定めるとともに、重点施策を選定し、集中的な取組により、成果を上げることを目指すものです。

2 本市を取り巻く諸情勢と課題

第四次長野市総合計画 後期基本計画の目標を設定するに当たり、本市を取り巻く諸情勢と課題を次のとおり整理しました。

(1) 人口減少社会への対応

長野市全体の人口が減少局面に入り、特に中山間地域では過疎化が進行しています。また、社会を支える生産年齢人口の減少により、地域社会を維持・存続していくことが難しくなっています。

こうしたことから、地域社会が持続・発展するまちづくりが求められています。

(2) 安全・安心な社会の構築

近年、局地的大雨や地滑り、大地震の発生など大規模な自然災害が発生するとともに、凶悪な犯罪による事件が相次ぐ中、防災や防犯に対する市民の意識も高まっています。

こうしたことから、人と人とのつながりを大切にした安全で安心して暮らせる地域社会を実現するまちづくりが求められています。

(3) 多様化する社会への対応

大量消費に象徴される物の豊かさを求める時代から、ゆとりや生きがいなど心の豊かさを求める時代に変化しています。

こうしたことから、多様化する市民のライフスタイルや価値観に対応したまちづくりが求められています。

(4) 自立した地域社会の形成

本市は、平成 11 年 4 月に中核市に移行し、地方分権に対応した都市機能の充実を図っています。

また、本市では、人口が減少局面となる中、地域社会を持続・発展させ、市民の安全で安心な暮らしを実現しながら、市民のライフスタイルや価値観の多様化に対応していくために、必ずしも各地区が一律の取組を行うのではなく、住民自らが、「自分たちの地域は自分たちでつくる」という意識をもって地域の個性や実情に応じた活動に取り組み、その活動を行政が積極的に支援するという「都市内分権」の仕組みづくりを進めてきました。市内各地区では、住民主体の地域づくりの中核となる住民自治協議会の設立に向けた取組を行ってきた結果、平成 22 年度には、すべての地区に設立され、平成 23 年度から本格的な活動を開始しています。

こうしたことから、地方中核都市としての役割を果たすとともに、都市内分権の理念を実践しながら、自立した地域社会を形成するまちづくりを進めていく必要があります。

3 後期基本計画の目標

現在の本市を取り巻く諸情勢と課題を踏まえ、住民主体のまちづくりの機運をさらに高めながら、第四次長野市総合計画の基本構想を実現するため、後期基本計画の目標を次のとおり設定します。

市民と行政が協働し、「自分たちの地域は自分たちでつくる」という都市内分権の理念の下にまちづくりを進めることで、持続・発展する地域社会を実現し、“ながの”の存在感を向上させます。

4 重点施策の選定

重点施策は、後期基本計画期間に集中的に取り組むことで、基本構想の実現に向けて、一定の成果を上げるために、後期基本計画の 44 基本施策の中からを選定するものです。

なお、実施計画や行政評価等を勘案し、毎年度の予算編成において予算の重点化を考慮します。

5 重点施策

(1) 後期基本計画（平成 24 年度から 28 年度まで）における重点化

前期基本計画において重点施策は、基本構想に掲げる「都市像」と「まちづくりの視点」から「長野らしさ」、「人・地域」に注目し、重点化を図るとしました。

後期基本計画においても、前期基本計画の重点化の考えを引き継ぐとともに、未曾有の大災害の発生を受け、「安全で安心なまちをつくる」という視点を加えます。

- ① “ながの” の魅力をいかす
- ② いきいきとした人と地域をつくる
- ③ 安全で安心なまちをつくる

(2) 重点施策の要件

重点施策は、市の意思を直接的に反映することができ、主体的に進めることのできるものから、次の 4 要件を備えるものから選定することとします。

- ①夢を持てる社会の実現に資すること（将来性）
- ②地域社会の自立に資すること（自立性）
- ③施策の目標（到達点）が明確にできること（実現性）
- ④具体的な個別事業が、ある程度の予算規模をもって進められること（具体性）

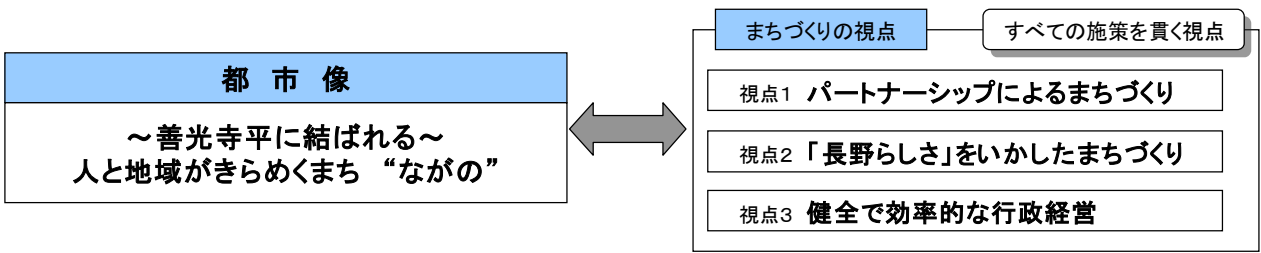
※留意点

- ・施策内容が理念的、あるいは意識啓発などの促進的手段によるものは除く。
- ・施策内容が制度や給付等の固定的・経常的なものは除く。

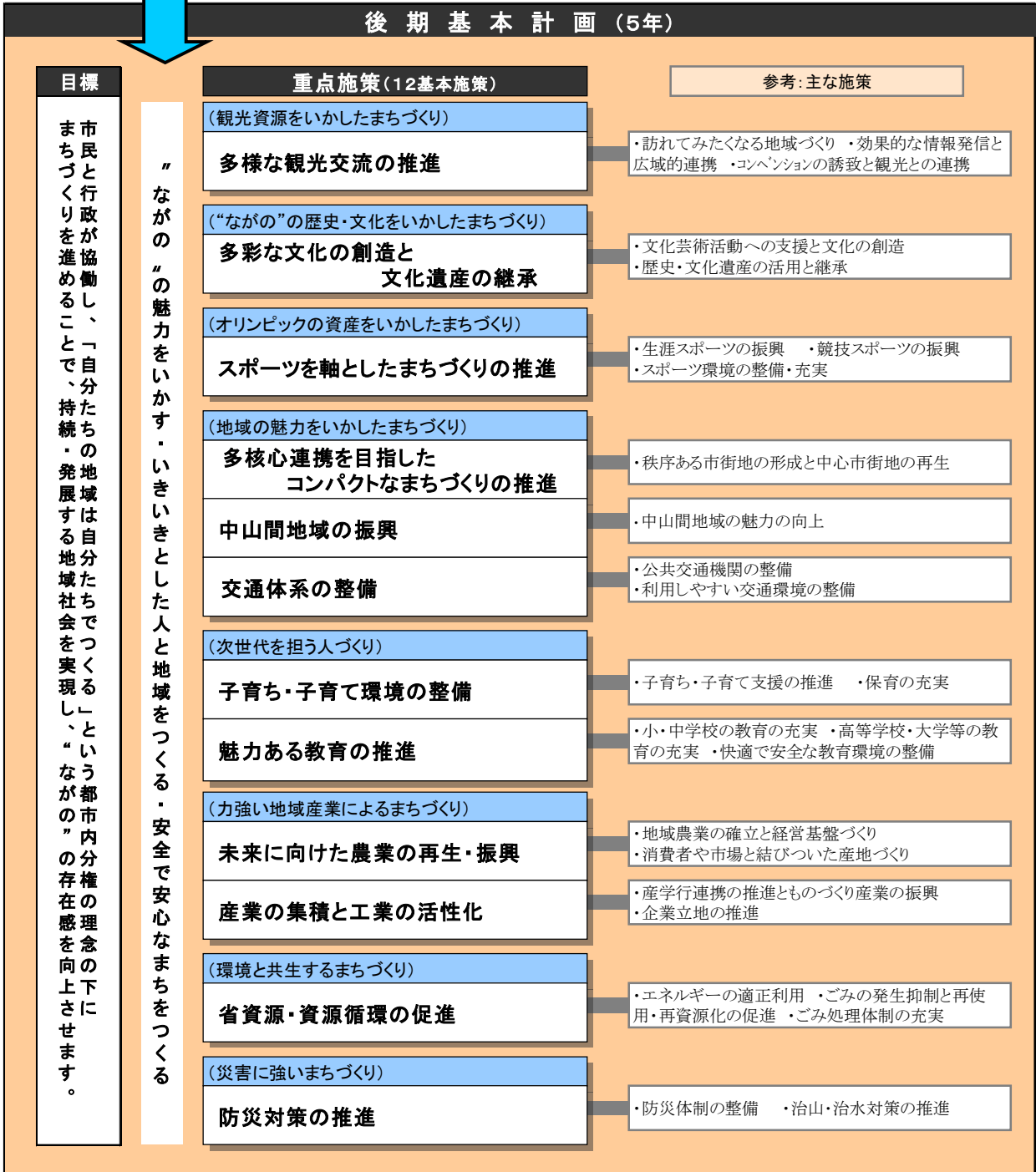
(3) 後期基本計画における重点施策

後期基本計画では、次表に掲げる 12 の基本施策を重点施策として定めることとします。

基本構想（10年）



後期基本計画（5年）



第2編 行政経営

0 行政経営の方針……………【行政経営分野】

0 行政経営の方針 【行政経営分野】

政策0-1 役割分担と協働によるまちづくりの推進

施策の体系

011 市民とともにつくる市政の実現

01 市民参画と協働の推進

02 開かれた市政の推進

基本施策

主担当

地域振興部

011

市民とともにつくる市政の実現

方針（基本施策の目指すもの）

市政の透明性と公平性を高めるとともに、市民と行政の協働*により、市民一人ひとりが参加している意識や実感が持てる身近な市政を目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）

現状値(H23)

目標値(H28)

市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている

22.1%

25~50%

基本施策指標（成果を示すもの）

現状値(H22)

目標値(H28)

審議会等への公募委員の参画率

16.2%

20.0%

市民公益活動団体等との協働事業数

46件

51件

市政出前講座の年間開催件数

294件

350件

【現況と課題】

◇様々な分野で市民団体の活動が活発になっており、更に活動を活発にするため、協働の理念のもとに、市民団体のニーズに合わせた支援が必要です。

◇あらゆる媒体を活用した行政情報の積極的な公開とともに、市民の声を市政に反映する仕組みづくりが必要です。

【図表】

◇市民公益活動団体等との協働事業数（P147 参照）

◇市内のNPO法人数（P147 参照）

*協働…市民と行政などの各主体が役割と責任を分担し、協力・連携して同じ目的に向かって働くこと。

施 策		主担当	市民活動支援課
011-01	市民参画と協働の推進		
施策の目標	市民公益活動団体※への支援を行うとともに、政策形成過程への市民参画や男女共同参画の推進を図り、パートナーシップ※によるまちづくりを目指します。		
主な取組	①市民と行政の適切な役割分担を構築し、市民公益活動団体のニーズに応じた支援を推進するとともに、市民公益活動団体相互の連携や行政とのネットワーク構築を目指します。(市民活動支援課、行政管理課) ②審議会等への市民参画を推進するなど、広く市民の意見を求めて、施策にいかします。(行政管理課、広報広聴課) ③市民・事業者・行政が一体となり、男女共同参画に向けた意識づくりや社会環境づくりに取り組みます。(男女共同参画推進課、施策152-01 関連)		

施 策		主担当	庶務課
011-02	開かれた市政の推進		
施策の目標	個人情報の適切な管理を行うとともに、市政情報の積極的公開や分かりやすい広報活動などにより、開かれた信頼される市政を目指します。		
主な取組	①個人情報を適切に管理した上で、行政情報を積極的かつ迅速に公開し、市政の透明性を確保します。(庶務課) ②広報ながのやホームページなどにより、新鮮な市政情報を分かりやすく効果的に提供します。(広報広聴課) ③市政に関する説明や専門知識をいかした講座等を通じて、市政への理解を深めるため、市政出前講座の充実を図ります。(広報広聴課) ④みどりのはがき※、市民会議、まちづくりアンケートなどの積極的な広聴活動を通じて、市民ニーズを把握し、市政に反映できるよう努めます。(広報広聴課) ⑤みどりのはがきなどで寄せられる意見や質問について、市民と行政で共有できる仕組みを構築します。(広報広聴課)		

※市民公益活動…民間が行う非営利の活動のこと。この活動を行う団体を市民公益活動団体（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体等）という。

※パートナーシップ…立場の異なる組織や人同士が、対等かつ自由な立場で、明確かつ共通する目的のために結ばれる信頼関係のこと。

※みどりのはがき…市民が市政に対して意見や要望、提案を出することができる市民と市長をつなぐパイプで、はがきや手紙で寄せられた内容について、市長又は担当課長が返事をする制度のこと。

0 行政経営の方針 【行政経営分野】

政策0-2 地域の個性をいかした住民自治の推進

施策の体系

021 住民自治の推進

01 都市内分権の推進

02 コミュニティ活動の支援

基本施策

主担当

地域振興部

021

住民自治の推進

方針（基本施策の目指すもの）

住民自らの自治意識を高めるとともに、まちづくり活動や地域福祉活動を行う人材の発掘・育成を支援し、住民主体によるまちづくりを目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）

現状値(H23)

目標値(H28)

地域で自治会や住民グループが積極的に活動している

42.2%

50～70%

基本施策指標（成果を示すもの）

現状値(H22)

目標値(H28)

地域における自主的なまちづくり活動の取組件数

107件

100件

コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数

27講座

29講座

【現況と課題】

- ◇住民が相互に助け合う温かい地域社会の実現のため、地域コミュニティの再生が必要です。
- ◇地区住民自治協議会※が行うまちづくり活動や地域福祉活動を担う人材の発掘・育成に対する支援が必要です。

【図表】

- ◇住民自治協議会の組織イメージ図（P148 参照）

※住民自治協議会…地区全体で対応しなければならない課題に対し、地区住民の参画、各種団体のネットワーク化、相互補完によって、地区の特性をいかした活動を総合的かつ柔軟に行う組織のこと。

施 策		主担当	都市内分権課
021-01	都市内分権の推進		
施策の目標	市民や地域の創造力や知恵を引き出す仕組みである「都市内分権※」を推進することにより、地域の個性をいかしたまちづくりを目指します。		
主な取組	①全ての地区に設立された住民自治協議会が成熟・発展するよう支援するとともに、本市全体の連帯感の醸成も視野に入れ、都市内分権を推進します。(都市内分権課) ②地域主体による「まちづくり計画」や「地域福祉活動計画※」などの策定を支援するとともに、その実現に向け支援します。(都市内分権課、厚生課、施策 132-01 関連) ③地域とボランティアや市民公益活動団体などと連携した住民自治を推進するとともに、各地区の地域福祉推進拠点を充実し、自治活動の主体となる人材の発掘や育成を支援します。(市民活動支援課、厚生課、施策 132-01 関連) ④より効率的な地域行政の構築や自治基本条例※など、住民自治の確立に向けた新たな仕組みづくりを研究します。(都市内分権課)		

施 策		主担当	市民活動支援課
021-02	コミュニティ活動の支援		
施策の目標	地域コミュニティリーダーの養成や地域のコミュニティ※づくりへの支援により、住み続けたいまちづくりを目指します。		
主な取組	①地域の祭りなど伝統文化の継承や地域の自主的なコミュニティづくりを支援します。(市民活動支援課、生涯学習課) ②コミュニティ活動の中心となる地域公民館などの整備や地域のコミュニティ活動リーダーの育成を支援します。(生涯学習課、施策 421-01 関連)		

※都市内分権…地域の課題を迅速かつ効果的に解決するために、地域住民が「自分たちの地域は自分たちでつくる」という意識を持って取り組み、その活動を市が積極的に支援していく仕組みのこと。

※地域福祉活動計画…地区の課題やニーズに応じた支え合い活動を推進するため、多様な住民の参加により策定される地域福祉の計画のこと。

※自治基本条例…市民と行政の役割分担やまちづくりの基本理念、行政運営の基本原則等を一つの条例として定めるもの

※コミュニティ…同一地域内に居住する人々が、自主性と責任に基づいて生活のあらゆる分野にわたって共同する地域社会のこと。

0 行政経営の方針 【行政経営分野】

政策0-2 地域の個性をいかした住民自治の推進

施策の体系

022 中山間地域の振興

01 中山間地域の魅力の向上

基本施策

主担当

地域振興部

022

中山間地域の振興

方針（基本施策の目指すもの）

「やまざと」のもつ魅力や資源をいかし、未来につなぐ、いきいきと元気な地域づくりを目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）

現状値(H23)

目標値(H28)

山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている

24.3%

25~50%

基本施策指標（成果を示すもの）

現状値(H22)

目標値(H28)

中山間地域の農業体験への年間参加者数

30,434人

38,000人

民泊を伴う修学旅行生の受入れ地区数

5地区

10地区

【現況と課題】

- ◇少子・高齢化が進行し、地域活力や互助機能が低下しており、地域自治の維持と持続性の確保が必要です。
- ◇恵まれた自然が形成する良好な景観を活用しつつ、森林や農地を守ってきた集落の歴史や伝統の継承が必要です。

【図表】

- ◇中山間地域の人口（P149 参照）
- ◇中山間地域の農業体験への年間参加者数（P149 参照）

施 策		主担当	市民活動支援課
022-01	中山間地域の魅力の向上		
施策の目標	中山間地域の自然や環境などをいかした独自の魅力づくりや、都市部との交流活動などにより、中山間地域の魅力の向上を目指します。		
主な取組	①地域住民が自ら行う特色ある地域活動や、地域の課題の掘り起こし、課題解決に向けた取組を支援します。(市民活動支援課) ②中山間地域の互助機能向上に向けた地域住民の取組を支援します。(市民活動支援課) ③農業体験や民泊を伴う修学旅行の受入れなど、地域住民が主体となる都市農村交流の取組を積極的に推進します。(農政課、施策 522-01 関連)		

0 行政経営の方針 【行政経営分野】

政策0-3 地方拠点都市としての先導的役割の充実

施策の体系

031 自立した地方行政の推進

01 地方分権の推進

02 広域行政の推進

基本施策

主担当

企画政策部

031

自立した地方行政の推進

方針（基本施策の目指すもの）

全国の中核市*と権限や財源の移譲に向けた取組を進めるとともに、関係市町村との広域連携による自立性の高い地方行政の確立を目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）

現状値(H23)

目標値(H28)

地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている

19.1%

25~50%

基本施策指標（成果を示すもの）

現状値(H22)

目標値(H28)

広域行政で実施している事務事業数

12件

14件

【現況と課題】

- ◇地方分権が進展する中で、国や県からの権限や財源の移譲に向けた取組が必要です。
- ◇広域化する生活圏に応じて広域的視点から効率的な行政サービスの提供が必要です。

【図表】

- ◇全国の中核市の所在図（P150 参照）

*中核市…人口 30 万人以上の都市を対象として、政令指定都市に準じた事務権限を都道府県から移譲された市のこと。

施 策		主担当	企画課
031-01	地方分権の推進		
施策の目標	地方分権に対応した行政の自立性の確保を図ることにより、権限をいかした個性あるまちづくりを目指します。		
主な取組	①中核市市長会などと連携し、市の規模や財政需要に応じた権限と財源の確保など、地方分権に向けた取組を推進します。(企画課) ②道州制*などの新たな地方自治制度に対する調査・研究を進めます。(企画課) ③中核市として国への政策提案力を強化し、権限をいかした独自のまちづくりを推進します。(企画課)		

施 策		主担当	企画課
031-02	広域行政の推進		
施策の目標	広域化した日常生活圏や多様なニーズに対応した市民サービスの提供と事務事業の効率化を目指します。		
主な取組	①周辺市町村と連携し、ごみの焼却施設・最終処分場の設置管理など、長野広域連合*を通じた効率的な市民サービスの提供を図るとともに、広域的な課題や将来の広域連合の在り方について調査・研究を進めます。(企画課) ②国の広域行政に対する動向を注視するとともに、定住自立圏*の導入について検討します。(企画課)		

※道州制…現在の国・都道府県・市町村の三層構造で担ってきた地方行政を、都道府県を廃止した上で、全国をいくつかのブロックに分けた広域自治体としての道州を設立することにより、これと市町村の二層制としようとするもの

※長野広域連合…一体的な日常社会生活圏を形成している地域で、長野市を含む3市4町2村の9市町村からなる長野地域市町村圏の広域連合。現在は、広域のごみ処理対策、老人福祉施設の運営、介護認定審査・障害程度区分認定審査などの業務を担っている。

※定住自立圏…人口減少、少子・高齢社会が進行する中、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止め、地方圏への人口流入を図るため、地方における「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の自然環境、農林水産業、歴史、文化などの魅力を活用した取組を行うもの

0 行政経営の方針 【行政経営分野】

政策0-3 地方拠点都市としての先導的役割の充実

施策の体系

032 都市間連携・交流の推進

01 多様な都市間ネットワークの形成

02 シティプロモーションの推進

基本施策

主担当

企画政策部

032

都市間連携・交流の推進

方針（基本施策の目指すもの）

県内外の様々な都市と互いの特性をいかした連携・交流を深めるとともに、長野の魅力積極的に発信し、活力あるまちを目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）

現状値(H23)

目標値(H28)

他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある

19.4%

25～50%

基本施策指標（成果を示すもの）

現状値(H22)

目標値(H28)

集客プロモーションパートナー都市協定締結数(累計)

4件

8件

シティプロモーションホームページへの年間アクセス件数

—

100万件

【現況と課題】

◇様々な分野で都市間の競争が激しくなっており、都市の活力を維持し発展させるため、都市や地域の魅力をいかした連携・交流を深めるとともに、本市の魅力を積極的に発信することが必要です。

【図表】

◇北陸新幹線ルート図（P150 参照）

施 策		主担当	企画課
032-01	多様な都市間ネットワークの形成		
施策の目標	相互の特性をいかした各都市との連携の推進や、民間諸団体の交流事業の支援などにより、様々なネットワークづくりを目指します。		
主な取組	①集客プロモーションパートナー都市協定*による交流など、観光・産業・文化分野で「縁」のある都市や地域との相互連携を推進します。(観光課、施策 511-02 関連) ②経済団体をはじめとする各分野の民間交流事業を支援します。(企画課) ③北陸新幹線の延伸など、高速交通網の進展に伴う県域を越えた新たな連携・交流を支援します。(企画課)		

施 策		主担当	秘書課
032-02	シティプロモーション*の推進		
施策の目標	全国に向け本市の魅力を鮮明に発信し続ける体制づくりを進め、積極的に人や企業などの資源を求めることにより、活力ある地域づくりを目指します。		
主な取組	①市民、企業、関係団体や行政などが連携して、長野市の魅力を発信しつづける体制を構築します。(秘書課) ②民間が行うもの、行政が行うもの、民間と行政が協働して行うものなど、様々な主体と手法によって事業を推進します。(秘書課)		

※集客プロモーションパートナー都市協定…都市間の交流人口拡大と効果的な集客を目指した自治体間の相互協定。広報紙等への観光情報の掲載、ホームページの相互リンク等を内容としており、平成 23 年 3 月現在、上越市、金沢市、甲府市、静岡市と協定を締結している。

※シティプロモーション…『地域の魅力を創り出し、それを国内外に発信し、都市のブランド力を高め、「人」・「もの」・「情報」が活発に行き交う、元気で活力のある都市を創る活動』のための取組のこと。

0 行政経営の方針 【行政経営分野】

政策0-4 行政改革の推進と効率的な行財政運営

施策の体系

041 効率的な行財政運営の推進

01 効率的な行政の推進

02 民間活力の活用

03 健全な財政運営の実現

基本施策

主担当

総務部

041

効率的な行財政運営の推進

方針（基本施策の目指すもの）

「選択と集中」を基本とした行政サービスの継続的な見直しとともに、市民と行政の適切な役割分担により、最少の経費で最大の効果があげられる行財政運営を目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）	現状値(H23)	目標値(H28)
市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる	17.5%	25～50%
基本施策指標（成果を示すもの）	現状値(H22)	目標値(H28)
行政改革大綱実施計画による改革取組数（累計）	226 件	300 件
指定管理者制度を導入した公の施設の数	320 施設	427 施設
実質公債費比率	11.9%	18.0%未満
将来負担比率	35.6%	150%未満

【現況と課題】

- ◇より効率的な行政サービスの提供が求められる中、新たな視点による事務事業評価の導入など、継続的な行政改革を進める必要があります。
- ◇民間のノウハウを活用した低コストで質の高い行政サービスの提供を進める必要があります。
- ◇人口減少などにより市税収入の伸び悩みが予測されるなど厳しい財政状況の中、計画的な財政運営を進める必要があります。

【図表】

- ◇実質公債費比率及び将来負担比率（P151 参照）
- ◇経常収支比率（P151 参照）

施 策		主 担 当	行 政 管 理 課
041-01	効率的な行政の推進		
施策の目標	環境に配慮した事務事業を推進するとともに、経営資源の有効活用を図り、行政改革を推進することにより、効率的な行政運営を目指します。		
主な取組	①環境マネジメントシステム※に基づき、職員の環境に対する意識を向上し、より少ない環境負荷で事務事業を実施するよう努めます。(環境政策課、施策 211-01 関連) ②行政改革大綱実施計画※を着実に推進し、計画的・効率的な行財政運営を図るとともに、行政活動を俯瞰した新たな行政評価の手法について検討します。(行政管理課) ③外郭団体について、経営状況を把握し、自立的・効率的な経営を支援します。(行政管理課) ④公共工事における計画・設計の見直し、工事発注の効率化などによる公共工事コストの縮減に努めるとともに、公共工事の品質の確保を図ります。(検査課)		

施 策		主 担 当	行 政 管 理 課
041-02	民間活力の活用		
施策の目標	民間活力の活用や、民間経営の発想を取り入れ、行政サービスの質の向上とコスト縮減を目指します。		
主な取組	①民間と行政の役割分担を再構築し、適切な事業に民間活力を積極的に活用します。(行政管理課) ②公の施設への指定管理者制度※の導入を進めるとともに、民間と行政による市場化テスト※やP F I 事業※などの導入を検討します。(行政管理課)		

※環境マネジメントシステム…環境調和都市の実現に向け、市の業務から発生する様々な環境への影響について、管理し、低減に向けた取組を行う。その取組の結果について、評価し、改善に向けた取組を促進するシステムのこと。

※行政改革大綱実施計画…社会経済情勢の大きな変化、厳しさを増す財政状況等に的確に対応した行財政への転換を図ることを目的に策定した「長野市行政改革大綱」の具体的な取組計画のこと。

※指定管理者制度…地方自治法の一部改正（平成 15 年 9 月）により、従来の公の施設の管理方法である「管理委託制度」に替わって創設された制度で、公の施設の管理運営を市が指定した民間事業者等に行わせるもの。民間の効果的・効率的な手法の活用により、経費の削減や利用者に対するサービスの向上が見込まれる。

※市場化テスト…官民競争入札ともいい、これまで「官」が独占してきた「公共サービス」を、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担っていくこととする制度のこと。

※P F I 事業…Private Finance Initiative の略。公共部門が実施していた社会資本整備に、民間の資金・経営ノウハウを導入し、民間事業者主導で実施しようとする手法のこと。

施 策		主担当	財政課
041-03	健全な財政運営の実現		
施策の目標	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保に努め、予算配分の重点化・効率化を図り、計画的な財政運営を目指します。		
主な取組	<p>①社会経済情勢を見据えた計画的な財政運営を推進し、「選択と集中」により、限られた財源の適正配分と効率的な予算執行を推進するとともに、「予算編成－予算の効率的執行－決算分析－次年度予算への反映」といったPDCAサイクル※を活用した継続的な改善を行うほか、分かりやすい財政情報の公開に努めます。(財政課)</p> <p>②市税などの賦課の適正化と収納率の向上を図るとともに、使用料・手数料などについて、「行政サービスの利用者の負担に関する基準」※により、利用者負担の適正化を図ります。(市民税課、資産税課、収納課、行政管理課)</p> <p>③市有財産の適正な管理と有効活用を図るとともに、市有施設等を広告媒体として活用するなど、様々な自主財源の確保を検討します。(財政課、管財課)</p>		

※PDCAサイクル…計画を実行し、その結果を検証したのち、改善策やさらなる次の施策に結びつけ、その結果を次の計画にいかす継続的なプロセス・仕組みのこと。Plan（計画）・Do（実行）・Check（検証）・Action（改善）の頭文字をとり、このように呼ばれる。

※行政サービスの利用者の負担に関する基準…市が提供する様々なサービスの費用は、市民からの税金によって市民全体で負担しているが、特定の人が利用するサービスは、利用しない人との間に不公平が生じる。そこで、公平性を確保するため、利用することによって受ける利益に応じて負担を求めることを原則とするが、多岐にわたる市の行政サービスをその提供するサービスの質によって負担する割合を定めることとした基準のこと。

0 行政経営の方針 【行政経営分野】

政策0-5	成果重視による市民満足度の高い行政経営の推進
--------------	-------------------------------

施策の体系

- 051 市民の満足が得られる市役所の実現
 - 01 利用しやすい行政サービスの提供
 - 02 市民とともに行動する人材の育成と活用
 - 03 成果を重視した行政運営

基本施策		主担当	総務部
051	市民の満足が得られる市役所の実現		
方針（基本施策の目指すもの）			
市民の目線に立った行政サービスを提供し、市民の更なる満足が得られる質の高い行政経営を目指します。			
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)	目標値(H28)
市役所の職員の対応や取組は好感が持てる		39.5%	50~70%
基本施策指標（成果を示すもの）		現状値(H22)	目標値(H28)
電子申請が可能な申請届出の実施数(累計)		40件	70件
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数		194万件	228万件
市民1万人当たりの職員数		63.1人	64.0人

【現況と課題】

◇行政サービスの質の向上や事業・施策の成果が求められており、市民の立場に立った、迅速で良質なサービスの提供が必要です。

【図表】

- ◇職員定数及び職員数（P152 参照）
- ◇市民1万人当たりの職員数（P152 参照）

施 策		主担当	情報政策課
051-01	利用しやすい行政サービスの提供		
施策の目標	窓口サービスの利便性向上や、インターネットなどの情報通信技術の活用により、多様なニーズに応えられる行政サービスの提供を目指します。		
主な取組	①各種手続きの簡素化や電子化に努め、窓口サービスの迅速化とともに、ワンストップサービス*の提供に努めます。(庶務課、情報政策課、行政管理課) ②市政情報の電子化を推進するとともに、情報通信技術を活用した、迅速で分かりやすい市政情報の提供に努めます。(情報政策課、広報広聴課、施策 623-01 関連)		

施 策		主担当	職員課
051-02	市民とともに行動する人材の育成と活用		
施策の目標	職員の能力や資質の向上を図り、行政課題や市民ニーズに的確に対応し市民の目線で行動する人材の育成と活用を目指します。		
主な取組	①計画的な任用と少数精鋭による適材適所の職員配置に努めます。(職員課) ②公務員制度改革を推進するとともに、職員の給与制度を適切に見直します。(職員課) ③職員が自発的な自己の能力向上を図れるよう、多様な研修体系を構築し、社会経済情勢の変化や市民ニーズに的確に応える人材を育成します。(職員研修所)		

*ワンストップサービス…複数の行政手続き・サービス等を一箇所の窓口で受け付け、提供すること。

施 策		主担当	行政管理課
051-03	成果を重視した行政運営		
施策の目標	行政サービスや事業の成果を常に検証し、市民ニーズに対応できる組織づくりと市民の理解や満足が得られる計画的な行政運営を目指します。		
主な取組	①総合計画や行政改革大綱を着実に推進し、目標達成度の把握など、適切かつ合理的にその進捗を管理します。(行政管理課、企画課) ②総合計画と行政評価を連携させるとともに、PDCAサイクルを活用した予算編成を行い、総合的かつ計画的な行政運営を推進します。(行政管理課、企画課、財政課) ③庁内部局間の政策調整機能を充実させ、トップマネジメント※機能を強化します。(行政管理課、秘書課、企画課) ④職員の定数を管理するとともに、組織の適正化・効率化を図ります。(職員課)		

※トップマネジメント…市長をはじめとする、市の最上層部の指揮・統制のこと。

第3編 施策の展開

- 1** 健やかに暮らし認め合い支え合うまち……………【保健・福祉分野】
- 2** 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち……………【環境分野】
- 3** より安全で安心して暮らせるまち……………【防災・安全分野】
- 4** 心豊かな人と多彩な文化が輝くまち……………【教育・文化分野】
- 5** いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち……【産業・経済分野】
- 6** 多様な都市活動を支える快適なまち……………【都市整備分野】

1 健やかに暮らし認め合い支え合うまち 【保健・福祉分野】

政策 1-1	安心して子育て・子育てができる環境の整備
---------------	-----------------------------

施策の体系

- 111 子育て・子育て環境の整備
 - 01 子育て・子育て支援の推進
 - 02 保育の充実
 - 03 社会的援助を必要とする児童・家庭への支援

基本施策	主担当	保健福祉部
-------------	------------	--------------

111	子育て・子育て環境の整備
------------	---------------------

方針（基本施策の目指すもの）

多様なライフスタイルに合わせて安心して子どもを産み育てることができ、社会全体で子育て・子育てを支え合いながら、次世代を担う子どもが健やかに生まれ育つまちを目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）	現状値(H23)	目標値(H28)
安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている	36.2%	50～70%
基本施策指標（成果を示すもの）	現状値(H22)	目標値(H28)
長野市の合計特殊出生率	1.46	1.46
地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数	147,299人	150,000人

【現況と課題】

- ◇本市の出生数は平成12年の3,937人から平成22年には3,245人となり、少子化対策は緊急の課題となっています。
- ◇世帯構成の変化、就業形態の多様化など子育て環境の変化により、男性の育児参加や、地域社会全体で子育てを支えていくことが必要です。
- ◇保育に対する保護者のニーズが多様化し、安心して子どもを預け、仕事と子育ての両立ができる環境とともに、子どもの幸せを第一に考え、その健全な心身の発達を図るための環境が併せて求められています。
- ◇家庭での育児不安に悩んだりストレスを感じる親の増加とともに、児童虐待が増加しており、次代の親の育成や悩みや不安を解消するための対応が求められています。

【図表】

- ◇出生数（P153 参照）
- ◇地域の子育て支援施設の利用者数と放課後子どもプラン登録児童数（P153 参照）

施 策		主担当	保育家庭支援課
111-01	子育て・子育て支援の推進		
施策の目標	地域における子育ての相互支援や子育て支援拠点の充実などにより、社会で支える子育て・子育て環境を目指します。		
主な取組	<p>①地域の子育て支援の拠点としての幼稚園・保育所や地域・事業者などとの連携により、より身近な場所で子育てに関する情報提供と相談体制を充実します。(保育家庭支援課、施策 412-01 関連)</p> <p>②ファミリーサポートセンター*や地域子育て支援センター*・こども広場*における子育て支援の充実や情報提供により、地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進します。(保育家庭支援課)</p> <p>③地域・学校との連携により、放課後子どもプラン*の充実を図り、安心して過ごせる子どもの居場所づくりや異学年交流を推進します。(生涯学習課、施策 412-02 関連)</p> <p>④母親クラブなどの児童育成活動を行う地域組織の育成を促進するとともに、子ども会活動など異年齢間の交流や地域の世代間交流を支援します。(生涯学習課、保育家庭支援課、施策 412-01、412-02 関連)</p> <p>⑤市民や事業主へ育児休業など制度の周知と、働き方の見直しなど男女共同参画意識啓発事業の推進により、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の実現を図ります。(保育家庭支援課、男女共同参画推進課、施策 551-01 関連)</p>		

※ファミリーサポートセンター…育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり助け合う、子育ての相互援助活動を目的とした会員制の組織のこと。

※地域子育て支援センター…子育て家庭に対する育児相談や子育てサークルなどへの支援、子育てに関する広報啓発や情報収集・提供などを行う拠点のこと。

※こども広場…主に0歳から3歳までの乳幼児とその保護者の遊びと交流の広場のこと。子育てに関する相談や各種講座・イベントも開催している。

※放課後子どもプラン…地域社会の中で、放課後や週末などに子どもたちが安全で安心して、健やかに育まれるよう、子どもたちの適切な遊びや生活の場を確保したり、小学校の余裕教室などを活用して、地域の方々の参画を得ながら、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの取組を実施する計画のこと。

施 策		主担当	保育家庭支援課
111-02	保育の充実		
施策の目標	保育所などの保育サービスの充実や適正規模・適正配置などを図り、地域における子育ての専門機関としての充実を図ることにより、仕事と子育ての両立を支援し、子どもが健やかに育つことを目指します。		
主な取組	<p>①子どもの社会性や豊かな人間形成を構築するため、幼稚園・保育所・小学校の連携や交流を推進し、就学前の子どもに関する教育や保育の充実を図ります。(保育家庭支援課、学校教育課、施策 411-01、431-01 関連)</p> <p>②子どもの発達に関して幼稚園・保育所と保健所が連携し、子どもの健全育成のための保護者に対する相談体制と情報提供を充実します。(保育家庭支援課、健康課、施策 411-01 関連)</p> <p>③保護者の多様なニーズに対応するため、延長保育、一時預かり、病後児保育などの利用しやすい保育サービスを充実します。(保育家庭支援課)</p> <p>④保育需要に応じた保育所などの適正規模・適正配置を推進するとともに、市立保育所の民営化を推進し、民間活力を活用した保育サービスの向上を図ります。(保育家庭支援課)</p> <p>⑤幼稚園・保育所・小学校の連携を強化し交流を推進するとともに、幼稚園と保育所の一体化に向けた体制の整備を図ります。(保育家庭支援課、学校教育課、施策 411-01 関連)</p>		

施 策		主担当	保育家庭支援課
111-03	社会的援助を必要とする児童・家庭への支援		
施策の目標	母子・父子家庭やDV※被害者家庭などに対する自立支援、児童虐待防止対策などにより、子どもの健全育成と生活の安定を目指します。		
主な取組	<p>①母子・父子家庭やDV被害者家庭などに対して、社会的・経済的支援や相談体制の充実を図るとともに、技能取得などの自立支援対策を促進します。(保育家庭支援課)</p> <p>②保護者などへの身近な相談・支援体制の整備などにより、子育ての孤立化を防ぐとともに、児童虐待の防止と早期発見・早期対応を図ります。(保育家庭支援課)</p>		

※DV…ドメスティック・バイオレンスの略で、配偶者などに身体的又は精神的な苦痛を与える暴力的行為のこと。

1 健やかに暮らし認め合い支え合うまち 【保健・福祉分野】

政策 1-2	生きがいのある豊かな高齢社会の形成
---------------	--------------------------

施策の体系

- 121 高齢者福祉サービスの充実
 - 01 地域包括支援体制の整備
 - 02 介護予防の充実
 - 03 介護サービスの充実

基本施策		主担当	保健福祉部
121	高齢者福祉サービスの充実		
方針（基本施策の目指すもの）			
保健・医療・福祉の一層の連携により、高齢者が必要なときに必要なサービスを利用でき、住み慣れた地域で認め合い支え合いながら心豊かに暮らせるまちを目指します。			
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)	目標値(H28)
高齢者向けの福祉・介護サービスが地域で受けられる環境が整っている		39.9%	50～70%
基本施策指標（成果を示すもの）		現状値(H22)	目標値(H28)
介護・支援を必要としていない高齢者の割合（自立高齢者（元気高齢者）の割合）		82.1%	82.0%
介護保険給付における居宅及び地域密着型サービス率		60%	64%

【現況と課題】

- ◇ひとり暮らしや夫婦のみの高齢者世帯の増加などにより、家庭の介護力が低下しており、介護が老後の大きな不安要因となっている中、地域で支え合う環境が求められています。
- ◇高齢者が地域で元気に暮らせるよう、介護予防サービスが必要な対象者を早期に把握し、認知症予防など積極的な働きかけを行う必要があります。
- ◇高齢化の進展に伴い、住み慣れた地域で安心して介護を受けながら住み続けられるサービスの充実が求められています。

【図表】

- ◇高齢者人口（P154 参照）
- ◇特別養護老人ホーム入所申込者数と施設・居住系サービス入所定員数（P154 参照）

施 策		主担当	介護保険課
121-01	地域包括支援体制の整備		
施策の目標	保健・医療・福祉の連携を強化し、高齢者を地域で支える仕組みづくりや総合相談支援体制の充実などにより、包括的・継続的に支援する環境を目指します。		
主な取組	<p>①高齢者が介護・医療などのサービスを必要な時に適切に利用できるように、地域包括支援センター*及び在宅介護支援センター*を身近な総合相談窓口とした地域包括ケア体制*の整備を進めます。(高齢者福祉課、介護保険課)</p> <p>②認知症の正しい理解や成年後見制度*の普及啓発に努め、高齢者の尊厳を守り、地域で支え合う仕組みづくりを推進します。(高齢者福祉課、介護保険課、健康課)</p> <p>③地域での介護支援専門員(ケアマネジャー)*の相互連携・関係機関との連携やケアプラン指導研修により、介護支援専門員の更なる資質向上に努めます。(介護保険課)</p>		

※地域包括支援センター…介護保険の介護予防ケアマネジメント(介護予防支援)・総合相談支援・地域ケア支援や高齢者の虐待防止・権利擁護など地域住民の保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援する地域包括ケアの拠点のこと。

※在宅介護支援センター…地域の身近な相談窓口として、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、関係機関との連絡調整を行うほか、地域の高齢者の実態を把握するなど、地域包括ケアの拠点となる地域包括支援センターを補完する役割を担う。

※地域包括ケア体制…高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で生活を継続していくことができるよう、高齢者個々の状況や変化に応じて、介護サービス、医療サービスをはじめとする様々なサービスを効果的に提供する仕組みが十分に機能する地域での支援体制のこと。

※成年後見制度…認知症高齢者や知的障害などの判断能力の不十分な成人を法的に保護する制度。保護の類型は、本人の能力の程度に応じて、「後見」のほか、「保佐」、「補助」に分かれる。

※介護支援専門員(ケアマネジャー) …保健・医療・福祉の各分野の経験者で、県が行う介護支援専門員実務研修受講試験に合格し実務経験を修了した専門員のこと。介護が必要な高齢者について、介護サービス計画を作成し、これに基づいて行われる訪問介護(ホームヘルプサービス)や通所介護(デイサービス)などのサービスの利用状況、利用者の状態の変化を把握しながら、サービスの組み合わせを調整する役割を担う。

施 策		主担当	介護保険課
121-02	介護予防の充実		
施策の目標	介護予防意識の普及・啓発や介護予防サービスの充実などにより、高齢者が自立して生活できる環境を目指します。		
主な取組	<p>①介護予防に関する活動が広く実施されるよう、介護予防意識の普及・啓発を図るとともに、高齢者のニーズに応じた事業の充実と効率的な介護予防サービスを提供します。(高齢者福祉課、介護保険課、健康課)</p> <p>②高齢者の生活実態やニーズを的確に把握し、介護予防や日常生活の支援のために必要な介護保険給付対象外サービス*を利用できるよう支援します。(高齢者福祉課、介護保険課)</p> <p>③いつまでも元気でいられるよう、健康教室や生活機能チェックにより介護予防活動への自発的な取組を促進し、地域における介護予防活動を育成・支援します。(介護保険課、健康課)</p>		

※介護保険給付対象外サービス…介護保険の給付とは別の地域支援事業として実施する介護予防及び日常生活支援サービス並びに民間企業やNPO、地域社会、ボランティア団体などが有償・無償で提供する在宅福祉サービスのこと。

施 策		主 担 当	介 護 保 険 課
121-03	介護サービスの充実		
施策の目標	多様なニーズに応じた介護サービスを充実することにより、要支援・要介護状態となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境を目指します。		
主な取組	<p>①住み慣れた地域での在宅生活を支える拠点として小規模多機能型居宅介護施設*などの充実を図るとともに、デイサービス*やショートステイ*などの在宅サービス基盤を充実します。(高齢者福祉課、介護保険課)</p> <p>②認知症やひとり暮らしの高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、日常生活圏域などの状況に合わせて、認知症グループホーム*や小規模特別養護老人ホーム*など施設・居住系サービス*の整備を促進します。(高齢者福祉課、介護保険課)</p> <p>③事業者への集団・実地指導、監査などを実施し、介護サービスの質的な向上を図り、介護サービス内容や事業者に関する情報を市民にわかりやすく提供するように努めます。(介護保険課)</p> <p>④的確な財政推計に基づき、介護保険料の適正・公平な賦課と収納率の向上に努め、介護保険の健全な財政運営を図ります。(介護保険課)</p>		

※小規模多機能型居宅介護施設…在宅での生活継続を支援するため、通いを中心として、介護が必要な者の様態や希望に応じて、訪問・宿泊などを組み合わせながら、入浴・排泄・食事等の介護などのサービスを提供する施設のこと。

※デイサービス…障害者や介護が必要な高齢者が、施設に日帰りで通い、他の利用者と一緒に、入浴・排泄・食事等の介護や機能訓練などのサービスを受けること。

※ショートステイ…障害者や介護が必要な高齢者が、施設に短期間入所し、入浴・排泄・食事等の介護や機能訓練などのサービスを受けること。

※認知症グループホーム…介護の必要な認知症高齢者が、共同生活をし、入浴・排泄・食事等の介護や機能訓練などのサービスを受けることができる施設のこと。

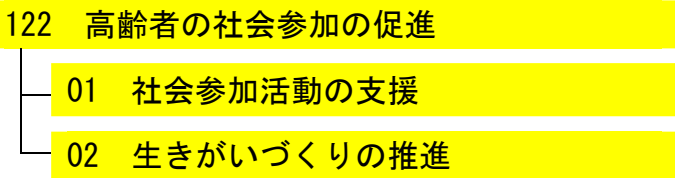
※小規模特別養護老人ホーム…介護保険の「要介護」と認定され、常に介護が必要で、在宅での生活が困難な人を対象に、入浴、トイレ、食事等の介護その他の日常生活や機能訓練、健康管理などのサービスを提供する定員29人以下の特別養護老人ホーム（地域密着型介護老人福祉施設）のこと。

※施設・居住系サービス…特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、認知症対応型グループホーム、小規模特別養護老人ホーム及び特定施設入居者生活介護が提供される有料老人ホームなどの施設に入所(居)して、入浴・排泄・食事等の介護や機能訓練などのサービスを受けること。

1 健やかに暮らし認め合い支え合うまち 【保健・福祉分野】

政策 1-2	生きがいのある豊かな高齢社会の形成
---------------	--------------------------

施策の体系



基本施策		主担当	保健福祉部
122	高齢者の社会参加の促進		
方針（基本施策の目指すもの）			
高齢者が、自分らしくそれぞれの経験と知識をいかして、積極的に社会的役割を果たすことができ、生きがいの持てる活力あるまちを目指します。			
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)	目標値(H28)
高齢者が地域社会でいきいきと活躍できる環境がある		30.0%	50～70%
基本施策指標（成果を示すもの）		現状値(H22)	目標値(H28)
介護・支援を必要としていない高齢者の割合（自立高齢者（元気高齢者）の割合）		82.1%	82.0%
生きがいづくり講座年間受講者数		57,752人	65,730人

【現況と課題】

◇団塊の世代*が高齢期を迎えることなどによる高齢化の進展に伴い、高齢者が地域や社会で活躍できるよう、世代間交流や社会参加への支援が必要です。

【図表】

◇元気高齢者及び高齢者人口（P155 参照）

※団塊の世代…1947～49年生まれの世代を指す。

施 策		主担当	高齢者福祉課
122-01	社会参加活動の支援		
施策の目標	高齢者の地域における主体的な活動を支援することにより、地域社会で高齢者の経験と知識をいかせる環境を目指します。		
主な取組	①老人クラブやボランティア活動など社会活動へ的高齢者の参加を促進し、地域における支え合いの環境づくりと自発的な活動を支援します。(高齢者福祉課) ② I Cカード*の導入、バス路線などの分かりやすい情報提供などにより、公共交通機関の利用を促進し、高齢者の社会参加を支援します。(高齢者福祉課、施策 621-02 関連) ③シルバー人材センターなどと連携し、高齢者の経験・知識や能力をいかした就業機会拡大を支援します。(産業政策課、551-01 関連)		

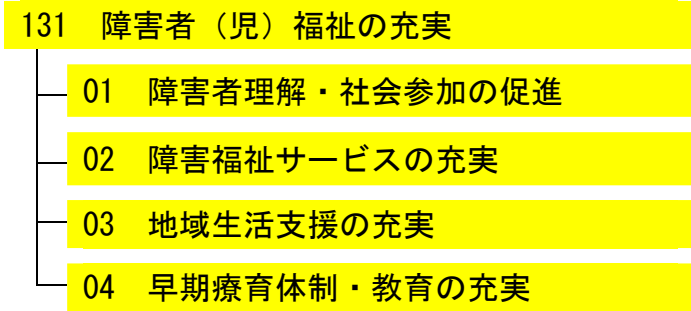
施 策		主担当	高齢者福祉課
122-02	生きがいつくりの推進		
施策の目標	健康づくり・生きがいつくりのための拠点や機会の充実により、高齢者がいきいきと生活できる環境を目指します。		
主な取組	①健康づくり・生きがいつくり、地域活動、世代間交流活動など、様々な活動の交流拠点の充実を図ります。(高齢者福祉課) ②高齢者の生きがいつくりや健康づくりの講座などにより、高齢者が学べる場や機会の充実を図ります。(高齢者福祉課)		

※ I Cカード…電子マネーなどの各種の情報（データ）の記録や演算のための集積回路（IC：Integrated Circuits の略）チップを組み込んだキャッシュカード大のカードのこと。I Cカードの導入により、利用者は、1枚のカードで、小銭を扱わずに、迅速な改札通過・乗降が可能となり、運賃割引などの各種サービスを楽しむことができる。

1 健やかに暮らし認め合い支え合うまち 【保健・福祉分野】

政策 1-3	自分らしく生きられる社会の形成
---------------	------------------------

施策の体系



基本施策		主担当	保健福祉部
131	障害者（児）福祉の充実		
方針（基本施策の目指すもの）			
障害のある人もない人も互いを尊重した支え合いのもと、障害者が自らの意思で選択・行動し、自分らしく自立して暮らせるまちを目指します。			
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)	目標値(H28)
障害者が暮らしやすく社会参加しやすい環境が整っている		16.9%	25～50%
基本施策指標（成果を示すもの）		現状値(H22)	目標値(H28)
一般企業の障害者雇用率		1.80%	2.00%
居宅介護 [※] 等の年間利用時間数		111,053 時間	132,600 時間

【現況と課題】

- ◇障害者数は年々増加し、また、障害の内容や一人ひとりの状況も多様であり、障害のある人となない人との相互理解を一層深めるとともに、多様化するニーズに対応していく必要があります。
- ◇利用者の立場に立った公共施設などのバリアフリー[※]化はまだ不足しており、障害者や高齢者などすべての人が安心して行動できるまちづくりが必要です。
- ◇障害者が地域の中で暮らせるよう、障害福祉サービスの主体的選択や在宅生活・自立生活への支援など、きめ細かな対応が求められています。

【図表】

- ◇障害者手帳等所持者数（P156 参照）

※居宅介護…ホームヘルプ。障害者が、自宅で入浴・排泄・食事等の介護を受けること。

※バリアフリー…障害者や高齢者等が日常生活を送る上で、段差などの物理的な障壁をはじめ、社会的・制度的・心理的に障害となるものを除去すること。

施 策		主担当	障害福祉課
131-01	障害者理解・社会参加の促進		
施策の目標	障害と障害者に関する理解の促進やスポーツ・文化芸術活動の振興などにより、障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合う社会を目指します。		
主な取組	<p>①学校や地域との交流の支援などにより、障害のある人とない人との相互理解による「心のバリアフリー」を促進するための広報・啓発活動を推進します。(障害福祉課)</p> <p>②障害者の生活を豊かにするためのスポーツ・文化活動の振興を推進し、地域における社会参加を促進します。(障害福祉課、施策 441-01、441-02 関連)</p> <p>③利用者の立場に立ったバリアフリー、すべての人が使いやすいユニバーサルデザイン*の理念の普及・啓発を推進します。(障害福祉課、施策 612-01 関連)</p> <p>④事業所への啓発や福祉・教育などの関係機関との連携により、障害者の職業能力に対する社会的理解を深め、障害者の雇用を促進します。(障害福祉課、産業政策課、施策 551-01 関連)</p>		

※ユニバーサルデザイン…障害の有無や年齢などに関係なく、はじめからすべての人にとって利用しやすいまちづくり・ものづくり・環境づくりを行っていかうという考え方のこと。

施 策		主担当	障害福祉課
131-02	障害福祉サービスの充実		
施策の目標	身近な地域におけるサービス拠点の基盤整備、給付内容の充実などにより、障害者が自ら必要とする障害福祉サービスを利用しながら自立して生活できる環境を目指します。		
主な取組	<p>①障害福祉サービスを提供する施設の計画的な整備を促進し、身近な場所で日中活動サービス*や居住支援サービス*を提供できる仕組みづくりを推進します。(障害福祉課)</p> <p>②障害者が地域で暮らし続けられるよう、居宅介護・ショートステイなどの介護給付、就労継続支援・自立訓練などの訓練等給付の充実を図ります。(障害福祉課)</p> <p>③身近な地域におけるサービス拠点づくりや関係機関とのネットワークの構築など、地域の社会資源を活用した基盤整備や活動を支援します。(障害福祉課)</p>		

※日中活動サービス…障害者が自立した日常生活や社会生活ができるように、身体機能や生活能力向上のための訓練、就労に必要な知識や能力の向上を図る訓練、入浴・排泄・食事等の介護や創作的活動などの機会の提供など昼間の活動を支援するサービスのこと。

※居住支援サービス…夜間や休日に入浴・排泄・食事等の介護を受けながら共同生活を行うケアホーム、夜間や休日に相談や日常生活上の援助を受けながら共同生活を行うグループホームなど、地域生活を支援するサービスのこと。

施 策		主担当	障害福祉課
131-03	地域生活支援の充実		
施策の目標	<p>障害者を地域全体で支えるネットワークの確立、相談支援体制の整備、コミュニケーション手段・移動の支援などにより、ライフスタイルに応じて地域で支え合う環境を目指します。</p>		
主な取組	<p>①障害者などが必要な障害福祉サービスを利用できるよう、相談・支援体制を充実し、人権や権利擁護、虐待防止の取組を推進します。 (障害福祉課)</p> <p>②地域での自立した日常生活や社会生活のため、地域活動支援センター*における障害者に対する創作的活動や生産活動の機会などを提供し、生活支援、相談支援を図ります。(障害福祉課)</p> <p>③障害者の社会参加の促進のため、手話通訳者や要約筆記者の派遣などによりコミュニケーション手段の確保と外出のための移動を支援します。(障害福祉課)</p> <p>④自立した生活を営むための日常生活用具の給付や障害者施設の整備などにより地域で暮らせる生活環境づくりを支援します。(障害福祉課)</p> <p>⑤障害児を一時的に預かる体制を充実し、障害児を持つ親の子育てを支援します。(障害福祉課)</p>		

※地域活動支援センター…創作的活動・生産活動の機会の提供や社会との交流などを行う施設のこと。地域住民ボランティアの育成、相談支援などを行うⅠ型、機能訓練・社会適応訓練・入浴などのサービスを行うⅡ型、小規模作業所のⅢ型に類型される。

施 策		主担当	健康課
131-04	早期療育体制・教育の充実		
施策の目標	障害の発生要因や健康管理の知識普及、早期発見と早期療育の充実、育成支援体制の整備などにより、障害児の能力と可能性を伸ばせる環境を目指します。		
主な取組	①医師会と連携した乳幼児健診を充実し、障害の早期発見を図るとともに、障害の発生要因や健康管理の知識普及に努めます。(健康課) ②医師による診断や発達相談員、保健師などによる保健相談、関係機関と連携した相談体制を充実し、発達障害の早期発見・早期療育※に努めます。(健康課) ③幼稚園・保育所・小学校・中学校において、障害のある子どもとない子どもが自然に接することのできる育成支援体制を整備するとともに、特別支援教育*支援体制の充実に努めます。(保育家庭支援課、学校教育課、施策 411-04 関連) ④障害児が可能性を伸ばし、自立するための療育の充実を図るとともに、障害のある児童・生徒の一人ひとりの状態に応じ、幼稚園・保育所・小学校から高校まで連携した保育・教育環境を整備します。(障害福祉課、保育家庭支援課、学校教育課、施策 411-04 関連)		

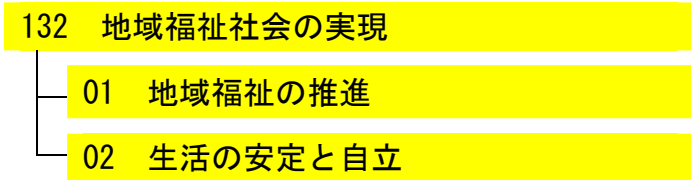
※特別支援教育…障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの

※療育…障害児の可能な限りの回復と発達の促進を図るため、医療・保健・心理・教育・福祉などが連携し、障害児や障害児を取り巻く環境（家庭・施設・地域社会など）に対して総合的に支援を行うこと。

1 健やかに暮らし認め合い支え合うまち 【保健・福祉分野】

政策 1-3	自分らしく生きられる社会の形成
---------------	------------------------

施策の体系



基本施策		主担当	保健福祉部
132	地域福祉社会の実現		
方針（基本施策の目指すもの）			
住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域に暮らす一人ひとりが認め合い支え合い共に生きていく地域福祉社会の実現を目指します。			
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)	目標値(H28)
地域や隣近所で互いに支え合い助け合う関係が築かれている		32.7%	50～70%
基本施策指標（成果を示すもの）		現状値(H22)	目標値(H28)
地域福祉活動計画*策定地区数		19 地区	32 地区
生活保護自立更生率		7.9%	8.5%

【現況と課題】

- ◇少子・高齢化の進展、世帯構成やライフスタイルの変化などにより、助け合える近隣関係が少なくなる中、地域で支え合う地域福祉社会の実現が求められています。
- ◇地域福祉活動への参加を促進し、様々な人や組織が連携して身近な地域の課題を解決する仕組みづくりが求められています。
- ◇生活に困窮している世帯が増加している中、生活保護などを円滑かつ適正に実施する必要があります。

【図表】

- ◇地域福祉サービス利用会員数・協力会員数・実施時間（P157 参照）
- ◇生活保護世帯数と保護人員（P157 参照）

※地域福祉活動計画…地区の課題やニーズに応じた支え合い活動を推進するため、多様な住民の参加により策定される地域福祉の計画のこと。

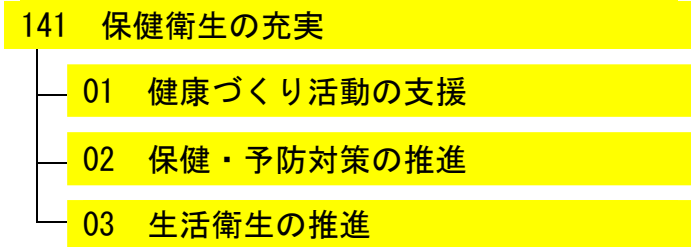
施 策		主担当	厚生課
132-01	地域福祉の推進		
施策の目標	各地区での地域福祉活動計画策定や支え合い活動への支援などにより、地域・事業者など様々な人や組織の連携のもと、認め合い支え合う地域福祉社会を目指します。		
主な取組	①地域の課題やニーズを発見し、地域での福祉活動を推進する地域福祉ワーカーの設置により、地域における福祉活動への住民の参加を促進します。(厚生課) ②地区ごとに住民主体でつくる地域福祉活動計画の策定と、その実現に向け支援します。(厚生課、施策 021-01 関連) ③地域福祉を推進する拠点づくり、組織の充実・強化、人材の育成の支援により、市民・地域団体など地域福祉活動の担い手による地域の支え合い活動を促進します。(厚生課、施策 021-01 関連) ④地域や学校でのあらゆる機会を捉え、人権意識・福祉意識の醸成と教育・啓発・広報活動を推進します。(厚生課、学校教育課、人権同和政策課)		

施 策		主担当	厚生課
132-02	生活の安定と自立		
施策の目標	生活に困窮している世帯に対する生活保護の実施や中国帰国者などへの生活相談・就業支援などにより、法に基づく最低限度の生活の安定と自立を目指します。		
主な取組	①ケースワーカーの適正配置を図るとともに、世帯の実情に即した生活保護の適正な運用に努めます。(厚生課) ②自立へ向けた生活相談・生活指導などを適切に実施するとともに、関係機関などとの連携により、就労を支援します。(厚生課) ③中国帰国者などが地域の生活に慣れるよう、関係機関・団体と連携した生活相談・生活指導や就業支援により、経済的・社会的自立を支援します。(厚生課)		

1 健やかに暮らし認め合い支え合うまち 【保健・福祉分野】

政策 1-4	安心して暮らせる生涯健康づくりの推進
---------------	---------------------------

施策の体系



基本施策		主担当	保健福祉部
141	保健衛生の充実		
方針（基本施策の目指すもの）			
幼年期から高年期までそれぞれのライフステージに応じた健康づくりを通じて、市民一人ひとりが健康の保持・増進に取り組み、良好な生活衛生水準のもと、生涯にわたって健やかに暮らせるまちを目指します。			
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)	目標値(H28)
健康相談や健診など健康づくりを支援する環境が整っている		51.5%	70%以上
基本施策指標（成果を示すもの）		現状値(H22)	目標値(H28)
健康寿命（65歳を起点とした平均自立期間）		男性 12.5年 女性 15.4年 (H21)	男性 13.9年 女性 16.9年
心疾患、脳血管疾患の死亡率（人口 10 万対）		236.8 (H21)	214.1
がん検診受診率		36% (H21)	50%
長野市に流通する食品の不適合率		0.3%	0.1%

【現況と課題】

- ◇市民の健康に対するニーズが多様化・高度化している中、保健所の機能を充実するとともに、市民一人ひとりの主体的な健康づくりを社会全体で支援する必要があります。
- ◇食生活・喫煙・飲酒・運動不足などの生活習慣に起因した糖尿病・がん・脳血管疾患などが増加している中、ライフステージに応じた疾病などの予防体制の充実が必要です。
- ◇食品や医薬品などの安全性に対する関心が高まる中、迅速な情報提供や監視体制の強化など生活衛生の充実が求められています。
- ◇斎場の老朽化の進行や今後の火葬件数の増加が見込まれる中で、円滑な斎場運営とともに新斎場の建設が必要となっています。

【図表】

- ◇主な死因別割合（P158 参照）

施 策		主担当	健康課
141-01	健康づくり活動の支援		
施策の目標	<p>保健センターの相談・指導体制の充実、家庭・学校・職場などでの健康教育などにより、市民が主体的に健康づくりに取り組める環境を目指します。</p>		
主な取組	<p>①保健指導を行う専門職の育成や地域の関係機関・団体との連携により、健康づくりを推進する地域拠点である保健センターを整備し、市民の健康相談・指導体制を充実します。(健康課)</p> <p>②自分の健康は自分で守るという市民一人ひとりの意識の啓発を図るとともに、健康づくりを支援する団体の育成を促進し、地域全体に広がる健康づくり運動を支援します。(健康課、施策 441-01 関連)</p> <p>③乳幼児期から健康的な生活習慣が身につくよう、保健所・保健センターと幼稚園・保育所、学校、職場などとの連携を強化するとともに、健康相談・健康教育、食育などを推進します。(健康課、保育家庭支援課、施策 411-05、441-01、521-03 関連)</p>		

施 策		主担当	健康課
141-02	保健・予防対策の推進		
施策の目標	保健指導の推進や生活習慣病*などの早期発見・早期治療のための各種検診の充実などにより、一人ひとりのライフステージに応じた疾病の予防と健康の増進を目指します。		
主な取組	<p>①妊産婦と乳幼児の健康診査・歯科健診・保健指導などにより母子保健・医療の充実を図るとともに、関係機関との連携強化と相談体制を充実し、早期発見と早期対応による乳幼児虐待の防止に努めます。 (保育家庭支援課、健康課)</p> <p>②生活習慣病の予防やがんの早期発見・早期治療のための健康診査や各種がん検診などの検診体制と検診内容を充実するとともに、検診を受けやすい体制づくり、啓発により受診率の向上を図ります。(健康課、環境衛生試験所)</p> <p>③健全で規則正しい生活習慣や身体活動・運動の促進、歯周疾患予防、栄養改善、飲酒指導と禁煙サポート活動等を学校や事業者など社会全体へ啓発することにより、生活習慣病の予防と改善を図ります。 (健康課)</p> <p>④結核やH I V・エイズ*をはじめとする感染症の予防とまん延を防止するため、予防啓発や予防接種を推進するとともに、相談・検査体制を充実します。また、新感染症*発生時に備えた体制を充実します。 (健康課、環境衛生試験所)</p> <p>⑤学校・職場・地域などにおいて、心の健康についての正しい知識の普及啓発を推進するとともに、自殺予防などのための相談体制を充実します。(健康課、施策 411-04 関連)</p>		

※生活習慣病…食習慣・運動習慣・休養・喫煙などの生活習慣が、疾病の発症・進行に関与する病気の総称のこと。心疾患・脳卒中・糖尿病などをいう。

※H I V・エイズ…H I Vはヒト免疫不全ウィルスのこと。H I Vに感染し、身体を病気から守る免疫系が破壊されて抵抗力が低下し、様々な感染症にかかったり、悪性腫瘍を起こしやすくなる容体をエイズ（後天性免疫不全症候群）という。現在は様々な治療により、H I Vに感染していても、エイズの発症を抑えることができるようになりつつあり、早期診断・早期治療が大切である。

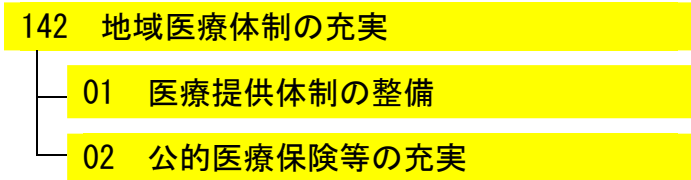
※新感染症…人から人に伝染すると認められる疾病であって、既に知られている感染性の疾病とその病状又は治療の結果が明らかに異なるもので、当該疾病にかかった場合の病状の程度が重篤であり、かつ、当該疾病のまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるもの

施 策		主担当	生活衛生課
141-03	生活衛生の推進		
施策の目標	<p>食品・医薬品の安全と衛生に関する知識の普及・啓発や検査・調査体制の充実などにより、健康的で安心して暮らせる環境を目指します。</p>		
主な取組	<p>①食品の安全に関する消費者啓発や情報提供を推進し、食品営業施設の監視・指導、食品の検査・調査体制を充実します。(生活衛生課、環境衛生試験所、施策 521-03 関連)</p> <p>②医薬品などの適正な管理・使用のための、監視指導・啓発指導を進めるとともに、検査計画に従って医薬品・家庭用品の検査体制を充実します。(生活衛生課、環境衛生試験所)</p> <p>③旅館・公衆浴場・理美容・クリーニング業などの衛生状態の監視・指導と自主的な衛生管理の確立を促進するとともに、多様化する営業形態に対応した監視・指導を充実します。(生活衛生課)</p> <p>④周辺市町村の斎場との連携を図るとともに、人生の終焉の場にふさわしい斎場の円滑な運営に努めます。また、斎場の老朽化や今後の火葬件数の増加に対応した新斎場の建設を推進します。(市民課)</p>		

1 健やかに暮らし認め合い支え合うまち 【保健・福祉分野】

政策 1-4	安心して暮らせる生涯健康づくりの推進
---------------	---------------------------

施策の体系



基本施策		主担当	保健福祉部
142	地域医療体制の充実		
方針（基本施策の目指すもの）			
信頼される地域医療と救急体制のもと、だれもがいつでも身近な地域で安心して、質の高い医療が受けられるまちを目指します。			
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)	目標値(H28)
専門医療や救急医療を受けられる体制が整っている		43.7%	50～70%
基本施策指標（成果を示すもの）		現状値(H22)	目標値(H28)
医療に関する年間相談数		599件	900件

【現況と課題】

- ◇医療ニーズの多様化・高度化など医療を取り巻く環境が変化している中、信頼される地域医療や救急体制の充実、高度医療などによる医療水準の向上が求められています。
- ◇医療技術が高度化している中、地域の中核病院の一つである長野市民病院の高度・救急医療などの充実が必要です。
- ◇将来にわたり持続可能な医療保険制度の確保に向けた改革が行われている中、国民皆保険の基盤となる国民健康保険の安定的運営が求められています。

【図表】

- ◇長野市急病センター利用者数（P159 参照）
- ◇国民健康保険医療費総額と保険料収納率（P159 参照）

施 策		主 担 当	長野市保健所総務課
142-01	医療提供体制の整備		
施策の目標	医療関係機関や医療機関などとの連携や医療提供体制の充実などにより、信頼される地域医療と救急体制を確立します。		
主な取組	<p>①医師会・歯科医師会・医療機関との連携により、救急医療体制の整備・充実を図ります。特に、効果的な小児救急医療体制の充実に努めます。(長野市保健所総務課、施策 312-02 関連)</p> <p>②院内感染の防止など適正かつ安全な医療を確保するための医療機関への相談、指導、確認などを実施するとともに、医療安全支援センター*における相談体制を整備し、地域医療の充実に努めます。(長野市保健所総務課)</p> <p>③地域の中核病院の一つとして長野市民病院において、がんを中心とした高度・救急医療などの充実を図るとともに、経営の安定化・健全化に努めます。(医療事業課)</p> <p>④中山間地域における医療提供体制を維持するため、直営診療施設の適切な運営を図ります。(医療事業課)</p>		

施 策		主 担 当	国民健康保険課
142-02	公的医療保険等の充実		
施策の目標	国民健康保険の安定的な運営や障害者などに対する福祉医療の充実などにより、安心して医療を受けられる公的医療保険などの維持・充実を目指します。		
主な取組	<p>①国民健康保険など医療保険制度の安定的運営に向けて、疾病の予防・早期発見のための特定健康診査・特定保健指導の充実や適正受診の啓発などによる医療費の適正化を図るとともに、保険料の適正な賦課と収納率の向上に努めます。また、高齢者医療制度の改革に合わせた新制度の円滑な運営に努めます。(国民健康保険課、高齢者福祉課)</p> <p>②障害者などが安心して適正な医療を受けられるよう、医療費の自己負担を軽減するための福祉医療制度の充実を図ります。(厚生課)</p>		

*医療安全支援センター…身近な地域において医療に関する患者の苦情や相談などに迅速に対応し、患者・家族などと医療機関との信頼関係の構築に取り組んでいくため、医療法で都道府県や保健所設置市などに設置することとされている施設のこと。

1 健やかに暮らし認め合い支え合うまち 【保健・福祉分野】

政策 1-5	人権を尊ぶ明るい社会の形成
---------------	----------------------

施策の体系

- 151 人権尊重社会の実現
 - 01 人権尊重の推進

基本施策		主担当	保健福祉部
151	人権尊重社会の実現		
方針（基本施策の目指すもの）			
すべての人が人間として尊重され、共に心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる差別のない明るい社会の実現を目指します。			
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)	目標値(H28)
生まれや育ちにより差別されない平等な地域社会が築かれている		47.5%	50～70%
基本施策指標（成果を示すもの）		現状値(H22)	目標値(H28)
人権同和教育に関する各地区住民自治協議会が実施する研修会への年間参加者数		17,767人	21,000人

【現況と課題】

◇すべての人が共に生きる社会を築いていく上で、差別や偏見の解消は重要な課題となっており、同和問題・外国人・子ども・高齢者・障害者などあらゆる分野の人権を尊重する意識を高める教育・啓発活動をしていくことが必要です。

【図表】

◇身の回りの差別に関する意識（P160 参照）

施 策		主担当	人権同和政策課
151-01	人権尊重の推進		
施策の目標	<p>家庭・学校・地域・職場などのあらゆる場で、人権同和教育・啓発活動を推進するとともに、人権問題に対応する相談支援体制を充実することにより、差別のない社会を目指します。</p>		
主な取組	<p>①人権同和教育・啓発活動の指導者の養成や人権同和教育推進団体等の育成など、人権尊重社会の実現に向け時代に対応した総合的な取組を推進します。(人権同和政策課)</p> <p>②家庭・学校・地域・職場などのあらゆる場や機会を通じて、人権啓発活動を推進し、同和問題・外国人・子ども・高齢者・障害者などあらゆる分野の人権を尊重する意識の向上を図ります。(人権同和政策課)</p> <p>③幼稚園・保育所・小学校・中学校・高等学校における一貫した人権同和教育を推進し、差別に気づき、差別に打ち勝つ力を育成します。(人権同和政策課)</p> <p>④法務局や人権擁護委員などとの連携を強化し、人権に関する啓発・相談体制を充実します。(人権同和政策課)</p>		

1 健やかに暮らし認め合い支え合うまち 【保健・福祉分野】

政策 1-5	人権を尊ぶ明るい社会の形成
---------------	----------------------

施策の体系

- 152 男女共同参画社会の実現
 - 01 男女共同参画の推進

基本施策

主担当	生活部
------------	------------

152	男女共同参画社会の実現	
方針（基本施策の目指すもの）		
男女が共に社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、対等なパートナーとして責任を分かち合い、性別にかかわらず個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。		
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)
男女が尊重しあい、等しく参加・活躍できる地域社会が築かれている		42.3%
基本施策指標（成果を示すもの）		目標値(H28)
審議会等への女性の参画率		36.3%
男性の家事への参画率		69.5%
		40.0%
		80.0%

【現況と課題】

- ◇社会通念・慣行・しきたりなど、人々の意識の中に依然として男女の能力や役割に対する固定的な考え方が残っている中、性別による固定的な役割分担意識の解消が求められています。
- ◇法律・制度面で、仕事と家庭が両立しやすい環境は徐々に整備されていますが、男女共に働き方を見直して、仕事と生活の調和を図るための環境整備が必要です。

【図表】

- ◇「男性は仕事、女性は家事・育児」という考え方についての意識（P161 参照）

施 策		主 担 当
152-01	男女共同参画の推進	
施策の目標	男女共同参画の意識啓発活動を推進するとともに、男女が共に社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、個性と能力を発揮し、家庭・地域活動と職業生活が両立できる社会を目指します。	
主な取組	<p>①男女共同参画に関する一層の意識啓発活動と教育を推進するとともに、相談体制の充実など、男女共同参画センターの機能を充実します。(男女共同参画推進課、施策 011-01 関連)</p> <p>②長野県女性相談センターなどとの連携により、配偶者などに対する暴力の根絶に向けた対策や被害者救済対策を推進するとともに、性の尊重への意識啓発活動を充実します。(男女共同参画推進課、保育家庭支援課)</p> <p>③男性の家事・育児・介護への参画を促進する講座や、エンパワーメント*講座などの各種講座の開催や市民団体等の活動支援などを通じて、家庭・地域活動での男女共同参画を促進します。(男女共同参画推進課)</p> <p>④事業所に対する啓発活動により、男女の職域拡大や育児・介護休業制度の周知や再就職支援など、労働環境の整備を促進します。(男女共同参画推進課、産業政策課、施策 551-01 関連)</p> <p>⑤市の審議会等委員や地域の役員など、政策・方針決定(過程)の場への女性の参画を促進します。(男女共同参画推進課、施策 011-01 関連)</p>	

*エンパワーメント…それぞれが、自らの知識と能力を高め、力を持った存在になること。本来持っている力を取り戻すこと。

2 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち 【環境分野】

政策 2-1	豊かな自然環境の保全と創造
---------------	----------------------

施策の体系

- 211 総合的・計画的な環境対策の推進
 - 01 市民・事業者・行政の協働による取組の推進
 - 02 環境教育と環境学習の推進

基本施策

	主担当	環境部
--	-----	-----

211	総合的・計画的な環境対策の推進	
方針（基本施策の目指すもの）		
地球環境を思いやる人づくりを推進し、市民・事業者・行政が連携を強化して環境への影響を低減するまちづくりを目指します。		
アンケート指標（市民が思う割合）	現状値(H23)	目標値(H28)
地域・企業・行政が一体となった地域全体の環境保全が行われている	23.8%	25～50%
基本施策指標（成果を示すもの）	現状値(H22)	目標値(H28)
ながの環境パートナーシップ会議*の環境保全に関する年間取組件数	238 件	266 件
マイバッグ持参率	46.0%	60.0%
環境学習会年間参加者数	2,425 人	3,100 人

【現況と課題】

- ◇温暖化や酸性雨等の地球規模での環境問題が発生している中、地域から環境問題に取り組むため、市民・事業者・行政の各主体の協働*による対策が必要です。
- ◇様々な資源などの消費が環境に多大な負荷をかけていることから、市民一人ひとりが自らの問題として捉え、環境負荷を軽減するための具体的な行動を実践していくことが必要です。

【 図表 】

- ◇ながの環境パートナーシップ会議の活動への年間参画者数（P162 参照）
- ◇ながのエコ・サークル*認定数(累計)（P162 参照）

*ながの環境パートナーシップ会議…市民・事業者・行政が連携し、協働のもとに環境共生のまちづくりに取り組む組織のこと。
 ※協働…市民と行政などの各主体が役割と責任を分担し、協力・連携して同じ目的に向かって働くこと。
 ※ながのエコ・サークル…ごみの減量・リサイクルの推進により、環境保全に配慮した事業活動等に取り組む事業所を認定する長野市独自の制度のこと。事業所の申請に基づき取組状況の審査後、ゴールド・シルバー・ブロンズの3段階のランクに認定する。

施 策		主担当	環境政策課
211-01	市民・事業者・行政の協働による取組の推進		
施策の目標	市民・事業者・行政の協働体制を強化するとともに、市民・事業者の自主的な活動や取組への積極的な支援を通じて、協働による環境対策の充実を目指します。		
主な取組	①ながの環境パートナーシップ会議などを通じ、市民・事業者・行政が協働して環境の保全や創造に向けて環境対策の充実を図ります。 (環境政策課、施策 041-01 関連) ②環境保全活動を推進する団体、事業者などを育成・支援します。 (環境政策課)		

施 策		主担当	環境政策課
211-02	環境教育と環境学習の推進		
施策の目標	あらゆる機会を通じた啓発や環境教育・環境学習を実施することにより、市民や事業者の環境に対する責任と自覚を促し、環境対策への意識と行動力の向上を目指します。		
主な取組	①学校教育や地域などにおいて環境教育・環境学習を推進し、次世代を担う子どもたちの環境への理解・関心を深めます。(環境政策課、施策 411-02 関連) ②子どもから大人までを対象に、自然とのふれあいや観察できる体験的な内容などにより、親しみやすい環境学習の機会を提供します。 (環境政策課、施策 411-02、523-02 関連) ③環境教育・環境学習の拠点の充実を図るとともに、環境保全活動等の中心となる人材を育成します。(環境政策課) ④日常生活における環境情報の数値化などを進め、具体的で分かりやすい環境情報を提供します。(環境政策課)		

2 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち 【環境分野】

政策 2-1	豊かな自然環境の保全と創造
---------------	----------------------

施策の体系

212 良好な自然環境の確保

01 自然環境の保全と生物多様性の確保

基本施策

主担当

環境部

212	良好な自然環境の確保	
方針（基本施策の目指すもの）		
豊かな自然環境のもとに生物多様性が確保され、きれいな水や大気、緑とのふれあいがあるまちづくりを目指します。		
アンケート指標（市民が思う割合）	現状値(H23)	目標値(H28)
豊かな自然と触れ合える場所が豊富にある	62.7%	70%以上
基本施策指標（成果を示すもの）	現状値(H22)	目標値(H28)
ホテルを見かけることがある市民の割合	18.2%	30.0%

【現況と課題】

◇多様な動植物に恵まれている本市の豊かな自然を次の世代に引き継いでいくための取組が必要です。

◇自然環境保全意識を高めるため、市民が自然とふれあうことができる場の確保が求められています。

【図表】

◇居住地周辺の動植物の状況（P163 参照）

施 策		主担当	環境政策課
212-01	自然環境の保全と生物多様性の確保		
施策の目標	市民・事業者・行政の協働のもと、自然環境の保全や希少動植物を保護することにより、次世代へ継承すべき多様で豊かな生態系の確保を目指します。		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ①各種法令等に基づき、適正な土地利用を誘導することなどにより、良好な自然環境を保全します。(環境政策課、施策 611-01、613-01 関連) ②外来種の移入防止に関する啓発を推進するとともに、地域と連携した駆除を実施します。(環境政策課) ③実験林*やキキョウ・ミズナラなどの原生種の育成を通じ、地域特有の生態系を保全するとともに、市民が自然と親しめる場を整備します。(環境政策課) ④希少な野生動植物の生息・生育状況に関する調査を実施し、効果的な保全対策を検討します。(環境政策課) ⑤計画的な森林整備により、地域の特性に応じた多様性のある森林づくりを進めます。(森林整備課、施策 523-01 関連) ⑥耕作放棄地の解消と環境にやさしい農業を推進します。(農政課、農業委員会事務局、施策 521-01、521-03 関連) ⑦暮らしに密接なかかわりのある里山を保全・整備します。(森林整備課、環境政策課、施策 523-01 関連) ⑧中山間地域の農業と農村の活動を支援し、農地や集落を維持するとともに、中山間地域が有する多面的な機能の保持を図ります。(農政課、施策 522-01 関連) 		

*実験林…飯綱高原の自然を保全・復元していくため、管理方法の実験や生育状況の観察をしている森林のこと。併せて、多様な森林景観を活用し、市民の散策や森林博物館的な勉強の場として整備も行っている。

2 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち 【環境分野】

政策 2-2 資源が循環する環境共生都市の実現

施策の体系

- 221 省資源・資源循環の促進
 - 01 エネルギーの適正利用
 - 02 ごみの発生抑制と再使用・再資源化の促進
 - 03 ごみ処理体制の充実
 - 04 良好な物質循環の確保

基本施策

主担当

環境部

221

省資源・資源循環の促進

方針（基本施策の目指すもの）

市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じ、ごみの発生抑制、再使用・再資源化やエネルギーの適正利用を促進することで、環境共生都市*の実現を目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）	現状値(H23)	目標値(H28)
資源のリサイクルやごみの減量化に対する取組が盛んである	62.7%	70%以上
基本施策指標（成果を示すもの）	現状値(H22)	目標値(H28)
太陽光発電設備規模【住宅用】（累計）	11,982kw	38,000kw
太陽光発電設備規模【公共施設・事業所等】（累計）	749kw	3,000kw
エコカー登録率（推計）	2.6%	15.0%
ごみの年間総排出量	133,179t	129,140t
ごみのリサイクル率	28.9%	29.9%

【現況と課題】

- ◇大量生産・大量消費・大量廃棄の社会経済活動が環境に負荷をかけていることから、環境に配慮したライフスタイルや事業活動を促進することが求められています。
- ◇二酸化炭素排出量を削減するため、省エネルギー*の取組や環境への負荷が少ない再生可能エネルギー*等の活用が必要です。
- ◇循環型社会の構築を図るため、ごみを発生させない取組や再使用・再生利用による循環利用の促進が必要です。

【図表】

- ◇太陽光発電システム設置支援数（P164 参照）
- ◇ごみのリサイクル率（P164 参照）

※環境共生都市…人が多様な自然や生物と共に生きられる環境への負荷が少ない都市のこと。

※省エネルギー…石油・電力・ガスなどのエネルギーを効率的に使用し、その消費量を節約すること。

※再生可能エネルギー…自然界で起こる現象から取り出すことができる再生可能なエネルギーのこと。具体的には太陽光発電、太陽熱利用、バイオマス・エネルギーなどがある。

施 策	主担当	環境政策課
221-01	エネルギーの適正利用	
施策の目標	市有施設をはじめ、家庭や事業所における省エネルギーを促進するとともに、積極的に再生可能エネルギー等を活用することにより、限りある資源の有効利用を目指します。	
主な取組	<p>①冷暖房温度設定の適正化、ライトダウン*や自転車の利用など、家庭や事業所などにおける省エネルギーの取組を促進します。(環境政策課)</p> <p>②太陽光発電システムやペレットストーブ*設置の支援などによる再生可能エネルギーの導入・活用を促進します。(環境政策課、施策 523-01 関連)</p> <p>③バイオマス・エネルギー*に関しては、情報の共有化や新しい事業の検討などにより、利活用を推進します。(環境政策課、施策 523-01 関連)</p> <p>④市有施設への省エネルギーや再生可能エネルギーの率先導入を図り、ベストミックス*化によるエネルギー管理を推進します。(環境政策課)</p> <p>⑤長野市地球温暖化防止活動推進センター*において、CO2 排出量の見える化などを検討し、エネルギーの適正利用の学習・啓発活動を推進します。(環境政策課)</p>	

※ライトダウン…屋外照明や家庭における電気を消して電力消費を削減すること。なお、ライトダウン促進のため、毎年 夏至、冬至前後の一定期間、ライトアップに馴れた日常生活の中で、日頃いかに照明を使用しているかを市民一人ひとりが実感し、温暖化問題を考える機会をつくることを目的として、ライトアップ施設や家庭の電気を消していただくよう呼びかける「ライトダウンキャンペーン」を行っている。

※ペレットストーブ…端材や間伐材などを破砕・加工し、ペレット（小さなかたまり）状に成型したものを燃料とするストーブのこと。

※バイオマス・エネルギー…生物由来の有機性エネルギーや資源（化石燃料を除く）のこと。（「バイオマス」…家畜排せつ物や生ごみ、果樹剪定枝など動植物から生まれた再生可能な有機性資源のこと。）

※ベストミックス…各電源を最適なバランスで組み合わせ（化石燃料をできる限り利用せずに必要な電力を安定供給する組合せ）でいくこと。

※長野市地球温暖化防止活動推進センター…「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地球温暖化対策に関する普及啓発の拠点として、社団法人長野県環境保全協会を指定し、平成 22 年 10 月に「長野市地球温暖化防止活動推進センター」を開設した。温暖化防止に関する講座や講演、広報、NPO 団体等の活動支援、省エネ相談などを行っている。

施 策		主担当	生活環境課
221-02	ごみの発生抑制と再使用・再資源化の促進		
施策の目標	市民・事業者・行政が連携し、ごみになるものを減らし、繰り返し使えるものは使い、資源として再生利用する3R*の徹底を目指します。		
主な取組	<p>①レジ袋の削減や容器包装の店頭回収など、市民・事業者・行政が連携してごみの発生抑制、再使用・再資源化を促進します。(生活環境課)</p> <p>②啓発活動や地域との連携により、ごみの分別や適正な排出ルールを徹底します。(生活環境課)</p> <p>③家庭の可燃ごみに多く含まれる生ごみについて、自家処理による堆肥化などの促進や食べ残しを削減する食生活の普及啓発により、減量を図ります。(生活環境課)</p> <p>④事業所におけるごみの減量や資源化を促進するため、ながのエコ・サークルの普及促進や事業者への啓発・指導を強化します。(生活環境課)</p> <p>⑤家庭ごみ処理の有料化の効果を検証し、有料化制度の適切な運用を図ります。(生活環境課)</p>		

※3R…リデュース (Reduce)、リユース (Reuse)、リサイクル (Recycle) の3つのRの総称であり、ごみを減らし、使える物は繰り返し使い、ごみを資源として再生利用すること。

施 策		主担当	生活環境課
221-03	ごみ処理体制の充実		
施策の目標	環境に配慮したごみ焼却施設の建設や効率的な収集などにより、ごみ処理体制の充実を目指します。		
主な取組	①長野広域連合が設置するごみ焼却施設について、地元住民との十分な協議による合意形成を図り、早期整備を推進します。(生活環境課) ②ごみの分別や排出が困難な高齢者や障害者などが分別・排出しやすいごみ収集体制を検討します。(生活環境課) ③資源化の拡大に対応できるよう、民間の資源化処理施設の開設を促進します。(生活環境課)		

施 策		主担当	環境政策課
221-04	良好な物質循環の確保		
施策の目標	雨水やバイオマス資源を利活用することにより、良好な物質循環の確保を目指します。		
主な取組	①限りある水資源を大切にすの心の育成を図ります。(環境政策課、上下水道局総務課) ②市民・事業者・NPO団体などと連携して、間伐材や生ごみなどのバイオマス資源の利活用を図ります。(環境政策課、生活環境課) ③雨水などの貯留・浸透機能を高める雨水貯留施設*の設置を支援し、雨水の有効利用を促進します。(河川課、施策311-02 関連)		

※雨水貯留施設…屋根に降った雨を一時的にタンクなどに貯め、雨水の流出を抑制する施設のこと。貯めた雨水を樹木・草花や庭への散水に利用することにより、自然な地下浸透の効果もある。

2 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち 【環境分野】

政策 2-3 良好な生活環境の形成

施策の体系

231 生活環境の保全

01 適正な廃棄物の処理の推進

02 環境美化の推進

03 公害防止対策の充実

基本施策

主担当

環境部

231

生活環境の保全

方針（基本施策の目指すもの）

廃棄物*の適正処理を進めるとともに、環境美化や公害防止のための意識の高揚を図ることにより、清潔で快適な生活環境の実現を目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）

現状値(H23)

目標値(H28)

騒音や悪臭がなく快適に暮らせる地域が保たれている

59.2%

70%以上

基本施策指標（成果を示すもの）

現状値(H22)

目標値(H28)

ポイ捨て吸殻本数

106本

70本

大気環境基準達成率*

76.47%

77.78%

中小河川 BOD*平均値

1.7mg/ℓ

2.0mg/ℓ

【現況と課題】

- ◇廃棄物を大量に長期間ため込むなどの不適正な保管を解消するため、市民・事業者・行政がそれぞれの責務を果たし、廃棄物の適正処理を進める必要があります。
- ◇廃棄物の不法投棄があとをたたない中、環境美化意識の高揚や捨てられにくい環境づくりが必要です。
- ◇市民の環境に対する関心が高くなってきていることから、騒音や自動車の排出ガスなどによる大気汚染等、生活に起因する生活型公害*が増加傾向にあり、抑制に向けた取組が必要です。

【図表】

- ◇公害苦情件数（P165 参照）

※廃棄物…ごみ、燃え殻、汚泥などの汚物又は不要物のこと。産業廃棄物と一般廃棄物に分類される。このうち、一般廃棄物については、さらに事業系一般廃棄物と家庭系一般廃棄物に分類される。

※大気環境基準達成率…大気汚染測定局数に対する環境基準（二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、一酸化炭素、光化学オキシダント）の達成局数の割合のこと。

※BOD…生物化学的酸素要求量(Biochemical Oxygen Demand)。河川水や工場排水、下水などに含まれる有機物による汚濁の程度を示す数値のこと。

※生活型公害…近隣騒音・生活雑排水による河川・湖沼の汚染などの都市活動や生活に密接に関係する公害のこと。

施 策		主担当	廃棄物対策課
231-01	適正な廃棄物の処理の推進		
施策の目標	廃棄物処理事業者・排出事業者に対する監視・指導や災害廃棄物の円滑な処理などにより廃棄物の適正処理を目指します。		
主な取組	①廃棄物処理事業者や処理施設に対する計画的な立入検査や監視・指導を充実します。また、排出者責任の原則に基づき、排出事業者への啓発・指導を充実します。(廃棄物対策課) ②大規模地震や水害などの災害時に発生する廃棄物に対する処理体制の構築に努めます。(生活環境課) ③未水洗化世帯のし尿などを適正に処理するため、処理量に見合った収集体制や処理施設のあり方の検討を進めます。(生活環境課)		

施 策		主担当	環境政策課
231-02	環境美化の推進		
施策の目標	監視体制や啓発活動を強化し、市民・地域などとの連携による美しい生活環境づくりを目指します。		
主な取組	①市民などからの通報体制や関係機関との連携などにより、監視体制を充実し、不法投棄の未然防止と早期発見を図ります。また、発見した不法投棄に対しては、関係機関と連携し、適正に対応します。(生活環境課、廃棄物対策課) ②啓発活動により環境美化意識を高め、ごみのポイ捨てなどをされにくい環境づくりを推進します。(環境政策課)		

施 策		主担当	環境政策課
231-03	公害防止対策の充実		
施策の目標	<p>大気・水質・騒音などに関する環境基準の達成・維持や、生活騒音等の防止に向けた啓発により、健康で安全な生活環境の形成を目指します。</p>		
主な取組	<p>①工場や事業所などにおける規制基準遵守のため、指導と立入検査などを充実します。(環境政策課、環境衛生試験所)</p> <p>②日常生活に起因する悪臭や騒音などの生活型公害については、発生源に対して指導するとともに、発生抑制に向けて啓発活動を推進します。(環境政策課)</p> <p>③大気・水質・騒音などの監視や検査により、環境汚染等の未然防止を図ります。(環境政策課、環境衛生試験所)</p> <p>④地下水の揚水量の把握や監視により、地盤沈下被害の未然防止に努めます。(環境政策課)</p>		

2 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち 【環境分野】

政策 2-3 良好な生活環境の形成

施策の体系

232 上下水道等の整備

01 安全でおいしい水の安定的な供給

02 公共下水道等の普及促進

基本施策

主担当

上下水道局

232

上下水道等の整備

方針（基本施策の目指すもの）

ライフライン*として重要な上下水道等を計画的・効率的に整備し、安全で快適な生活環境の形成を目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）	現状値(H23)	目標値(H28)
生活廃水や汚水の処理が、適切に行われている	66.2%	70%以上
基本施策指標（成果を示すもの）	現状値(H22)	目標値(H28)
老朽管解消率	3.5%	12.2%
汚水処理人口普及率*	91.7%	99.4%

【現況と課題】

◇水道の普及率はほぼ 100%であり、水源の保全や水質管理の徹底などにより、安全でおいしい水の安定した給水体制を維持していく必要があります。

◇下水道等の普及率は 90%を超えており、全戸水洗化と効率的な維持管理を進める必要があります。

【図表】

◇汚水処理人口普及率（P166 参照）

*ライフライン…電気・ガス・水道や電話など、日常生活の機能を保つ生命線のこと。

※汚水処理人口普及率…公共下水道、農業集落排水施設、合併浄化槽の各汚水処理の普及状況を統一的に人口で表した指標のこと。

施 策		主担当	配水管理課
232-01	安全でおいしい水の安定的な供給		
施策の目標	日常生活に必要な不可欠な水の安全性とおいしさを確保するとともに、計画的な水道施設の整備により安定的な供給を目指します。		
主な取組	①老朽化した水道施設の計画的な更新や配水区域のブロック化※などにより災害に強い水道を整備し、安定した給水体制の確保を図ります。(配水管理課、上下水道局サービスセンター、施策 311-01 関連) ②関係機関や地域と連携して水道水源の保全を図るとともに、水道水質を向上させ、安全でおいしい水を提供します。(浄水課、上下水道局サービスセンター)		

施 策		主担当	下水道建設課
232-02	公共下水道等の普及促進		
施策の目標	全戸水洗化を目指した公共下水道等の整備により、水質の保全と衛生的な生活環境の形成を目指します。		
主な取組	①地域の条件に応じた整備手法により、全戸が水洗化できるよう、公共下水道等の効率的かつ計画的な整備を推進します。(下水道建設課) ②公共下水道等への接続の普及啓発活動を強化し、各戸の水洗化を促進します。(業務課) ③下水道事業の効率的な経営に向け、公共下水道等の施設を適切に管理するとともに、老朽化した施設や耐震化が必要な施設の改築などを計画的に進めます。(下水道建設課、下水道施設課、施策 311-01 関連)		

※配水区域のブロック化…水量・水圧・水質の安定、災害発生時における迅速な対応や水道管路の維持管理の効率化を図るため、市内をブロックに区画割りすること。

2 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち 【環境分野】

政策 2-3	良好な生活環境の形成
---------------	-------------------

施策の体系

233 緑化・親水空間の充実・創造

01 豊かな緑化空間の整備

02 潤いある親水空間の整備

基本施策

主担当

都市整備部

233

緑化・親水空間の充実・創造

方針（基本施策の目指すもの）

生活に身近な緑化空間や親水空間の整備により、潤いとやすらぎを実感できる空間の充実と創造を目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）

現状値(H23)

目標値(H28)

やすらぎや潤いを感じられる公園や河川が整備されている

44.6%

50~70%

基本施策指標（成果を示すもの）

現状値(H22)

目標値(H28)

市民一人当たりの都市公園面積

7.29 m²

8.20 m²

多自然型河川*の整備延長

4,106m

4,300m

【現況と課題】

- ◇街並みにゆとりや豊かさが求められている中、水と緑をいかした潤いとやすらぎを感じられる空間の充実を図る必要があります。
- ◇市民の緑に求めるニーズが多様化する中、地域の特性をいかした公園づくりや緑の質的向上を図る必要があります。
- ◇豊かな自然をいかした緑の整備や自然環境や水辺の生物とふれあうことのできる河川等の整備が必要です。

【図表】

- ◇市民一人当たりの都市公園面積（P167 参照）

*多自然型河川…自然石を利用した護岸や河床の整備などにより、生物の良好な生育環境に配慮し、川が本来持つ自然環境を保全・再生することを目的とした河川のこと。

施 策		主担当	公園緑地課
233-01	豊かな緑化空間の整備		
施策の目標	市民の緑化意識の高揚を図るとともに、豊かな自然環境に調和した質の高い緑化を推進し、緑や花々にふれることのできる空間の整備を目指します。		
主な取組	<p>①緑とふれあう機会を提供するとともに、緑化活動を支える人材を育成し、市民の緑化意識の高揚と緑化活動の拡大を促進します。(公園緑地課、施策 613-01 関連)</p> <p>②地域のバランスに配慮しながら公園を適正に配置するとともに、災害発生時にも対応できる公園の整備に努めます。また、市民の積極的な参画のもと、地域の特性をいかした公園の活用を検討し、公園利用の促進を図ります。(公園緑地課、施策 311-01 関連)</p> <p>③低・未利用地*を活用した緑化空間の創出や、街路樹の適正な維持管理などにより、市街地の緑の充実を図ります。(公園緑地課、施策 611-01 関連)</p> <p>④森林や河川の緑地と市街地の街路樹や公園による緑のネットワークを形成し、多様な生物の生息環境を確保します。(公園緑地課)</p> <p>⑤工場や事業所などに緑化を義務付けるとともに、優れた緑化活動に取り組んだ事業者を顕彰し、事業者の緑化を促進します。また、屋上緑化・壁面緑化などを含む幅広い緑化手法の普及を図ります。(公園緑地課、施策 613-01 関連)</p>		

施 策		主担当	河川課
233-02	潤いある親水空間の整備		
施策の目標	河川等がもつ環境面での多様な機能に配慮し、市民が水に親しみながら、水辺の大切さを学ぶことができるような親水空間の整備を目指します。		
主な取組	<p>①河川、水路、ため池などを親水性*や生態系などに配慮して整備します。(河川課、農業土木課)</p> <p>②親水性に配慮した河川等の利用を促進することなどにより、河川の水質保全の啓発を進め、水辺の保全意識の向上を図ります。(河川課、環境政策課、施策 611-01、613-01 関連)</p>		

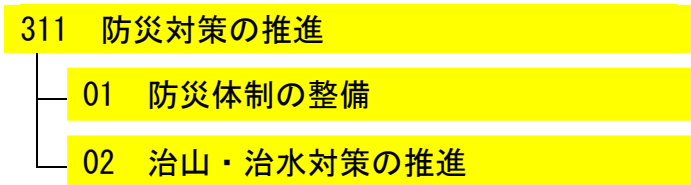
※低・未利用地…既成市街地内の更地、遊休化した工場・駐車場、商店街の空き店舗、密集住宅地内の空家など、有効に利用されていない土地のこと。

※親水性…水や河川などに触れたり接することができる、水に親しむことを可能とする性能及び形状のこと。

3 より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】

政策 3-1	災害に強いまちづくりの推進
---------------	----------------------

施策の体系



基本施策

	主担当 総務部
--	------------

311	防災対策の推進
-----	----------------

方針（基本施策の目指すもの）

自助・互助・公助*の理念のもと、市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を推進することにより被害の軽減を図り、各種災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまちを目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）	現状値(H23)	目標値(H28)
地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている	27.3%	50～70%
基本施策指標（成果を示すもの）	現状値(H22)	目標値(H28)
自主防災訓練の実施率	85%	100%
自主防災会における地域防災マップ作成率	16.3%	73.0%
市有施設の耐震化率	75%	90%
雨水事業整備面積	3,026ha	3,251ha

【現況と課題】

- ◇合併による市域の拡大や、複雑・多様化する災害要因などの変化を踏まえた防災体制を整備し、市民一人ひとりが防災に対する意識を高め、地域における協力体制を整える必要があります。
- ◇近年の気象変化による局地的大雨などにより、土砂崩落や浸水被害が発生しており、一級河川などの整備、土砂災害対策や雨水排水対策を進める必要があります。
- ◇大規模な地震の発生や、これに伴う二次災害などに対応するための体制の構築が求められています。

【図表】

- ◇自主防災組織による防災訓練実施状況（P168 参照）
- ◇雨水事業整備状況（P168 参照）

*自助・互助・公助…「自助」…自らの身は自らで守ること、「互助」…地域の安全は地域住民が互いに助け合って守ること、「公助」…個人や地域の力では解決できないことを、公的機関が行うこと。

施 策		主担当	危機管理防災課
311-01	防災体制の整備		
施策の目標	災害に対する自主防災意識の高揚、地域防災力の強化、防災対策の総合的な推進により、災害時の被害を最小限に抑制することを目指します。		
主な取組	<p>①地域防災計画に基づく、各種災害の予防対策、応急対策、復旧対策を推進します。また、国民保護計画による緊急事態などへの適切な対応を図ります。(危機管理防災課)</p> <p>②防災に関する学習や情報提供の推進により、自助を育む市民防災意識の啓発に努めます。(危機管理防災課)</p> <p>③自主防災組織*等の組織づくりと地域の特性に応じた防災訓練や地域防災マップ*づくりなどの活動を促進し、地域防災力の強化を図ります。(危機管理防災課、警防課)</p> <p>④地域との連携により、高齢者や障害者など災害時要援護者への支援体制の充実を図ります。(危機管理防災課、予防課、厚生課)</p> <p>⑤防災拠点となる庁舎等の整備や、情報システムなどの整備・高機能化を図り、災害時において市民生活に必要な業務を継続できる体制づくりを進めます。また、地域や関係機関などと連携し、災害情報が迅速かつ確実に共有できる体制づくりに努めます。(危機管理防災課、情報政策課、消防局総務課、警防課、通信指令課、第一庁舎・長野市民会館建設事務局)</p> <p>⑥大規模災害に備え、避難・医療・収容体制の充実や防災・救助活動に必要な資機材、食料、医薬品などの備蓄を進めます。また、関係機関との連携により、災害時におけるライフラインの確保体制の強化に努めます。(危機管理防災課、長野市保健所総務課、健康課、配水管理課)</p> <p>⑦公共・民間建築物などの耐震性、耐火性の向上を図るほか、密集住宅地などにおける安全性向上対策を推進します。(建築指導課、危機管理防災課、まちづくり推進課、施策 232-01、232-02、233-01、611-01、612-02 関連)</p>		

※自主防災組織…主に自治会(区)が母体となって、地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う任意団体のこと。

※地域防災マップ…自主防災組織ごとに、災害時の避難経路や危険箇所などの情報を地図上に表示したものをいう。

施 策		主担当	河川課
311-02	治山・治水対策の推進		
施策の目標	森林の適切な管理・整備、河川の改修・補修、排水路などの雨水排水施設の計画的な整備により、災害の未然防止を目指します。		
主な取組	<p>①計画的な森林の整備による山地災害の抑制を図ります。また、県などの関係機関との連携により、地すべりや土石流、急傾斜地などの危険箇所の土砂災害対策を促進します。(森林整備課、河川課、施策523-01 関連)</p> <p>②水路・調整池・ポンプ場などの雨水排水施設を総合的に整備するとともに、機能維持を図ることにより、市街地などの局地的な浸水被害の防止を図ります。(河川課、維持課、施策521-01関連)</p> <p>③千曲川や犀川、浅川など、国、県が管理する河川の総合的な治水対策の促進を、地域と連携し国・県それぞれに強く要望していきます。(河川課)</p> <p>④大雨時などの雨水の流出を抑制するため、公共施設や一般住宅等への雨水貯留施設*や雨水浸透施設*の設置を進めます。(河川課、建築指導課、施策221-04 関連)</p>		

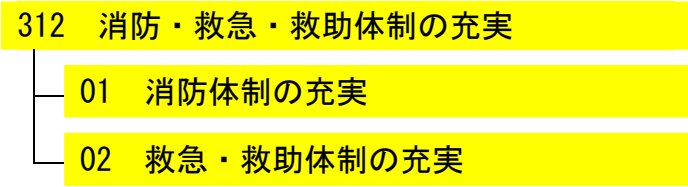
※雨水貯留施設…屋根に降った雨を一時的にタンクなどに貯め、雨水の流出を抑制する施設のこと。貯めた雨水を樹木・草花や庭への散水に利用することにより、自然な地下浸透の効果もある。

※雨水浸透施設…雨水浸透ますなど、雨水を地中へ浸透させて雨水の流出を抑制する施設のこと。

3 より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】

政策 3-1	災害に強いまちづくりの推進
---------------	----------------------

施策の体系



基本施策		主担当	消防局
3 1 2	消防・救急・救助体制の充実		
方針（基本施策の目指すもの）			
消防・救急・救助体制の充実により、複雑・多様化する火災や事故などの災害に迅速かつ的確に対応し、市民の生命・財産を守ります。			
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)	目標値(H28)
消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている		57.3%	70%以上
基本施策指標（成果を示すもの）		現状値(H22)	目標値(H28)
出火率		3.4件	3.0件
市民による初期消火率		68.8%	70.0%
救急現場に居合わせた人の救命処置実施率		51.2%	54.8%
救急現場到着時間		6分30秒	6分00秒

【現況と課題】

- ◇市民・地域・消防団と連携し、火災の未然防止や被害の軽減に取り組んでいますが、一層の防火・防災意識の高揚と迅速な消火体制が求められています。
- ◇救急出動件数の増加や災害現場での救助業務が多様化・高度化しており、救命率向上のため救急救命活動の強化が必要です。

【図表】

- ◇年間出火率（P169 参照）
- ◇年間救急出動件数（P169 参照）

施 策		主担当	消防局総務課
312-01	消防体制の充実		
施策の目標	地域・事業所・関係機関などの防災組織と連携し、防火意識の高揚を図るとともに、消防施設・消防装備などの充実により、効果的な消防体制を築きます。		
主な取組	①火災予防・啓発活動の実施や防災市民センターの活用などにより、市民の防災意識の高揚を図ります。(予防課、警防課) ②事業所などにおける防火管理体制の充実を図るとともに、防火対象物 [*] や危険物施設 [*] の違反是正を推進します。(予防課) ③消防団員の加入促進を図るとともに、消防団員の教育・訓練や消防団の施設・装備などを充実し、消防団組織・活動の強化を図ります。(消防局総務課、警防課) ④消防通信施設の高度化を図るなど、災害時の拠点機能を充実します。また、資機材の整備、車両の計画的な配置による消防装備の充実を推進します。(消防局総務課、警防課、通信指令課) ⑤市町村消防の広域化の研究を進めます。(消防局総務課)		

施 策		主担当	警防課
312-02	救急・救助体制の充実		
施策の目標	市民を対象とした応急手当の普及啓発等や、多様化する事故・災害などの緊急事態に備えた救急・救助体制の充実により、救命率の向上を目指します。		
主な取組	①適切な救急救命処置を周知するため、応急手当普及員 [*] の養成や救命講習会の充実により、市民に対する正しい応急手当の普及啓発を進めます。(警防課) ②救急救命士 [*] ・救助隊員の育成強化、高規格救急車 [*] の適正な配備、救助用資機材などの整備を進めるとともに、医療機関との連携に努めます。(警防課、施策 142-01 関連)		

※防火対象物…消防法により火災予防が義務付けられている映画館・百貨店・病院・学校・工場等の建築物などのこと。

※危険物施設…石油類などの危険物の貯蔵施設などのこと。

※応急手当普及員…所属する事業所の従業員や防災組織の構成員などに対して、救命講習を指導する者のこと。

※救急救命士…病院などに傷病者を搬送するまでの間に、医師の指示の下に救急救命措置を行うことができる国家資格を有する者のこと。

※高規格救急車…救急現場や搬送途上において、高度な応急措置を行うための資機材等を備えた救急車のこと。

3 より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】

政策3-2 より安心して暮らせる安全社会の形成

施策の体系

321 日常生活の安全性の向上

01 交通安全対策の推進

02 防犯対策の推進

03 消費生活の安全確保

基本施策

主担当

地域振興部

321

日常生活の安全性の向上

方針（基本施策の目指すもの）

市民・地域・関係機関との連携により、交通事故・犯罪の危険防止や消費生活の安全を確保するための環境づくりを推進し、より安心して共に暮らせる安全な社会を目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）

現状値(H23)

目標値(H28)

消費者トラブルや交通事故・犯罪の起こりにくい地域がつけられている

29.9%

50～70%

基本施策指標（成果を示すもの）

現状値(H22)

目標値(H28)

交通安全教育講習会の年間受講者数

8,678人

10,000人

交通事故による年間死亡者数

19人

10人

地域において実施している防犯活動件数

690回

736回

消費生活に関する年間相談件数に占めるトラブルに関わる相談の割合

20.3%

16.0%

【現況と課題】

- ◇交通事故が多発している中、交通事故防止に向けた取組を強化し、死者・負傷者を抑制する必要があります。
- ◇多種多様な犯罪が発生し、治安に対する不安が解消されない中、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、地域ぐるみの防犯対策を進める必要があります。
- ◇悪質商法などの消費者トラブルや振り込み詐欺があとを絶たない中、消費者意識の啓発や相談体制を充実する必要があります。

【図表】

- ◇年間交通事故件数（P170 参照）
- ◇消費生活に関する年間相談件数（P170 参照）

施 策		主担当	交通政策課
321-01	交通安全対策の推進		
施策の目標	市民の交通安全意識の高揚とマナーの向上や交通環境の整備などの安全対策により、交通事故のない安全な社会を目指します。		
主な取組	<p>①幼児から高齢者に至るまで、地域、学校、職場など、あらゆる場を活用することにより、体験・実践型交通安全教育や広報活動を推進し、交通安全に対する意識の高揚とマナーの向上を図ります。(交通政策課)</p> <p>②地域住民、関係機関、交通安全推進団体等との連携を図り、地域での交通安全への取組を促進します。(交通政策課)</p> <p>③標識やカーブミラーなど交通安全施設の整備、歩道・自転車レーンの整備や交差点改良など、道路交通環境の充実を図ります。(道路課・維持課、施策 612-01、622-02 関連)</p> <p>④自転車の適正利用の啓発を進めるとともに、自転車駐車を整備し、安全で円滑な通行の確保を図ります。(交通政策課、施策 621-02 関連)</p> <p>⑤市民・地域・事業者・関係機関との連携による除雪対策により、冬期間の安全対策の充実を図ります。(維持課)</p>		

施 策		主担当	市民活動支援課
321-02	防犯対策の推進		
施策の目標	市民の防犯意識の啓発・高揚、自主的な地域防犯活動への支援、犯罪を防止するための環境整備により、犯罪の起こりにくい社会を目指します。		
主な取組	<p>①防犯に関する広報活動等を実施し、市民の意識を高めるとともに、子どもや高齢者の安全確保への取組など、地域における自主的な防犯活動を支援します。(市民活動支援課、施策 412-02 関連)</p> <p>②地域住民、関係機関、地域防犯活動団体等との連携を図るとともに、警察署など関係機関に対し、防犯・相談体制などの充実を要請していきます。(市民活動支援課、施策 412-02 関連)</p> <p>③環境に配慮した省エネ機器照明タイプの防犯灯の推奨と設置への支援などにより、夜間等における地域の安全確保と犯罪防止を図ります。(市民活動支援課)</p>		

施 策		主担当	市民課
321-03	消費生活の安全確保		
施策の目標	消費生活に関する消費者意識の啓発や相談・苦情処理体制の充実により、消費者の安全確保を目指します。		
主な取組	①消費生活に関する迅速な情報提供や学習機会の充実により、消費者意識の向上を図り、悪質商法の被害などの未然防止と拡大防止に向けた取組を推進します。(市民課) ②消費生活センターなどにおける相談・苦情処理体制の充実を図るとともに、地域における啓発活動の担い手となる人材を育成します。(市民課)		

4 心豊かな人と多彩な文化が輝くまち 【教育・文化分野】

政策 4-1 次世代を担う人材の育成と環境の整備

施策の体系

411 魅力ある教育の推進

- 01 幼児教育の充実
- 02 小・中学校の教育の充実
- 03 高等学校・大学等の教育の充実
- 04 一人ひとりの子どもに応じた支援
- 05 快適で安全な教育環境の整備

基本施策

主担当 教育委員会事務局

411

魅力ある教育の推進

方針（基本施策の目指すもの）

子どもの個性を尊重し、発達段階に応じた魅力ある教育を推進することで、意欲をもって自主的に行動し、豊かな人間性を兼ね備えたたくましい人材の育成を目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）	現状値(H23)	目標値(H28)
子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っている	34.2%	50～70%
基本施策指標（成果を示すもの）	現状値(H22)	目標値(H28)
幼稚園や保育所への就園率	96.4%	97.0%
児童・生徒の授業理解度	小6 91% 中2 83%	小6 91% 中2 83%
学級生活に満足している小・中学校児童・生徒の割合	57%	63%
卒業時において、自分の進路に満足している市立高等学校生徒の割合	85.0%	85.0%
小中学校校舎等の耐震化率	79.0%	97.0%

【現況と課題】

- ◇グローバル化が進むなど、社会環境が急速に変化するとともに、ライフスタイルが多様化する中、コミュニケーション能力や環境の変化に適応できる力を身につけた子どもを育成する必要があります。
- ◇学校や友達になじめない子どもや障害のある子どもなどに対して、個々の状況に応じた適切な指導や相談体制をより一層充実する必要があります。
- ◇年少人口が減少する中、学校の児童・生徒数に差が生じており、適切な対応が求められています。

【図表】

- ◇小・中学校の児童生徒数（P171 参照）
- ◇児童・生徒の授業理解度（P171 参照）

施 策		主担当	保育家庭支援課
411-01	幼児教育の充実		
施策の目標	幼稚園・保育所・小学校の連携や交流の促進など幼児教育の充実により、人間形成の基礎となる豊かな心と社会性の育成を目指します。		
主な取組	①幼児期から学童期への移行に当たり、教育的な指導や支援が円滑に行われるよう、幼稚園・保育所・小学校の連携強化と交流を推進します。(学校教育課、保育家庭支援課、施策 111-02 関連) ②幼稚園と保育所の一体化を含め、就学前の子どもに関する教育や保育を提供する体制の整備を図ります。(保育家庭支援課、学校教育課、施策 111-02 関連) ③私立幼稚園・保育所などへの支援により、保護者の経済的負担の軽減と幼児教育を受ける機会の充実を図ります。(保育家庭支援課)		

施 策		主担当	学校教育課
411-02	小・中学校の教育の充実		
施策の目標	基礎・基本の定着に向けた授業改善や地域の特色をいかした学校づくりなどにより、確かな学力の向上と創造力や感性の育成など、子どもの個性をいかす教育の展開を目指します。		
主な取組	①指導内容や指導方法の工夫・改善により、基礎学力の定着を図るとともに、体力の形成に努め、体験交流や体験学習、集団活動の実践により、自ら学び、考え、行動する力を育成します。(学校教育課) ②教職員研修や研究の充実により、教職員の資質・能力の向上を図り、児童・生徒や保護者から、より一層信頼される教職員を養成します。(学校教育課) ③社会人講師の招へいなど地域の特色や教育力を活用した学校づくりを進めます。また、学校間の連携や交流を推進します。(学校教育課) ④一校一国運動*の継承と発展など国際理解教育を推進するとともに、情報教育・環境教育・キャリア教育*などにより、子どもたちの広い視野を培い、社会の変化に対応できる力の育成を図ります。(学校教育課) ⑤学校図書館の充実を図り、児童・生徒の読書活動を推進します。(学校教育課)		

*一校一国運動…市内の小・中学校が相手国を決め、その国の文化や歴史の学習と交流を通して国際理解や友好を深めようとするために長野オリンピックの開催をきっかけに始まった運動のこと。

*キャリア教育…一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方の実現を促す教育のこと。

施 策		主担当	教育委員会事務局総務課
411-03	高等学校・大学等の教育の充実		
施策の目標	市立高等学校としての特長や特色ある教育を実践するとともに、大学等高等教育機関との連携により、より高度で専門性を持った人材の育成を目指します。		
主な取組	<p>①市立長野高等学校では、職業観、勤労観、社会性を涵養する多様な学びを通して生徒一人ひとりの個性・能力を伸ばします。また、地域社会や大学などが持つ専門的・実践的な知識・技術の導入により、社会とのかかわりの中で自己実現を図ることができる教育を推進するとともに、スポーツや文化芸術活動の充実など、特色ある教育を推進します。(学校教育課)</p> <p>②私立の高等学校や大学・専修学校の教育環境の充実に向けて支援します。(教育委員会事務局総務課、企画課)</p> <p>③大学や専門学校などの高等教育機関との連携により、高等教育を受ける機会の充実を図るとともに、高等教育機関の地域への貢献を促進します。(企画課、施策 531-01 関連)</p>		

施 策		主担当	学校教育課
411-04	一人ひとりの子どもに応じた支援		
施策の目標	個々の実態に応じた指導や相談体制の充実などにより、子ども一人ひとりが自立し、主体的に社会参加できる環境を目指します。		
主な取組	<p>①家庭・学校・地域・関係機関などの連携を強化し、不登校やいじめなどの未然防止と相談体制の整備・充実を図ります。(学校教育課、施策 141-02 関連)</p> <p>②医療機関・福祉機関などと連携し、障害等のある子どもの支援体制を整備します。(保育家庭支援課、学校教育課、障害福祉課、施策 131-04 関連)</p> <p>③幼稚園・保育所・小学校・中学校において、障害等のある子どもとない子どもが自然に接することのできる育成支援体制を整備します。(保育家庭支援課、学校教育課、施策 131-04 関連)</p>		

施 策		主担当	教育委員会事務局総務課
411-05	快適で安全な教育環境の整備		
施策の目標	健康づくりの推進や安全な施設整備などにより、子どもたちが健やかに育ち、安心して快適に学習できる環境を目指します。		
主な取組	<p>①耐震補強や老朽化した施設の計画的な改修を進めるとともに、災害時や緊急時の危機管理体制を強化し、安全で安心して学習できる教育環境の整備を図ります。(教育委員会事務局総務課、学校教育課、施策 311-01 関連)</p> <p>②通学区域制度の弾力化などにより、学校規模の適正化を図ります。(学校教育課)</p> <p>③安全で安心な学校給食を提供するとともに、地域食材の利用や食育指導を推進します。(保健給食課、学校教育課、施策 141-01、521-03 関連)</p> <p>④定期健康診断の充実などにより、子どもたちの健康の保持・増進を図ります。(保健給食課、施策 141-01 関連)</p>		

4 心豊かな人と多彩な文化が輝くまち 【教育・文化分野】

政策 4-1 次世代を担う人材の育成と環境の整備

施策の体系

412 家庭・学校・地域の連携による教育力の向上

01 家庭・地域の教育力の向上

02 家庭・学校・地域の連携と交流の推進

基本施策

主担当

教育委員会事務局

412

家庭・学校・地域の連携による教育力の向上

方針（基本施策の目指すもの）

基本的な生活習慣や豊かな情操を培う場である家庭の教育力を向上するとともに、家庭・学校・地域がそれぞれの責任を果たしながら連携交流し、社会全体で子どもたちを守り育てるまちを目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）

現状値(H23)

目標値(H28)

地域ぐるみで子どもを育てていく環境がある

32.3%

50～70%

基本施策指標（成果を示すもの）

現状値(H22)

目標値(H28)

家庭教育支援事業への年間参加者数

17,661人

20,000人

【現況と課題】

- ◇保護者などによる児童虐待やしつけ不足などの問題が深刻であり、保護者としての自覚の向上とともに、家庭の教育力の向上が求められています。
- ◇世代間の交流や自然とのふれあいなどの体験活動が不足する中、地域住民や異なる年齢の子ども同士の交流、体験活動の機会を提供する必要があります。
- ◇子どもを狙う事件の増加や有害な情報の氾濫など、子どもを取り巻く環境が悪化する中、家庭・学校・地域の連携を強化し、地域ぐるみで子どもたちを育てる必要があります。

【図表】

- ◇少年保護事件数（P172 参照）
- ◇住民向けに開放されている学校施設の年間利用件数（P172 参照）

施 策		主担当	生涯学習課
412-01	家庭・地域の教育力の向上		
施策の目標	家庭教育講座の開催や子ども会活動を通じた体験活動などにより、家庭・地域の教育力の向上を目指します。		
主な取組	①啓発活動や家庭教育講座の開催などにより、保護者の子育てに対する意識改革と子どものしつけや思いやりなどを育む家庭教育力の向上を図ります。(生涯学習課、施策 111-01 関連) ②子ども会活動など異なる年齢の子どもたちの交流や体験活動を通じ、自立心や協調性、社会性の育成に取り組みます。(生涯学習課、施策 111-01 関連) ③青少年錬成センターや少年科学センターなど、子どもたちの体験活動の拠点となる青少年育成施設の活用を促進します。(生涯学習課)		

施 策		主担当	生涯学習課
412-02	家庭・学校・地域の連携と交流の推進		
施策の目標	関係団体との連携強化や地域に開かれた学校づくりなどにより、家庭・学校・地域が連携・交流して子どもたちを守り育てていく環境を目指します。		
主な取組	①学校評議員制度*や学校評価*の充実により、地域に開かれた学校づくりを推進します。(学校教育課) ②放課後子どもプラン*の充実など、子どもが放課後や週末などに安心して過ごせる居場所づくりを進めるとともに、地域住民との交流や様々な体験活動を行える環境づくりを推進します。(生涯学習課、施策 111-01 関連) ③住民自治協議会*などの活動支援や連携強化により、子どもたちを取り巻く有害環境対策や青少年の健全育成を推進します。(生涯学習課、施策 111-01 関連)		

※学校評議員制度…家庭や地域との連携協力のもと、特色ある開かれた学校づくりを実現していくために学校長が評議員（地域関係諸機関の代表者・保護者・有識者の中から学校長が推薦し、教育委員会が委嘱）から幅広く意見を聞くための制度のこと。

※学校評価…学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めるために、学校の教育目標とそれに基づく教育活動その他の学校運営の状況について、学校自ら及び学校関係者により評価すること。

※放課後子どもプラン…地域社会の中で、放課後や週末などに子どもたちが安全で安心して、健やかに育まれるよう、子どもたちの適切な遊びや生活の場を確保したり、小学校の余裕教室などを活用して、地域の方々の参画を得ながら、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの取組を実施する計画のこと。

※住民自治協議会…地区全体で対応しなければならない課題に対し、地区住民の参画、各種団体のネットワーク化、相互補完によって、地区の特性をいかした活動を総合的かつ柔軟に行う組織のこと。

4 心豊かな人と多彩な文化が輝くまち 【教育・文化分野】

政策 4-2 豊かに学びあう社会の形成

施策の体系

421 活力ある地域を創る生涯学習の推進

01 生涯学習環境の整備

02 学習成果の活用と地域づくりへの参加

基本施策

主担当

教育委員会事務局

421

活力ある地域を創る生涯学習の推進

方針（基本施策の目指すもの）

だれもが生涯にわたりいつでもどこでも自由に学び、互いに高めあうとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習のまちを目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）

現状値(H23)

目標値(H28)

文化・教育・趣味の講座など学びたいことを学ぶことができる環境が整っている

38.7%

50～70%

基本施策指標（成果を示すもの）

現状値(H22)

目標値(H28)

生涯学習センターの年間利用者数

174,886人

180,000人

市立公民館の年間利用者数

1,045,705人

1,086,000人

市民一人当たりの市立（長野・南部）図書館貸出冊数

4.5冊

4.7冊

【現況と課題】

◇自己の能力向上や生きがいを求める傾向が強まる中、多様なニーズに対応した学習機会の提供やだれもが学びやすい生涯学習の環境づくりが必要です。

◇学んだ成果をボランティア活動や地域づくりに還元していくことが求められています。

【図表】

◇生涯学習センター・市立公民館の利用者数（P173参照）

◇市立図書館の利用状況（P173参照）

施 策		主担当	生涯学習課
421-01	生涯学習環境の整備		
施策の目標	学習意欲や多様な価値観に対応した学習機会や生涯学習施設の充実などにより、生涯にわたり自ら学び互いに高めあえる学習環境を目指します。		
主な取組	<p>①全市的な視野に立つサービスを行う生涯学習センターを中心に、市民・高等教育機関・民間教育事業者などと連携しながら、生涯学習体制の充実を図るなど、総合的・体系的に生涯学習を推進します。(生涯学習課)</p> <p>②地域課題をテーマとした講座開催など、多様化・高度化する市民ニーズに対応する地域に根ざした学習機会の提供に取り組みます。(生涯学習課)</p> <p>③情報誌の発行やインターネットの活用などにより、生涯学習情報の提供の充実を図ります。(生涯学習課、施策 623-01 関連)</p> <p>④地域教育力の源であるとともに、コミュニティ*の拠点となる市立公民館の充実を図ります。また、地域公民館の整備や活動を支援します。(生涯学習課)</p> <p>⑤図書館のサービス機能の充実を図るとともに、図書館分館設置の検討を進めます。(生涯学習課)</p>		

施 策		主担当	生涯学習課
421-02	学習成果の活用と地域づくりへの参加		
施策の目標	生涯学習を通じた人のつながりや学習の成果を、社会や地域の中にかすことにより、いきいきとした地域づくりを目指します。		
主な取組	<p>①学習成果を発表する機会や活用する場の充実を図るとともに、学習グループやサークルなどの情報提供や活動支援により、仲間づくりを促進します。(生涯学習課)</p> <p>②生涯学習リーダーバンク*の活用により、生涯学習指導者の養成と活動体制の整備を図ります。(生涯学習課)</p> <p>③市民が主体的に講座やイベントの企画運営に参画できる仕組みづくりを進めます。(生涯学習課)</p>		

*コミュニティ…同一地域内に居住する人々が、自主性と責任に基づいて生活のあらゆる分野にわたって共同する地域社会のこと。

*生涯学習リーダーバンク…生涯学習指導者を登録し、指導者の情報を市民に提供するとともに、指導者の活躍の場の確保を図る制度のこと。

4 心豊かな人と多彩な文化が輝くまち 【教育・文化分野】

政策 4-3 ゆとりと潤いを感じる多彩な文化の創造と継承

施策の体系

431 多彩な文化の創造と文化遺産の継承

01 文化芸術活動への支援と文化の創造

02 歴史・文化遺産の活用と継承

基本施策

主担当

教育委員会事務局

431

多彩な文化の創造と文化遺産の継承

方針（基本施策の目指すもの）

貴重な文化遺産や伝統芸能を継承するとともに、新たな文化芸術を創造し、国内外に発信することで、地域への誇りと愛着を育む文化力*あふれるまちを目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）	現状値(H23)	目標値(H28)
歴史・文化の保存や継承が適切に行われている	37.3%	50～70%
基本施策指標（成果を示すもの）	現状値(H22)	目標値(H28)
市民会館等市有の文化・芸術施設利用者数	378,623人	520,000人
市有博物館及び文化財施設の来場者数	646,238人	650,000人

【現況と課題】

- ◇ゆとりや潤いを求める社会環境の変化に伴い、文化芸術に対する市民の関心が高まっており、文化芸術の鑑賞機会の充実や文化芸術活動に対する支援が必要です。
- ◇市民による文化芸術活動が盛んに行われており、鑑賞・発表・創作・交流などを支える機能・役割を持つ拠点を整備する必要があります。
- ◇市内には、善光寺・松代・戸隠など歴史に育まれた貴重な文化遺産が多く残されており、市民とともに有効に活用しながら継承していくことが求められています。

【図表】

- ◇国・県・市指定等文化財（P174 参照）

*文化力…人生をより豊かにする力、世代を超えた喜びや感動をもたらす力、人々の心のつながりや連帯感を形成する力など様々な力があり、これらの力を「文化力」とする。（長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例の前文から要約）

施 策		主担当	生涯学習課
431-01	文化芸術活動への支援と文化の創造		
施策の目標	文化芸術の担い手を育成するとともに、市民の文化芸術活動を支援することにより、文化的風土を醸成し、“ながの”の個性と魅力あふれる市民文化の振興を目指します。		
主な取組	<p>①文化芸術活動の拠点となる施設や表現スペースの整備を進めるとともに、発表する機会の充実を図ります。(生涯学習課)</p> <p>②参加・育成型の文化芸術活動を促進するとともに、市民の自主的で創造的な文化芸術活動を支援します。(生涯学習課)</p> <p>③歴史と風土に育まれた“ながの”独自の文化を効果的に情報発信するとともに、文化芸術資産のデジタルアーカイブ化*を図ります。また、郷土の文化や質の高い文化芸術にふれる機会の充実を図ります。(生涯学習課)</p> <p>④幼稚園・保育所・学校・文化施設・地域の文化芸術団体などの連携を促進し、幼年期からの文化芸術体験を推進します。(生涯学習課、施策 111-02 関連)</p> <p>⑤野外彫刻ながのミュージアム構想*を推進するとともに、積極的なPRを展開することにより、野外彫刻の魅力向上を図ります。(生涯学習課、観光課、施策 511-01、511-02 関連)</p>		

※デジタルアーカイブ化…博物館、美術館、公文書館や図書館の収蔵品をはじめ、有形・無形の文化資源などを、デジタル化して保存などを行うこと。

※野外彫刻ながのミュージアム構想…彫刻の持つ芸術性と社会機能をいかした新しい都市空間作りを目指し創設した「長野市野外彫刻賞」の受賞作品を広く市民に鑑賞してもらえるよう、市内全域を美術館になぞらえ、イベントなどの開催を通じて作品とのふれあいを図るとともに、新たな野外彫刻の設置を進め、市民に親しまれる「彫刻のまちながの」を目指す構想のこと。

施 策		主担当	文化財課
431-02	歴史・文化遺産の活用と継承		
施策の目標	<p>市民と行政が一体となり、自然や文化財、伝統芸能などを地域資源として積極的に保存・活用しながら後世へ継承することにより、歴史的・文化的遺産をいかした魅力的な地域づくりを目指します。</p>		
主な取組	<p>①地域の文化的資源の再発掘や、埋蔵文化財や民俗文化財などの調査を進めます。また、その結果が学校教育や生涯学習で活用されるよう迅速な公開に努めます。(文化財課)</p> <p>②伝統芸能の指導者・後継者の育成や保存団体を支援し、地域に根ざした伝統芸能継承活動を促進します。(生涯学習課)</p> <p>③歴史的背景を持つ建造物、庭園、路地裏や地名をいかした街並みなど、伝統環境を保存・活用しながら、継承を進めるとともに、関係者間の合意を図りながら、「善光寺と門前町」の世界遺産*登録に向けて取り組みます。(文化財課、施策 613-02 関連)</p> <p>④市民と行政が協働で取り組む文化財の保存と活用体制を整備し、体験学習や公開の場を拡大するなど、観光と結びつけた効果的な情報発信を図ります。(文化財課、観光課、施策 511-02 関連)</p> <p>⑤展示の工夫や案内ボランティアの配置を進め、博物館や真田宝物館など展示公開施設のサービス向上と施設の充実を図ります。(文化財課)</p>		

*世界遺産…ユネスコで採択した世界遺産条約に基づき、人類共通の遺産として保護していくために世界遺産リストに登録された、世界的に貴重な文化遺産や自然遺産のこと。

4 心豊かな人と多彩な文化が輝くまち 【教育・文化分野】

政策 4-4 躍動する生涯スポーツの振興と競技力の向上

施策の体系

441 スポーツを軸としたまちづくりの推進

01 生涯スポーツの振興

02 競技スポーツの振興

03 スポーツ環境の整備・充実

基本施策

主担当

教育委員会事務局

441

スポーツを軸としたまちづくりの推進

方針（基本施策の目指すもの）

だれもが生涯を通してスポーツを楽しみ互いに交流し、健康な心と身体を培い、活
力に満ちた明るく豊かな生活を送ることができるまちを目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）

現状値(H23)

目標値(H28)

子どもから高齢者までだれもが気軽にスポーツに取り組める
環境が整っている

26.6%

50～70%

基本施策指標（成果を示すもの）

現状値(H22)

目標値(H28)

週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合

52.8%

69.6%

障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数

459人

540人

市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数

8.1回

10.5回

【現況と課題】

- ◇余暇時間の増大や健康志向の高まりに伴い、スポーツ活動人口が増加している中、スポーツ活動の意義や価値※を共有しながら、身近で気軽にスポーツを楽しめる環境をつくる必要があります。
- ◇地域密着型スポーツチームの活躍や地域に根ざした活動により、市民の応援の輪が広がりつつあり、その活動を支援していく必要があります。
- ◇オリンピックやパラリンピックの開催により大規模なスポーツ施設が整備されており、それらの有効活用とともに、各種スポーツの競技力向上と冬季スポーツの一層の振興が求められています。

【図表】

- ◇スポーツ教室への参加者数（P175 参照）
- ◇大規模スポーツ施設利用者数（P175 参照）

※スポーツ活動の意義や価値…スポーツはその活動自体、体を動かすという人間の本源的な欲求にこたえ、爽快感、達成感、他者との連帯感などの精神的充足や楽しさ、喜びをもたらすという内在的な価値を有する。生涯にわたり、主体的にスポーツを親しむことのできる地域社会をつくることは、青少年の心身の健全な発達、人間関係の希薄化などの問題を抱える地域社会の再生、国際的な友好と親善など、社会全体の活力につながり、幅広い世代の人々にとって大きな意義のあるものである。（出典：スポーツ立国戦略 平成22年8月26日 文部科学省から要約）

施 策		主担当	体育課
441-01	生涯スポーツの振興		
施策の目標	市民の多様なスポーツ活動を地域社会が支えることなどにより、だれもがいつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツの振興を目指します。		
主な取組	<p>①市民だれもがスポーツ・レクリエーションに親しむ機会を充実するとともに、健康の保持増進と体力の向上を図ります。(体育課、施策 141-01 関連)</p> <p>②地域の特性に応じた総合型地域スポーツクラブ*などの創設・育成を支援するとともに、地域密着型スポーツチーム*の活動を支援します。また、地域間のスポーツ交流を促進します。(体育課)</p> <p>③障害者のスポーツ大会・講習会の開催や、障害のある人とない人の交流などユニバーサルスポーツ*の振興を図ります。(障害福祉課、体育課、施策 131-01 関連)</p> <p>④多様なニーズに合わせて適切な指導ができる質の高いスポーツ指導者やスポーツ推進委員の養成と活躍の場の提供を進めます。(体育課)</p>		

※総合型地域スポーツクラブ…身近な生活圏である中学校区程度の地域において、学校体育施設や公共スポーツ施設を拠点としながら、年代・性別・技術レベルに関係なく誰もが気軽に参加できる地域住民が主体的に運営するスポーツクラブのこと。

※地域密着型スポーツチーム（地域密着型プロスポーツチーム）…地域を拠点に、市民をはじめとする地域からのサポートと地域への貢献の関係を保ちながら、地域と共に活動・活躍しているスポーツクラブのこと。スポーツ振興とともに地域の活性化など、新たなスポーツのあり方として注目されている。スポーツを職業として活躍するプロ選手がチームに在籍する場合は、地域密着型プロスポーツチームと呼ぶこともある。

※ユニバーサルスポーツ…老若男女、障害のある人・ない人などの別なく、すべての人のスポーツということ。

施 策		主担当	体育課
441-02	競技スポーツの振興		
施策の目標	<p>トップレベルの競技スポーツにふれる機会の充実や選手強化への支援などにより、競技力の向上とスポーツ活動への関心を高める競技スポーツの振興を目指します。</p>		
主な取組	<p>①トップレベルの競技者などによるスポーツ教室やイベントの開催を通じ、スポーツへの関心を高め、競技スポーツ人口の拡大を図ります。(体育課)</p> <p>②全国中学校スケート大会(スピードスケート・フィギュアスケート)を継続的に開催し、青少年のあこがれや目標となる地域づくりを推進します。(体育課)</p> <p>③オリンピック・パラリンピック・スペシャルオリンピックの資産をいかし、スポーツの国際大会や全国大会などを誘致・開催するとともに、長野マラソン・長野車いすマラソン大会の充実を図ります。(体育課、障害福祉課、観光課、施策 131-01、511-03 関連)</p> <p>④競技団体や各種スポーツ団体の選手強化への支援や団体間の連携を強化するとともに、専門的能力を持つ指導者の養成・確保を図ります。(体育課)</p>		

施 策		主担当	体育課
441-03	スポーツ環境の整備・充実		
施策の目標	スポーツ活動の拠点整備やスポーツに関する情報提供の充実などにより、身近で利用しやすいスポーツ環境を目指します。		
主な取組	<p>①大規模スポーツ施設を計画的に改修・整備し、国際的・全国的スポーツ大会の開催や選手強化のための使用など有効活用を図ります。また、エムウェーブとスパイラルのナショナルトレーニングセンター※としての機能を発揮していきます。(体育課)</p> <p>②大規模スポーツ施設や各市営スキー場の特色をいかし、冬季スポーツをはじめ各種スポーツの一層の振興を図ります。(体育課、観光課、施策 511-03 関連)</p> <p>③地域のスポーツ・レクリエーション活動の拠点となる社会体育施設などの充実を図ります。また、学校体育施設の利用拡充を進めます。(体育課)</p> <p>④インターネットを利用したスポーツ施設やスポーツ教室の予約案内システムなど、利用しやすい情報提供体制の整備・充実を図ります。(体育課、施策 051-01、623-01 関連)</p> <p>⑤体育施設愛護会活動※や大規模大会の運営に関わるスポーツボランティア※を育成し、その活動を支援します。(体育課)</p>		

※ナショナルトレーニングセンター…トップレベルの競技者が高度なトレーニングを行うことができ、ハード・ソフト両面で充実した機能を有する国家レベルのトレーニング拠点のこと。

※体育施設愛護会活動…地域住民の公共施設に対する愛護精神を高揚することを目的とし、体育施設が安全かつ快適に利用できるように、清掃・除草などを自発的に行う団体の活動のこと。

※スポーツボランティア…地域におけるスポーツクラブやスポーツ団体において、報酬を目的としないで、クラブ・団体の運営や指導活動を日常的に支えたり、また、国際競技大会や地域スポーツ大会などにおいて、専門能力や時間などを進んで提供し、大会の運営を支える人のこと。

4 心豊かな人と多彩な文化が輝くまち 【教育・文化分野】

政策 4-5 地域から広がる国際交流の推進

施策の体系

451 国際化の推進

01 国際交流の推進

02 多文化共生の推進

基本施策

主担当

企画政策部

451

国際化の推進

方針（基本施策の目指すもの）

国際交流を通じて市民の国際感覚を高めるとともに、互いの異なる文化を尊重し合い共生できる国際都市NAGANOを目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）

現状値(H23)

目標値(H28)

外国の人や文化との交流が行われている

13.4%

25～50%

基本施策指標（成果を示すもの）

現状値(H22)

目標値(H28)

市民団体が主催する国際交流推進事業数

5件

10件

国際交流コーナーの年間利用者数

12,412人

14,200人

【現況と課題】

- ◇オリンピックやパラリンピックの開催を契機に高まった市民の国際感覚・国際理解の更なる向上や主体的な国際交流活動への支援が必要です。
- ◇国籍・言語・習慣などの異なる人々と接する機会が増えており、互いの文化的背景を理解し、多様な文化が共生できる環境が求められています。

【図表】

- ◇国別外国人登録者数（P176 参照）

施 策		主担当	秘書課
451-01	国際交流の推進		
施策の目標	海外都市との交流や市民ボランティアの育成、国際交流団体への活動支援、国際交流情報の発信などにより、市民主体で国際的な活動を展開できる環境を目指します。		
主な取組	<p>①姉妹都市アメリカ・クリアウォーター市や友好都市中国・石家庄市をはじめとした、諸地域との教育・文化・スポーツなど様々な国際交流活動を推進します。(秘書課、学校教育課)</p> <p>②ホームステイの受入れや通訳などの国際交流ボランティアの育成を図ることで、市民が主体となった国際交流活動を促進します。(秘書課)</p> <p>③産学行[*]の連携により、国際会議・イベント・スポーツ大会などの誘致・開催を促進します。(観光課、体育課、施策 511-03 関連)</p>		

施 策		主担当	秘書課
451-02	多文化共生の推進		
施策の目標	学校・地域での国際教育の充実や多言語での生活情報の提供などにより、相互理解の促進と外国人が訪れやすく、暮らしやすい環境を目指します。		
主な取組	<p>①国際交流コーナーを拠点とした市民と外国人の交流や教育・啓発を進め、日本文化と異文化の相互理解を促進します。(秘書課)</p> <p>②学校教育や生涯学習における国際感覚の育成と国際理解の促進など、国際的な幅広い知識と視野を持つ人材を育成します。(学校教育課、生涯学習課)</p> <p>③外国人を対象とした多言語での生活情報を提供するとともに、日常生活や学校生活などにおける相談・支援体制の充実を図ります。(秘書課・学校教育課)</p> <p>④道路標識・観光案内板の多言語化や外国語による案内の充実を図り、外国人が活動しやすい環境を整備します。(秘書課、施策 511-01、511-02、612-01 関連)</p>		

^{*}産学行…産は企業（産業界）、学は大学等の学術研究機関、行は行政機関などのこと。

5 いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち 【産業・経済分野】

政策5-1	賑わいと活力を生む観光・コンベンションの推進
-------	------------------------

施策の体系

- 511 多様な観光交流の推進
 - 01 訪れてみたくなる地域づくり
 - 02 効果的な情報発信と広域的連携
 - 03 コンベンションの誘致と観光との連携

基本施策

	主担当	産業振興部
--	-----	-------

511	多様な観光交流の推進
方針（基本施策の目指すもの）	
歴史・文化や美しい自然などの観光資源と、オリンピック開催で得た資産をいかして観光交流を推進し、賑わいと活力ある観光・コンベンション*都市“ながの”を目指します。	
アンケート指標（市民が思う割合）	現状値(H23) 目標値(H28)
自然や歴史資源を活用した魅力ある観光都市づくりが行われている	35.7% 50~70%
基本施策指標（成果を示すもの）	現状値(H22) 目標値(H28)
市内の年間観光地利用者数	1,005万人 1,200万人
観光ホームページへの年間アクセス数	71万件 90万件
誘致・支援するコンベンションの年間参加者数	95,281人 110,000人

【現況と課題】

- ◇合併による新たな観光資源の増加や観光客のニーズの多様化などを背景に、地域の持つ魅力や人材をいかし、訪れる人の視点に立った特色のある観光地づくりを進めていく必要があります。
- ◇アジア圏をはじめとした外国人観光客の増加や北陸新幹線の延伸など観光を取り巻く環境が大きく変化する中、広域的な観光ルートや国際観光地の形成に向け、国内外に向けた戦略的なPRの展開と新しい観光スタイルの提案が必要です。
- ◇市内には収容能力豊富な会議・宿泊施設が整備されており、一層の活用のために国内外の様々なコンベンションの継続的な誘致・開催と受入体制の強化が必要です。

【図表】

- ◇観光地利用者数（P177 参照）
- ◇誘致・支援したコンベンションの開催団体数と参加者数（P177 参照）

*コンベンション…会議・集会・大会・展示会・見本市など、特定の目的で多数の人が集まること。付随して人・物・情報などの交流がある。

施 策		主担当	観光課
511-01	訪れてみたくなる地域づくり		
施策の目標	観光ブランドの確立と滞在型・通年型観光の推進を図るとともに、訪れる人の視点に立った魅力づくりとおもてなしにより、観光客が繰り返し訪れてみたくなる地域づくりを目指します。		
主な取組	<p>①地域住民や観光関連事業者などと行政の連携を強化し、地域独自の魅力をいかした観光ブランドの創造と確立を推進します。(観光課)</p> <p>②地域の歴史・文化や自然、名物など四季折々の魅力をいかした観光メニューの創出により滞在型・通年型観光への転換を図ります。(観光課、施策 431-02 関連)</p> <p>③地域の観光資源の発掘・活用と地域ごとの取組の連携を促進し、旅の目的やテーマに合わせた地域色のある観光ルートやプログラムづくりを進めます。(観光課)</p> <p>④分かりやすい案内表示など観光客の受入体制の整備・充実や、地域の魅力を伝える観光ガイドの取組の促進など、おもてなしの心あふれるまちづくりと人づくりを推進します。(観光課、施策 451-02、612-01 関連)</p>		

施 策		主担当	観光課
511-02	効果的な情報発信と広域的連携		
施策の目標	地域の魅力を伝える情報発信・情報提供、広域的連携による周遊観光の促進などにより、国内外からの効果的な誘客を目指します。		
主な取組	<p>①インターネットを活用した情報提供機能の強化と戦略的なプロモーションの展開などにより効果的な情報発信を図ります。(観光課)</p> <p>②海外への情報発信や外国語による案内の充実など、外国人観光客の誘致と受入体制の整備を図ります。また、外国人観光客の周遊を促進するため、周辺観光地との連携を図ります。(観光課、施策 451-02、612-01 関連)</p> <p>③北信濃エリアや北陸新幹線沿線の都市、歴史や文化を介した「縁」のある都市など、関係する自治体や事業者などと連携を図りながら、魅力的な広域観光エリアの形成と新たな観光ルート・観光スタイルの提案を進めます。(観光課、施策 032-01 関連)</p>		

施 策		主担当	観光課
511-03	コンベンションの誘致と観光との連携		
施策の目標	<p>オリンピック開催都市の知名度と競技・宿泊施設などの資産をいかして多様なコンベンションを誘致・開催し、観光と連携を図りながら、経済や産業への幅広い寄与を目指します。</p>		
主な取組	<p>①（財）ながの観光コンベンションビューローなどと連携し、国内外のコンベンションの積極的な誘致活動と支援策の展開を図ります。（観光課、施策 451-01 関連）</p> <p>②国内外のスポーツコンベンションなどの誘致・開催を積極的に進めます。また、オリンピック施設の計画的な整備など受入体制を充実します。（体育課、観光課、施策 441-02、441-03、451-01 関連）</p> <p>③映画・ドラマ・CMなどのロケ地の誘致や撮影への支援など、ながのフィルムコミッション*の活動を通じて、映像による知名度向上と誘客を図ります。（観光課）</p>		

*フィルムコミッション…映画・ドラマ・CMなどの撮影のために、風景や建物などの撮影場所の情報提供、エキストラの募集、撮影に関する調整や手配など、ロケ隊の支援を行う組織のこと。

5 いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち 【産業・経済分野】

政策5-2	活力ある農林業の推進と中山間地域の活性化
--------------	-----------------------------

施策の体系

- 521 未来に向けた農業の再生・振興
 - 01 地域農業の確立と経営基盤づくり
 - 02 消費者や市場と結びついた産地づくり
 - 03 新鮮で安全・安心な農産物づくり

基本施策		主担当	産業振興部
521	未来に向けた農業の再生・振興		
方針（基本施策の目指すもの）			
農業の重要性を食料生産や土地利用の面から評価し、経営の強化や生産性・付加価値の向上などを通じて地域農業の再生・振興を目指します。			
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)	目標値(H28)
競争力があり価値が高い農産物が生産されている		40.5%	50～70%
基本施策指標（成果を示すもの）		現状値(H22)	目標値(H28)
認定農業者数		263人	300人
新規就農者数(累計)		89人	270人
奨励果樹の栽培面積		212ha	242ha

【現況と課題】

- ◇農業者の高齢化や後継者不足などにより耕作放棄地の割合が増加しており、農業を支える仕組みづくりや担い手の確保・育成が必要です。
- ◇農業経営が収益面でも厳しい中、六次産業化*など付加価値や収益性の高い農業への転換が必要です。
- ◇食の安全に対する関心が高まる中、安全な農産物供給や環境に配慮した農業の取組が必要です。

【図表】

- ◇総農家数（P178 参照）
- ◇経営耕地総面積と耕作放棄地（P178 参照）

※六次産業化…農山漁村の活性化のため、地域の第一次産業とこれに関連する第二次・第三次産業（加工・販売等）の融合などにより地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取組のこと。

施 策		主担当	農政課
521-01	地域農業の確立と経営基盤づくり		
施策の目標	地域で農業を支える仕組みづくりや担い手の確保・育成などにより、農業の経営基盤の強化と農地の保全・活用を目指します。		
主な取組	<p>①長野市農業公社など関係機関との連携により、農作業や機械の共同化、集落営農の組織化、農業の法人化などを支援し、地域全体で農業を支える仕組みづくりと農業経営の安定化に向けた取組を推進します。(農政課、農業委員会事務局)</p> <p>②地域農業を担う新規就農者の確保・育成を図るとともに、支援体制の充実など就農後も安心して農業を続けることのできる環境づくりを進めます。また、認定農業者[*]や農業法人[*]など多様な担い手の確保・育成を図ります。(農政課、農業委員会事務局)</p> <p>③関係機関と連携し、農業の担い手への農地の利用集積を図るとともに、奨励作物の作付けや市民農園の開設などの取組を支援し、耕作放棄地の発生防止・解消に努めます。(農政課、農業委員会事務局、施策 212-01 関連)</p> <p>④農道・ほ場・かんがい施設など地域の実情に応じた農業生産基盤の整備を図るとともに、排水機場（ポンプ場）の計画的な整備・更新により、農地や流域内の内水被害を防止します。(農業土木課、施策 311-02 関連)</p>		

※認定農業者…市の農業経営基盤強化基本構想に沿って、一定規模以上の農業経営を目指す経営者として市から認定を受けた農業者のこと。

※農業法人…農業を営む法人の総称のこと。農業者が法人化することにより、対外信用力の向上や後継者の確保がしやすくなるなどの経営上の利点のほか、税制面の優遇や制度資金融資の拡大など、制度上の利点が得られる場合がある。

施 策		主担当	農政課
521-02	消費者や市場と結びついた産地づくり		
施策の目標	<p>地域特性をいかした産地化や加工・販売との連携による農畜産物の高付加価値化などにより、消費につながる収益性の高い農業を目指します。</p>		
主な取組	<p>①地域特性をいかした農畜産物の産地化とブランド化を推進するとともに、関係機関との連携による国内外への積極的なPRにより消費者や市場への浸透を図ります。(農政課)</p> <p>②小麦・大豆・そばなどの更なる生産拡大を図り、食品加工や販売と連携しながら、特色ある産地化を推進します。また、地域に根付いた食文化の伝承と発信を図ります。(農政課)</p> <p>③六次産業化など付加価値や収益性を高める取組を促進し、「地域ビジネス」としての農業の確立を図ります。(農政課)</p> <p>④競争力のある産地づくりに向けて、先進技術や新品種の導入、農業生産の近代化・合理化を促進します。(農政課)</p> <p>⑤契約栽培による薬草の産地化に向けた取組を進めます。(農政課)</p>		

施 策		主担当	農政課
521-03	新鮮で安全・安心な農産物づくり		
施策の目標	減農薬や有機資源の活用など環境にやさしい農業の推進を図るとともに、地元農産物の地域内流通量を高め、新鮮で安全・安心な農産物の供給を目指します。		
主な取組	<p>①減農薬や減化学肥料、有機資源（バイオマス[※]）を利活用した堆肥づくりなど、環境にやさしい農業の取組を支援し、安全・安心な農産物の生産を促進します。（農政課、施策 141-03、212-01 関連）</p> <p>②学校給食における地域食材の利用促進など新鮮な地元農産物の地域内流通と消費の拡大に向けた取組を進めます。また、「地産地消[※]」の更なる普及に向けて、事業者へのPRと消費者の意識づくりに努めます。（農政課、施策 141-01、411-05 関連）</p> <p>③消費者と生産者の交流機会を創出するとともに、生産情報の発信・提供を促進し、安全・安心な農産物の積極的なPRを図ります。（農政課）</p>		

※バイオマス…家畜排せつ物や生ごみ、果樹剪定枝など動植物から生まれた再生可能な有機性資源のこと。

※地産地消…地域で生産した農産物を地域で消費する「地域生産・地域消費」の略。食糧自給や食の安全、農業と地域の関わりなどへの関心を高め、地域農業の活性化が期待される。

5 いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち 【産業・経済分野】

政策 5-2	活力ある農林業の推進と中山間地域の活性化
---------------	-----------------------------

施策の体系

- 522 中山間地域の農業振興
 - 01 中山間地域の特性をいかした農業の振興

基本施策

主担当	産業振興部
------------	--------------

522	中山間地域の農業振興	
方針（基本施策の目指すもの）		
活力ある中山間地域づくりに向けて、地域の特性をいかした農業の振興を目指します。		
アンケート指標（市民が思う割合）	現状値(H23)	目標値(H28)
山あいの地域で、いきいきと農業の生産活動が行われている	26.4%	50~70%
基本施策指標（成果を示すもの）	現状値(H22)	目標値(H28)
中山間地域で遊休荒廃農地から農地に復元した面積(累計)	44.0 ha	74.0 ha
振興作物導入面積(累計)	14.0 ha	17.0 ha

【現況と課題】

- ◇農業の生産条件が厳しい中山間地域では、高齢化や人口減少などにより耕作放棄地の割合が増加しており、国土保全の面からも地域の農業と農村の活動を支援していく必要があります。
- ◇野生鳥獣による農作物への被害が深刻化しており、地域ぐるみでの防除対策への支援が必要です。

【図表】

- ◇中山間地域の農家数（P179 参照）
- ◇中山間地域の経営耕地面積と耕作放棄地（P179 参照）

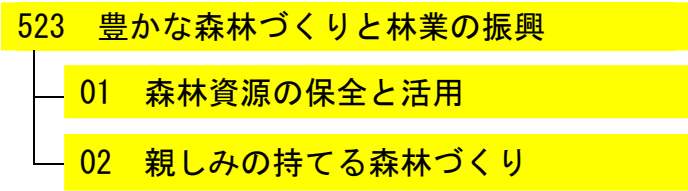
施 策

		主担当	農政課
522-01	中山間地域の特性をいかした農業の振興		
施策の目標	中山間地域の農産物や特産品の生産・販売を促進するとともに、耕作意欲の低下につながる野生鳥獣による農作物被害を防止し、国土や水源の保全の面からも中山間地域の農業振興を図ります。		
主な取組	<p>①中山間地域の農業と農村の活動を支援し、農地や集落の維持に加え、中山間地域が有する環境や防災などの多面的な機能の保持を図ります。(農政課、施策 212-01 関連)</p> <p>②中山間地域に適した作物や軽作業で手間のかからない作物の導入など、高齢者が無理なく農業を続けていくための取組を推進します。(農政課)</p> <p>③地域の生産者グループによる農産物の加工・販売や特産品の開発などの取組を支援し、働く場の確保と地域農業の収益性の向上を図ります。(農政課)</p> <p>④地域ぐるみでの総合的な野生鳥獣対策を推進し、農作物への被害の防止を図ります。(農政課)</p> <p>⑤関係団体などと連携し、農業体験や民泊を伴う修学旅行の受入れなど、地域住民が主体となる都市農村交流の取組を積極的に推進します。(農政課、施策 022-01 関連)</p>		

5 いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち 【産業・経済分野】

政策5-2	活力ある農林業の推進と中山間地域の活性化
--------------	-----------------------------

施策の体系



基本施策		主担当	産業振興部
523	豊かな森林づくりと林業の振興		
方針（基本施策の目指すもの）			
環境や防災の面で多様な機能を有する広大な森林を守り育てることにより、森林資源の持続的な保全と活用を目指します。			
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)	目標値(H28)
森林や山林資源の整備と有効活用が行われている		12.1%	25～50%
基本施策指標（成果を示すもの）		現状値(H22)	目標値(H28)
間伐を実施した森林面積（搬出分）		130 ha	250 ha
木材生産量		10,851 m ³	17,000 m ³

【現況と課題】

- ◇森林面積は市域の約6割を占めており、国土保全や環境の面から適切な保全・管理が必要です。
- ◇国産材の価格低下などにより林業の担い手が減少しており、森林を保全・活用する仕組みづくりが課題となっています。
- ◇森林や林業は環境・防災・景観面で大きな役割を持ちながらも、日常生活では接する機会が少ないことから、市民の関心・理解を高めていく取組が必要です。

【図表】

- ◇所有形態別森林面積（P180 参照）

施 策		主担当	森林整備課
523-01	森林資源の保全と活用		
施策の目標	間伐※などによる森林整備や林業の再生・振興により、森林が長期にわたり健全に保全・活用されることを目指します。		
主な取組	<p>①地域の特性に応じた多様性のある森林形成を進めるとともに、集約化※による間伐の促進などにより、計画的・効率的に森林の整備を進めます。(森林整備課、施策 212-01、311-02 関連)</p> <p>②森林整備の担い手の確保・育成を図るとともに、森林所有者の森林に対する意識の向上に向けた啓発に努めます。(森林整備課)</p> <p>③林業労働の効率化に向けて地域の実情に応じた林内路網※の整備を進めます。(森林整備課)</p> <p>④公共施設などへの地域材の利活用を進めるとともに、木質バイオマス※の利用促進を図ります。(森林整備課、施策 221-01 関連)</p> <p>⑤松くい虫などの森林病虫害の被害防止対策を進めます。(森林整備課)</p> <p>⑥地域や関係機関と連携し、野生鳥獣の計画的な保護管理や緩衝帯※整備など農林業への被害防止策の充実を図り、安全面からも人間と野生鳥獣との共存に向けた総合的な野生鳥獣対策を推進します。(森林整備課)</p>		

※間伐…杉などの人工林の成長過程で、木の成長を促進し、日光が入るようにするため、適度な間隔に木を伐採すること。

※集約化…森林を効率よく管理できるようにまとめること。森林所有者の同意を得て、一団の間伐箇所とすることにより、効率的に作業を進めることができる。

※林内路網…森林内の林道や作業道のこと。または、それらを適切に組み合わせたもの

※木質バイオマス…木材からなる再生可能な有機性資源のこと。樹木の伐採時に発生する枝や葉、製材時に発生するおが粉などがある。

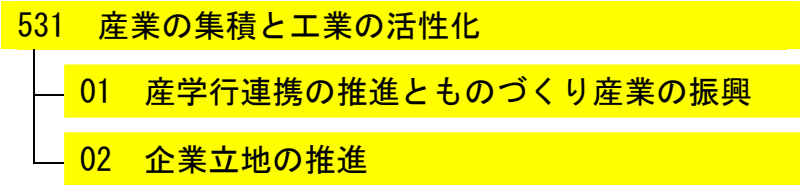
※緩衝帯…農地等への野生鳥獣の出没を抑制するため、雑木の伐採などにより山林と農地との間に設けられた見通しの良い地帯のこと。

施 策		主担当	森林整備課
523-02	親しみの持てる森林づくり		
施策の目標	森林学習や森林体験を通じて、多くの市民が森林に関心を持ち、親しみを持てるような森林づくりを目指します。		
主な取組	<p>①森林ボランティア団体の育成と連携の強化を図るとともに、みどりの少年団活動など森林学習や森林体験の取組を促進し、森林に対する親しみと理解を深めます。(森林整備課、施策 211-02 関連)</p> <p>②飯綱高原の「体験の森」など市内の森林を体験の場として活用し、森林や林業を身近に感じることのできる環境づくりを推進します。(森林整備課)</p> <p>③地域の文化財を守るための木材を地元で供給できるよう、「善光寺の森」づくりを市民と協働を進めるとともに、森林の果たす役割や重要性に対する意識の高揚を図ります。(森林整備課、施策 431-02 関連)</p>		

5 いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち 【産業・経済分野】

政策 5-3 特色ある産業の集積と工業の高付加価値化

施策の体系



基本施策

主担当	産業振興部
-----	-------

531	産業の集積と工業の活性化
方針（基本施策の目指すもの）	
ものづくり産業の基盤強化や先端産業の育成、企業の競争力向上などを支援し、特色ある産業の集積と工業の高付加価値化を目指します。	
アンケート指標（市民が思う割合）	現状値(H23) 目標値(H28)
工業や製造業に活気がある	9.5% 25～50%
基本施策指標（成果を示すもの）	現状値(H22) 目標値(H28)
製造品出荷額等	4,141億円(H21) 4,409億円
大学などと共同で新技術・新製品の開発を行う件数（累計）	14件 32件
産業団地分譲による入居企業数(累計)	160社 180社

【現況と課題】

- ◇製造品出荷額等や事業所数が減少する中、付加価値の高いものづくりや先端技術への対応に向け、長野市ものづくり支援センターを活用した産学行*連携の一層の強化が必要です。
- ◇カーボンナノチューブ*の実用化研究など「地域イノベーション戦略支援プログラム*」の成果を地域の新産業育成に結びつけることが期待されており、地元企業への技術移転やそれらを核とした産業集積が必要です。
- ◇企業の生産拠点の海外移転や景気停滞による設備投資の抑制などにより企業誘致を取り巻く環境は厳しさを増しており、企業ニーズに応じた産業団地のあり方などについての検討と誘致・支援策の強化が必要です。

【図表】

- ◇工業事業所数・製造品出荷額等（P181 参照）
- ◇製造品出荷額等の県内順位（P181 参照）

※産学行…産は企業（産業界）、学は大学等の学術研究機関、行は行政機関などのこと。
 ※カーボンナノチューブ…超微細な円筒（チューブ）の形をした炭素（カーボン）の結晶のことで、新素材として実用化が期待されている。ナノは10億分の1を表す単位
 ※地域イノベーション戦略支援プログラム…大学等の学術研究機関を核に産学行が連携し、研究開発拠点の形成と連鎖的な新事業の創出を目指すもの。国の事業再編により、「知的クラスター創成事業」が、平成23年度から「地域イノベーション戦略支援プログラム」となった。

施 策		主担当	商工振興課
531-01	産学行連携の推進とものづくり産業の振興		
施策の目標	産学行連携による新技術の研究開発、製品の高付加価値化、新分野の開拓、特色ある製品づくりなどを通じ、新産業の創出・育成とものづくり産業の振興を目指します。		
主な取組	<p>①研究開発拠点となる長野市ものづくり支援センターを活用し、関係者相互を結ぶネットワークの強化を図ります。(商工振興課)</p> <p>②産学連携や企業連携による製品の高付加価値化や新分野開拓などの共同研究開発を支援するとともに、地域の課題を解決するための技術開発を促進します。(商工振興課、施策 411-03 関連)</p> <p>③ナノテクノロジー[※]やバイオテクノロジー[※]などを基盤とする新産業の創出・育成に向けた調査・研究を進めます。(産業政策課、商工振興課)</p> <p>④農商工の連携による特色ある製品づくりを促進するとともに、ものづくりに携わる人材の育成を支援します。(商工振興課)</p> <p>⑤産業フェアの開催などを通じて、地域企業の技術や製品を広くアピールするとともに、異業種間交流による企業連携など企業のマーケティング[※]戦略の強化を支援します。(商工振興課)</p>		

※ナノテクノロジー…原子や分子の配列を自在に制御し、新たな素材や物質の開発につなげる超微細技術のこと。

※バイオテクノロジー…生物の機能を応用する技術のことで、遺伝子組み換えや細胞工学による医薬品の開発、食品の品種改良、環境分野などに応用されている。

※マーケティング…顧客ニーズを発見し、製品やサービスの販売にいかすこと。売れるしくみづくり

施 策		主担当	産業政策課
531-02	企業立地の推進		
施策の目標	企業立地に向けた環境整備や積極的な誘致により、地域の産業集積の向上と地域経済や雇用の安定化を目指します。		
主な取組	<p>①助成制度の充実や積極的な誘致活動の展開により産業団地の分譲を進めるとともに、関係機関との情報ネットワークの構築により空き地・空き工場などの情報提供の強化を図ります。(産業政策課、商工振興課)</p> <p>②産業動向や企業の立地ニーズなどを踏まえ、新たな産業団地の開発について調査・研究します。(産業政策課)</p> <p>③市街地や空きビルなどへの立地も視野に入れ、都市型産業※を含む新たな企業や事業所の誘致を推進します。(産業政策課、商工振興課)</p>		

※都市型産業…情報サービス・IT（情報技術）・デザイン・教育・企画など、大きな生産設備を持たずに生産性をあげている業種のこと。

5 いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち 【産業・経済分野】

政策5-4	魅力と賑わいあふれる商業の振興
--------------	------------------------

施策の体系

- 541 力強い商業への転換
 - 01 中心市街地の魅力づくり
 - 02 創業者や商店街の意欲的な取組への支援
 - 03 地域商業の強化と環境整備

基本施策		主担当	産業振興部
541	力強い商業への転換		
方針（基本施策の目指すもの）			
消費者ニーズや時代の変化に対応できるよう、店舗や商店街の魅力と競争力を高め、市民や地域から支持される力強い商業への転換を目指します。			
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)	目標値(H28)
個性的で魅力的なお店が増えている		22.6%	25～50%
基本施策指標（成果を示すもの）		現状値(H22)	目標値(H28)
年間商品販売額（小売業）		4,519億円 (H19)	4,520億円
空き店舗を活用して出店した事業者数(累計)		85件	115件

【現況と課題】

- ◇中心市街地の再開発や街並みなどの整備が進む中、ソフト面を含め、商店街や市民を交えた一層の賑わいづくりが必要です。
- ◇商業立地の郊外化などとともに商店街の活力が低下傾向にあり、やる気のある店舗やチャレンジする人を支援していく必要があります。
- ◇郊外店・コンビニエンスストア・インターネットを活用した通信販売など、販売形態や消費行動が多様化する中、地域特性や消費者ニーズを考慮した魅力的で個性的な地域商業に転換していく必要があります。

【図表】

- ◇事業所数と年間商品販売額（小売業）（P182 参照）
- ◇中心市街地（長野地区）の歩行者通行量（主な15地点）（P182 参照）

施 策		主担当	商工振興課
541-01	中心市街地の魅力づくり		
施策の目標	市民・事業者・関係団体・行政の協働による活性化の取組や商業環境の整備などを通じ、中心市街地の魅力的な商空間づくりと賑わいの向上を目指します。		
主な取組	①まちづくりに関わる民間団体などとの協働により、中心市街地の賑わいの創出や利便性の向上など、商業環境づくりに向けた取組を促進・支援します。(商工振興課、施策 611-01 関連) ②中心市街地の街並みなどの整備に合わせ、観光客や消費者のニーズを考慮した魅力ある商店街づくりを促進し、賑わいの創出と回遊性の向上を図ります。(商工振興課、まちづくり推進課、施策 611-01 関連)		

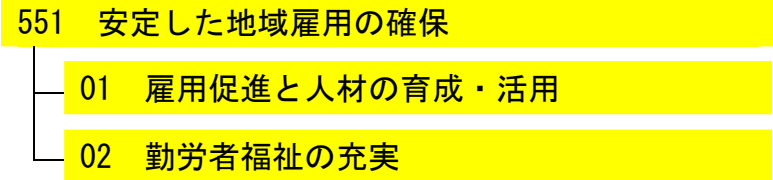
施 策		主担当	商工振興課
541-02	創業者や商店街の意欲的な取組への支援		
施策の目標	創業やイベントなど、創造的・意欲的な人材や取組を支援し、商業を活性化する新しい息吹と活力の導入を目指します。		
主な取組	①創業や空き店舗の活用など、意欲的な取組やチャレンジする人への支援を充実するとともに、商工団体などと連携し、商店街のリーダーや活性化に取り組む人材育成を支援します。(商工振興課、施策 611-01 関連) ②集客や賑わいの創出など商業の活性化につながるイベントを支援します。(商工振興課)		

施 策		主担当	商工振興課
541-03	地域商業の強化と環境整備		
施策の目標	地域の商店・商店街の経営力強化や商業環境の整備を支援し、地域と密着した利便性の高い商業の展開を目指します。		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ①商店街の環境整備や情報発信に向けた取組を支援します。(商工振興課) ②店舗の減少など商業機能が低下した地域における商業活動の促進に向けた取組について検討します。(商工振興課) ③制度資金の融資あっ旋などを通じ、中小企業の経営基盤の安定化と経営強化を支援します。(商工振興課) ④商工業の指導体制の強化に向けて商工団体の活動を支援するとともに、商工会議所と商工会の統合を促進します。(商工振興課) ⑤本市の土地利用や地域づくりとの整合を図りながら、適切な商業施設の立地と良好な商業環境の形成を図ります。(商工振興課、施策611-01 関連) 		

5 いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち 【産業・経済分野】

政策5-5	人材の育成と雇用機会の確保
--------------	----------------------

施策の体系



基本施策

主担当	産業振興部
------------	--------------

551	安定した地域雇用の確保	
方針（基本施策の目指すもの）		
働きたい人が適性に応じて仕事に就くことができ、いきいきと働き続け、安定した社会生活を送ることができる環境を目指します。		
アンケート指標（市民が思う割合）	現状値(H23)	目標値(H28)
働きたい人が仕事につきやすい環境がある	4.3%	25～50%
基本施策指標（成果を示すもの）	現状値(H22)	目標値(H28)
有効求人倍率	0.65倍	1.00倍
市がインターンシップ(職場体験)を受け入れた者の数	366人	400人

【現況と課題】

- ◇有効求人倍率が低迷し雇用情勢が厳しい中、就業への継続的な支援が必要です。
- ◇景気停滞の影響などにより非正規雇用者の割合が増加し、若年無業者数も高い水準で推移していることから、関係機関と連携を図りながら、雇用の安定と促進を図る必要があります。
- ◇中・高齢者、子育て中または子育て後の女性、障害者などが安定した仕事に就きにくい状況にあり、これらの人たちの雇用機会拡大に向けた取組が求められています。

【図表】

- ◇有効求人倍率（P183 参照）

施 策		主担当	産業政策課
551-01	雇用促進と人材の育成・活用		
施策の目標	就業の相談・支援体制の強化、技能や技術の活用などにより、女性・若年者・高齢者などが各自の適性に応じた仕事に就きやすい環境を目指します。		
主な取組	<p>①ハローワークなどの関係機関と連携し、長野市職業相談室でのキャリア・カウンセリングなど求職者への就職支援を積極的に進めます。また、勤労者や求職者のキャリアアップやスキルアップにつながる職業訓練などの取組を進めます。(産業政策課)</p> <p>②長野県若年者就業サポートセンター（ジョブカフェ信州）などの関係機関と連携し、若者の職業意識の形成と就職を支援します。(産業政策課)</p> <p>③職業相談の実施などにより、高齢者の就業機会拡大を支援するとともに、経験豊富な人材の活用や技術継承を促進します。(産業政策課、施策 122-01 関連)</p> <p>④男女共同参画の視点に基づき、女性の就業機会拡大を支援します。また、事業所への啓発などを通じ、子育て世代の親が仕事と子育てを両立できる環境づくりを進めます。(産業政策課、保育家庭支援課、男女共同参画推進課、施策 111-01、152-01 関連)</p> <p>⑤関係機関などと連携し、障害者雇用の促進を図ります。また、各種支援制度の周知や事業所への啓発などを通じて、障害のある人が安心して仕事を続けることのできる環境づくりを進めます。(産業政策課、障害福祉課、施策 131-01 関連)</p> <p>⑥地域雇用の安定化に向け、雇用の受け皿となる企業立地の推進と新たな産業の創出に向けた取組を進めます。(産業政策課、商工振興課、農政課)</p>		

施 策		主担当	産業政策課
551-02	勤労者福祉の充実		
施策の目標	関係機関と連携した労働環境の改善や、中小企業の福利厚生への支援、研修機会の提供などにより、勤労者がいきいきと働ける環境を目指します。		
主な取組	<p>①勤労者向けの福祉施設を活用し、自己啓発や教養講座など福利厚生への場と機会を提供します。(産業政策課、男女共同参画推進課)</p> <p>②生活資金融資の実施や中小企業の共済等への加入の奨励などを通じ、勤労者の生活向上と福祉の増進を支援します。(産業政策課)</p>		

6 多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】

政策6-1	いきいきと暮らせるまちづくりの推進
--------------	--------------------------

施策の体系

- 611 多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進
 - 01 秩序ある市街地の形成と中心市街地の再生

基本施策		主担当	都市整備部
611	多核心連携※を目指したコンパクトなまちづくり※の推進		
方針（基本施策の目指すもの）			
身近な生活圏を中心とした拠点地域づくりと、多機能で魅力的な核となる中心市街地の再生を図るとともに、それらを公共交通ネットワークなどで結び、相互に機能分担する、暮らしやすいまちを目指します。			
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)	目標値(H28)
魅力と賑わいがある中心市街地が整備されている		23.3%	25～50%
基本施策指標（成果を示すもの）		現状値(H22)	目標値(H28)
土地区画整理事業施行済面積（累計）		784.8ha	858.8ha
市街地再開発事業実施地区面積（累計）		5.20ha	6.20ha
中心市街地（長野銀座地区）の歩行者通行量		23,555人	25,440人
市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数		27万人	28万人

【現況と課題】

- ◇人口減少や少子・高齢化の進展など、社会の構造的な変化に対応するため、開発型から保全型への土地利用の転換が求められており、身近な生活圏を中心とした拠点地域づくりと、公共交通網や道路整備と連携した機能的で集約型のまちづくりが必要です。
- ◇中心市街地の衰退・空洞化が進み、活力や求心力が低下しており、多様な都市機能を集積し、まちなかの暮らしと賑わいを再生する必要があります。

【図表】

- ◇土地区画整理事業施行済地区数及び面積（累計）（P184 参照）
- ◇中心市街地（長野銀座地区）の歩行者通行量（P184 参照）

※多核心連携…長野地区・篠ノ井地区・松代地区など、身近な生活圏の中心となる複数の拠点地域が連携すること。
 ※コンパクトなまちづくり…市街地の外延的拡大を抑制し、適正な土地利用を図りながら、身近な生活圏を中心とした拠点地域の形成を図り、それらを公共交通などで結び、相互に機能分担する集約化したまちづくりのこと。

施 策		主 担 当	都 市 計 画 課
611-01	秩序ある市街地の形成と中心市街地の再生		
施策の目標	<p>地域の特性をいかした身近な生活圏の形成や計画的な土地利用・都市機能の集積などにより、魅力的な中心市街地をはじめ、多くの核となる拠点地域が機能的に連携したコンパクトなまちを目指します。</p>		
主な取組	<p>①都市計画マスタープラン※に基づき、区域区分（線引き）※により計画的に規制・誘導し、適正な土地利用と健全な市街地整備を図ります。（都市計画課、区画整理課、施策 541-03 関連）</p> <p>②自然環境や農地を保全しながら、市街地の合理的な土地の利活用を推進します。（都市計画課、施策 212-01 関連）</p> <p>③鉄道駅・学校・行政支所などの拠点機能を中心に、地域の特性をいかなしながら、歩いて暮らせるまちづくりを目指します。（都市計画課、交通政策課）</p> <p>④事業者・関係団体などと協働※し、密集市街地での家屋の建替え等、市街地の防災性を高めながら、既存市街地の再整備を推進するとともに、公共施設などの既存ストックの有効活用を推進します。（都市計画課、区画整理課、まちづくり推進課、施策 311-01 関連）</p> <p>⑤市民・事業者・地権者・関係団体などとの協働による市街地再生の取組や主体的にまちづくり活動に取り組む人材の育成を推進します。（まちづくり推進課、施策 541-02 関連）</p> <p>⑥小路・路地の再生やまちなかの緑・水路を活用した散策・回遊できる街並みの形成を図ります。（まちづくり推進課、施策 233-01、233-02 関連）</p> <p>⑦交流拠点の整備、低・未利用地※の利活用、再開発事業と商業の一体的な取組などにより、多様な都市機能を集積し、中心市街地の再生を推進するとともに、まちなか居住を促進し、コミュニティ※の再生を図ります。（まちづくり推進課、住宅課、施策 541-01 関連）</p> <p>⑧都市の顔にふさわしい拠点として、長野駅周辺の整備を進め、交通結節機能の充実を図ります。（都市計画課、駅周辺整備局、交通政策課、施策 541-01 関連）</p> <p>⑨通過交通を抑制し、市街地交通の円滑化を図るとともに、中央通りの歩行者優先道路化や循環バスなどにより、まちなかの移動手段の充実を図ります。（都市計画課、交通政策課、施策 541-01 関連）</p>		

※都市計画マスタープラン…市の都市計画に関する基本的な方針を定めたものであり、「全体都市づくり構想」、「地域別街づくり構想」、「計画の実現に向けて」の主な構成からなる、まちづくりのビジョンのこと。

※区域区分（線引き）…都市計画区域を、すでに市街地になっている区域や計画的に市街地にしていく区域（市街化区域）と、市街化をおさえる区域（市街化調整区域）に区分すること。

※協働…市民と行政などの各主体が役割と責任を分担し、協力・連携して同じ目的に向かって働くこと。

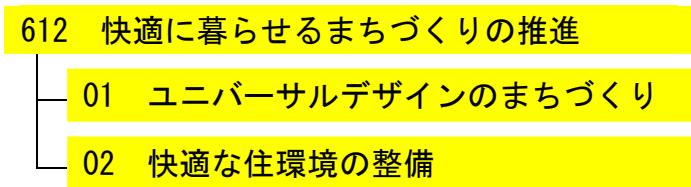
※低・未利用地…既成市街地内の更地、遊休化した工場・駐車場、商店街の空き店舗、密集住宅地内の空家など、有効に利用されていない土地のこと。

※コミュニティ…同一地域内に居住する人々が、自主性と責任に基づいて生活のあらゆる分野にわたって共同する地域社会のこと。

6 多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】

政策 6-1	いきいきと暮らせるまちづくりの推進
---------------	--------------------------

施策の体系



基本施策		主担当	建設部
612	快適に暮らせるまちづくりの推進		
方針（基本施策の目指すもの）			
ユニバーサルデザイン*を取り入れた公共施設などの整備や快適な住環境の整備により、暮らしやすいまちづくりを推進し、住み続けたいまちを目指します。			
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)	目標値(H28)
公共施設や歩道は、すべての人にやさしく暮らしやすいつくりとなっている		21.2%	25～50%
基本施策指標（成果を示すもの）		現状値(H22)	目標値(H28)
歩車道の段差解消箇所数（累計）		207 箇所	327 箇所
建築協定及び地区計画数（累計）		26 件	33 件
市営住宅の空家率		16.7%	14.0%

【現況と課題】

- ◇高齢者・障害者・子ども連れ等が安心して行動できるまちづくりが求められており、すべての人が使いやすい公共施設などを整備する必要があります。
- ◇住宅に対するニーズが多様化する中、くつろぎや豊かさを実感し、だれもが安心して住める住宅を普及促進していく必要があります。
- ◇公営住宅については、安全性を確保するとともに、老朽化した既存住宅の居住水準の向上を図る必要があります。

【図表】

- ◇歩車道の段差解消箇所数（累計）（P185 参照）
- ◇公営住宅戸数（P185 参照）

*ユニバーサルデザイン…障害の有無や年齢などに関係なく、はじめからすべての人にとって利用しやすいまちづくり・ものづくり・環境づくりを行っていかうという考え方のこと。

施 策

		主担当	建築指導課
612-01	ユニバーサルデザインのまちづくり		
施策の目標	ユニバーサルデザインを取り入れたまちづくりを推進し、すべての人が安心して行動できる、やさしい環境を目指します。		
主な取組	①すべての人が使いやすいユニバーサルデザインを取り入れた公共建築物の整備を進めるとともに、民間建築物などへの指導や啓発によるバリアフリー*化を促進します。(建築指導課、建築課、施策 131-01 関連) ②道路交差点における歩車道の段差解消や歩道幅員の確保を推進し、歩行者通行の円滑化を図ります。(道路課、施策 131-01、321-01 関連) ③市民・観光客・外国人が分かりやすい道路標識などの充実を図ります。(道路課・都市計画課・まちづくり推進課、施策 451-02、511-01、511-02 関連)		

施 策

		主担当	住宅課
612-02	快適な住環境の整備		
施策の目標	建築協定*や地区計画*などによる市民主体のまちづくりの支援、住宅等の安全性の向上などにより、だれもが快適に暮らせる住環境を目指します。		
主な取組	①中高層建築物の建築主等に対して、適正に指導し、日照や電波障害などの居住環境に関するトラブルの防止を図ります。(建築指導課) ②建築協定や地区計画への誘導など、市民主体のまちづくりを支援し、良好な住環境の整備を促進します。(建築指導課・都市計画課) ③旧耐震基準の木造住宅などに対する耐震診断や耐震補強工事を支援し、震災に備えた耐震対策を促進します。(建築指導課、施策 311-01 関連) ④建築物のアスベストの分析調査や除去工事を支援し、アスベストによる健康被害の防止を図ります。(建築指導課) ⑤住宅相談窓口の相談体制の充実を図り、利用しやすい窓口として、住まいに関する様々な情報を提供します。(住宅課) ⑥社会ニーズ等に合わせた公営住宅の利活用を図るとともに、統廃合と耐震化などを推進します。(住宅課、施策 311-01 関連) ⑦住民の合意を得ながら、既成市街地などで分かりやすい住居表示を推進します。(庶務課)		

*バリアフリー…障害者や高齢者等が日常生活を送る上で、段差などの物理的な障壁をはじめ、社会的・制度的・心理的に障害となるものを除去すること。

*建築協定…市の条例に基づき、一定の区域内の土地所有者等の合意の下に、建築物の構造・用途・形態・意匠などに関する基準を定める協定のこと。

*地区計画…良好なまちづくりを誘導するため、そこに住む住民と協力して、地区の特性に応じた建築制限などを都市計画で定めること。

6 多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】

政策6-1 いきいきと暮らせるまちづくりの推進

施策の体系

613 地域の特性をいかした景観の形成

01 地域の特性をいかした景観の誘導

02 伝統的な景観の保全と形成

基本施策

主担当

都市整備部

613

地域の特性をいかした景観の形成

方針（基本施策の目指すもの）

歴史や文化に育まれた建造物等を保存しながら、恵まれた自然環境と調和する、地域の特性をいかした景観を形成し、市民が誇りと愛着を感じられるまちづくりを目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）

現状値(H23)

目標値(H28)

歴史的街並みや自然環境に調和した景観が整備されている

42.7%

50~70%

基本施策指標（成果を示すもの）

現状値(H22)

目標値(H28)

景観形成市民団体の認定数（累計）

6団体

8団体

景観重要建造物の指定数（累計）

5件

8件

街なみ環境整備事業*の進捗率（累計）

42.0%

100%

【現況と課題】

- ◇幹線道路沿いなど郊外を中心に景観を阻害する建築物や屋外広告物等が乱立しており、良好な景観を誘導する必要があります。
- ◇豊かな自然環境に恵まれた地域が周辺に多く、これに調和した景観を形成する必要があります。
- ◇善光寺周辺や松代など、歴史と文化に培われた落ち着いた景観や街並みに恵まれており、それらをいかした景観づくりを進める必要があります。

【図表】

- ◇景観形成市民団体の認定数（累計）（P186 参照）
- ◇景観重要建造物の指定数（累計）（P186 参照）

※街なみ環境整備事業…国の要綱に基づき、ゆとりとうるおいのある住宅地区の形成に向けた街並み形成を促進するため、住民と一体となって住環境の整備改善を実施する事業のこと。善光寺周辺と松代地区で、歴史的景観等の保全のために取り組んでいる。

施 策		主担当	まちづくり推進課
613-01	地域の特性をいかした景観の誘導		
施策の目標	市民や事業者の景観意識の高揚を図るとともに、豊かな自然環境や眺望などに配慮した、地域の特性をいかした景観形成の誘導を目指します。		
主な取組	<p>①山や河川等を景観資源として捉え、地区ごとの特性をいかし、自然環境などに調和した景観の誘導を図ります。(まちづくり推進課、施策 212-01 関連)</p> <p>②商業・業務地、工業地、住宅地などの地域区分に応じた景観形成基準により、大規模な建築行為や屋外広告物等の規制・指導・誘導を図ります。(まちづくり推進課)</p> <p>③住民の合意による景観協定など、地区ごとの特性に応じたルールにより、景観の形成を推進します。(まちづくり推進課)</p> <p>④景観形成に積極的に取り組む団体を景観形成市民団体として認定し、景観協定などに向けた活動を支援します。(まちづくり推進課)</p> <p>⑤水や緑を活用するなどの優れた景観の形成に貢献する建築物等に対する表彰やフォーラムの開催などを通じ、市民・事業者の景観に関する意識の高揚を図ります。(まちづくり推進課、施策 233-01、233-02 関連)</p>		

施 策		主担当	まちづくり推進課
613-02	伝統的な景観の保全と形成		
施策の目標	地域の特性をいかした歴史ある街並みの保全・整備により、伝統と文化を感じられる景観の形成・継承を目指します。		
主な取組	<p>①善光寺周辺地区や松代地区において、住民と協働し、門前町や城下町の歴史的な街並み景観を計画的に整備・保全します。(まちづくり推進課、施策 431-02 関連)</p> <p>②景観形成などに向けた住民の活動を支援するとともに、景観重要建造物*等の指定と保全を推進し、各地区にふさわしい景観の保全と形成を図ります。(まちづくり推進課、施策 431-02 関連)</p>		

※景観重要建造物…市の条例に基づき、景観形成上重要な価値がある建造物として市が指定したもののこと。

6 多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】

政策6-2 まちを結ぶ快適なネットワークの形成

施策の体系

621 交通体系の整備

01 公共交通機関の整備

02 利用しやすい交通環境の整備

基本施策

主担当

企画政策部

621

交通体系の整備

方針（基本施策の目指すもの）

市民・地域・事業者・関係団体・行政が一体となった交通体系の整備を推進し、環境負荷の軽減を考慮しながら交通の円滑化を図り、市民や観光客が快適に市内を移動できる公共交通が充実したまちを目指します。

アンケート指標（市民が思う割合）

現状値(H23)

目標値(H28)

公共交通機関が、利便性と環境負荷の軽減を考慮しながら整備されている

21.6%

25～50%

基本施策指標（成果を示すもの）

現状値(H22)

目標値(H28)

市内路線バスの年間利用者数

717万人

739万人

市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数

27万人

28万人

市内鉄道駅の年間利用者数

3,895万人

4,012万人

【現況と課題】

- ◇市民にとって、公共交通は重要な役割を担っており、だれもが利用しやすい移動手段としていくことが必要です。
- ◇マイカー依存社会が進展し、公共交通機関の利用者が減少している中、環境負荷の軽減や交通渋滞を緩和するため、公共交通や自転車の利用促進を図る必要があります。

【図表】

- ◇市内鉄道駅・路線バスの年間利用者数（P187 参照）

施 策		主担当	交通政策課
621-01	公共交通機関の整備		
施策の目標	地域の特性や市民ニーズに合った公共交通システム*の構築を図り、環境負荷の少ない、快適で日常生活を支える移動手段の確保を目指します。		
主な取組	<p>①中山間地域におけるデマンドタクシー*や市バスなど、地域の特性や移動需要に見合った生活交通を維持・確保します。(交通政策課)</p> <p>②乗合タクシーや地域循環コミュニティバス*など、生活拠点や地域拠点を結ぶ移動手段を確保・充実し、交通不便地域の解消を図ります。(交通政策課)</p> <p>③既存バス路線を維持するとともに、移動需要に見合った市街地バス路線の再編を検討します。(交通政策課)</p> <p>④北陸新幹線沿線の自治体などと連携し、長野以北の新幹線の建設促進と並行在来線の利用促進等による安定的な存続運行の実現を目指します。(交通政策課)</p> <p>⑤鉄道事業者の設備整備を支援し、鉄道輸送の安全性や利便性の向上を促進します。(交通政策課)</p>		

*公共交通システム…公共交通機関（バス・軌道交通）などの機能強化による利用しやすい移動手段としての公共交通体系のこと。

*デマンドタクシー…通常バス路線では対応できない交通需要に対応するため、運行管理センターで利用者からの要求を受信し、最適輸送の路線・時間を組み立てて、無線などを通じてタクシーを指示運行させる交通システムのこと。

*地域循環コミュニティバス…地域住民の利便性の向上や移動手段を確保することを目的として、一定区域内を運行するバスで、地域の実情に合わせ、車両仕様・運賃・ダイヤなどを工夫したバスサービスのこと。

施 策		主担当	交通政策課
621-02	利用しやすい交通環境の整備		
施策の目標	地域の公共交通を社会全体で支える仕組みの構築により、様々な交通手段が円滑に機能し、使いやすく、分かりやすい交通環境の整備を目指します。		
主な取組	<p>① ノーマイカーデー[※]等と連動したモビリティ・マネジメント[※]、パーク・アンド・ライド[※]などを実施し、マイカーから公共交通機関への転換を促進します。(交通政策課)</p> <p>② 既存の交通体系を活用し、バス相互やバスと電車の連携など、公共交通機関のネットワーク化を図ります。(交通政策課)</p> <p>③ ICカード[※]の導入、バス路線等の分かりやすい情報提供などにより、バス利用者の利便性の向上を図ります。(交通政策課、施策 122-01 関連)</p> <p>④ 駅・バス停周辺に自転車駐車を整備し、自転車利用者の利便性の向上を図り、公共交通機関への乗換えを促進します。(交通政策課、施策 321-01 関連)</p>		

※ノーマイカーデー…事業所や官公庁等を対象として、毎月1回、週1回など日を定め、マイカー利用を抑制し、公共交通機関の利用を促すこと。

※モビリティ・マネジメント…アンケート調査や講演などにより、公共交通機関を適切に利用するように、個人の自発的な移動手段の転換を促す取組のこと。

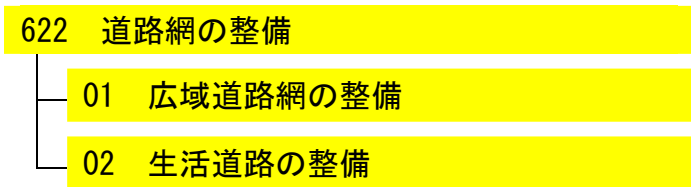
※パーク・アンド・ライド…市街地の道路混雑の解消や、環境負荷の軽減を図るために、郊外に設置された駐車場にマイカーを駐車し、そこから目的地まで公共交通機関を利用すること。

※ICカード…電子マネーなどの各種の情報(データ)の記録や演算のための集積回路(IC: Integrated Circuitsの略)チップを組み込んだキャッシュカード大のカードのこと。ICカードの導入により、利用者は、1枚のカードで、小銭を扱わずに、迅速な改札通過・乗降が可能となり、運賃割引などの各種サービスを楽しむことができる。

6 多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】

政策 6-2	まちを結ぶ快適なネットワークの形成
---------------	--------------------------

施策の体系



基本施策		主担当	建設部
622	道路網の整備		
方針（基本施策の目指すもの）			
都市機能を支える体系的な道路ネットワークを形成するとともに、市民に身近な生活道路の整備・改善を図り、歩行者や車が安全で円滑に移動できるまちを目指します。			
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)	目標値(H28)
日常生活において、使いやすい道路が整備されている		36.0%	50~70%
基本施策指標（成果を示すもの）		現状値(H22)	目標値(H28)
都市計画道路の整備率		56.1%	60.0%
生活道路（市道）の整備延長（累計）		1,786km	1,810km
歩道・自転車歩行者道など（市道）の整備延長（累計）		288km	294km

【現況と課題】

- ◇市街地への流入部や市街地内を中心に渋滞が発生しており、広域道路網や橋梁の整備・改善を図るとともに、公共交通と一体性のある道路整備を進める必要があります。
- ◇生活道路においては、幅員が狭いなど、生活に支障をきたしているところがあり、高齢化の進展などを見据えながら、安全で安心して通行できる道路整備を進める必要があります。

【図表】

- ◇市内道路延長及び舗装率（国道・県道・市道）（P188 参照）

施 策		主担当	道路課
622-01	広域道路網の整備		
施策の目標	広域幹線道路をはじめ、市内の幹線道路網を体系的に整備することにより、円滑に移動できる道路ネットワークの確立を目指します。		
主な取組	①外環状道路である東外環状線、北部幹線など、市内外を円滑に結ぶ広域幹線道路の整備を推進します。(道路課・都市計画課) ②国・県と連携し、市街地の移動性を高める幹線道路を計画的・重点的に整備するとともに、公共交通の走行円滑化や利便性の向上と一体化した道路整備を推進します。(道路課・都市計画課・交通政策課) ③市街地と周辺的生活拠点や観光拠点を機能的に結ぶ道路ネットワークを改善・強化します。(道路課・都市計画課) ④計画的な点検や長寿命化工事などにより、橋梁の安全性の確保を図ります。(維持課・道路課)		

施 策		主担当	道路課
622-02	生活道路の整備		
施策の目標	生活道路などの整備を図り、日常生活を支え、安全で安心して利用できる道路環境を目指します。		
主な取組	①住民の合意を得ながら、地域の実情に応じた生活道路の改良を進めるとともに、建築基準法に基づく狭あい道路の解消を図ります。(道路課・建築指導課) ②適切な補修などにより、生活道路の安全性の確保を図ります。(維持課・道路課) ③自転車歩行者道・自転車レーンなどの整備を推進し、歩行者と自転車交通の安全の確保及び自転車利用の促進を図ります。(道路課・交通政策課、施策 321-01 関連)		

6 多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】

政策 6-2	まちを結ぶ快適なネットワークの形成
---------------	--------------------------

施策の体系

- 623 高度情報化の推進
 - 01 情報通信基盤の整備

基本施策		主担当	総務部
623	高度情報化の推進		
方針（基本施策の目指すもの）			
日常生活の中で、だれもが情報通信技術の利便性を受けられることができる環境をつくり、高度情報化に適応したまちを目指します。			
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)	目標値(H28)
高速インターネットなどの情報通信サービスを利用できる環境が整っている		32.5%	50～70%
基本施策指標（成果を示すもの）		現状値(H22)	目標値(H28)
フルネットセンターの年間利用者数		12,524人	16,900人
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数		194万人	228万人

【現況と課題】

- ◇情報通信技術が日々進歩している中、その利便性をだれもが等しく受けられることができる環境を整備する必要があります。
- ◇インターネットによる犯罪やプライバシーの侵害などが社会問題になっており、情報に対する正しい理解と認識を深めるとともに、情報セキュリティの確保に努める必要があります。

【図表】

- ◇フルネットセンターの年間利用者数（P189 参照）
- ◇長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数（P189 参照）

施 策		主担当	情報政策課
623-01	情報通信基盤の整備		
施策の目標	地域の情報格差の解消や市民の情報活用能力の向上を図り、日常生活の中で、だれもが情報通信技術の利便性を等しく受けることができる情報通信環境を目指します。		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ①市内全域で高速インターネットなどの情報通信サービスを受けることができる情報通信基盤の整備を促進します。(情報政策課) ②フルネットセンターでのパソコン教室の開催など、市民のニーズに合わせた情報通信サービスの利用支援を図ります。(情報政策課、施策 421-01 関連) ③財団法人地方自治情報センター※などと連携し、高度情報化に対応した個人情報保護と情報セキュリティ対策を推進します。(情報政策課) ④インターネットなどの情報通信技術を活用した行政サービスの高度化を図り、行政手続きの電子化を推進します。(情報政策課、施策 051-01、441-03 関連) 		

※財団法人地方自治情報センター…地方自治体におけるコンピュータの有効かつ適切な利用の促進を図るために創設されたコンピュータ専門機関のこと。

第4編 財政推計

1 財政推計

第四次長野市総合計画後期基本計画の施策展開に向け、今後の本市財政の「全体的なイメージ」を示すため、中長期的な財政推計を掲げます。

財政推計は、今後見込まれる社会保障関係費の増大への対応や本市が取り組む施策の実現を図る上で、財政運営上の参考とするため、毎年、予算編成に併せて作成しているものです。

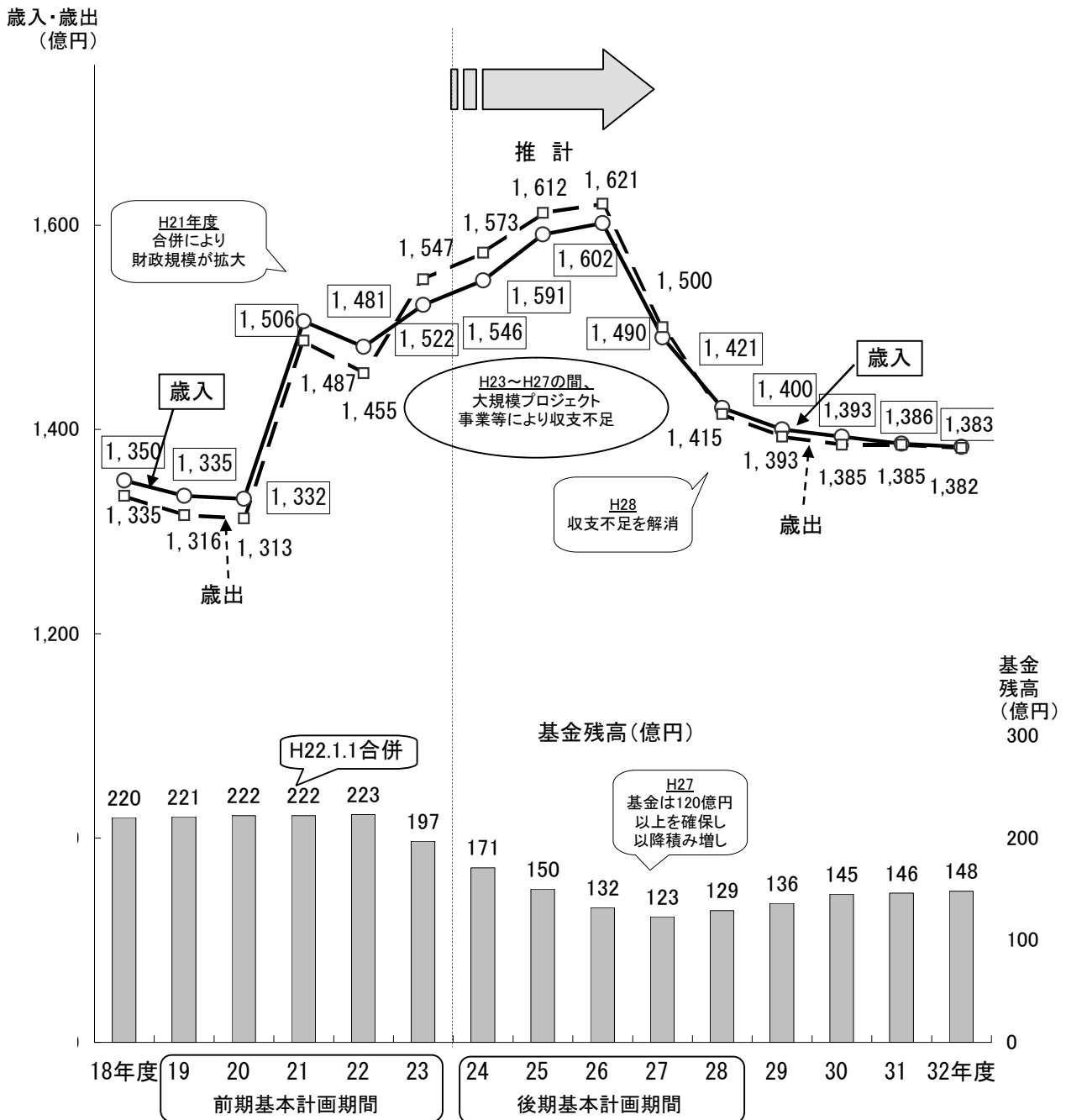
また、財政推計は、中長期的な観点から、本市が推進する施策の実現と財政規律の確保を図る指針とするものです。

なお、この財政推計は、平成 23 年 3 月時点の推計に平成 22 年度決算を反映させ作成しました。

2 財政推計の考え方

- ◆市税については、個人市民税及び法人市民税は、リーマンショック後の穏やかな景気回復を考慮し若干の増加を見込むとともに、税制改正による増加を見込んでいます。
固定資産税は、毎年の家屋の新增築を見込むものの、土地評価額の下落等を考慮し、3年に1度の評価替ごとに減少するものと見込んでいます。
市税全体では、総額に大きな増減はなく、一定額を確保するものと見込んでいますが、今後は、国における「税財政改革」等の動向を注視する必要があります。
- ◆地方交付税については、普通交付税は2度の合併による合併算定替の適用期間に基づいて、その影響を考慮するとともに、税収の増減を交付税に反映させて見込んでいます。また、特別交付税については、現行と同規模で推移するものと見込んでいます。
地方交付税全体の総額では、減少傾向で見込んでいます。
- ◆普通建設事業費については、今後多額の経費を要することとなる8つの大規模プロジェクト事業の進捗を見込んでいます。(8つの大規模プロジェクト事業：新市役所第一庁舎建設事業、新長野市民会館建設事業、斎場新設事業、ごみ処理施設広域負担金、ごみ焼却施設周辺整備事業、長野駅善光寺口駅前広場整備、長野駅周辺第二土地区画整理事業、小中学校耐震化事業)
そのため、大規模プロジェクト事業がピークを迎える平成 26 年度までは、市単独事業は抑制基調で見込んでいます。
補助事業については、国・県からの補助金を受けて実施する事業であることから、現行と同規模で推移するものと見込んでいます。
- ◆扶助費については、生活保護費を中心に増加傾向が数年続くものと見込んでいます。
- ◆人件費については、給与を現行水準と見込んだ上で、職員数は第四次長野市定員適正化計画を参考に減少するものと見込むとともに、退職手当は、定年退職者の所要額を見込んでいます。
- ◆公債費については、大規模プロジェクト事業をはじめ、普通建設事業費等の財源となる市債の発行は、平成 26 年度にピークを迎えると見込んでいますが、市債の元利償還金である公債費は、オリンピック施設に係る公債費が今後減少することなどにより、現在の公債費の水準以下で推移するものと見込んでいます。
- ◆上記のような歳入歳出の見込みから、財政推計では、平成 28 年度に普通会計収支の黒字化を見込んでいます。

(1) 歳入・歳出（普通会計^{※1}）と財政調整のための基金^{※2}残高【平成18年度～32年度】

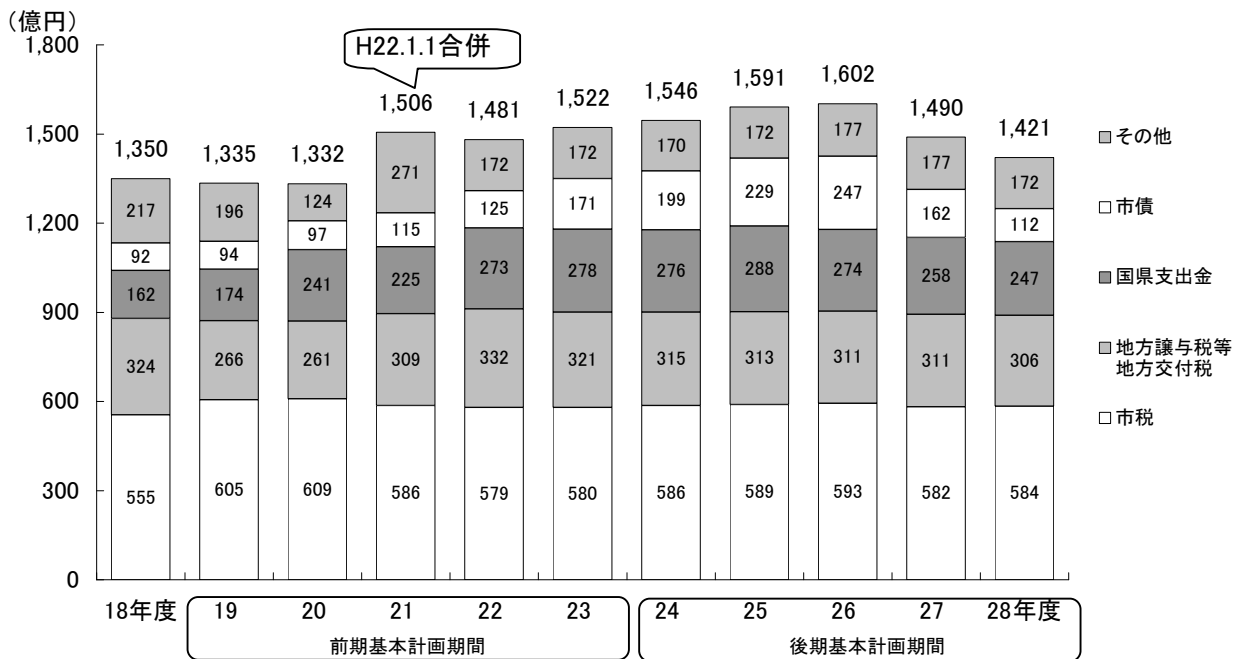


注1：平成18年度から22年度までは決算額、23年度は当初予算額、24年度以降は推計値である。

注2：歳入は、歳入総額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた金額

注3：財政調整のための基金残高は、財政調整基金・減債基金・土地開発基金の残高の合計
(減債基金には住宅新築資金等貸付事業償還準備基金を含む。)

(2) 歳入(普通会計)【平成18年度～28年度】

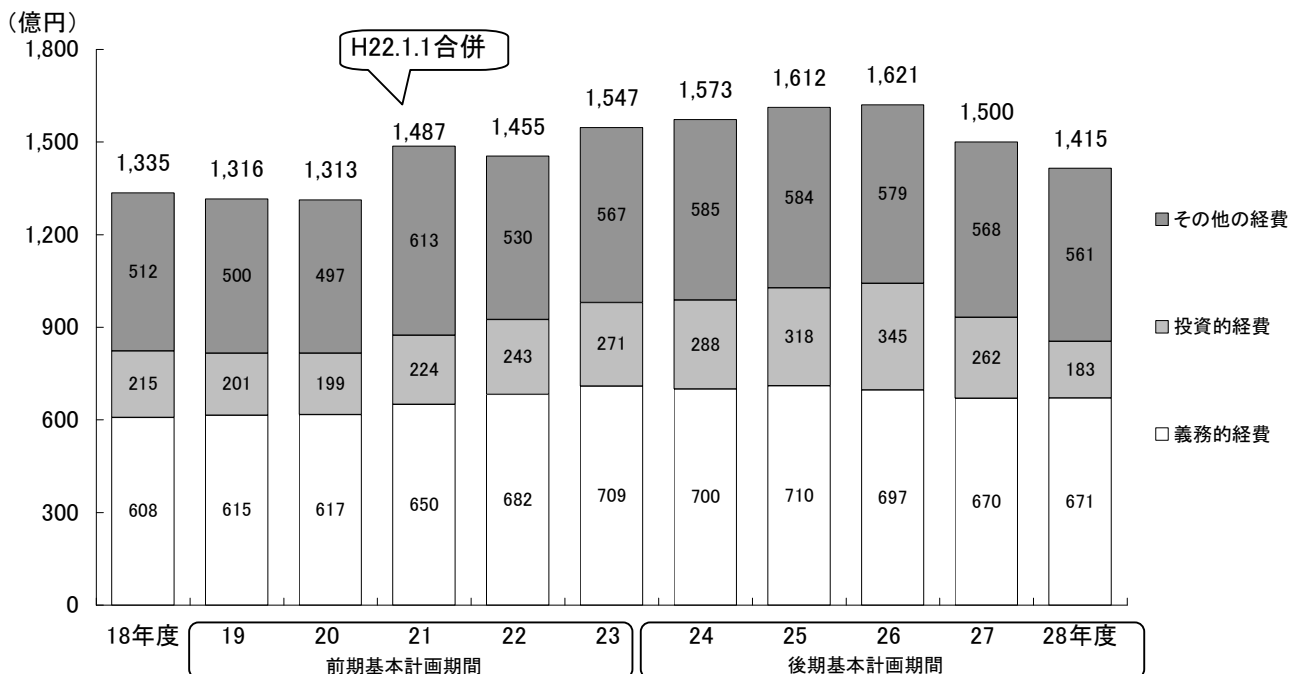


注1：平成18年度から22年度までは決算額、23年度は当初予算額、24年度以降は推計値である。

注2：歳入は、歳入総額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた金額

注3：21年度は、合併日(H22.1.1)前の合併町村決算額を含む。

(3) 歳出(普通会計)【平成18年度～28年度】



注1：平成18年度から22年度までは決算額、23年度は当初予算額、24年度以降は推計値である。

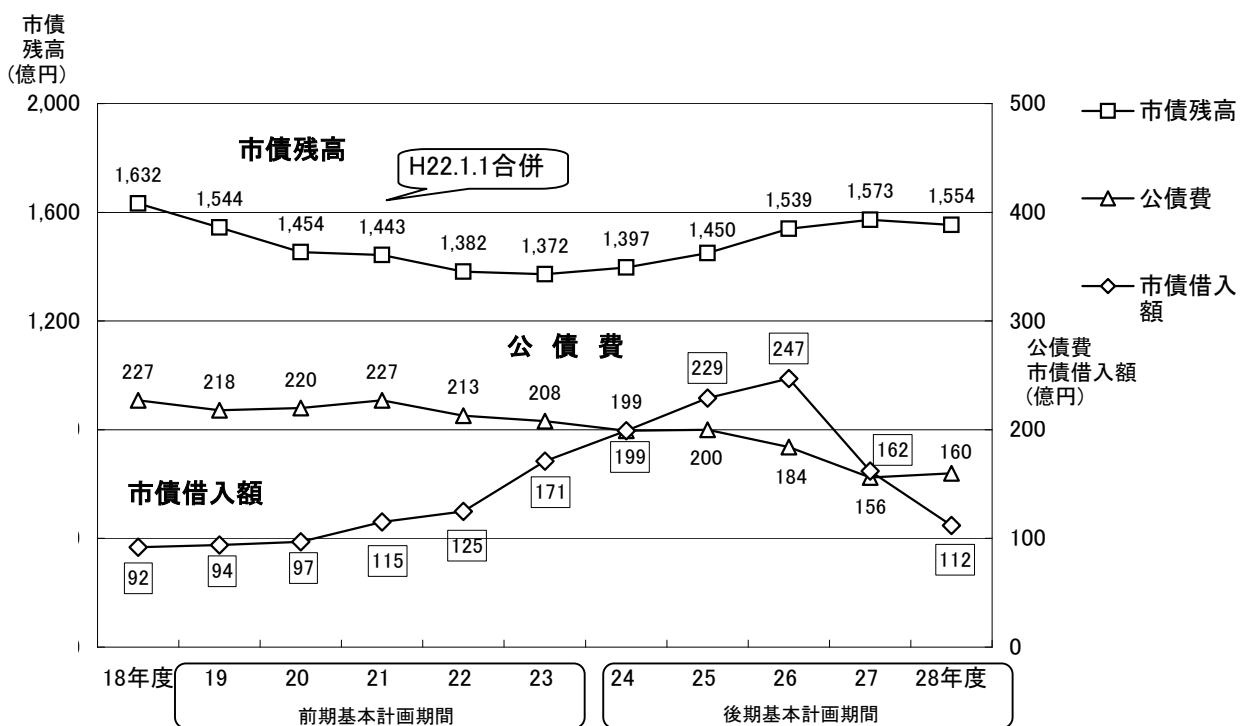
注2：21年度は、合併日(H22.1.1)前の合併町村決算額を含む。

注3：義務的経費は、人件費・扶助費・公債費の計。

注4：投資的経費は、普通建設事業費・災害復旧事業費の計。

注5：その他の経費は、物件費・維持補修費・補助費等・積立金、投資及び出資金・貸付金・繰出金の計。

(4) 公債費^{※7}と市債^{※8}残高(普通会計)【平成18年度～28年度】



注1：平成18年度から22年度までは決算額、23年度は当初予算額、24年度以降は推計値である。
 注2：市債には、減税補てん債(18年度まで)及び臨時財政対策債を含む。

※1 普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上の会計で、国が定める地方財政状況調査(決算統計)上における会計区分のこと。市では一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計・母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計・公共用地取得事業特別会計・授産施設特別会計を合算したものをいう。

※2 基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産のこと。財政調整のための基金は、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行う目的で設置しているものである。

※3 地方交付税

地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方自治体が一定の水準を維持しうるように財源を保障する見地から、国が一定の合理的基準によって地方団体に再配分するものであり、その用途は地方の自主的な判断で使用できる財源のこと。

なお、普通交付税は標準的な税収入等と合理的かつ妥当な財政需要額を算定し、財源不足となる地方自治体に交付するものであり、特別交付税は災害等の特別の財政需要に対して交付するものである。

※4 合併算定替

市町村合併に対する国の財政支援の1つで、普通交付税において、合併がなかったものと仮定して算定した普通交付税額を保障する制度のこと。

本市においては、平成17年1月の合併、22年1月の合併ともに26年度まで満額が保障され、31年度までの5年間は激変緩和期間として一定額が保障されるものである。

※5 普通建設事業費

道路・橋梁・学校・庁舎等公共用施設の新増設など、社会資本整備に要する経費のこと。

なお、8つの大規模プロジェクト事業は、新市役所第一庁舎建設事業、新長野市民会館建設事業、斎場新設事業、ごみ処理施設広域負担金、ごみ焼却施設周辺整備事業、長野駅善光寺口駅前広場整備、長野駅周辺第二土地区画整理事業、小中学校耐震化事業としています。

※6 扶助費

社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対して行っている様々な支援に要する経費のこと。

※7 公債費

市債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のこと。

※8 市債

市が歳入の不足を補うために、金銭を借り入れることによって負担する債務のこと。

資料編

- 1 定住人口・世帯数・就業人口の推移
- 2 後期基本計画の図表一覧
- 3 後期基本計画の指標
- 4 普通会計バランスシート（平成 22 年度）
- 5 後期基本計画の策定経過

1 定住人口・世帯数・就業人口の推移

はじめに 2 後期基本計画策定の背景 (1)将来人口推計(平成22年10月実施の国勢調査結果をもとに推計)に掲げた各グラフに関する詳細数値です。

将来人口推計の方法について

平成22年国勢調査人口を基準人口とし、コーホート要因法[※]による男女別・各年齢別推計をしました。

※コーホート要因法

各年齢ごとに「自然増減(出生・死亡)」と「社会増減(転入・転出)」の二つの要因について将来を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法

推計作業に当たり、相模原市「さがみはら都市未来研究所」から技術協力をいただきました。

1 旧長野市、旧合併6町村の人口(実績)と長野市の将来推計人口

(単位:人、%)

区分	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
旧長野市	324,360	336,973	347,026	358,516	360,112	378,512	—
旧合併6町村	33,813	32,050	30,235	28,843	27,799	—	—
旧合併4町村	21,179	20,534	19,747	19,162	18,820	—	—
旧合併2町村	12,634	11,516	10,488	9,681	8,979	8,060	—
長野市	358,173	369,023	377,261	387,359	387,911	386,572	381,511
増減率	—	3.0%	2.2%	2.7%	0.1%	-0.3%	-1.3%

区分	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
旧長野市	—	—	—	—	—	—
旧合併6町村	—	—	—	—	—	—
旧合併4町村	—	—	—	—	—	—
旧合併2町村	—	—	—	—	—	—
長野市	380,452	379,180	377,716	376,047	374,196	372,175
増減率	-0.3%	-0.3%	-0.4%	-0.4%	-0.5%	-0.5%

(注) 平成12年以前の長野市の人口は、旧長野市及び旧合併6町村の人口の合算値

平成17年の長野市の人口は、旧長野市及び旧合併2町村の人口の合算値

資料:平成22年までは総務省「国勢調査」、平成23年以降は長野市企画課推計

2 年齢3区分別人口の推移

(単位:人、%)

区 分	総人口	年齢別構成			構 成 比		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和55年(1980年)	358,173	83,622	236,994	37,556	23.3%	66.2%	10.5%
昭和60年(1985年)	369,023	79,732	245,258	44,023	21.6%	66.5%	11.9%
平成2年(1990年)	377,261	70,657	253,193	53,330	18.7%	67.1%	14.1%
平成7年(1995年)	387,359	63,660	258,300	65,112	16.4%	66.7%	16.8%
平成12年(2000年)	387,911	59,035	253,393	75,440	15.2%	65.3%	19.4%
平成17年(2005年)	386,572	56,369	244,991	85,189	14.6%	63.4%	22.0%
平成22年(2010年)	381,511	53,588	231,802	94,675	14.1%	61.0%	24.9%
平成27年(2015年)	374,196	48,609	218,057	107,530	13.0%	58.3%	28.7%
平成28年(2016年)	372,175	47,322	215,285	109,568	12.7%	57.8%	29.4%

(注) 平成12年以前の長野市の人口は、旧長野市及び旧合併6町村の人口の合算値

平成17年の長野市の人口は、旧長野市及び旧合併2町村の人口の合算値

昭和55年から平成22年までは、年齢不詳があるため、総人口と年齢別構成は一致しない。

資料:平成22年までは総務省「国勢調査」、平成27年以降は長野市企画課推計

3 男女・5歳階級別人口

(単位:人)

5歳階級別	年 次	平成17年(2005年)		平成22年(2010年)		平成28年(2016年)	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
95歳以上		177	704	248	989	460	1,914
90～94歳		796	2,244	983	2,927	1,917	4,608
85～89歳		2,098	4,796	3,111	6,179	4,638	7,918
80～84歳		4,856	7,761	6,426	9,489	6,901	9,665
75～79歳		8,110	10,615	8,452	10,595	8,642	10,895
70～74歳		9,662	11,308	9,550	11,302	10,435	11,849
65～69歳		10,378	11,684	11,756	12,668	14,356	15,370
60～64歳		12,365	12,954	14,148	14,719	11,417	12,227
55～59歳		14,692	14,943	12,238	12,768	11,249	11,472
50～54歳		12,630	12,945	11,547	11,737	11,604	11,902
45～49歳		11,783	11,865	11,974	12,265	13,736	13,624
40～44歳		12,397	12,417	13,007	13,092	14,250	14,226
35～39歳		13,240	13,271	14,627	14,468	11,221	11,368
30～34歳		14,647	14,561	11,789	12,006	9,158	9,326
25～29歳		11,710	11,935	9,335	9,475	6,985	6,781
20～24歳		9,161	8,916	7,674	7,597	8,615	8,142
15～19歳		9,303	9,256	8,952	8,384	9,207	8,775
10～14歳		9,716	9,241	9,693	9,155	8,984	8,622
5～9歳		9,782	9,234	9,308	8,877	8,285	7,881
0～4歳		9,358	9,038	8,443	8,112	6,922	6,628
不 詳		14	9	867	579	—	—
男女別計		186,875	199,697	184,128	197,383	178,982	193,193
総 数		386,572		381,511		372,175	

(注) 平成17年は、旧長野市及び旧合併2町村の合算値

資料:平成17年及び22年は総務省「国勢調査」、平成28年は長野市企画課推計

4 世帯数の推移

(単位:世帯、人)

区分	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
世帯数	106,209	112,301	120,986	133,196	139,289	144,052	146,520	145,260	144,723
増減率	—	5.7%	7.7%	10.1%	4.6%	3.4%	1.7%	-0.9%	-0.4%
一世帯 当たり 人員	3.37	3.29	3.12	2.91	2.78	2.68	2.60	2.58	2.57

(注) 平成12年以前の世帯数は、旧長野市及び旧合併6町村の世帯数の合算値

平成17年の世帯数は、旧長野市及び旧合併2町村の世帯数の合算値

資料:平成22年までは総務省「国勢調査」、平成27年以降は長野市企画課推計

5 就業人口の推移

(単位:人、%)

区分	就業人口	就業率	内 訳					
			第一次産業		第二次産業		第三次産業	
			就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
昭和55年(1980年)	182,645	66.5%	28,698	15.7%	51,364	28.1%	102,533	56.1%
昭和60年(1985年)	190,490	65.8%	26,834	14.1%	55,651	29.2%	107,811	56.6%
平成2年(1990年)	199,520	65.1%	22,723	11.4%	58,982	29.6%	117,557	58.9%
平成7年(1995年)	211,734	65.5%	21,239	10.0%	60,556	28.6%	129,401	61.1%
平成12年(2000年)	207,190	63.0%	17,890	8.6%	55,025	26.6%	131,302	63.4%
平成17年(2005年)	199,082	60.3%	16,459	8.3%	44,748	22.5%	132,659	66.6%
平成22年(2010年)	193,535	59.3%	15,188	7.8%	42,776	22.1%	135,571	70.0%
平成27年(2015年)	184,481	56.7%	14,515	7.9%	38,337	20.8%	131,629	71.4%
平成28年(2016年)	182,503	56.2%	14,243	7.8%	37,428	20.5%	130,832	71.7%

(注) 平成12年以前の就業人口は、旧長野市及び旧合併6町村の就業人口の合算値

平成17年の就業人口は、旧長野市及び旧合併2町村の就業人口の合算値

昭和55年から平成17年までは、分類不能があるため、就業人口と内訳は一致しない。

資料:平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年以降は長野市企画課推計

2 後期基本計画の図表一覧

基本施策番号

011

担当課

市民活動支援課

市民とともに作る市政の実現

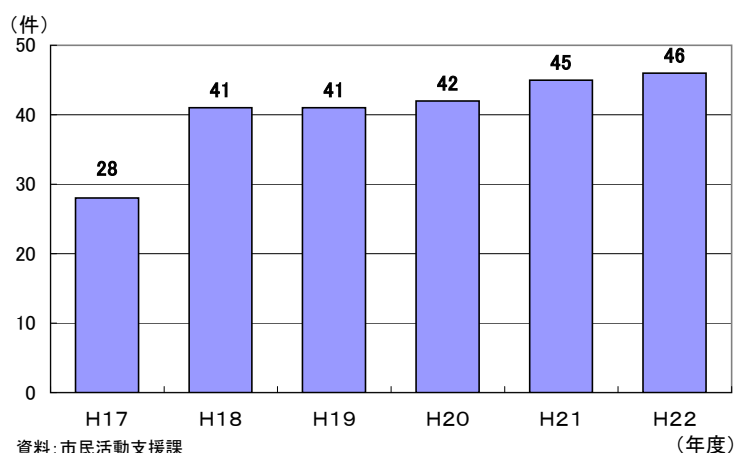
図表のタイトル

市民公益活動団体等との協働事業数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
協働事業数	28	41	41	42	45	46	件	

出典 市民活動支援課

■市民公益活動団体等との協働事業数



基本施策番号

011

担当課

市民活動支援課

市民とともに作る市政の実現

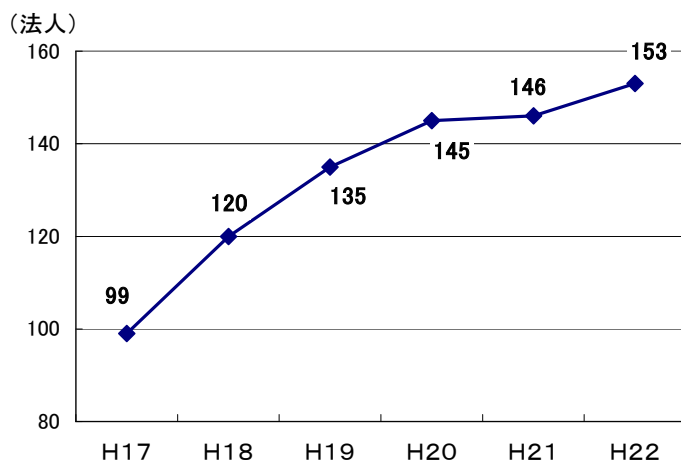
図表のタイトル

市内のNPO法人数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
市内のNPO法人数	99	120	135	145	146	153	法人	各年12月31日現在

出典 市民活動支援課

■市内のNPO法人数

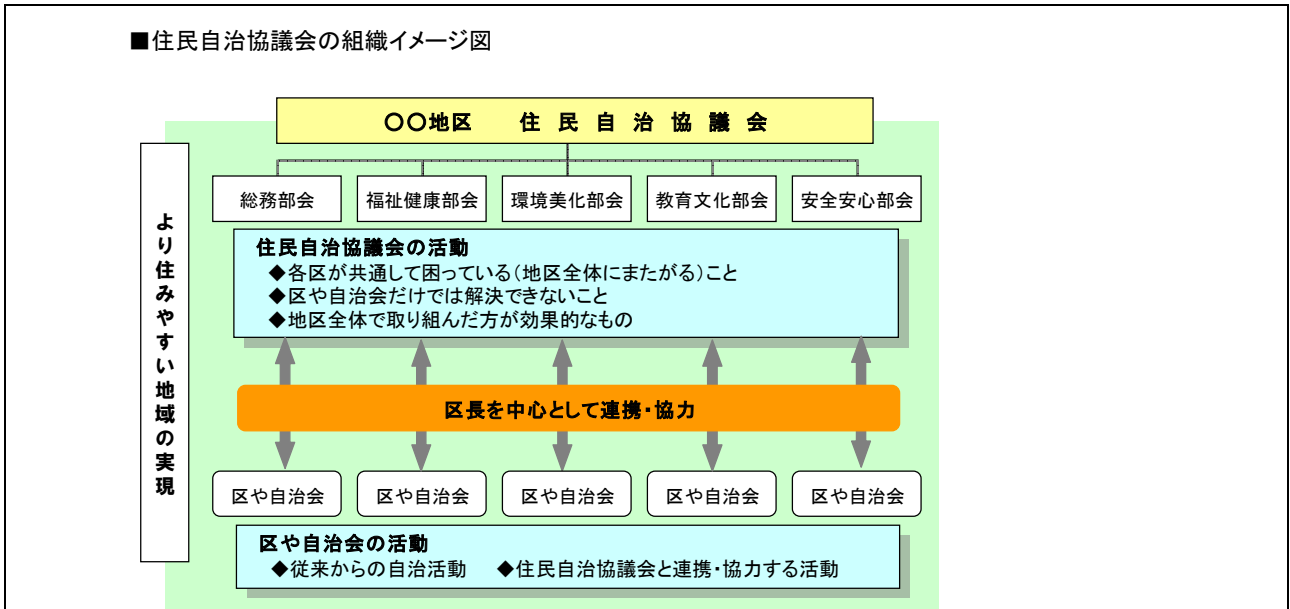


住民自治の推進

図表のタイトル

住民自治協議会の組織イメージ図

出典 都市内分権課



基本施策番号

担当課

022

市民活動支援課

中山間地域の振興

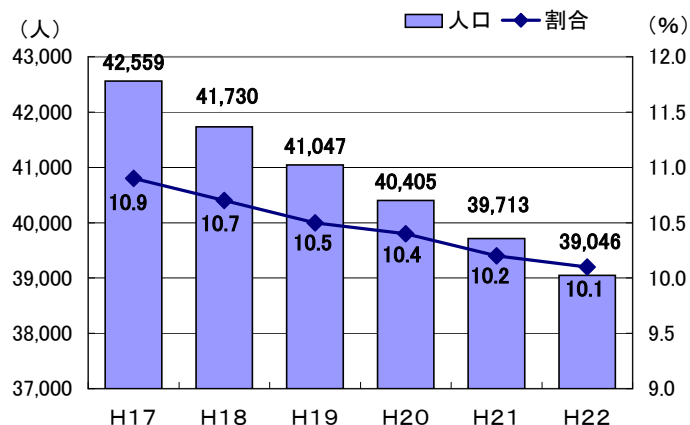
図表のタイトル

中山間地域の人口(各年4月1日現在)

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
人口	42,559	41,730	41,047	40,405	39,713	39,046	人	
割合	10.9	10.7	10.5	10.4	10.2	10.1	%	市内全域における割合

出典 **市民活動支援課**

■中山間地域の人口



資料: 市民活動支援課
(各年4月1日現在)

※中山間地域…浅川、小田切、芋井、篠ノ井(信里)、松代(西条・豊栄)、若穂(保科)、七二会、信更、戸隠、鬼無里、大岡、信州新町、中条

基本施策番号

担当課

022

農政課

中山間地域の振興

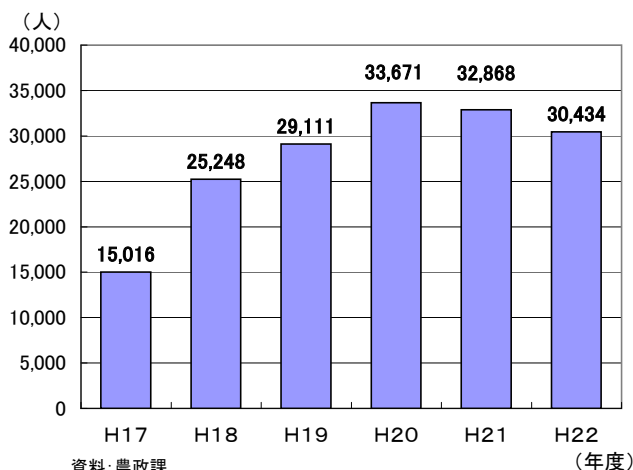
図表のタイトル

中山間地域の農業体験への年間参加者数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
中山間地域の農業体験への年間参加者数	15,016	25,248	29,111	33,671	32,868	30,434	人	

出典 **農政課**

■中山間地域の農業体験への年間参加者数



資料: 農政課

※中山間地域…浅川、小田切、芋井、篠ノ井(信里)、松代(西条・豊栄)、若穂(保科)、七二会、信更、戸隠、鬼無里、大岡、信州新町、中条

基本施策番号

031

担当課

企画課

自立した地方行政の推進

図表のタイトル

全国の中核市の所在図

出典 企画課

■ 全国の中核市 41市

- | | | | |
|--------|---------|---------|---------|
| 1.函館市 | 11.川越市 | 21.豊田市 | 31.倉敷市 |
| 2.旭川市 | 12.船橋市 | 22.大津市 | 32.福山市 |
| 3.青森市 | 13.柏市 | 23.豊中市 | 33.下関市 |
| 4.盛岡市 | 14.横須賀市 | 24.高槻市 | 34.高松市 |
| 5.秋田市 | 15.富山市 | 25.東大阪市 | 35.松山市 |
| 6.郡山市 | 16.金沢市 | 26.姫路市 | 36.高知市 |
| 7.いわき市 | 17.長野市 | 27.尼崎市 | 37.久留米市 |
| 8.宇都宮市 | 18.岐阜市 | 28.西宮市 | 38.長崎市 |
| 9.前橋市 | 19.豊橋市 | 29.奈良市 | 39.大分市 |
| 10.高崎市 | 20.岡崎市 | 30.和歌山市 | 40.宮崎市 |
| | | | 41.鹿児島市 |

平成24年4月1日現在



(中核市移行を目指している市)

- 1.八王子市
- 2.四日市市
- 3.吹田市
- 4.枚方市
- 5.藤沢市
- 6.越谷市
- 7.那覇市

基本施策番号

032

担当課

交通政策課

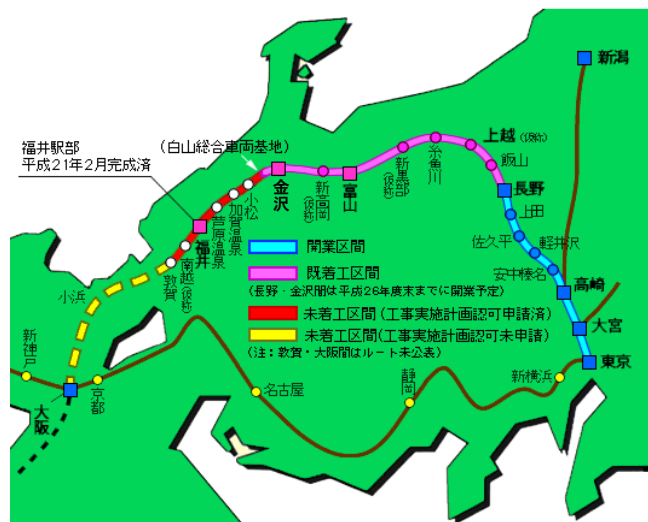
都市間連携・交流の推進

図表のタイトル

北陸新幹線ルート図

出典 北陸新幹線建設促進同盟会

■ 北陸新幹線ルート図



041

財政課

効率的な行財政運営の推進

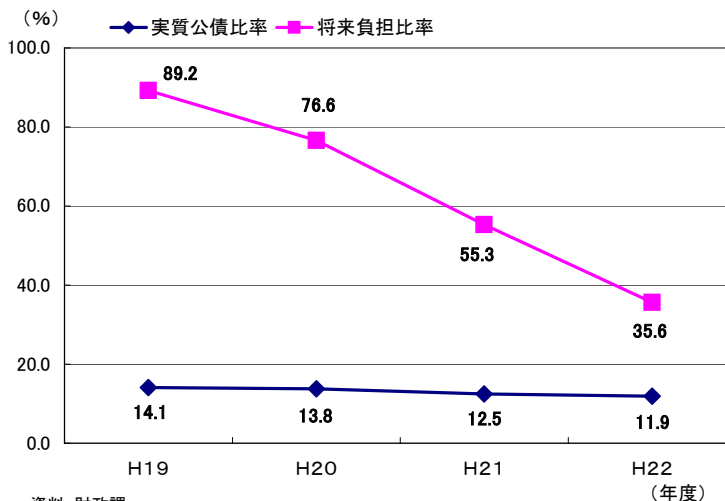
図表のタイトル

実質公債比率及び将来負担比率

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
実質公債比率	—	—	14.1	13.8	12.5	11.9	%	H19は合併町村数値を含まない
将来負担比率	—	—	89.2	76.6	55.3	35.6	%	H19は合併町村数値を含まない

出典 **財政課**

■ 実質公債比率及び将来負担比率



資料: 財政課
(H19は信州新町・中条地区を含まない)

041

財政課

効率的な行財政運営の推進

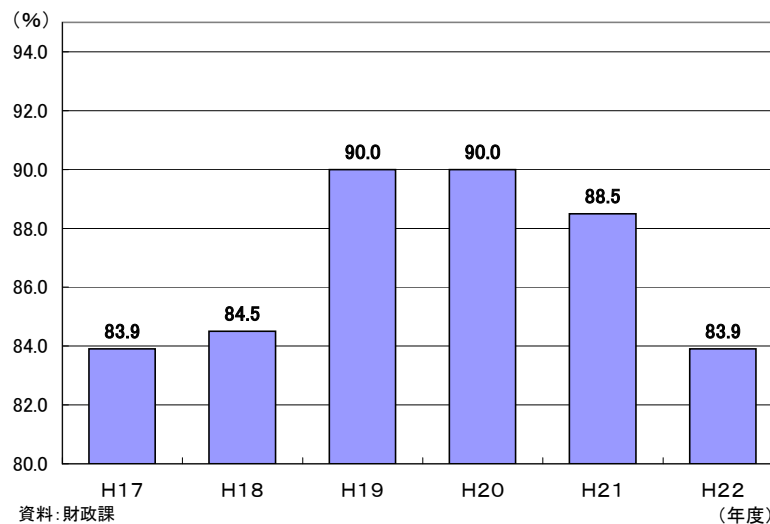
図表のタイトル

経常収支比率

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
経常収支比率	83.9	84.5	90.0	90.0	88.5	83.9	%	H17~H20は合併町村数値を含まない

出典 **財政課**

■ 経常収支比率



資料: 財政課
(H17~H20は信州新町・中条地区を含まない)

051

職員課

市民の満足が得られる市役所の実現

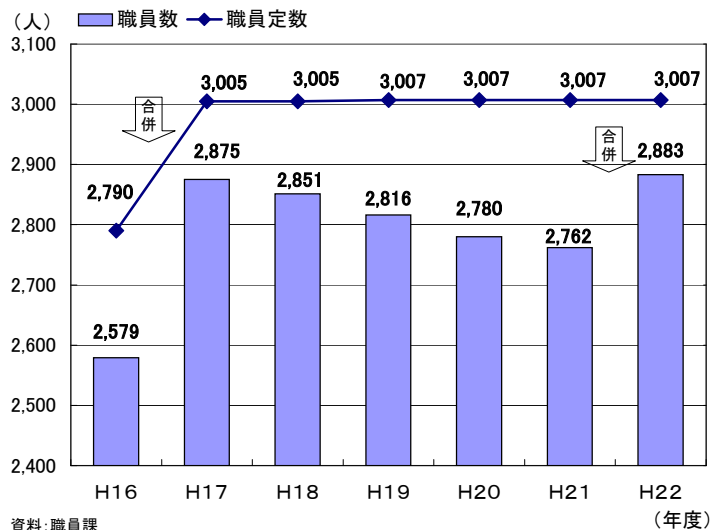
図表のタイトル

職員定数及び職員数

項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
職員数	2,579	2,875	2,851	2,816	2,780	2,762	2,883	人	
職員定数	2,790	3,005	3,005	3,007	3,007	3,007	3,007	人	

出典 職員数 (H21以前はH22合併町村分を含まない。H16はH17合併町村分を含まない。)

■職員定数及び職員数



051

職員課

市民の満足が得られる市役所の実現

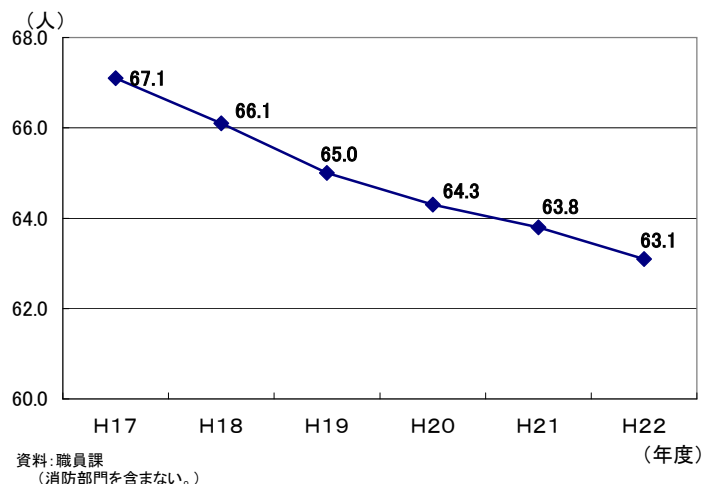
図表のタイトル

市民1万人当たりの職員数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
市民1万人当たりの職員数	67.1	66.1	65.0	64.3	63.8	63.1	人	消防部門を含まない。

出典 職員数

■市民1万人当たりの職員数



基本施策番号

111

担当課

保育家庭支援課

子育て・子育て環境の整備

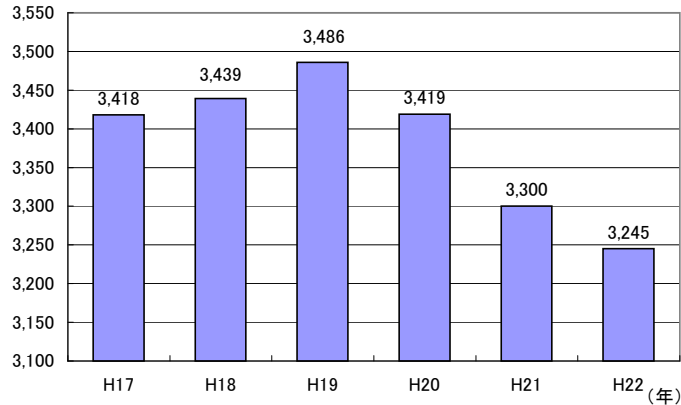
図表のタイトル

出生数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
出生数	3,418	3,439	3,486	3,419	3,300	3,245	人	

出典 長野県健康福祉部「長野県衛生年報」(人口動態統計)

■ 出生数
(人)



資料: 長野県健康福祉部「長野県衛生年報」(人口動態統計)

基本施策番号

111

担当課

保育家庭支援課・生涯学習課

子育て・子育て環境の整備

図表のタイトル

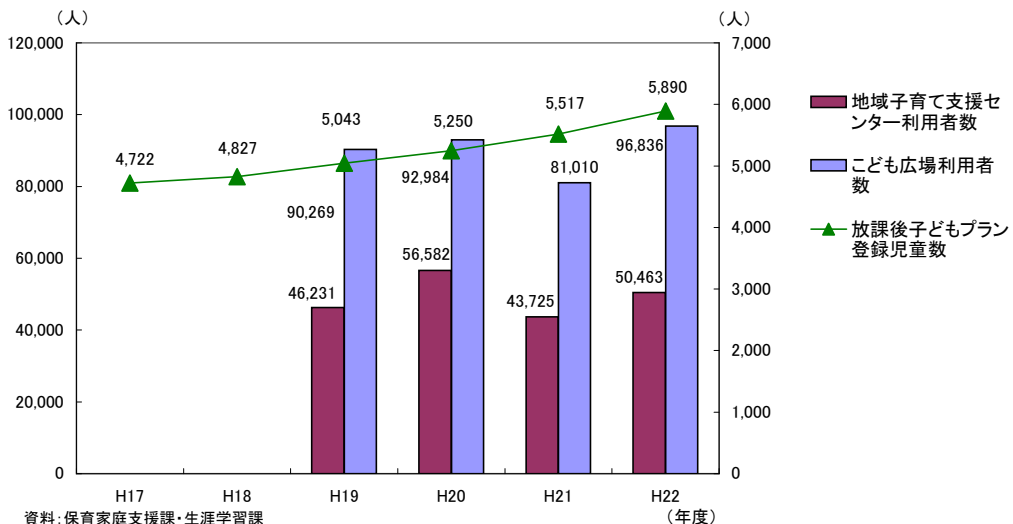
地域の子育て支援施設の利用者数と放課後子どもプラン登録児童数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
地域子育て支援センター利用者数	—	—	46,231	56,582	43,725	50,463	人	保育家庭支援課
こども広場利用者数	—	—	90,269	92,984	81,010	96,836	人	保育家庭支援課
3 放課後子どもプラン登録児童数	4,722	4,827	5,043	5,250	5,517	5,890	人	生涯学習課

※平成21年度までの数値には合併地域分(信州新町・中条)を含まない。

出典 保育家庭支援課・生涯学習課

■ 地域の子育て支援施設の利用者数と放課後子どもプラン登録児童数



資料: 保育家庭支援課・生涯学習課

(H17~H21は信州新町・中条地区を含まない)

基本施策番号

121

担当課

介護保険課

高齢者福祉サービスの充実

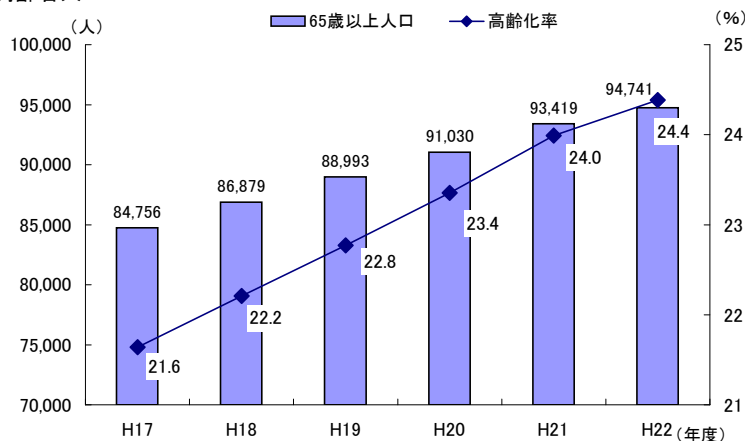
図表のタイトル

高齢者人口

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
1 65歳以上人口	84,756	86,879	88,993	91,030	93,419	94,741	人	
2 高齢化率	21.6	22.2	22.8	23.4	24.0	24.4	%	

出典 企画課 65歳以上人口は、住民基本台帳に外国人登録を加えた人口(各年度10/1現在)

■高齢者人口



資料: 企画課 (65歳以上人口は、住民基本台帳に外国人登録を加えた人口(各年10/1現在))

基本施策番号

121

担当課

介護保険課

高齢者福祉サービスの充実

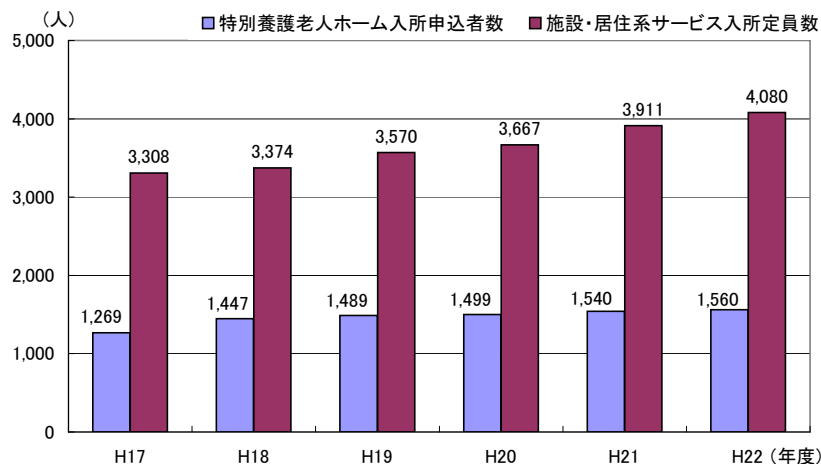
図表のタイトル

特別養護老人ホーム入所申込者数と施設・居住系サービス入所定員数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
特別養護老人ホーム入所申込者数	1,269	1,447	1,489	1,499	1,540	1,560	人	
施設・居住系サービス入所定員数	3,308	3,374	3,570	3,667	3,911	4,080	人	

出典 介護保険課 各年度末(3/31)現在
 ① 特別養護老人ホーム入所申込者数は、特別養護老人ホームに入所申込みをしている人のうち、要介護1以上の人数
 ② 施設・居住系サービス入所定員数は、特養、老健、療養型、特定施設、グループホーム、地域密着型特定施設、小規模特養の各定員の合計

■特別養護老人ホーム入所申込者数と施設・居住系サービス入所定員数



資料: 介護保険課 (各年3/31現在)

高齢者の社会参加の促進

図表のタイトル

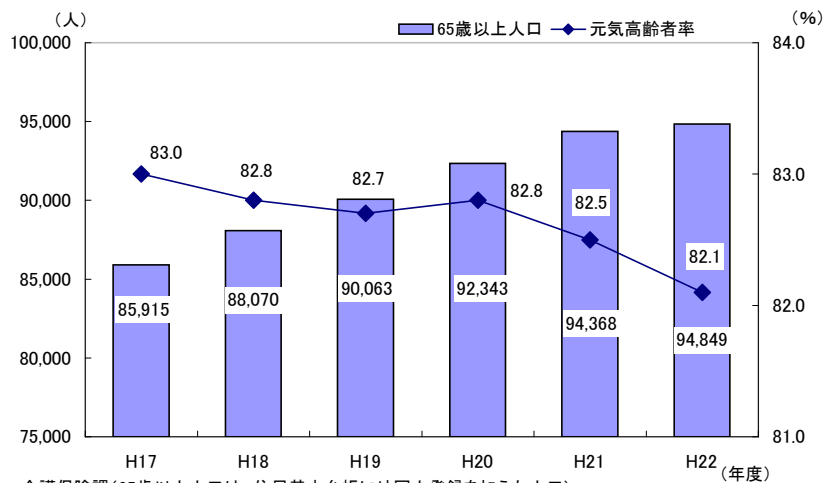
元気高齢者及び高齢者人口

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
1 元気高齢者率	83.0	82.8	82.7	82.8	82.5	82.1	%	C/A
2 65歳以上人口	A 85,915	88,070	90,063	92,343	94,368	94,849	人	
3 要介護認定者数(参考)	B 14,624	15,156	15,603	15,907	16,478	17,013	人	
4 元気高齢者数(参考)	C 71,291	72,914	74,460	76,436	77,890	77,836	人	A-B

出典 介護保険課

- ① 65歳以上人口は、住民基本台帳に外国人登録を加えた人口(各年度末(3/31)現在)
- ② 要介護認定者数は、65歳以上のうち、要支援・要介護の認定者数(各年度末(3/31)現在)

■ 元気高齢者及び高齢者人口



介護保険課(65歳以上人口は、住民基本台帳に外国人登録を加えた人口)
 (要介護認定者数は、65歳以上のうち、要支援・要介護の認定者数) (各年3/31現在)

障害者(児)福祉の充実

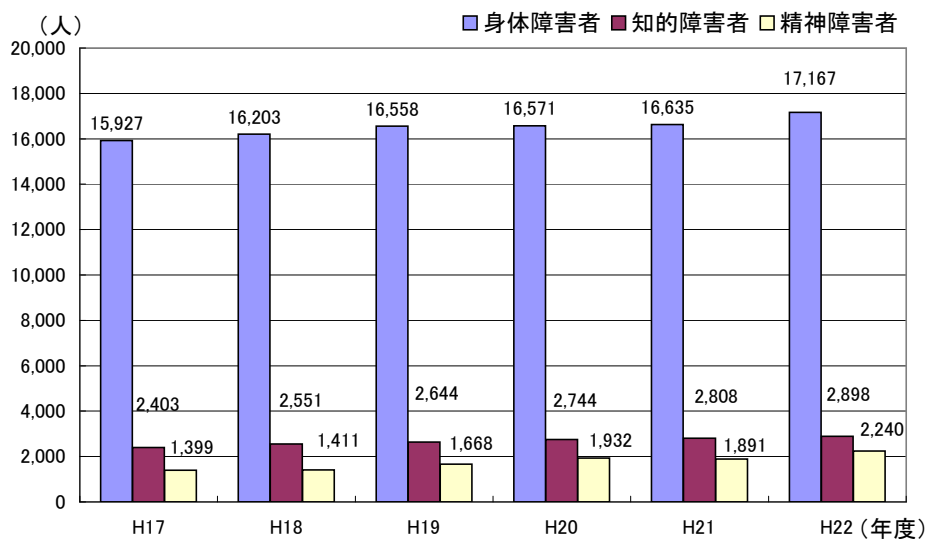
図表のタイトル

障害者手帳等所持者数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
身体障害者	15,927	16,203	16,558	16,571	16,635	17,167	人	
知的障害者	2,403	2,551	2,644	2,744	2,808	2,898	人	
精神障害者	1,399	1,411	1,668	1,932	1,891	2,240	人	

出典 障害福祉課

■障害者手帳等所持者数



資料: 障害福祉課

地域福祉社会の実現

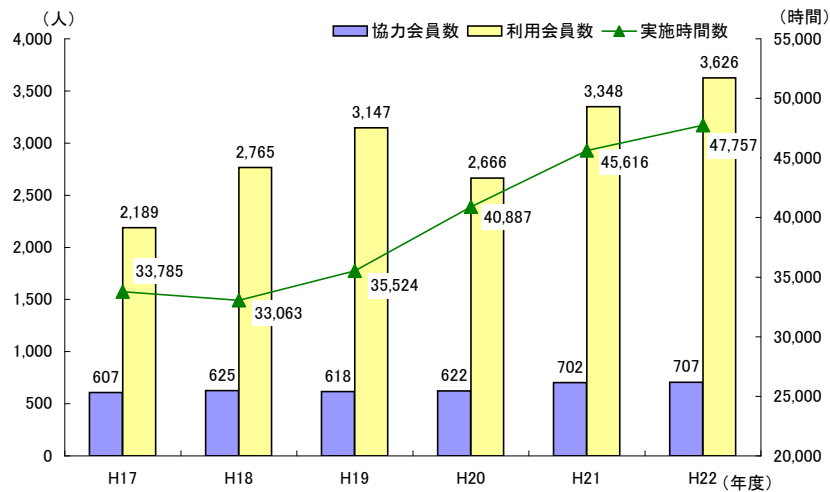
図表のタイトル

地域福祉サービス利用会員数・協力会員数・実施時間

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
協力会員数	607	625	618	622	702	707	人	
利用会員数	2,189	2,765	3,147	2,666	3,348	3,626	人	
実施時間数	33,785	33,063	35,524	40,887	45,616	47,757	時間	

出典 長野市社会福祉協議会

■地域福祉サービス利用会員数・協力会員数・実施時間



資料: 長野市社会福祉協議会

地域福祉社会の実現

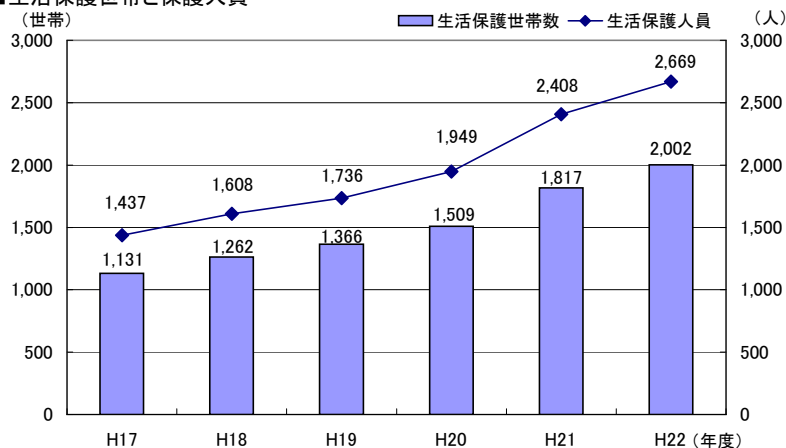
図表のタイトル

生活保護世帯数と保護人員

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
1 生活保護世帯数	1,131	1,262	1,366	1,509	1,817	2,002	世帯	(年度末世帯数)
2 生活保護人員	1,437	1,608	1,736	1,949	2,408	2,669	人	(年度末被保護人員)

出典 厚生課

■生活保護世帯と保護人員



資料: 厚生課

保健衛生の充実

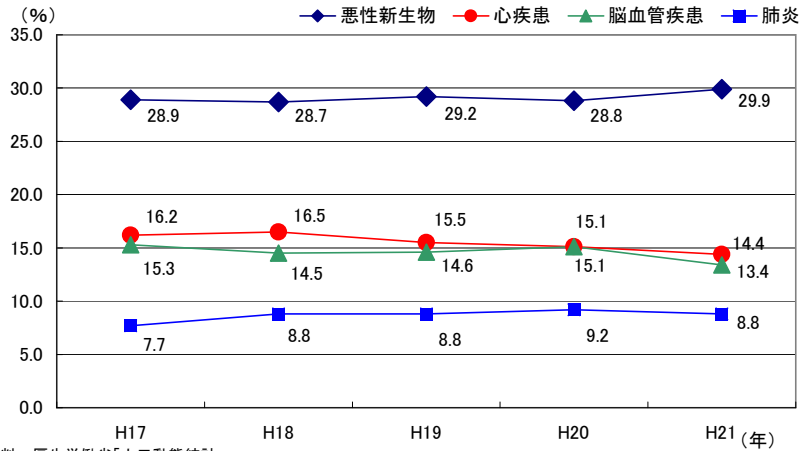
図表のタイトル

主な死因別割合

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
1 悪性新生物	28.9	28.7	29.2	28.8	29.9	—	%	
2 心疾患	16.2	16.5	15.5	15.1	14.4	—	%	
3 脳血管疾患	15.3	14.5	14.6	15.1	13.4	—	%	
4 肺炎	7.7	8.8	8.8	9.2	8.8	—	%	

出典 厚生労働省「人口動態統計」

■ 主な死因別割合



資料：厚生労働省「人口動態統計」
(信州新町・中条地区を含まない)

142

長野市保健所総務課

地域医療体制の充実

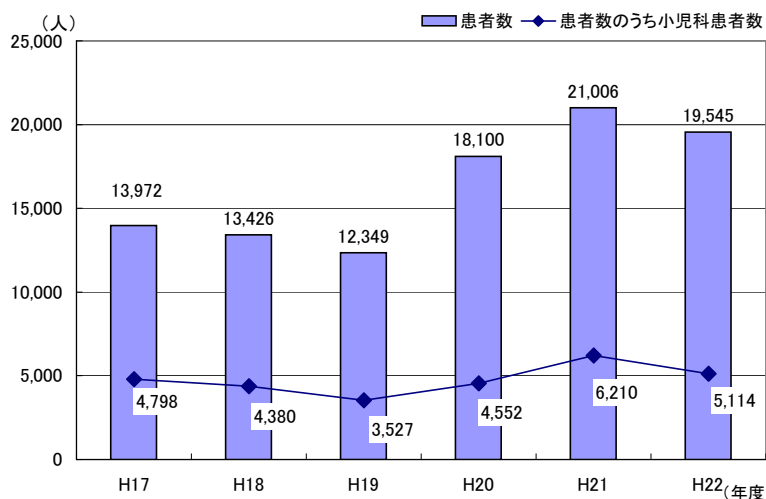
図表のタイトル

長野市急病センター利用者数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
患者数	13,972	13,426	12,349	18,100	21,006	19,545	人	
患者数のうち小児科患者数	4,798	4,380	3,527	4,552	6,210	5,114	人	

出典 長野市保健所総務課

■長野市急病センター利用者



資料: 長野市保健所総務課

142

国民健康保険課

地域医療体制の充実

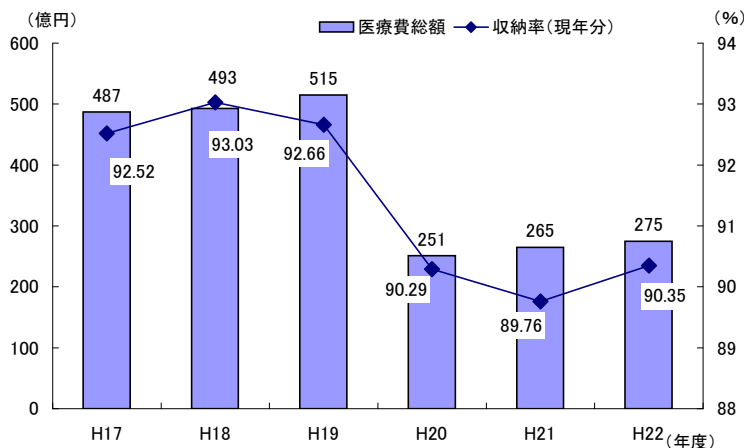
図表のタイトル

国民健康保健医療費総額と保険料収納率

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
医療費総額	487	493	515	251	265	275	億円	
収納率(現年分)	92.52	93.03	92.66	90.29	89.76	90.35	%	事業年報ベース

出典 国民健康保険課

■国民健康保険医療費総額と保険料収納率



※平成20年度の医療費等の減少は、75歳以上の方が後期高齢者医療制度に移行したため
資料: 国民健康保険課

人権尊重社会の実現

図表のタイトル

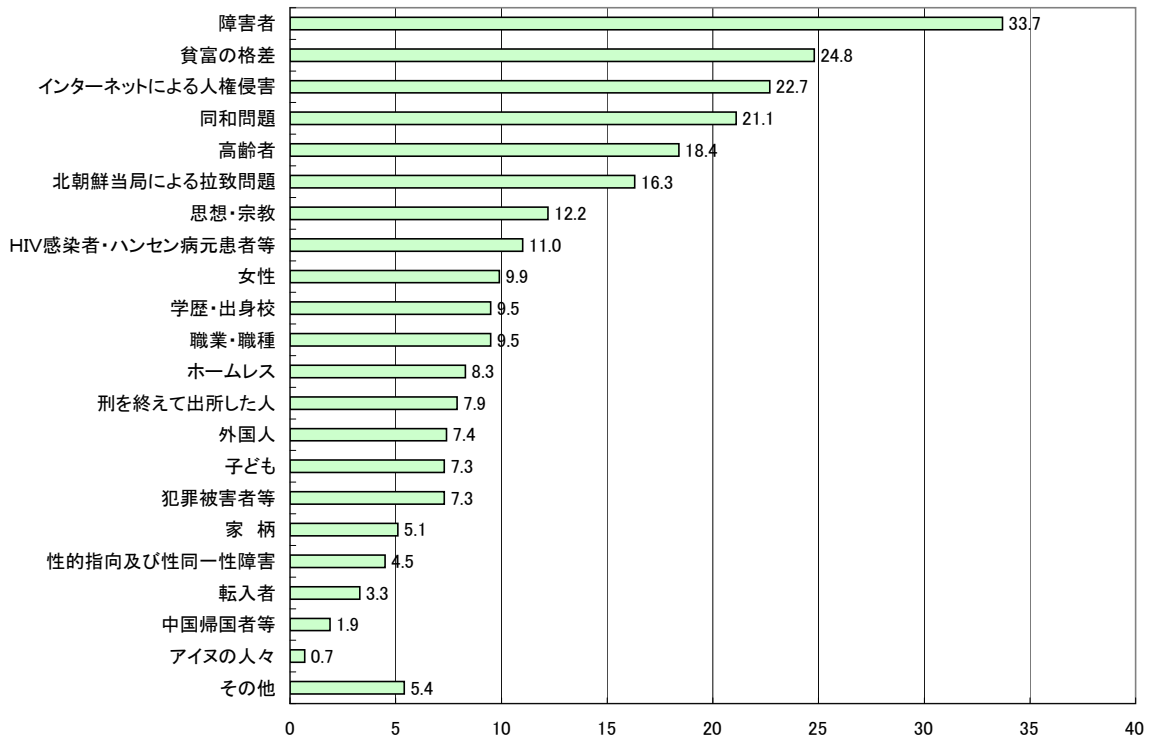
身の回りの差別に関する意識

項目	H23					単位	備考
障害者	33.7					%	
貧富の格差	24.8					%	
インターネットによる人権侵害	22.7					%	
同和問題	21.1					%	
高齢者	18.4					%	
北朝鮮当局による拉致問題	16.3					%	
思想・宗教	12.2					%	
HIV感染者・ハンセン病元患者等	11.0					%	
女性	9.9					%	
学歴・出身校	9.5					%	
職業・職種	9.5					%	
ホームレス	8.3					%	
刑を終えて出所した人	7.9					%	
外国人	7.4					%	
子ども	7.3					%	
犯罪被害者等	7.3					%	
家柄	5.1					%	
性的指向及び性同一性障害	4.5					%	
転入者	3.3					%	
中国帰国者等	1.9					%	
アイヌの人々	0.7					%	
その他	5.4					%	

出典 人権同和政策課 平成23年6月実施の「人権とくらし」についての意識調査結果(切実な問題を三つ以内で選択)

■身の回りの差別に関する意識調査

□問:今、あなたの身の回りにおける差別(人権侵害)について、どんな問題を切実な問題とお考えですか。(3つ以内で選択)



男女共同参画社会の実現

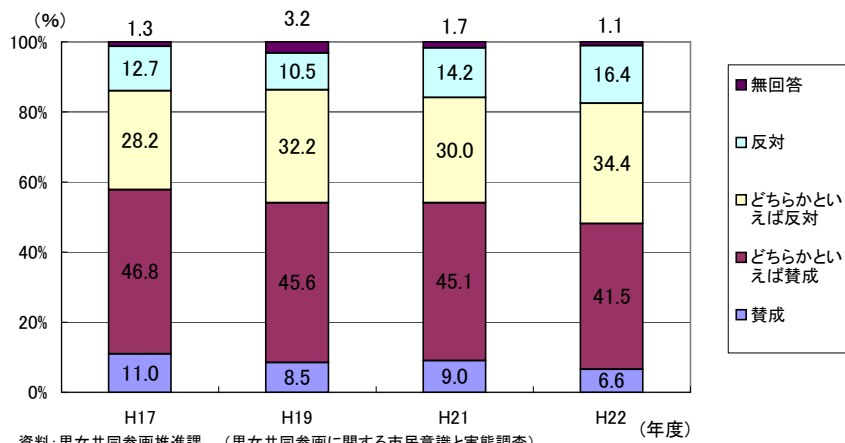
図表のタイトル

「男性は仕事、女性は家事・育児」という考え方についての意識

項目	H17	H19	H21	H22	単位	備考
賛成	11.0	8.5	9.0	6.6	%	
どちらかといえば賛成	46.8	45.6	45.1	41.5	%	
どちらかといえば反対	28.2	32.2	30.0	34.4	%	
反対	12.7	10.5	14.2	16.4	%	
無回答	1.3	3.2	1.7	1.1	%	

出典 男女共同参画推進課 男女共同参画に関する市民意識と実態調査

■「男性は仕事、女性は家事・育児」という考え方についての意識



基本施策番号

211

担当課

環境政策課

総合的・計画的な環境対策の推進

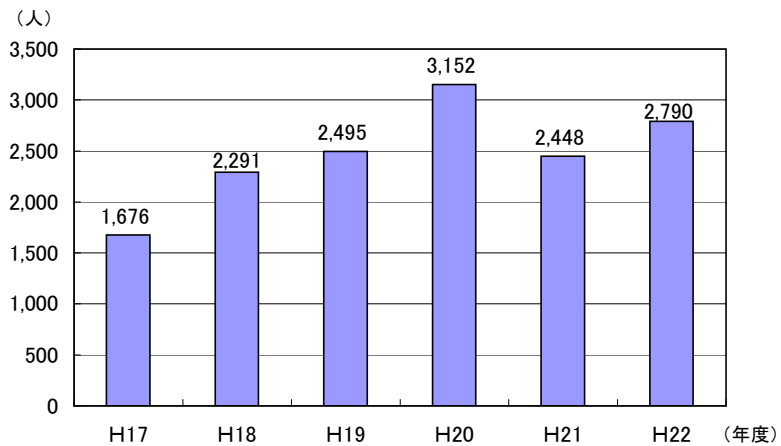
図表のタイトル

ながの環境パートナーシップ会議の活動への年間参画者数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
ながの環境パートナーシップ会議の活動への年間参画者数	1,676	2,291	2,495	3,152	2,448	2,790	人	5月31日現在

出典 長野市環境基本計画

■ながの環境パートナーシップ会議の活動への年間参画者数



資料: 長野市環境基本計画

基本施策番号

211

担当課

生活環境課

総合的・計画的な環境対策の推進

図表のタイトル

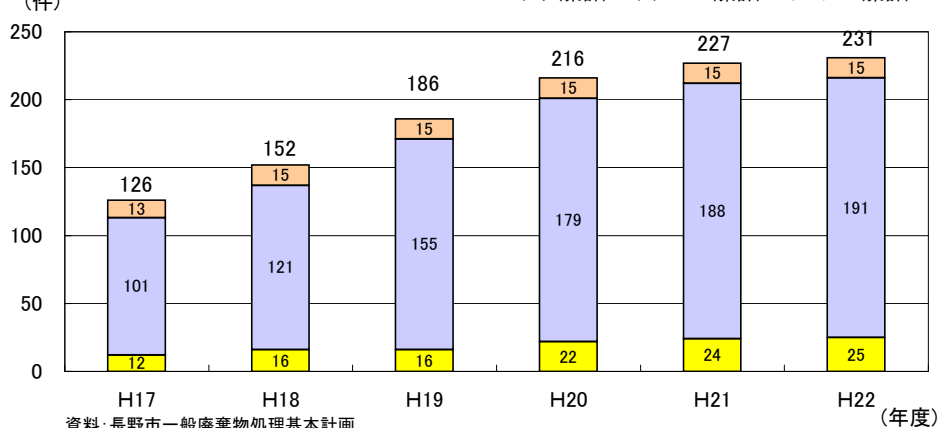
ながのエコ・サークル認定数(累計)

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
ゴールド(累計)	12	16	16	22	24	25	件	3月31日現在
シルバー(累計)	101	121	155	179	188	191	件	3月31日現在
ブロンズ(累計)	13	15	15	15	15	15	件	3月31日現在
ながのエコ・サークル認定数(累計)	126	152	186	216	227	231	件	3月31日現在

出典 長野市一般廃棄物処理基本計画

■ながのエコ・サークル※認定数(累計)

(件) ■ゴールド(累計) □シルバー(累計) □ブロンズ(累計)



資料: 長野市一般廃棄物処理基本計画

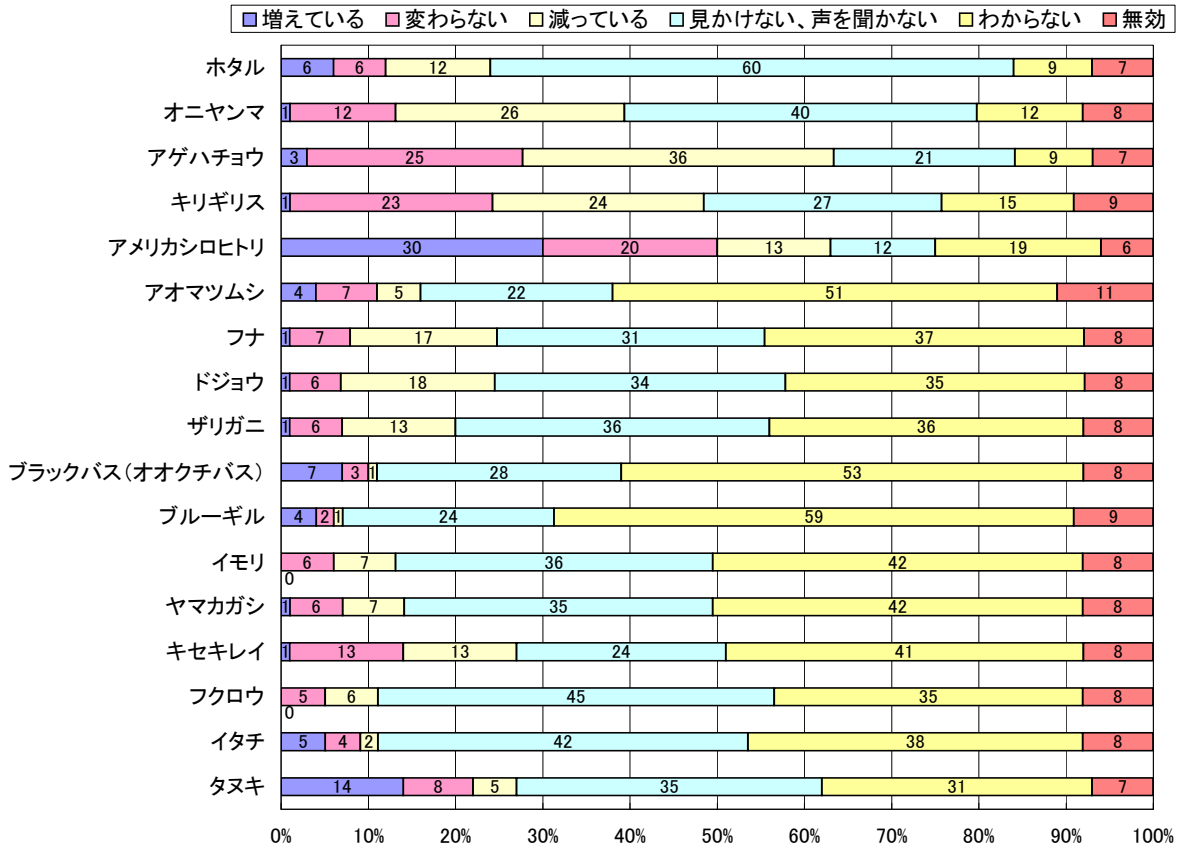
図表のタイトル

居住地周辺の動植物の状況

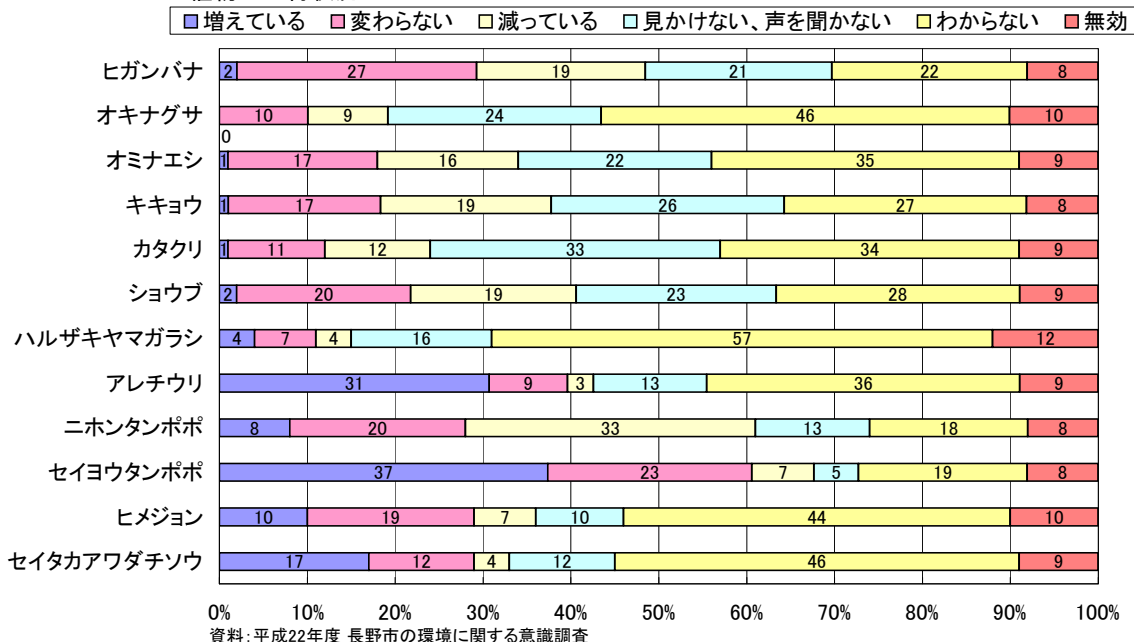
項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
動物の生息状況	下の表のとおり							H22年9月実施
植物の生育状況	下の表のとおり							

出典 平成22年度 長野市の環境に関する意識調査

■動物の生息状況



■植物の生育状況



資料：平成22年度 長野市の環境に関する意識調査

基本施策番号

221

担当課

環境政策課

省資源・資源循環の促進

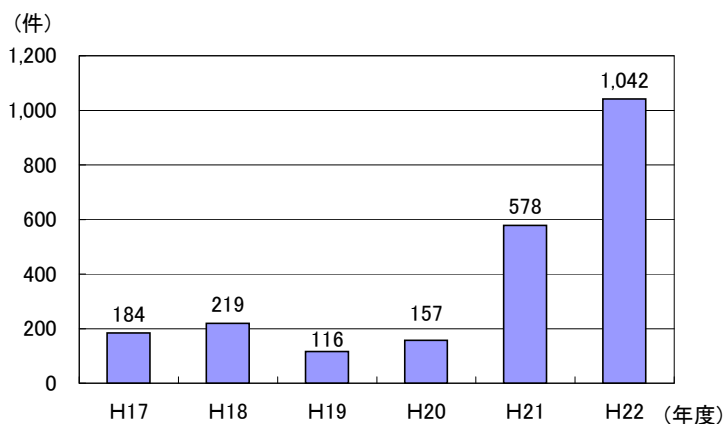
図表のタイトル

太陽光発電システム設置支援数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
太陽光発電システム設置支援(補助金支出)数	184	219	116	157	578	1,042	件	3月31日現在

出典 長野市地球温暖化対策地域推進計画

■太陽光発電システム設置支援数



資料: 長野市地球温暖化対策地域推進計画

基本施策番号

221

担当課

生活環境課

省資源・資源循環の促進

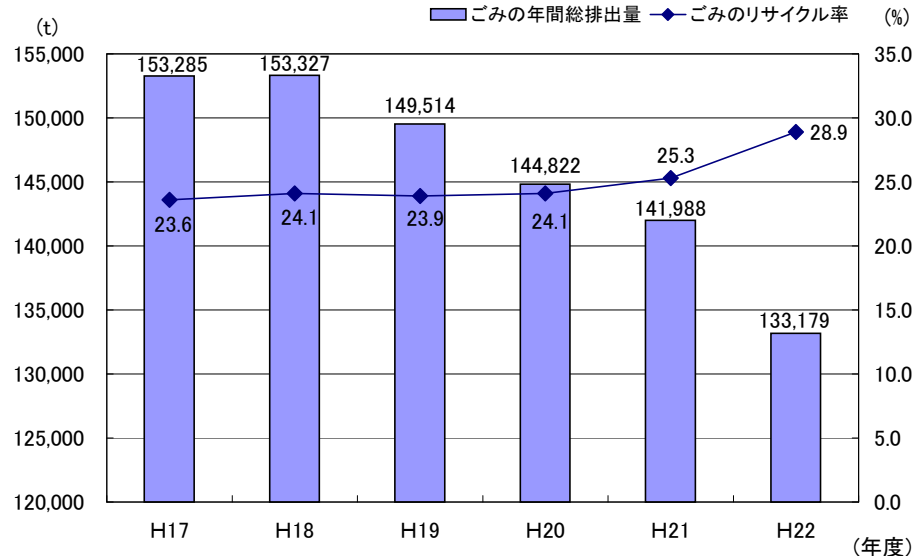
図表のタイトル

ごみのリサイクル率

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
ごみの年間総排出量	153,285	153,327	149,514	144,822	141,988	133,179	t	3月31日現在
ごみのリサイクル率	23.6	24.1	23.9	24.1	25.3	28.9	%	3月31日現在

出典 長野市一般廃棄物処理基本計画

■ごみのリサイクル率



資料: 長野市一般廃棄物処理基本計画

231

環境政策課

生活環境の保全

図表のタイトル

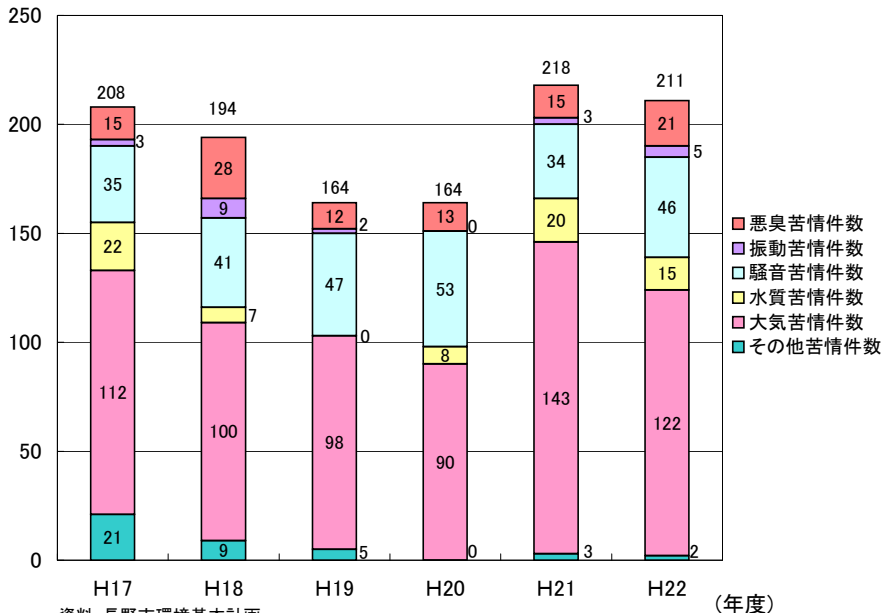
公害苦情件数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
悪臭苦情件数	15	28	12	13	15	21	件	3月31日現在
振動苦情件数	3	9	2	0	3	5	件	3月31日現在
騒音苦情件数	35	41	47	53	34	46	件	3月31日現在
水質苦情件数	22	7	0	8	20	15	件	3月31日現在
大気苦情件数	112	100	98	90	143	122	件	3月31日現在
その他苦情件数	21	9	5	0	3	2	件	3月31日現在
年間公害苦情件数	208	194	164	164	218	211	件	3月31日現在

出典 長野市環境基本計画

■ 公害苦情件数

(件)



232

下水道建設課

上下水道等の整備

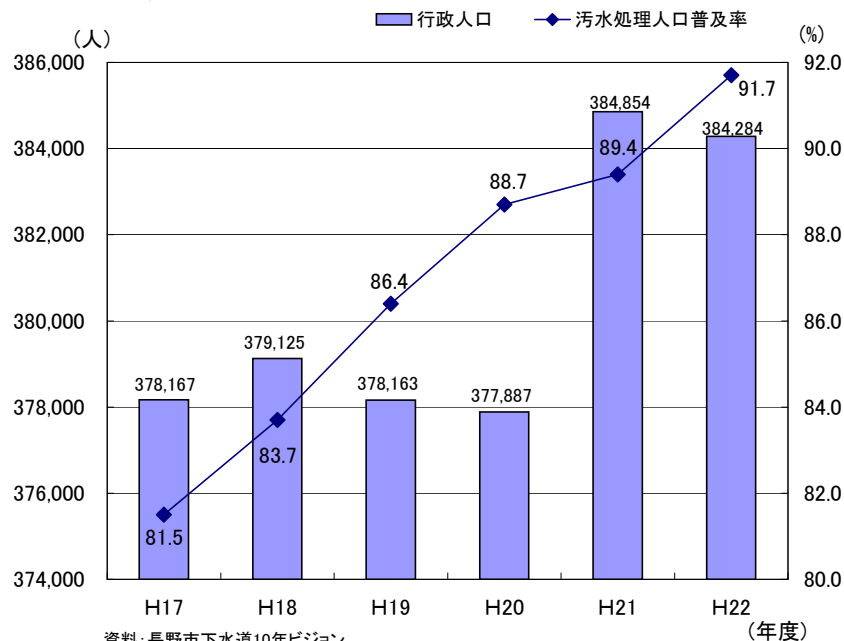
図表のタイトル

汚水処理人口普及率

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
行政人口	378,167	379,125	378,163	377,887	384,854	384,284	人	3月31日現在(H17~H20は信州新町・中条地区を含まない)
汚水処理人口普及率	81.5	83.7	86.4	88.7	89.4	91.7	%	3月31日現在(H17~H20は信州新町・中条地区を含まない)

出典 長野市下水道10年ビジョン

■汚水処理人口普及率



資料: 長野市下水道10年ビジョン
(H17~H20は信州新町・中条地区を含まない)

233

公園緑地課

緑化・親水空間の充実・創造

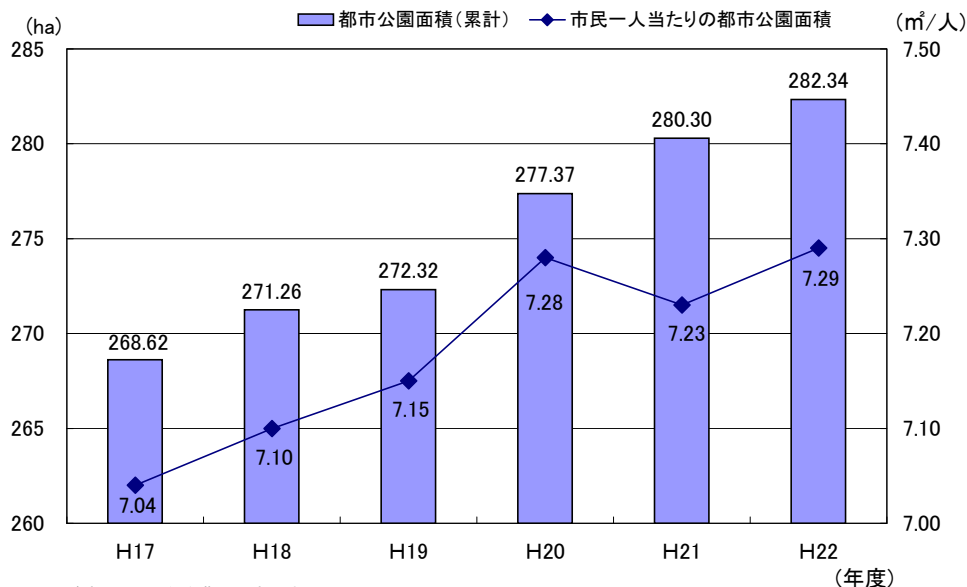
図表のタイトル

市民一人当たりの都市公園面積

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
都市公園面積（累計）	268.62	271.26	272.32	277.37	280.30	282.34	ha	3月31日現在（H17～H20は信州 新町・中条地区を含まない）
市民一人当たりの都市公園面積	7.04	7.10	7.15	7.28	7.23	7.29	m ² /人	3月31日現在（H17～H20は信州 新町・中条地区を含まない）

出典 長野市緑を豊かにする計画

■市民一人当たりの都市公園面積



資料: 長野市緑を豊かにする計画
(H17～H20は信州新町・中条地区を含まない)

防災対策の推進

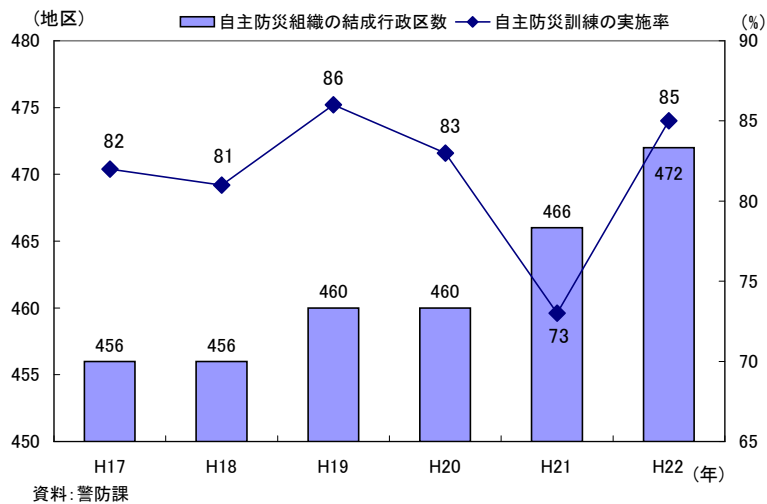
図表のタイトル

自主防災組織による防災訓練実施状況

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
自主防災組織の結成行政区数	456	456	460	460	466	472	地区	
自主防災訓練の実施率	82	81	86	83	73	85	%	

出典 警防課

■ 自主防災組織による防災訓練実施状況



防災対策の推進

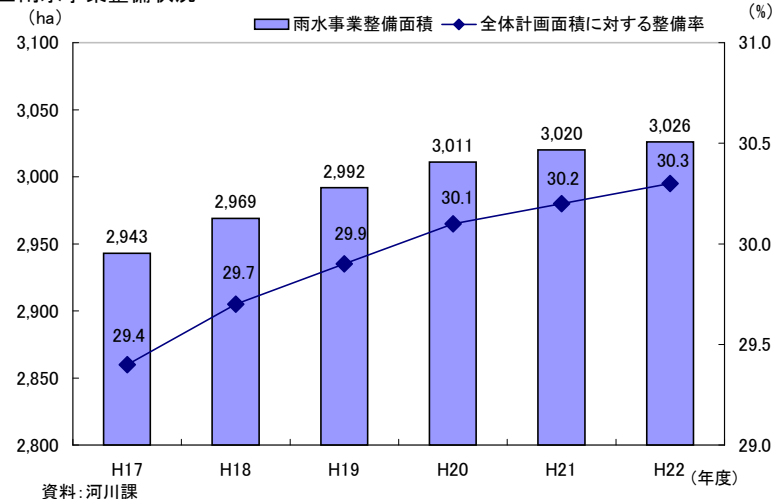
図表のタイトル

雨水事業整備状況

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
雨水事業整備面積	2,943	2,969	2,992	3,011	3,020	3,026	ha	
全体計画面積に対する整備率	29.4	29.7	29.9	30.1	30.2	30.3	%	

出典 河川課

■ 雨水事業整備状況



消防・救急・救助体制の充実

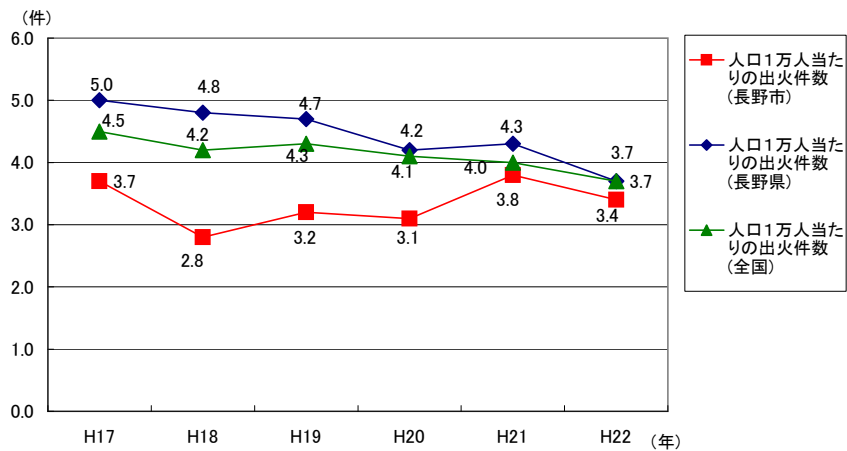
図表のタイトル

年間出火率(人口1万人当たりの出火件数)

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
人口1万人当たりの出火件数(長野市)	3.7	2.8	3.2	3.1	3.8	3.4	件	年度ではなく、年(1/1～12/31)の件数
人口1万人当たりの出火件数(長野県)	5.0	4.8	4.7	4.2	4.3	3.7	件	年度ではなく、年(1/1～12/31)の件数
人口1万人当たりの出火件数(全国)	4.5	4.2	4.3	4.1	4.0	3.7	件	年度ではなく、年(1/1～12/31)の件数

出典 火災統計

■年間出火率



資料:火災統計

消防・救急・救助体制の充実

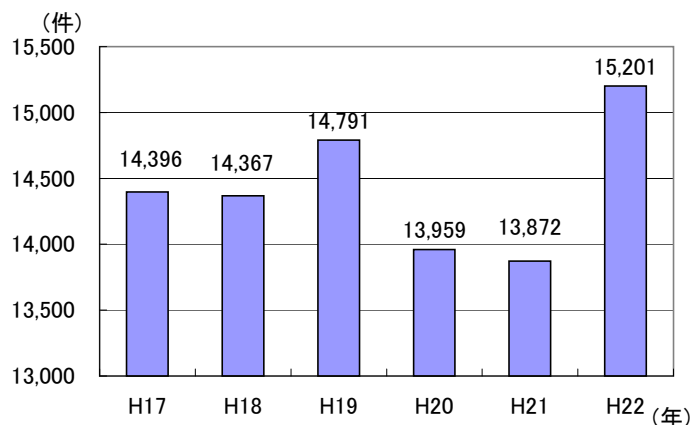
図表のタイトル

年間救急出動件数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
年間救急出動件数	14,396	14,367	14,791	13,959	13,872	15,201	件	年度ではなく、年(1/1～12/31)の件数

出典 予防課

■年間救急出動件数



資料:予防課

基本施策番号

担当課

321

交通政策課

日常生活の安全性の向上

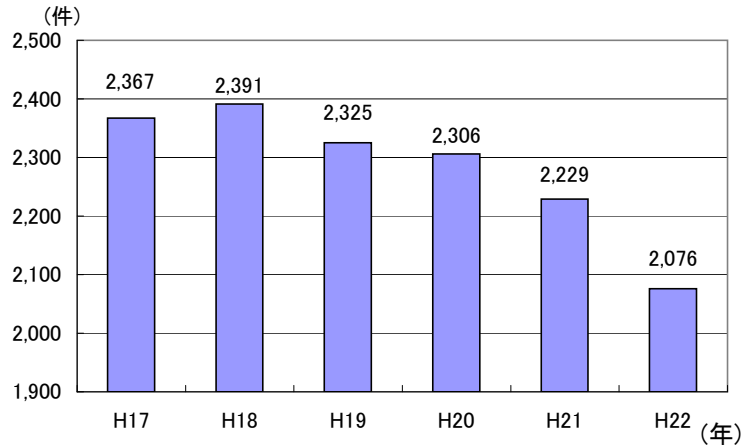
図表のタイトル

年間交通事故件数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
年間交通事故件数	2,367	2,391	2,325	2,306	2,229	2,076	件	

出典 長野県警察本部交通部(交通統計)

■年間交通事故件数



資料: 長野県警察本部交通部(交通統計)

基本施策番号

担当課

321

市民課

日常生活の安全性の向上

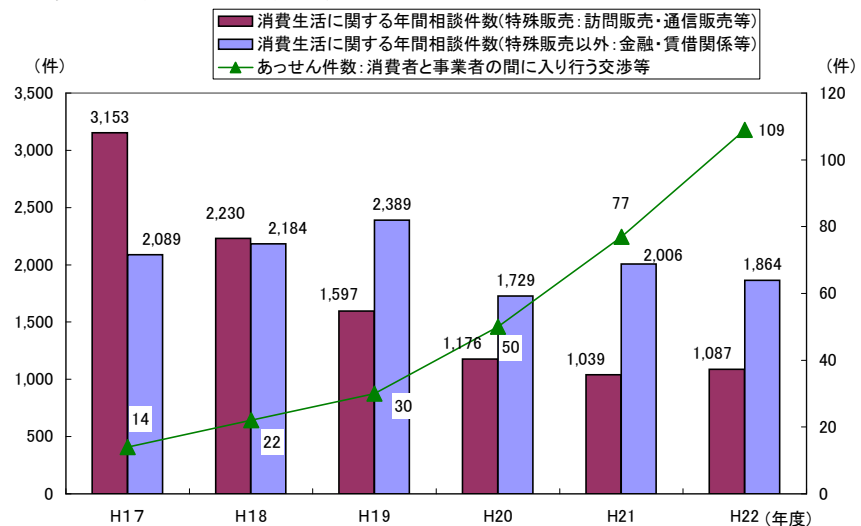
図表のタイトル

消費生活に関する年間相談件数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
消費生活に関する年間相談件数(特殊販売:訪問販売・通信販売等)	3,153	2,230	1,597	1,176	1,039	1,087	件	
消費生活に関する年間相談件数(特殊販売以外:金融・賃借関係等)	2,089	2,184	2,389	1,729	2,006	1,864	件	
あつせん件数:消費者と事業者の間に入り行う交渉等	14	22	30	50	77	109	件	

出典 長野市消費者行政の概要より

■消費生活に関する年間相談件数



資料: 長野市消費者行政の概要

基本施策番号

411

担当課

学校教育課

魅力ある教育の推進

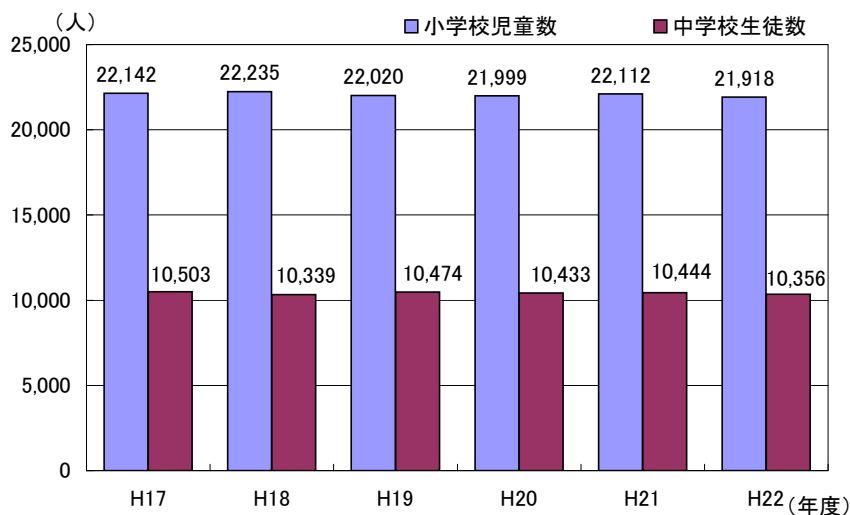
図表のタイトル

小・中学校の児童生徒数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
小学校児童数	22,142	22,235	22,020	21,999	22,112	21,918	人	
中学校生徒数	10,503	10,339	10,474	10,433	10,444	10,356	人	

出典 学校基本調査

■小・中学校の児童生徒数



資料: 学校基本調査

基本施策番号

411

担当課

学校教育課

魅力ある教育の推進

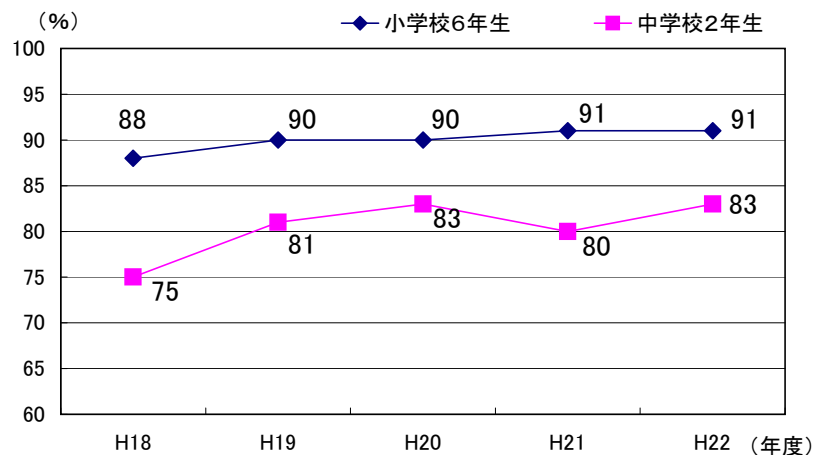
図表のタイトル

児童・生徒の授業理解度

項目	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
小学校6年生	88	90	90	91	91	%	H18~H21は信州新町、中条地区を除く
中学校2年生	75	81	83	80	83	%	H18~H21は信州新町、中条地区を除く

出典 教育センター 長野市児童・生徒の生活・学習意識実態調査

■児童・生徒の授業理解度

資料: 長野市児童・生徒の生活・学習意識実態調査
(H18~H21は信州新町・中条地区を含まない)

基本施策番号

412

担当課

生涯学習課

家庭・学校・地域の連携による教育力の向上

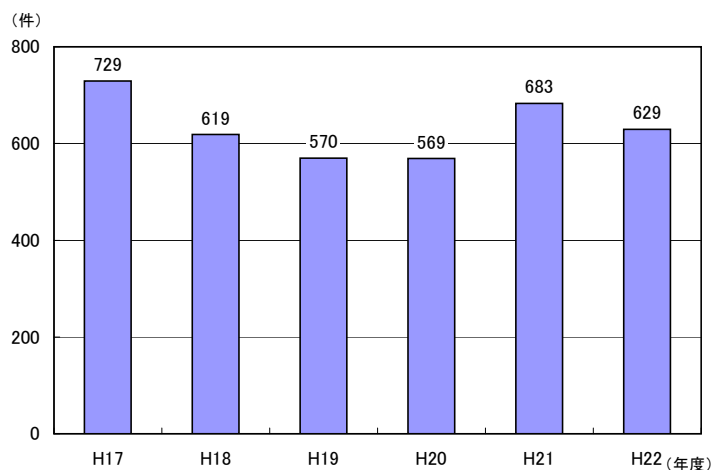
図表のタイトル

少年保護事件数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
少年保護事件数	729	619	570	569	683	629	件	

出典 最高裁判所「裁判統計データベースシステム」(長野家庭裁判所本庁の取扱い件数)

■少年保護事件数



資料: 最高裁判所「裁判統計データベースシステム」(長野家庭裁判所本庁の取扱い件数)

基本施策番号

412

担当課

生涯学習課

家庭・学校・地域の連携による教育力の向上

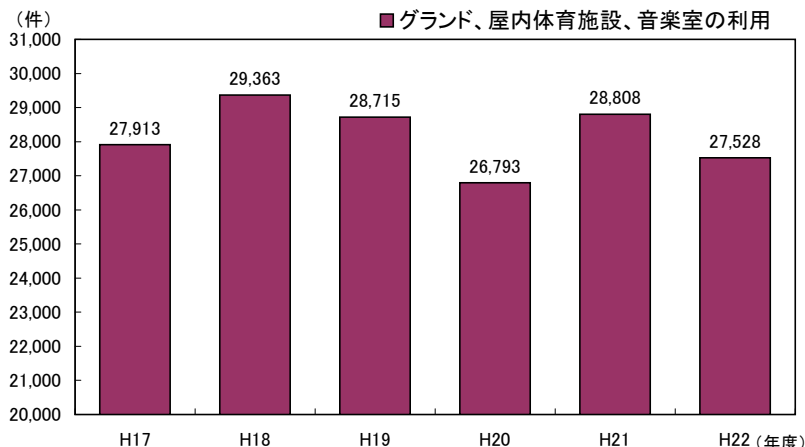
図表のタイトル

住民向けに開放されている学校施設の年間利用件数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
グラウンド、屋内体育施設、音楽室の利用	27,913	29,363	28,715	26,793	28,808	27,528	件	

出典 生涯学習課、学校教育課、体育課

■住民向けに開放されている学校施設の年間利用件数



資料: 生涯学習課、学校教育課、体育課

基本施策番号

421

担当課

生涯学習課

活力ある地域を創る生涯学習の推進

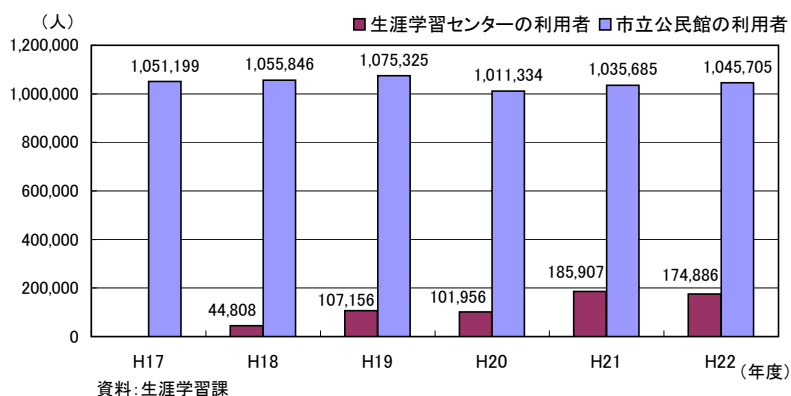
図表のタイトル

生涯学習センター・市立公民館の利用者数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
生涯学習センターの利用者		44,808	107,156	101,956	185,907	174,886	人	
市立公民館の利用者	1,051,199	1,055,846	1,075,325	1,011,334	1,035,685	1,045,705	人	

出典 生涯学習課

■ 生涯学習センター・市立公民館の利用者数



基本施策番号

421

担当課

生涯学習課

活力ある地域を創る生涯学習の推進

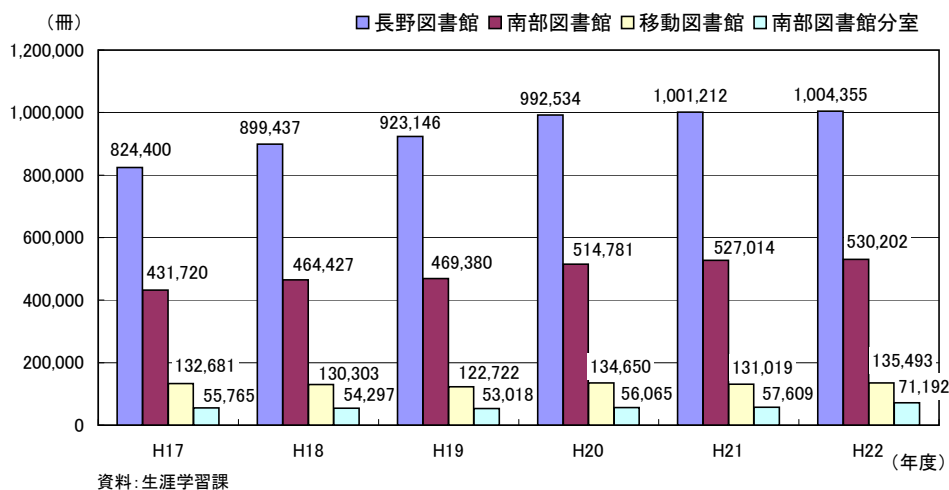
図表のタイトル

市立図書館の利用状況

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
長野図書館	824,400	899,437	923,146	992,534	1,001,212	1,004,355	冊	
南部図書館	431,720	464,427	469,380	514,781	527,014	530,202	冊	
移動図書館	132,681	130,303	122,722	134,650	131,019	135,493	冊	
南部図書館分室	55,765	54,297	53,018	56,065	57,609	71,192	冊	

出典 生涯学習課

■ 市立図書館の利用状況



基本施策番号

431

担当課

文化財課

多彩な文化の創造と文化遺産の継承

図表のタイトル

国・県・市指定等文化財

国・県・市指定等文化財

(平成23年4月1日現在)

指定・区分	種別	件数	内 容
国 (92)	指定	1	建造物1
		29	絵画1、彫刻15、工芸品3、書跡2、歴史資料1、建造物7
		7	史跡6、天然記念物1
	選択	2	無形民俗文化財2
	認定	6	絵画2、工芸品2、彫刻1、書跡1
	登録	43	建造物43
県 (52)		4	名勝地4
	指定	28	彫刻5、絵画2、工芸品7、建造物11、考古資料1、書跡2
		2	無形民俗文化財2
		22	史跡5、名勝1、天然記念物16
市 (299)	指定	139	書跡2、文書10、彫刻30、絵画8、工芸品15、考古資料12、歴史資料3、建造物59
		7	無形文化財7
		14	有形民俗文化財14
		10	無形民俗文化財10
		120	史跡46、名勝3、天然記念物70、名勝・天然記念物1
	選択	8	無形民俗文化財8
	選定	1	保存技術1
合 計		443	

資料：文化財課

基本施策番号

441

担当課

体育課

スポーツを軸としたまちづくりの推進

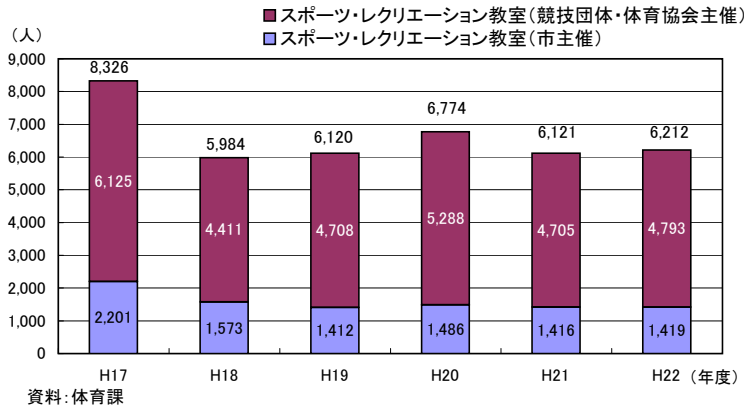
図表のタイトル

スポーツ教室への参加者数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
スポーツ・レクリエーション教室(市主催)	2,201	1,573	1,412	1,486	1,416	1,419	人	
スポーツ・レクリエーション教室(競技団体・体育協会主催)	6,125	4,411	4,708	5,288	4,705	4,793	人	

出典 体育課

■スポーツ教室への参加者数



基本施策番号

441

担当課

体育課

スポーツを軸としたまちづくりの推進

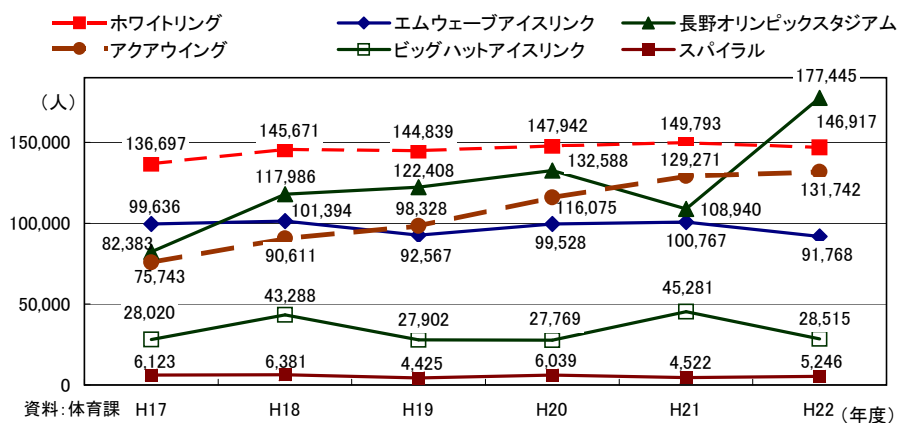
図表のタイトル

大規模スポーツ施設利用者数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
ホワイトリング	136,697	145,671	144,839	147,942	149,793	146,917	人	
エムウェーブアイスリンク	99,636	101,394	92,567	99,528	100,767	91,768	人	
長野オリンピックスタジアム	82,383	117,986	122,408	132,588	108,940	177,445	人	
アクアウイング	75,743	90,611	98,328	116,075	129,271	131,742	人	
ビッグハットアイスリンク	28,020	43,288	27,902	27,769	45,281	28,515	人	
スパイラル	6,123	6,381	4,425	6,039	4,522	5,246	人	

出典 体育課

■大規模スポーツ施設利用者数



基本施策番号

担当課

451

秘書課

国際化の推進

図表のタイトル

国別外国人登録者数

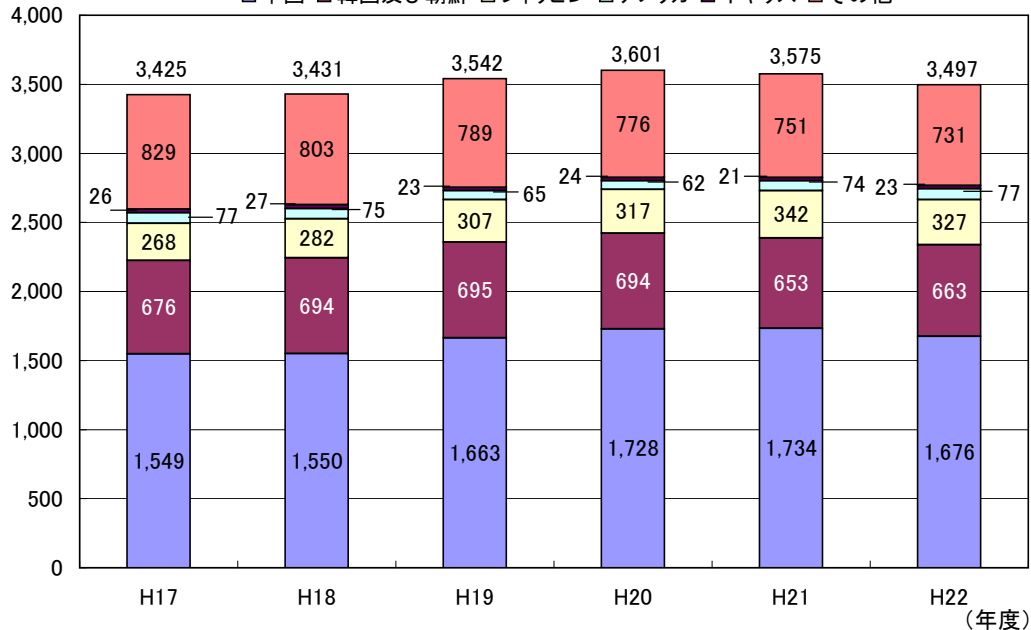
項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
中国	1,549	1,550	1,663	1,728	1,734	1,676	人	
韓国及び朝鮮	676	694	695	694	653	663	人	
フィリピン	268	282	307	317	342	327	人	
アメリカ	77	75	65	62	74	77	人	
イギリス	26	27	23	24	21	23	人	
その他	829	803	789	776	751	731	人	
外国人登録者総数	3,425	3,431	3,542	3,601	3,575	3,497	人	

出典 市民課 (各年度末 3/31現在)

■国別外国人登録者数

(人)

■中国 ■韓国及び朝鮮 □フィリピン □アメリカ ■イギリス ■その他



資料:市民課

基本施策番号

511
多様な観光交流の推進

担当課

観光課

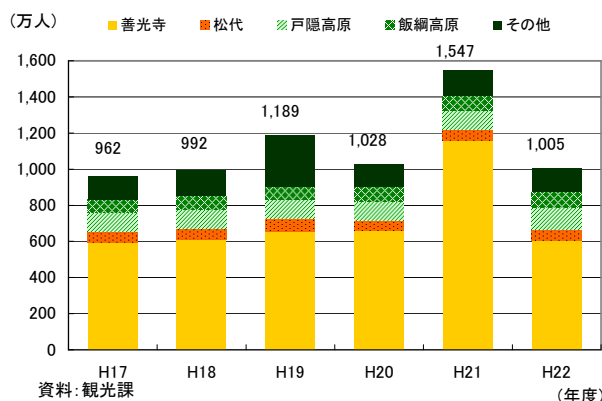
図表のタイトル

観光地利用者数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
善光寺	594	612	655	660	1,157	606	万人	
松代	62	62	70	54	60	61	万人	
戸隠高原	102	104	109	107	107	122	万人	
飯綱高原	76	72	71	82	80	84	万人	
その他	128	142	284	125	143	132	万人	
合計(千人単位四捨五入)	962	992	1,189	1,028	1,547	1,005	万人	

出典 観光課

■観光地利用者数



基本施策番号

511
多様な観光交流の推進

担当課

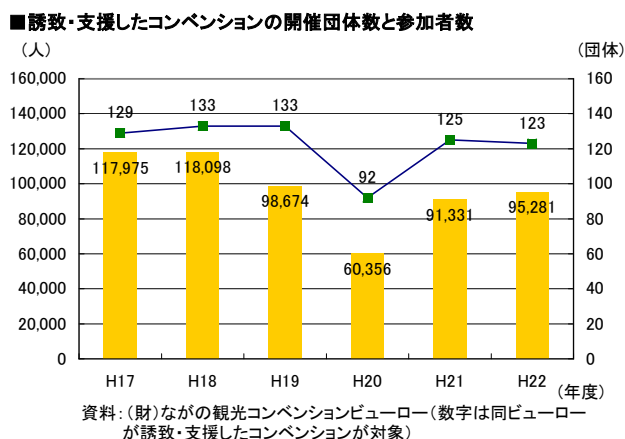
観光課

図表のタイトル

誘致・支援したコンベンションの開催団体数と参加者数

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
団体数	129	133	133	92	125	123	団体	
参加者数	117,975	118,098	98,674	60,356	91,331	95,281	人	

出典 (財)ながの観光コンベンションビューロー(数字は同ビューローが誘致・支援したコンベンションが対象)



基本施策番号

担当課

521

農政課

未来に向けた農業の再生・振興

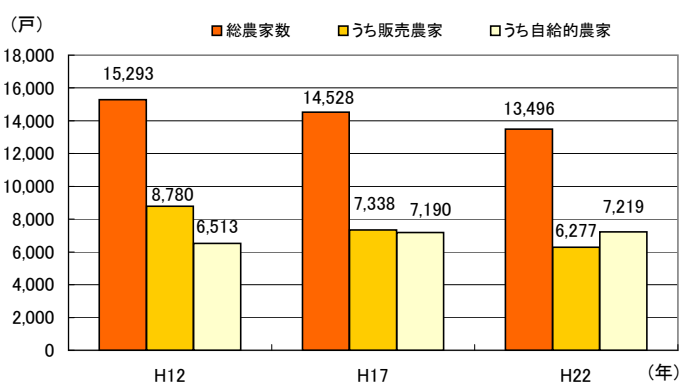
図表のタイトル

総農家数

項目	H12	H17	H22	単位	備考
うち販売農家	8,780	7,338	6,277	戸	
うち自給的農家	6,513	7,190	7,219	戸	
総農家数	15,293	14,528	13,496	戸	

出典 農林業センサス

■総農家数



基本施策番号

担当課

521

農政課

未来に向けた農業の再生・振興

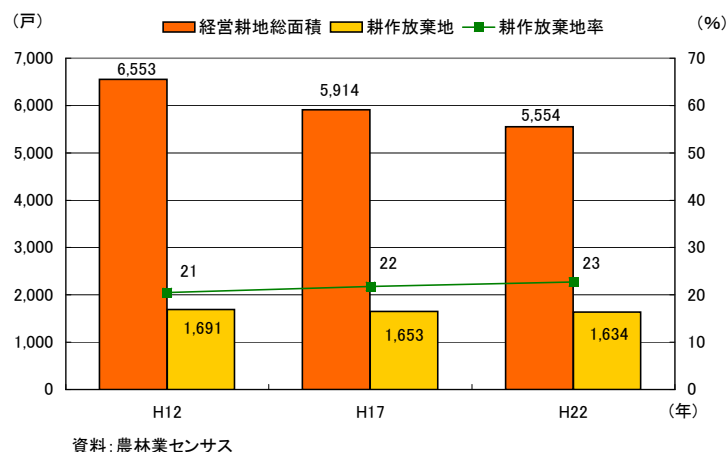
図表のタイトル

経営耕地総面積と耕作放棄地

項目	H12	H17	H22	単位	備考
経営耕地総面積	6,553	5,914	5,554	ha	
耕作放棄地	1,691	1,653	1,634	ha	
耕作放棄地率	21	22	23	%	

出典 農林業センサス

■経営耕地総面積と耕作放棄地



基本施策番号

担当課

522
中山間地域の農業振興

農政課

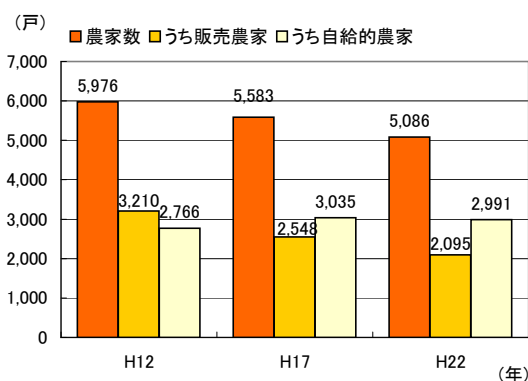
図表のタイトル

中山間地域の農家数

項目	H12	H17	H22	単位	備考
うち販売農家	3,210	2,548	2,095	戸	
うち自給的農家	2,766	3,035	2,991	戸	
農家数	5,976	5,583	5,086	戸	

出典 農林業センサス
※中山間地域…浅川、小田切、芋井、篠ノ井(信里)、松代(西条・豊栄)、若穂(保科)、七二会、信更、戸隠、鬼無里、大岡、信州新町、中条

■中山間地域の農家数



資料: 農林業センサス
中山間地域…浅川、小田切、芋井、篠ノ井(信里)、松代(西条・豊栄)、若穂(保科)、七二会、信更、戸隠、鬼無里、大岡、信州新町、中条

基本施策番号

担当課

522
中山間地域の農業振興

農政課

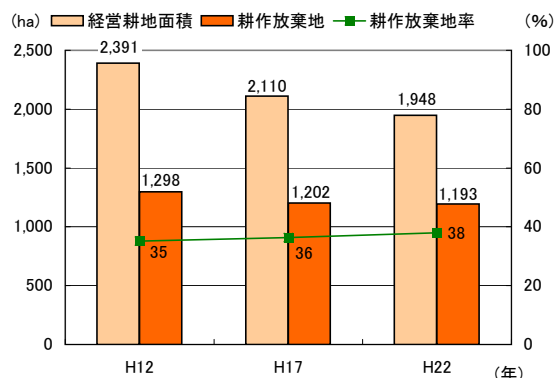
図表のタイトル

中山間地域の経営耕地面積と耕作放棄地

項目	H12	H17	H22	単位	備考
経営耕地面積	2,391	2,110	1,948	ha	
耕作放棄地	1,298	1,202	1,193	ha	
耕作放棄地率	35	36	38	%	

出典 農林業センサス
※中山間地域…浅川、小田切、芋井、篠ノ井(信里)、松代(西条・豊栄)、若穂(保科)、七二会、信更、戸隠、鬼無里、大岡、信州新町、中条

■中山間地域の経営耕地面積と耕作放棄地



資料: 農林業センサス
中山間地域…浅川、小田切、芋井、篠ノ井(信里)、松代(西条・豊栄)、若穂(保科)、七二会、信更、戸隠、鬼無里、大岡、信州新町、中条

523

森林整備課

豊かな森林づくりと林業の振興

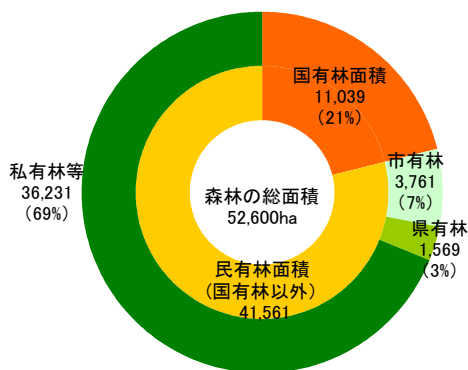
図表のタイトル

所有形態別森林面積

項目	H23年4月1日現在		単位	備考
国有林面積	11,039	国有林面積	11,039	ha
民有林面積(国有林以外)	41,561	市有林	3,761	ha
		県有林	1,569	ha
		私有林等	36,231	ha

出典 長野県民有林の現況(H23)

■所有形態別森林面積(H23年4月1日現在)



資料:長野県民有林の現況(H23)

基本施策番号

531

担当課

商工振興課

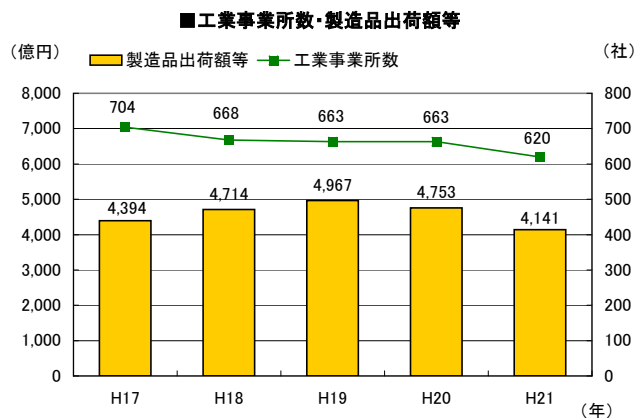
産業の集積と工業の活性化

図表のタイトル

工業事業所数・製造品出荷額等

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
工業事業所数	704	668	663	663	620	—	社	
製造品出荷額等	4,394	4,714	4,967	4,753	4,141	—	億円	

出典 工業統計調査結果(従業員4人以上の事業所)



資料: 工業統計調査結果(従業員4人以上の事業所)

基本施策番号

531

担当課

商工振興課

産業の集積と工業の活性化

図表のタイトル

製造品出荷額等の県内順位

順位/年	H17	H18	H19	H20	H21	H21 製造品 出荷額等(億円)	備考
1位	安曇野市	安曇野市	安曇野市	安曇野市	安曇野市	6,228	
2位	上田市	上田市	塩尻市	塩尻市	塩尻市	5,033	
3位	松本市	松本市	松本市	松本市	松本市	5,020	
4位	長野市	長野市	上田市	上田市	長野市	4,141	
5位	茅野市	塩尻市	長野市	長野市	上田市	3,692	

出典 工業統計調査結果(市町村合併後の市域(H23年4月1日現在)で各年の製造品出荷額等を比較)

■製造品出荷額等の県内順位

順位/年	H17	H18	H19	H20	H21	H21 製造品 出荷額等 (億円)
1位	安曇野市	安曇野市	安曇野市	安曇野市	安曇野市	6,228
2位	上田市	上田市	塩尻市	塩尻市	塩尻市	5,033
3位	松本市	松本市	松本市	松本市	松本市	5,020
4位	長野市	長野市	上田市	上田市	長野市	4,141
5位	茅野市	塩尻市	長野市	長野市	上田市	3,692

資料: 工業統計調査結果(市町村合併後の市域(H23年4月1日現在)で各年の製造品出荷額等を比較)

基本施策番号

541

担当課

商工振興課

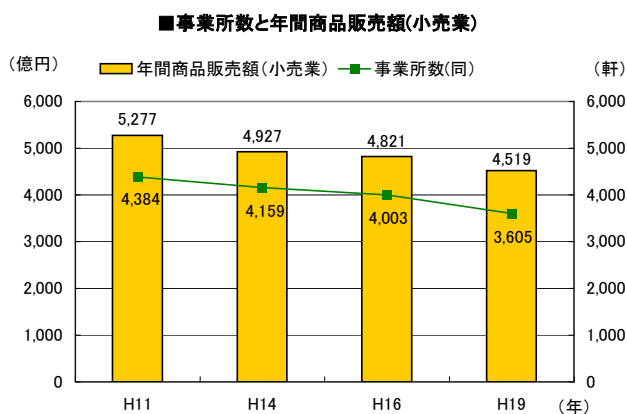
力強い商業への転換

図表のタイトル

事業所数と年間商品販売額(小売業)

項目	H11	H14	H16	H19	単位	備考
年間商品販売額(小売業)	5,277	4,927	4,821	4,519	億円	
事業所数(同)	4,384	4,159	4,003	3,605	軒	

出典 商業統計調査



資料: 商業統計調査

基本施策番号

541

担当課

商工振興課

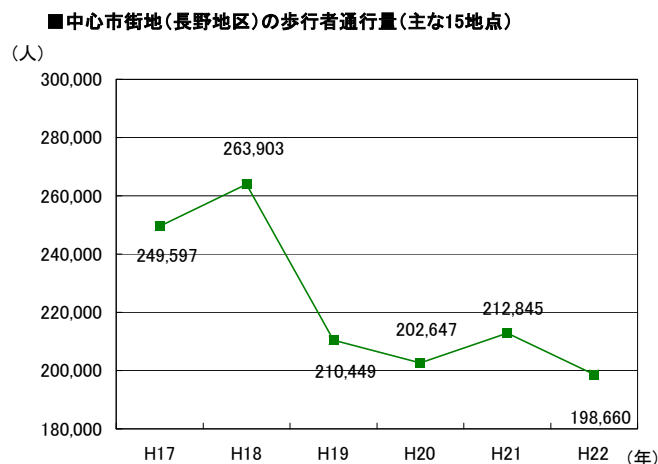
力強い商業への転換

図表のタイトル

中心市街地(長野地区)の歩行者通行量(主な15地点)

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
歩行者通行量	249,597	263,903	210,449	202,647	212,845	198,660	人	

出典 歩行者通行量調査結果報告書



資料: 歩行者通行量調査結果報告書

551

産業政策課

安定した地域雇用の確保

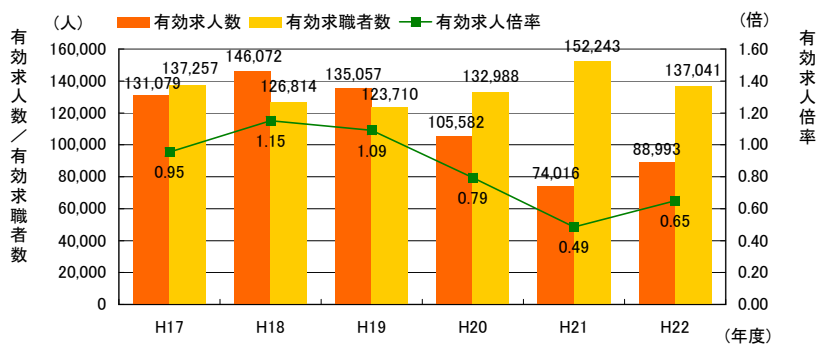
図表のタイトル

有効求人倍率

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
有効求人数	131,079	146,072	135,057	105,582	74,016	88,993	人	
有効求職者数	137,257	126,814	123,710	132,988	152,243	137,041	人	
有効求人倍率	0.95	1.15	1.09	0.79	0.49	0.65	%	

出典 長野労働局(長野・篠ノ井・須坂公共職業安定所管内の数値)

■有効求人倍率



資料: 長野労働局(長野・篠ノ井・須坂公共職業安定所管内の数値)

基本施策番号

611

担当課

区画整理課

多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進

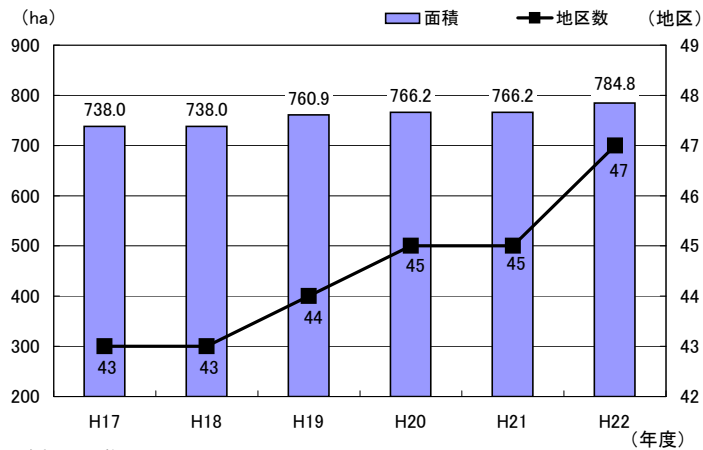
図表のタイトル

土地区画整理事業施行済地区数及び面積(累計)

項目／年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
面積	738.0	738.0	760.9	766.2	766.2	784.8	ha	
地区数	43	43	44	45	45	47	地区	

出典 区画整理課

■土地区画整理事業施行済地区数及び面積(累計)



資料: 区画整理課

基本施策番号

611

担当課

まちづくり推進課

多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進

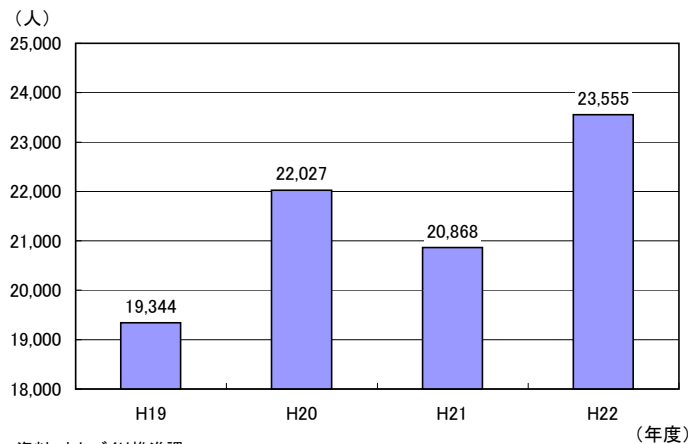
図表のタイトル

中心市街地(長野銀座地区)の歩行者通行量

項目／年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
中心市街地(長野銀座地区)の歩行者通行量	—	—	19,344	22,027	20,868	23,555	人	

出典 まちづくり推進課

■中心市街地(長野銀座地区)の歩行者通行量



資料: まちづくり推進課

基本施策番号

612

担当課

道路課

快適に暮らせるまちづくりの推進

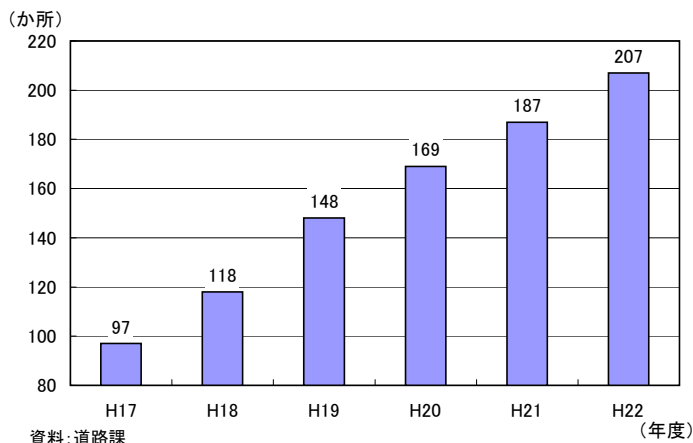
図表のタイトル

歩車道の段差解消箇所数(累計)

項目/年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
歩車道の段差解消箇所数(累計)	97	118	148	169	187	207	か所	

出典 道路課

■歩車道の段差解消箇所数(累計)



基本施策番号

612

担当課

住宅課

快適に暮らせるまちづくりの推進

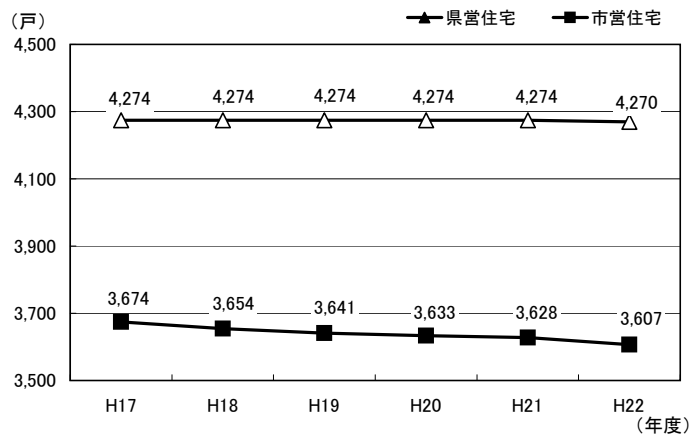
図表のタイトル

公営住宅戸数

項目/年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
県営住宅	4,274	4,274	4,274	4,274	4,274	4,270	戸	
市営住宅	3,674	3,654	3,641	3,633	3,628	3,607	戸	

出典 長野県住宅供給公社、住宅課

■公営住宅戸数



基本施策番号

613

担当課

まちづくり推進課

地域の特性をいかした景観の形成

図表のタイトル

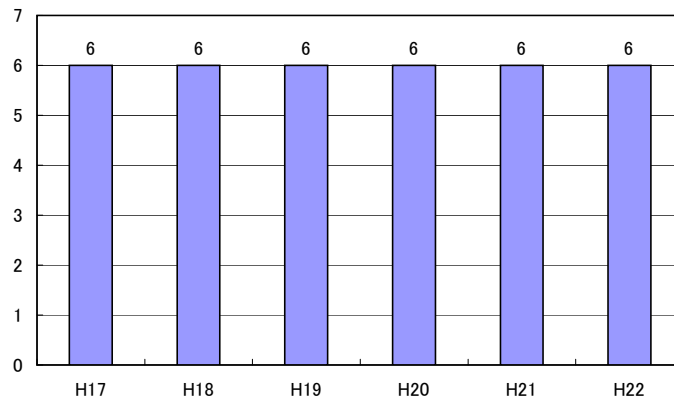
景観形成市民団体の認定数(累計)

項目/年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
景観形成市民団体の認定数(累計)	6	6	6	6	6	6	団体	

出典 まちづくり推進課

■景観形成市民団体の認定数(累計)

(団体)



資料:まちづくり推進課

基本施策番号

613

担当課

まちづくり推進課

基本施策

地域の特性をいかした景観の形成

図表のタイトル

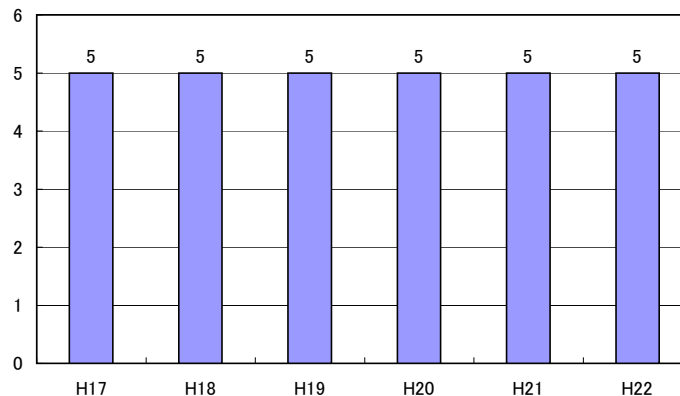
景観重要建造物の指定数(累計)

項目/年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
景観重要建造物の指定数(累計)	5	5	5	5	5	5	件	

出典 まちづくり推進課

■景観重要建造物の指定数(累計)

(件)



資料:まちづくり推進課

621

交通政策課

交通体系の整備

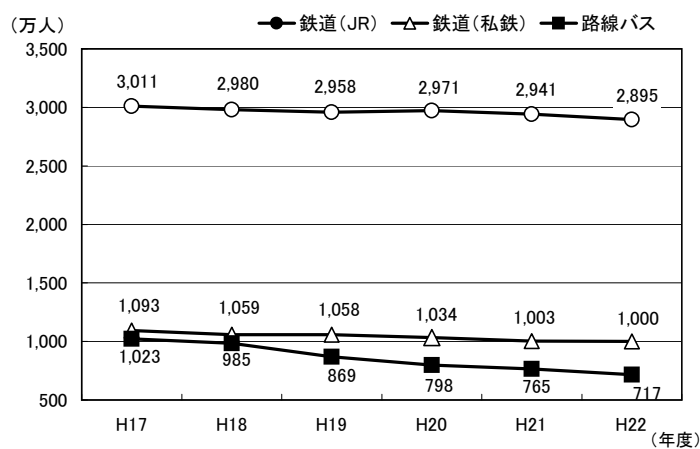
図表のタイトル

市内鉄道駅・路線バスの年間利用者数

項目／年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
鉄道(JR)	3,011	2,980	2,958	2,971	2,941	2,895	万人	
鉄道(私鉄)	1,093	1,059	1,058	1,034	1,003	1,000	万人	
路線バス	1,023	985	869	798	765	717	万人	

出典 JR東日本長野支社、長野電鉄、アルピコ交通、長電バス、交通政策課

■市内鉄道駅・路線バスの年間利用者数



622

道路課

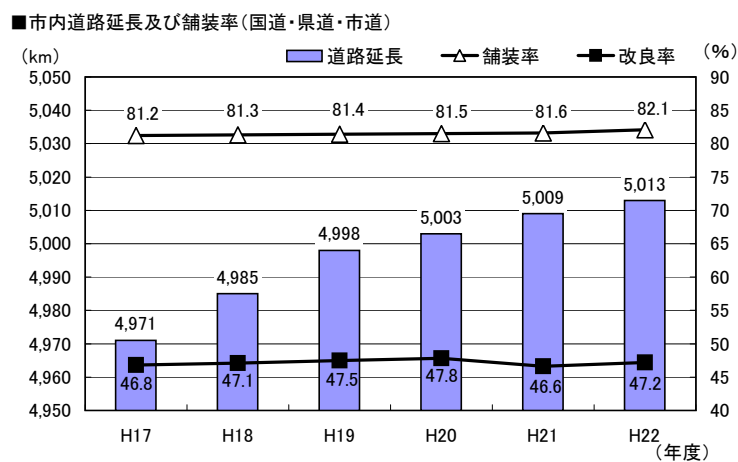
道路網の整備

図表のタイトル

市内道路延長及び舗装率(国道・県道・市道)

項目／年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
道路延長	4,971	4,985	4,998	5,003	5,009	5,013	km	
舗装率	81.2	81.3	81.4	81.5	81.6	82.1	%	
改良率	46.8	47.1	47.5	47.8	46.6	47.2	%	

出典 道路現況(長野県建設部)



資料:道路現況(長野県建設部)

基本施策番号

623

担当課

情報政策課

高度情報化の推進

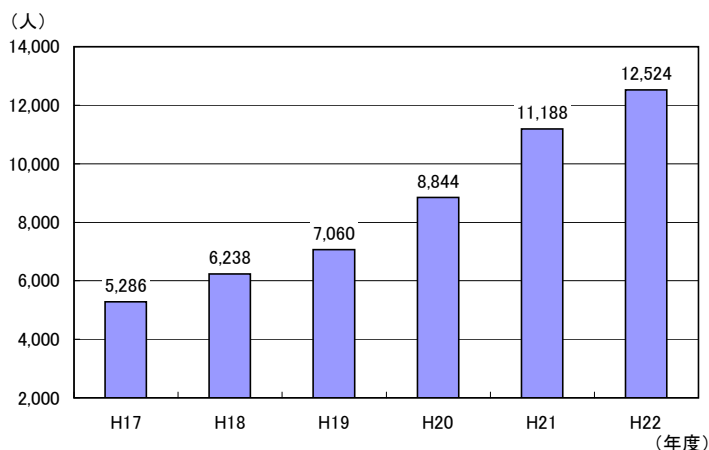
図表のタイトル

フルネットセンターの年間利用者数

項目／年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
フルネットセンターの年間利用者数	5,286	6,238	7,060	8,844	11,188	12,524	人	

出典 情報政策課

■フルネットセンターの年間利用者数



資料: 情報政策課

基本施策番号

623

担当課

広報広聴課

高度情報化の推進

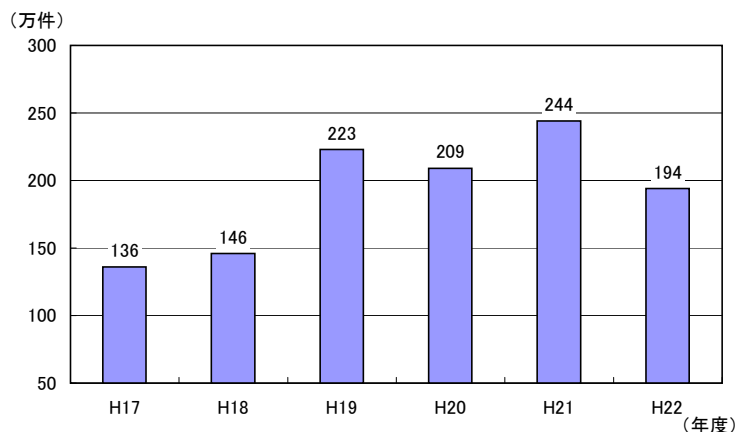
図表のタイトル

長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数

項目／年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	単位	備考
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	136	146	223	209	244	194	万件	

出典 広報広聴課

■長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数



資料: 広報広聴課

3 後期基本計画の指標

■アンケート指標

■基本施策指標

- 行政経営分野
- 保健・福祉分野
- 環境分野
- 防災・安全分野
- 教育・文化分野
- 産業・経済分野
- 都市整備分野

■アンケート指標

アンケート指標は、毎年度実施している「まちづくりアンケート」で調査します。

後期基本計画で設定した44のアンケート指標の現状値は、平成23年度まちづくりアンケートにより把握しました。

I 調査の概要（平成23年度）

「まちづくりアンケート」は、市民のまちづくりへの要望や意見等を把握し、諸施策推進の基本資料とするため、昭和57年度から実施しているものです。（広報広聴課担当）

1 調査対象

平成23年10月16日現在、長野市に居住する20歳以上の男女5,100人

2 対象者抽出方法

住民基本台帳からの等間隔無作為抽出による方法

3 調査区域

調査対象の居住区域は、長野市内全域

4 配付・回収方法

調査対象者各人宛てにアンケート用紙を郵送し、同封した返信用の封筒にて回収

5 調査時期

平成23年10月25日（火）から11月8日（火）まで

6 回収状況

有効標本：5,093通

回収結果：3,335通（回収率 65.5%）

7 調査項目

行政施策の満足度、優先度（平成24年度を初年度とする第四次長野市総合計画 後期基本計画 基本施策アンケート指標）ほか

8 回答者の状況（男女別、年代別）

【男女別】

	男性	女性	無回答	合計
回答数(人)	1,417	1,894	24	3,335
割合	42.5%	56.8%	0.7%	100.0%

【年代別】

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答
回答数(人)	282	514	585	604	761	578	11
割合	8.5%	15.4%	17.5%	18.1%	22.8%	17.3%	0.3%

9 調査結果

II アンケート指標一覧のとおり

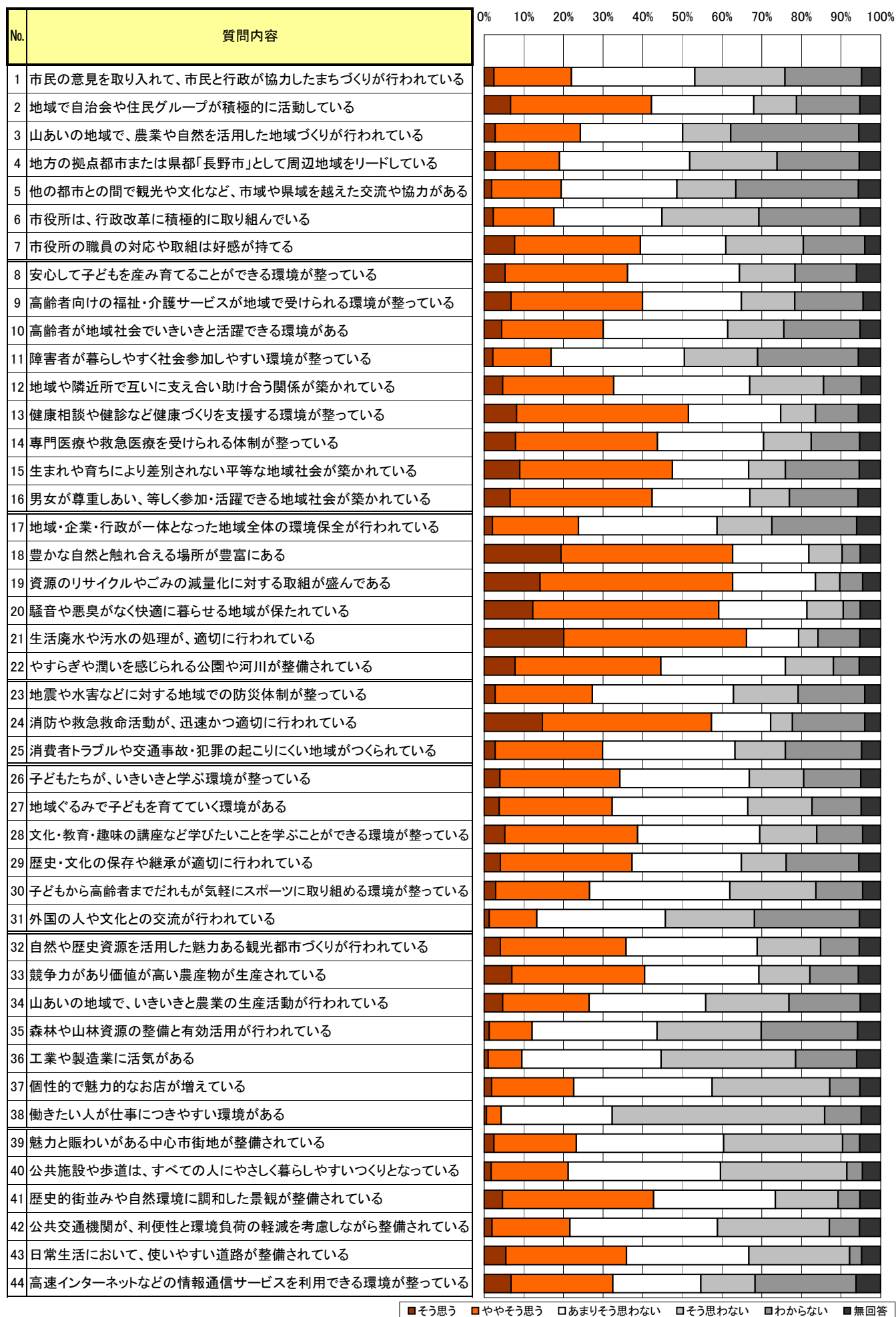
II アンケート指標一覧

No.	基本施策	アンケート指標 (質問内容)	H23調査結果						現状値 (H23) 「そう思う」 「ややそう思 う」と回答し た割合	目標値 (H28)	
			そう 思う	やや そう 思う	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答			
【行政経営分野】											
1	011	市民とともにつくる市政の実現	市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている	2.5%	19.5%	31.1%	22.7%	19.3%	4.8%	22.1%	25～50%
2	021	住民自治の推進	地域で自治会や住民グループが積極的に活動している	6.7%	35.5%	25.8%	10.8%	16.0%	5.2%	42.2%	50～70%
3	022	中山間地域の振興	山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている	2.8%	21.5%	25.8%	12.1%	32.3%	5.5%	24.3%	25～50%
4	031	自立した地方行政の推進	地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている	2.8%	16.2%	32.8%	22.0%	20.7%	5.4%	19.1%	25～50%
5	032	都市間連携・交流の推進	他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある	1.9%	17.5%	29.2%	14.8%	30.9%	5.6%	19.4%	25～50%
6	041	効率的な行財政運営の推進	市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる	2.3%	15.3%	27.3%	24.5%	25.6%	5.1%	17.5%	25～50%
7	051	市民の満足が得られる市役所の実現	市役所の職員の対応や取組は好感が持てる	7.7%	31.7%	21.5%	19.5%	15.5%	4.0%	39.5%	50～70%
【保健・福祉分野】											
8	111	子育て・子育て環境の整備	安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている	5.3%	30.9%	28.2%	14.0%	15.5%	6.1%	36.2%	50～70%
9	121	高齢者福祉サービスの充実	高齢者向けの福祉・介護サービスが地域で受けられる環境が整っている	6.8%	33.1%	24.9%	13.5%	17.2%	4.4%	39.9%	50～70%
10	122	高齢者の社会参加の促進	高齢者が地域社会でいきいきと活躍できる環境がある	4.4%	25.7%	31.4%	14.2%	19.2%	5.2%	30.0%	50～70%
11	131	障害者(児)福祉の充実	障害者が暮らしやすく社会参加しやすい環境が整っている	2.2%	14.7%	33.6%	18.5%	25.4%	5.6%	16.9%	25～50%
12	132	地域福祉社会の実現	地域や隣近所などで互いに支え合い助け合う関係が築かれている	4.7%	28.0%	34.3%	18.6%	9.5%	4.9%	32.7%	50～70%
13	141	保健衛生の充実	健康相談や健診など健康づくりを支援する環境が整っている	8.2%	43.3%	23.2%	8.8%	10.8%	5.6%	51.5%	70%以上
14	142	地域医療体制の充実	専門医療や救急医療を受けられる体制が整っている	7.9%	35.8%	26.8%	12.0%	12.2%	5.3%	43.7%	50～70%
15	151	人権尊重社会の実現	生まれや育ちにより差別されない平等な地域社会が築かれている	9.0%	38.5%	19.2%	9.3%	18.6%	5.4%	47.5%	50～70%
16	152	男女共同参画社会の実現	男女が尊重しあい、等しく参加・活躍できる地域社会が築かれている	6.6%	35.8%	24.7%	10.0%	17.3%	5.7%	42.3%	50～70%
【環境分野】											
17	211	総合的・計画的な環境対策の推進	地域・企業・行政が一体となった地域全体の環境保全が行われている	2.1%	21.7%	34.9%	13.8%	21.4%	6.0%	23.8%	25～50%
18	212	良好な自然環境の確保	豊かな自然と触れ合える場所が豊富にある	19.4%	43.3%	19.2%	8.4%	4.6%	5.1%	62.7%	70%以上
19	221	省資源・資源循環の促進	資源のリサイクルやごみの減量化に対する取組が盛んである	14.1%	48.6%	20.9%	6.1%	5.8%	4.5%	62.7%	70%以上
20	231	生活環境の保全	騒音や悪臭がなく快適に暮らせる地域が保たれている	12.3%	46.9%	22.2%	9.2%	4.3%	5.1%	59.2%	70%以上
21	232	上下水道等の整備	生活廃水や汚水の処理が、適切に行われている	20.1%	46.1%	13.1%	4.9%	10.6%	5.2%	66.2%	70%以上
22	233	緑化・親水空間の充実・創造	やすらぎや潤いを感じられる公園や河川が整備されている	7.8%	36.8%	31.4%	12.1%	6.5%	5.4%	44.6%	50～70%

No.	基本施策	アンケート指標 (質問内容)	H23調査結果						現状値 (H23) 「そう思う」 「ややそう思 う」と回答し た割合	目標値 (H28)	
			そう 思う	や や そ う 思 う	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答			
【防災・安全分野】											
23	311	防災対策の推進	地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている	2.8%	24.5%	35.6%	16.3%	16.8%	4.0%	27.3%	50～70%
24	312	消防・救急・救助体制の充実	消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている	14.7%	42.6%	14.9%	5.5%	18.2%	4.0%	57.3%	70%以上
25	321	日常生活の安全性の向上	消費者トラブルや交通事故・犯罪の起こりにくい地域がつけられている	2.8%	27.1%	33.4%	12.7%	19.2%	4.8%	29.9%	50～70%
【教育・文化分野】											
26	411	魅力ある教育の推進	子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っている	4.0%	30.3%	32.7%	13.8%	14.4%	5.0%	34.2%	50～70%
27	412	家庭・学校・地域の連携による教育力の向上	地域ぐるみで子どもを育てていく環境がある	3.8%	28.5%	34.2%	16.2%	12.4%	4.9%	32.3%	50～70%
28	421	活力ある地域を創る生涯学習の推進	文化・教育・趣味の講座など学びたいことを学ぶことができる環境が整っている	5.2%	33.5%	30.8%	14.4%	11.6%	4.5%	38.7%	50～70%
29	431	多彩な文化の創造と文化遺産の継承	歴史・文化の保存や継承が適切に行われている	4.1%	33.2%	27.6%	11.3%	18.3%	5.5%	37.3%	50～70%
30	441	スポーツを軸としたまちづくりの推進	子どもから高齢者までだれもが気軽にスポーツに取り組める環境が整っている	2.9%	23.7%	35.4%	21.7%	11.8%	4.5%	26.6%	50～70%
31	451	国際化の推進	外国の人や文化との交流が行われている	1.3%	12.0%	32.4%	22.4%	26.5%	5.3%	13.4%	25～50%
【産業・経済分野】											
32	511	多様な観光交流の推進	自然や歴史資源を活用した魅力ある観光都市づくりが行われている	4.1%	31.7%	33.0%	16.0%	9.7%	5.4%	35.7%	50～70%
33	521	未来に向けた農業の再生・振興	競争力があり価値が高い農産物が生産されている	7.0%	33.5%	28.8%	12.9%	12.2%	5.6%	40.5%	50～70%
34	522	中山間地域の農業振興	山あいの地域で、いきいきと農業の生産活動が行われている	4.7%	21.8%	29.4%	21.0%	18.0%	5.1%	26.4%	50～70%
35	523	豊かな森林づくりと林業の振興	森林や山林資源の整備と有効活用が行われている	1.3%	10.8%	31.5%	26.3%	24.3%	5.8%	12.1%	25～50%
36	531	産業の集積と工業の活性化	工業や製造業に活気がある	1.0%	8.5%	35.1%	33.9%	15.4%	6.0%	9.5%	25～50%
37	541	力強い商業への転換	個性的で魅力的なお店が増えている	1.9%	20.7%	34.9%	29.7%	7.6%	5.2%	22.6%	25～50%
38	551	安定した地域雇用の確保	働きたい人が仕事につきやすい環境がある	0.6%	3.7%	28.0%	53.6%	9.2%	4.9%	4.3%	25～50%
【都市整備分野】											
39	611	多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進	魅力と賑わいがある中心市街地が整備されている	2.5%	20.8%	37.2%	30.0%	4.3%	5.3%	23.3%	25～50%
40	612	快適に暮らせるまちづくりの推進	公共施設や歩道は、すべての人にやさしく暮らしやすいつくりとなっている	1.8%	19.4%	38.4%	31.9%	3.9%	4.6%	21.2%	25～50%
41	613	地域の特性をいかした景観の形成	歴史的街並みや自然環境に調和した景観が整備されている	4.6%	38.1%	30.7%	15.8%	5.5%	5.2%	42.7%	50～70%
42	621	交通体系の整備	公共交通機関が、利便性と環境負荷の軽減を考慮しながら整備されている	2.0%	19.6%	37.2%	28.2%	7.6%	5.3%	21.6%	25～50%
43	622	道路網の整備	日常生活において、使いやすい道路が整備されている	5.5%	30.4%	30.8%	25.4%	3.0%	4.8%	36.0%	50～70%
44	623	高度情報化の推進	高速インターネットなどの情報通信サービスを利用できる環境が整っている	6.8%	25.7%	22.2%	13.7%	25.5%	6.2%	32.5%	50～70%

※ H23(現状値)は、「そう思う」、「ややそう思う」と回答した割合の小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳と一致しないことがある。

Ⅲ アンケート指標現状値(H23)の状況(グラフ)



■ そう思う ■ ややそう思う □ あまりそう思わない □ そう思わない □ わからない ■ 無回答

IV アンケート指標の現状値と目標値について

1 現状値

平成 23 年度まちづくりアンケートの有効回答のうち「そう思う」「ややそう思う」と答えた市民の割合を表示しました。

2 目標値

現状値を下表のとおり 4 区分し、少なくとも一つ上位の区分を目指すように目標を設定しました。

なお、まちづくりアンケートで半数以上の市民が肯定的に評価する 50% を一定の満足基準とします。

現状値の区分	H28目標値の表記	考え方
70%以上	70%以上	高い評価を今後も継続していく
50%以上～70%未満	70%以上	一定の評価を受けるが更に上位を目指す
25%以上～50%未満	50～70%	市民の半数が肯定的に評価する50%以上への到達を目指す
25%未満	25～50%	評価や理解が低く少なくとも一段上への改善を要す

基本施策		主担当	保健福祉部
111	子育て・子育て環境の整備		
方針（基本施策の目指すもの）			
多様なライフスタイルに合わせて安心して子どもを産み育てることができ、社会全体で子育て・子育てを支え合いながら、次世代を担う子どもが健やかに生まれ育つまちを目指します。			
アンケート指標（市民が思う割合）		現状値(H23)	目標値(H28)
安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている		36.2%	50～70%
基本施策指標（成果を示すもの）		現状値(H22)	目標値(H28)
長野市の合計特殊出生率		1.46	1.46
地域子育て支援センター及び子ども広場の利用者数		147,299 人	150,000 人

アンケート指標

■基本施策指標一覧

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義 (内容説明)	指標の出典	担当課
011 市民とともにつくる市政の実現			
審議会等への公募委員の参画率	市の審議会等における市民公募委員の割合 公募委員数/審議会等委員数(公募を行わない審議会を除く)	行政管理課[審議会等の設置及び運営等に関する指針]	行政管理課
市民公益活動団体等との協働事業数	市と市民公益活動団体との協働による取組の数	市民活動支援課	市民活動支援課
市政出前講座の年間開催件数	市民等からの依頼による元気なまちづくり市政出前講座の年間開催件数	広報広聴課	広報広聴課
021 住民自治の推進			
地域における自主的なまちづくり活動の取組件数	住民自治協議会や市民公益活動団体などが自主的なまちづくり活動を行うために、市・県の支援制度を積極的に活用し取り組む事業の申請件数	都市内分権課	都市内分権課
コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数	地域の抱える諸課題解決等のために公民館が開催する講座数	生涯学習課	生涯学習課
022 中山間地域の振興			
中山間地域の農業体験への年間参加者数	中山間地域の都市農村活動参加者の延べ人数	農政課	農政課
民泊を伴う修学旅行生の受入れ地区数	民泊を伴う修学旅行生を受け入れた地区の数(年次)	農政課	農政課
031 自立した地方行政の推進			
広域行政で実施している事務事業数	長野広域連合が行っている広域的な事務事業数	企画課	企画課
032 都市間連携・交流の推進			
集客プロモーションパートナー都市協定締結数(累計)	観光交流促進・観光情報交換を目的として長野市が都市間協定を締結している都市の数	観光課	観光課
シティプロモーションホームページへの年間アクセス件数	シティプロモーションホームページへの年間のアクセス件数	秘書課	秘書課

指標の目標値等							
実績値				目標値			備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	
17.7	15.5	17.5	16.2	16.2	20.0	%	審議会等への公募委員の参画率の向上を目指す。 [審議会等の設置及び運営等に関する指針]
32	41	42	45	46	51	件	市民公益活動団体等との協働事業数の増加を目指す。 現状値から5件の増加を見込む。
257	251	267	271	294	350	件	市政出前講座の年間開催件数の増加を目指す。 過去5年間の平均増加件数9.25件の増加を見込む。
—	—	—	—	107	100	件	H22～H23（実績値99件）の実績等を踏まえ、現状維持を目指す。
14	16	19	21	27	29	講座	講座数の増加を目指す。 各公民館（29館）において各1講座の開催を見込む。
15,016	28,263	33,010	32,868	30,434	38,000	人	参加者数の増加を目指す。 地域の取り組み状況を勘案して目標値を見込む
2	2	3	3	5	10	地区	受入れ地区数の増加を目指す。 実施地区の倍増を見込む。
13	13	13	13	12	14	件	事務事業件数の増加を目指す。
2	3	3	3	4	8	件	締結都市の増加を目指す。 4都市との締結を見込む。
—	—	—	—	—	100	万件	アクセス件数の増加を目指す。 長野市公式ホームページの年間約200万件のアクセスの半数を見込む。 （平成24年1月開設のためH22現状値なし）

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義 (内容説明)	指標の出典	担当課
041 効率的な行財政運営の推進			
行政改革大綱実施計画による改革取組数(累計)	行政改革大綱実施計画による改革取組数(累計)	行政管理課	行政管理課
指定管理者制度を導入した公の施設の数	指定管理者制度を導入した公の施設数(各年度当初の状況)	行政管理課	行政管理課
実質公債費比率	公債費(公営企業等への繰出金を含む)に充てられる一般財源の標準財政規模に対する割合	総務省[地方財政状況]	財政課
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	総務省[地方財政状況]	財政課
051 市民の満足が得られる市役所の実現			
電子申請が可能な申請届出の実施数(累計)	市の申請・届出・予約等のうち、電子申請が可能な手続き件数	情報政策課	情報政策課
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	インターネットから行政情報の提供を受けた件数	広報広聴課	広報広聴課
市民1万人当たりの職員数	市の正規職員数(消防部門を除く。)÷市の人口×1万人	職員課	職員課
111 子育て・子育て環境の整備			
長野市の合計特殊出生率	一人の女性が生涯に産む子どもの数。厚生労働省の人口動態統計に準じて、長野市数値を毎年独自に算出。外国人も含めた出産可能年齢人口(15歳~49歳の女性)の数値で算出。	企画課統計担当	保育家庭支援課
地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数	子育て家庭を支援する地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数	保育家庭支援課	保育家庭支援課
121 高齢者福祉サービスの充実			
介護・支援を必要としない高齢者の割合(自立高齢者(元気高齢者)の割合)	65歳以上高齢者のうち要支援・要介護認定されていない高齢者の割合	介護保険課	介護保険課
介護保険給付における居宅及び地域密着型サービス率	介護保険給付(介護給付・予防給付)に占める居宅サービス費及び地域密着型サービス費の割合	介護保険事業状況報告(厚生労働省)	介護保険課

指標の目標値等								
実績値					目標値			備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法	
169	174	198	213	226	300	件	改革取組数の増加を目指す。 H23年度250件を基に、年間10件の増加を見込む。	
179	295	303	304	320	427	施設	指定管理者制度を導入した公の施設の数の増加を目指す。 H23年度公の施設の管理運営方針において指定管理者とした施設すべてに導入することを見込む。	
—	14.1	13.8	12.5	11.9	18.0 未満	%	地方債の借入許可が必要になる比率未達を目標値とする。	
—	89.2	76.6	55.3	35.6	150 未満	%	今後、大規模プロジェクト事業等の増加により数値が増加することが見込まれるが、国が示す早期健全化比率350%の概ね半分の150%未達を目標値とする。	
—	34	42	48	40	70	件	実施件数の増加を目指す。 年5件の増加を見込む。	
146 (推計)	223	209	244	194	228	万件	長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数の増加を目指す。 過去5年間のインターネット人口普及率の平均上昇率(1.4%・総務省)と市公式ホームページ更新効果(1.0%・期待値)が今後継続すると見込む。	
66.1	65.1	64.3	63.8	63.1	64.0	人	人口減少の一方で、行政需要の増加等を踏まえ、計画的な定員の適正化により、目標値64.0人を目指す。	
1.40	1.44	1.47	1.46	1.46	1.46	人	H18～H22の長野県の合計特殊出生率の平均値(1.45人)、長野市の同平均値(1.44人)を踏まえ、現状値の維持を目指す。	
—	136,500	149,566	124,735	147,299	150,000	人	子どもの数の減少等による、今後の利用者数の減少を踏まえ、利用者数の維持を目指す。	
82.8	82.7	82.8	82.5	82.1	82.0	%	過去の推移を踏まえ、介護予防などにより自立高齢者割合の維持を目指す。	
54	56	58	59	60	64	%	居宅及び地域密着型サービスの利用の増加を目指す。	

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義 (内容説明)	指標の出典	担当課
122 高齢者の社会参加の促進			
介護・支援を必要としない高齢者の割合（自立高齢者（元気高齢者）の割合）	65歳以上高齢者のうち要支援・要介護認定されていない高齢者の割合	介護保険課	介護保険課
生きがいつくり講座年間受講者数	老人福祉センター、ふれあい交流広場等主催の各種講座の受講者総数	高齢者福祉課	高齢者福祉課
131 障害者（児）福祉の充実			
一般企業の障害者雇用率	企業が雇用する常用労働者数に占める障害者数の割合	ハローワーク（長野、須坂、篠ノ井）	障害福祉課
居宅介護等の年間利用時間数	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援の年間総利用時間数	障害福祉課	障害福祉課
132 地域福祉社会の実現			
地域福祉活動計画策定地区数	32地区での地域福祉活動計画策定済みの地区数	厚生課	厚生課
生活保護自立更生率	生活保護廃止件数 ÷ (生活保護受給世帯数 + 生活保護廃止件数) × 100 (死亡失踪を除く)	厚生課	厚生課
141 保健衛生の充実			
健康寿命（65歳を起点とした平均自立期間）	要介護率を生命表（年齢別・性別に生存率、死亡率、平均余命などを示したもの）に割り当てた平均自立期間	厚生労働省：人口動態統計	健康課
心疾患、脳血管疾患の死亡率	人口10万人当たりの死亡率	厚生労働省：人口動態統計	健康課
がん検診受診率	各種がん検診受診率（市実施のがん検診及び職場検診、人間ドック等含む）	健康課	健康課
長野市に流通する食品の不適合率	市内に流通する食品の検査の結果、食品衛生法及び長野市の食品の指導基準に適合していない検査項目数の割合 不適合項目数 ÷ 検査項目数 × 100	生活衛生課	生活衛生課
142 地域医療体制の充実			
医療に関する年間相談数	医療安全支援センターに寄せられた医療に関する相談件数	保健所総務課	保健所総務課

指標の目標値等							
実績値				目標値			備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	
82.8	82.7	82.8	82.5	82.1	82.0	%	過去の推移を踏まえ、介護予防などにより自立高齢者割合の維持を目指す。
55,581	45,162	52,262	53,689	57,752	65,730	人	受講者数の増加を目指す。 H28の65歳以上推計人口109,550人からH22の生きがいつくり講座年間受講者数の比率約60%を見込む。
1.64	1.71	1.68	1.71	1.80	2.00	%	雇用率の増加を目指す。 過去の企業雇用率の年間推移等から見込む。(法定雇用率は1.8%)
—	82,041	95,409	104,818	111,053	132,600	時間	利用時間の増加を目指す。 過去の実績の推移等から年3.2%の増加を見込む。
3	5	7	14	19	32	地区	32地区(全地区)策定を目指す。
5.8	6.2	6.9	7.2	7.9	8.5	%	自立更生率の増加を目指す。 現状及び今後の情勢を踏まえ毎年0.1%の増を見込む。
—	—	男性 11.9 女性 14.9	男性 12.5 女性 15.4	男性 12.5 女性 15.4 (H21)	男性 13.9 女性 16.9	年	65歳を起点とした寿命数値の増加を目指す。 国の「健康フロンティア戦略(H17年～H26年)」の目標値を基に2年程度の延伸を見込む。
258.3	269.3	285.5	236.8	236.8 (H21)	214.1	率	死亡率の減少を目指す。 国の「健康フロンティア戦略(H17～H26年)」の目標値を基に約25%改善を見込む。
—	—	—	36	36 (H21)	50	%	受診率の増加を目指す。「長野県がん対策推進アクションプラン」における目標値を基に50%を見込む。
0.6	1.2	1.0	0.5	0.3	0.1	%	現状を踏まえ、不適率の減少を目指す。
—	633	575	583	599	900	件	相談数の増加を目指す。 潜在的な利用を喚起し、1.5倍の相談数を見込む。

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義 (内容説明)	指標の出典	担当課
151 人権尊重社会の実現			
人権同和教育に関する各地区住民自治協議会が実施する研修会への年間参加者数	市内32地区の住民自治協議会が実施する人権同和教育に関する研修会への年間参加者数	人権同和政策課	人権同和政策課
152 男女共同参画社会の実現			
審議会等への女性の参画率	市の審議会等における女性委員の割合	男女共同参画推進課	男女共同参画推進課
男性の家事への参画率	家事（主に炊事・掃除・洗濯・買い物）をする男性の市民の割合	男女共同参画推進課 男女共同参画に関する市民意識と実態調査	男女共同参画推進課
211 総合的・計画的な環境対策の推進			
ながの環境パートナーシップ会議の環境保全に関する年間取組件数	ながの環境パートナーシップ会議が取り組む環境保全（プロジェクト）活動の年間取組件数	長野市環境基本計画	環境政策課
マイバッグ持参率	ながの環境パートナーシップ会議や市民団体等が一斉に店頭調査するマイバッグの持参率	長野市環境基本計画	環境政策課 生活環境課
環境学習会年間参加者数	長野市が主催する環境学習会の年間参加者数（環境政策課主催+地区公民館主催）	長野市環境基本計画	環境政策課
212 良好な自然環境の確保			
ホタルを見かけることがある市民の割合	大切にしたい長野市の自然（長野市版レッドデータブック）に掲載されている身近な減少種であるホタルの目撃割合	まちづくりアンケート（広報広聴課）	環境政策課

指標の目標値等							
実績値				目標値			備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	
19,398	19,170	21,331	19,359	17,767	21,000	人	年間参加者数の増加を目指す。 1地区当たり平均100人の増加を見込む。 32地区×100人=3,200人
36.0	36.7	37.3	38.2	36.3	40.0	%	参画率の増加を目指す。 国の成果目標（女性委員の割合）を基に見込む。
64.3	61.5	未実施	66.9	69.5	80.0	%	参画率の増加を目指す。 男女共同参画に関する市民意識と実態調査（H22年度）における家事をしている男女全体割合である84.0%に近づけることを見込む。
143	134	133	203	238	266	件	環境保全（プロジェクト）活動数の増加を目指すことで、H28には、年間266件の取組件数を見込む。 19プロジェクト×14件（各プロジェクトのH18～H22の年間平均取組件数）=266件
—	27.8	—	36.0	46.0	60.0	%	持参率の増加を目指す。レジ袋削減県民スクラム運動と協調した目標値を見込む。
(124)	(198)	(156)	(177)	2,425	3,100	人	参加者数の増加を目指す。 環境政策課主催参加者数：過去5年間の平均（167人）の2割増である200人を見込む。 地区公民館主催参加者数：各公民館年間平均参加者数（77人）の約3割増である100人を見込むことで、2,900人（100人×29公民館）の年間参加者数を見込む。（200人+2,900人=3,100人）
17.3	18.1	20.0	16.2	18.2	30.0	%	前期基本計画の目標値を継続し、増加を目指す。

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義 (内容説明)	指標の出典	担当課
221 省資源・資源循環の促進			
太陽光発電設備規模(累計) 【住宅用】 【公共施設・事業所等】	【住宅用】 住宅に設置した太陽光発電システムの 最大発電量の合計 【公共施設、事業所等】 公共施設・事業所等に設置した太陽光 発電システムの最大発電量の合計	長野市地球温暖化 対策地域推進計画	環境政策課
エコカー登録率(推計)	長野市内の全自動車に占める電気自動 車、ハイブリッド車、天然ガス車、メ タノール車の登録割合(軽自動車を除 く)	長野市地球温暖化 対策地域推進計画	環境政策課
ごみの年間総排出量	家庭系ごみ排出量+事業系ごみ排出量 +集団回収量	長野市一般廃棄物 処理基本計画	生活環境課
ごみのリサイクル率	$(\text{資源化量} + \text{集団回収量}) \div \text{ごみ総排出量} \times 100$	長野市一般廃棄物 処理基本計画	生活環境課
231 生活環境の保全			
ポイ捨て吸殻本数	長野大通り10箇所毎月1回収を実施 した吸殻の年間10箇所分を合計した回 収1回あたり平均本数	長野市環境基本計 画	環境政策課
大気環境基準達成率	大気汚染測定局数に対する環境基準の 達成局数の割合	長野市環境基本計 画	環境政策課
中小河川BOD平均値	市内中小河川13河川のBOD平均値	長野市環境基本計 画	環境政策課
232 上下水道等の整備			
老朽管解消率	老朽管布設替延長÷老朽管全体延長× 100	長野市水道ビジョ ン	配水管理課
汚水処理人口普及率	汚水処理施設の利用可能人口÷行政人 口(外国人含まない)×100 ⇒ 前期指標「下水道等の普及率」と同 義	長野市下水道10年 ビジョン	下水道建設課

指標の目標値等								
実績値					目標値			備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法	
3,565	4,842	5,378	7,701	11,982	38,000	kW	設備規模の増加を目指す。H32の目標値である53,200kW(普及率15%)に向け、H28には38,000kW(普及率10.7%)を見込む。	
87	256	411	695	749	3,000	kW	設備規模の増加を目指す。H32の目標値である4,240kWに向け、H28には3,000kWを見込む。	
0.6	0.8	1.0	1.8	2.6	15.0	%	登録率の増加を目指す。H32の目標値である30.0%に向け、H28には15.0%を見込む。	
153,327	149,514	144,822 [基準]	141,988	133,179	129,140	t	基準年度であるH20実績比約11%削減を目指す。(家庭系:対前年度比約2%減、事業系:対前年度比約1%減)	
24.1	23.9	24.1 [基準]	25.3	28.9	29.9	%	基準年度であるH20実績比5.8ポイントの改善を目指す。(対前年度比0.3ポイントの改善を見込む)	
214	120	108	101	106	70	本	実績値及び条例施行に伴う啓発活動の強化を踏まえ、現状値約3割減を目指す。	
81.25	81.25	81.25	60.00	76.47	77.78	%	過去の状況を踏まえると0X局の達成が難しいことから、他の14局の達成による現状維持を目指す。 14局÷18局(延べ)	
2.7	1.8	2.8	3.2	1.7	2.0	mg/L	過去5年間(H18~H22)の実績値の変動が著しいことから、同5年間の平均値が2.4mg/Lであることを踏まえ、長野県が定めた「主要河川・湖沼水質基準類型指定」に基づく市内河川環境基準点での水質保全目標値の2.0mg/L以下の維持を目指す。	
(43.1)	(47.4)	(52.2)	(57.9)	3.5	12.2	%	計画的に整備を進め、解消率の向上を目指す。 H22実績比8.7ポイントの向上を見込む。	H22以降、老朽管解消対象区域を全市域に拡大(分母の増大)
83.7	86.4	88.7	89.4	91.7	99.4	%	計画的に整備を進め、H29には100%を目指す。 H22実績比7.7ポイントの向上を見込む。	H18~H20は信州新町、中条地区を含まない

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義 (内容説明)	指標の出典	担当課
233 緑化・親水空間の充実・創造			
市民一人当たりの都市公園面積	都市公園面積（累計）÷行政人口	長野市緑を豊かにする計画	公園緑地課
多自然型河川の整備延長（累計）	自然環境や生態系に配慮した水路として整備した延長	長野市環境基本計画	河川課
311 防災対策の推進			
自主防災訓練の実施率	自主防災組織が行う防災訓練の年間実施率	警防課	警防課
自主防災会における地域防災マップ作成率	長野市内546自主防災組織のうち、地域の防災マップを自主的に作成した自主防災組織の割合	危機管理防災課	危機管理防災課
市有施設の耐震化率	耐震改修促進計画に定められた災害拠点施設等の耐震化率 耐震性があると判断されるもの÷総棟数	建築指導課	建築指導課
雨水事業整備面積	公共下水道全体計画区域内（飯綱処理区を除く）で雨水渠事業等により整備された雨水排水区域の面積	長野市下水道10年ビジョン（上下水道局）	河川課
312 消防・救急・救助体制の充実			
出火率	市内の人口1万人当たりの年間出火件数	火災統計	予防課
市民による初期消火率	全火災件数に対する初期消火が実施された火災件数の割合	火災統計	予防課
救急現場に居合わせた人の救命処置実施率	救急現場に居合わせた人が救命処置を行った率	警防課	警防課
救急現場到着時間（平均）	救急車が出動してから救急現場に到着するまでの平均時間	警防課	警防課

指標の目標値等								
実績値					目標値			備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法	
7.10	7.15	7.28	7.23	7.29	8.20	m ²	増加を目指す。 H38の目標値である10.00m ² に向け、H28には8.20m ² を見込む。	H18～H20は信州新町、中条地区を含まない
3,382	3,592	3,789	4,033	4,106	4,300	m	延長の増加を目指す。街なみ環境整備事業等各種整備事業計画の増分を見込む。	
81	86	83	73	85	100	%	全組織の実施を目指す。	
—	3.5	4.9	9.5	16.3	73	%	作成率の向上を目指す。 最終目標数は、自主防災組織数の546とし、中山間地域の土砂災害ハザードマップ整備済み区域内の自主防災組織を重点に取り組む。 区域内365組織＋その他作成済み34組織 計399組織 399÷546＝73%	
—	60	—	—	75	90	%	市有施設の耐震化率向上を目指す。	H18～H21は信州新町、中条地区を含まない
2,969	2,992	3,011	3,020	3,026	3,251	ha	整備面積の増加を目指す。 H28年度整備率32.5%10,002ha×32.5%＝3251haを見込む	
2.8	3.2	3.1	3.8	3.4	3.0	件	出火率の減少を目指す。過去10年間の出火率の平均値以下を見込む。	
66.7	69.4	70.2	61.4	68.8	70.0	%	消火率の向上を目指す。過去10年間の初期消火実施率の平均値以上を見込む。	
42.7	45.6	56.4	52.2	51.2	54.8	%	実施率向上を目指す。過去5年間の実施率の平均以上を見込む。	
6.33	6.23	6.22	6.20	6.30	6.00	分・秒	到着時間短縮を目指す。	

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義 (内容説明)	指標の出典	担当課
321 日常生活の安全性の向上			
交通安全教育講習会の年間受講者数	市の講師派遣により、交通安全教育講習を受講した市民の数	交通政策課	交通政策課
交通事故による年間死亡者数	市内の年間交通事故死者数	交通事故統計	交通政策課
地域において実施している防犯活動件数	防犯パトロールなど、地域で自主的に防犯活動を実施している数	市民活動支援課	市民活動支援課
消費生活に関する年間相談件数に占めるトラブルに関わる相談の割合	年間相談件数のうち、トラブルに遭った相談の割合	市民課	市民課
411 魅力ある教育の推進			
幼稚園や保育所への就園率	3から5歳の幼児のうち、幼稚園・保育所へ在園・在所している幼児の割合 (毎年4月1日現在住民基本台帳) 就園率 = (3から5歳児の幼稚園・保育所入所者数 / 3から5歳児数)	長野市福祉統計書 (保育家庭支援課)	保育家庭支援課
児童・生徒の授業理解度	長野市児童・生徒の生活・学習意識実態調査の「学習内容の理解度」の項目において、「ほとんどの授業がよくわかる」「わかる授業の方が多い」と回答した児童・生徒の割合	教育センター 長野市児童・生徒の生活・学習意識実態調査	学校教育課
学級生活に満足している小・中学校児童・生徒の割合	Q-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート)の「いごちのよいクラスにするためのアンケート」において、「学級生活満足群」に属する児童・生徒の割合	学校教育課 Q-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート)	学校教育課
卒業時において、自分の進路に満足している市立高等学校生徒の割合	総合学科・授業アンケートにおいて、「自分の進路に満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した生徒の割合	市立高等学校 総合学科・授業アンケート	学校教育課
小中学校校舎等の耐震化率	市内小中学校の校舎・屋内運動場の全棟数のうち、耐震性が確認された棟数の割合(年度末現在) 学校施設の耐震化計画による耐震性が確認された棟数 / 全棟数	公立小中学校施設の耐震診断結果について(市公表資料、教育委員会事務局総務課)	教育委員会事務局 総務課
412 家庭・学校・地域の連携による教育力の向上			
家庭教育支援事業への年間参加者数	市立公民館での子育て講座・学校PTA主催の家庭教育力向上講座への年間の参加者総数(年度末計)	生涯学習課(市立公民館関係統計・家庭教育力向上事業実績)	生涯学習課

指標の目標値等							
実績値				目標値			備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	
9,476	9,316	11,001	8,815	8,678	10,000	人	受講者数の増加を目指す。5年間の受講者平均をもとに、交通死亡事故割合の高い高齢者人口の増加を考慮。高齢者平均3,266人×人口増加(H18→H23)1.14倍+高齢者以外の受講者平均6,190人=10,000人
6	16	13	21	19	10	人	交通事故死者減少を目指す。県の抑止目標(～H27)が60人。市人口は県人口の18.1%。按分すると11人。更に1年あるので1人減を目指し10人を見込む。
—	—	610	695	690	736	回	地域における防犯活動件数の増加を目指す。目標年度までに1地区あたり3回(2年に1回)の増加を見込む。 〔活動件数平均20回+3回〕×32地区=736回
25.6	27.7	23.7	24.6	20.3	16.0	%	トラブルに遭った相談の割合について、16%(6人に1人)までの減少を目指す。 平成28年度 3,000件*1/6=500件(16.7%)
96.8	96.7	96.5	97.2	96.4	97.0	%	就園率の現状維持を目指す。障害児施設及び児童養護施設への通所児等がいるため、就園率の現状維持を見込む。
小6 88 中2 75	小6 90 中2 81	小6 90 中2 83	小6 91 中2 80	小6 91 中2 83	小6 91 中2 83	%	授業理解度の現状維持を目指す。新学習指導要領に伴う学習内容及び指導時数の増加等の変更により、理解度の低下を招かないよう、現状の維持を見込む。 H18～H21は信州新町、中条地区を含まない
—	—	—	—	57	63	%	割合の増加を目指す。「学校生活満足群」に70%程度いることが理想とされているが、全国平均(約37%)に鑑み、年1%程度の漸増を見込む。
—	—	—	—	85.0	85.0	%	割合の現状維持を目指す。進路について自己実現が達成されている水準にあると見込む。
—	57.8	65.5	72.6	79.0	97.0	%	耐震化率の増加を目指す。学校施設の耐震化計画から見込む。
8,887	10,518	9,716	13,688	17,661	20,000	人	年間参加者数の増加を目指す。公民館関係11,000人+家庭教育力向上事業9,000人=20,000人を見込む。 H18～H21は信州新町、中条地区を含まない

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義 (内容説明)	指標の出典	担当課
421 活力ある地域を創る生涯学習の推進			
生涯学習センターの年間利用者数	生涯学習センターの年間利用者数（年度末計）	生涯学習課	生涯学習課
市立公民館の年間利用者数	市立公民館の年間利用者数（年度末計）	生涯学習課	生涯学習課
市民一人当たりの市立（長野・南部）図書館貸出冊数	市民一人当たりの市立（長野・南部）図書館貸出冊数（年度末計） 総貸出冊数／住民基本台帳人口（年度末現在）	図書館概要（教育委員会）	長野図書館、南部図書館
431 多彩な文化の創造と文化遺産の継承			
市民会館等市有の文化・芸術施設利用者数	市立の文化芸術施設のうち、有料貸館業務を主としている長野市民会館、篠ノ井市民会館、松代文化ホール、東部文化ホール、公民館ホール、若里市民文化ホール、ぶら座BOX、市民ギャラリーの8施設利用者数（年度末計）	教育委員会	生涯学習課
市有博物館及び文化財施設の来場者数	長野市立博物館、真田宝物館など18施設の来場者数（年度末計）	文化財課	文化財課
441 スポーツを軸としたまちづくりの推進			
週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合	20歳以上のまちづくり市民アンケート調査による	まちづくり市民アンケート（広報広聴課、体育課）	体育課
障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数	市が主催する障害者スポーツ大会や講習会への年間参加者数（年度末計）	長野市障害者スポーツ協会	障害福祉課
市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数	市民一人が1年間にスポーツ施設を利用する回数（年度末計） 市有施設の年間利用者数（学校開放利用者＋社会体育施設利用者数）／住民基本台帳人口	体育課	体育課
451 国際化の推進			
市民団体が主催する国際交流推進事業数	市が支援する国際交流イベント、留学生との交流などの国際交流推進事業件数（年度末計）	秘書課国際室	秘書課
国際交流コーナーの年間利用者数	国際交流コーナーの年間利用者数（年度末計）	秘書課国際室	秘書課

指標の目標値等								
実績値				目標値			備考	
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位		目標値のねらい 設定根拠・算定方法
44,808	107,156	101,956	185,907	174,886	180,000	人	年間利用者数の増加を目指す。 最大利用者数を記録した平成21年度実績値を見込む。	
1,055,846	1,075,325	1,011,334	1,035,685	1,045,705	1,086,000	人	年間利用者数の増加を目指す。 29公民館の目標合計から見込む。	H18～H21は信州新町、中条地区を含まない
4.1	4.1	4.5	4.4	4.5	4.7	冊	貸出冊数の増加を目指す。 (1,748,280+15,000×6)÷387,146≒4.7	
321,994	330,003	374,461	339,302	378,623	520,000	人	利用者の増加を目指す。 8施設の目標合計から見込む。	・22年度より東部文化ホール利用者を追加 ・27年度から新市民会館利用者数を見込む
609,187	649,253 大河ドラマ 風林火山	545,442	619,088 善光寺 御開帳	646,238 松代 イヤヤー	650,000	人	来場者数の増加を目指す。 直近5年間のうち最大来場者数を記録した平成19年度実績値と同数を見込む。	
52.5	44.3	49.1	50.8	52.8	69.6	%	割合の増加を目指す。 H19からH22の平均増加率に計画期間を乗じて見込む。	H18～H21は信州新町、中条地区を含まない
573	613	541	506	459	540	人	年間参加者数の現状維持を目指す。 参加者の高齢化等による減少が見込まれるが、新規参加者の確保に努めるなど、過去5年の平均参加者数の現状維持を見込む。	H18～H21は信州新町、中条地区を含まない
6.4	7.1	7.5	7.9	8.1	10.5	回	施設利用回数の増加を目指す。 H18からH22の平均増加率に計画期間を乗じて見込む。	H18～H21は信州新町、中条地区を含まない
8	10	5	6	5	10	件	国際交流事業数の増加を目指す。 活動中の民間国際交流団体は約20団体であり、2年に1度の割合（相手との交流）で補助対象事業を行うと見込む。	
9,998	8,920	11,828	12,057	12,412	14,200	人	年間利用者数の増加を目指す。 現状値から年300人（H20からH22の平均）の増加を見込む。	

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義 (内容説明)	指標の出典	担当課
511 多様な観光交流の推進			
市内の年間観光地利用者数	市内の主な観光地(13箇所)への入り込み数の合計	観光課	観光課
観光ホームページへの年間アクセス数	(財)ながの観光コンベンションビューローのホームページ(ながの観光Net)へのアクセス数	(財)ながの観光コンベンションビューロー	観光課
誘致・支援するコンベンションの年間参加者数	(財)ながの観光コンベンションビューローが誘致または支援するコンベンションの参加者数	(財)ながの観光コンベンションビューロー	観光課
521 未来に向けた農業の再生・振興			
認定農業者数	意欲的な農業者として市が基準に沿って認定する認定農業者(個人・法人)の毎年度末の認定数	農政課	農政課
新規就農者数(累計)	長野市就農促進奨励金・長野市新規就農者支援事業助成金の交付を受けた新規就農者数	農政課	農政課
奨励果樹の栽培面積	市が奨励する果樹(りんご三兄弟、ナガノパープルなど)の栽培面積の合計	農政課	農政課
522 中山間地域の農業振興			
中山間地域で遊休荒廃農地から農地に復元した面積(累計)	遊休農地を活かそう支援事業・中山間地域優良農地復元事業で遊休農地から復元した面積の合計	農政課	農政課
振興作物導入面積(累計)	中山間地域に適した振興作物(山菜、ブルーベリーなど)を導入した面積	農政課	農政課
523 豊かな森林づくりと林業の振興			
間伐を実施した森林面積(搬出分)	間伐を実施した市内民有林の面積(搬出分)	森林整備課	森林整備課
木材生産量	市内で生産された木材の生産量	森林整備課	森林整備課

指標の目標値等							
実績値				目標値			備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	
992	1,189	1,028	1,547 <small>御開帳除くと</small> 1,003	1,005	1,200	万人	観光地利用者数の増加を目指す。 市内各観光地における入り込み数の過去 10年間の最大数値の合計を見込む。
32	68	78	85	71	90	万件	アクセス数の増加を目指す。 過去5年間のインターネット人口普及率の平均上 昇率(1.4%、総務省)とホームページ更新 効果(2.0%、期待値)が今後継続すると見 込む。
118,098	98,674	60,356	91,331	95,281	110,000	人	参加者数の増加を目指す。 市内の観光地利用者数目標値の伸び率を 乗じた値を見込む。
187	229	240	273	263	300	人	認定農業者数の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年5人(年間更新者数+増 加数10人-年間非更新者数5人)ずつの増 加を見込む。
27	44	55	64	89	270	人	新規就農者数の増加を目指す。 実績値及び長野市新規就農者支援事業助 成金の創設(H23)に伴う増加を勘案し、年 30人を見込む。
188	191	195	203	212	242	ha	栽培面積の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年5haずつの増加を見込 む。
28.9	31.4	34.4	38.0	44.0	74.0	ha	復元面積の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年5haずつの増加を見込 む。
13.3	13.5	13.5	13.5	14.0	17.0	ha	導入面積の増加を目指す。 実績値及び高齢化に伴う高齢者に適した 振興作物の導入面積の増加などを勘案 し、年0.5haずつの増加を見込む。
48	64	74	65	130	250	ha	間伐面積(搬出分)の増加を目指す。 実績値を踏まえ、120haの増加を見込む。
—	4,919	3,850	4,460	10,851	17,000	m ³	木材生産量の増加を目指す。 実績値及び間伐面積(搬出分)の目標値を 踏まえ17,000m ³ を見込む。 15,000m ³ (間伐材積250ha×60m ³ /ha) + 2,000m ³ (その他)

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義 (内容説明)	指標の出典	担当課
531 産業の集積と工業の活性化			
製造品出荷額等	経済センサスまたは工業統計調査による製造品出荷額等(市内の従業者4人以上の事業所対象)	経済センサス、工業統計調査	商工振興課
大学などと共同で新技術・新製品の開発を行う件数(累計)	長野市ものづくり研究開発事業の選定を経て、大学などと共同開発を行う事業の延べ件数	商工振興課	商工振興課
産業団地分譲による入居企業数(累計)	市が開発した産業団地に入居した企業の延べ数	商工振興課	産業政策課
541 力強い商業への転換			
年間商品販売額(小売業)	経済センサスまたは商業統計調査による市内の年間商品販売額(小売業)	経済センサス、商業統計調査	商工振興課
空き店舗を活用して出店した事業者数(累計)	空き店舗等活用事業により出店した事業者数	商工振興課	商工振興課
551 安定した地域雇用の確保			
有効求人倍率	長野・篠ノ井・須坂公共職業安定所の有効求人倍率(長野には信濃町・小川村・飯綱町、篠ノ井には千曲市・坂城町、須坂には須崎市・小布施町・高山)	長野労働局	産業政策課
市がインターンシップ(職場体験)を受け入れた者の数	市がインターンシップ(職場体験)を受け入れた者の数	産業政策課	産業政策課
611 多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進			
土地区画整理事業施行済面積(累計)	土地区画整理事業により、公共施設及び宅地の整備が完了した地区の施行面積(累計)	区画整理課	区画整理課
市街地再開発事業実施地区面積(累計)	市街地再開発事業により、再開発された市街地の面積(累計)	まちづくり推進課	まちづくり推進課
中心市街地(長野銀座地区)の歩行者通行量	歩行者通行量調査のうち、長野地区中心市街地エリア内の長野銀座地点の歩行者通行量	まちづくり推進課	まちづくり推進課
市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	地域循環バス(中心市街地循環バスを含む)・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	交通政策課	交通政策課

指標の目標値等								
実績値					目標値			備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法	
4,714	4,967	4,753	4,141	4,141 (H21)	4,409	億円	製造品出荷額等の増加を目指す。 年0.9%(過去10年間の経済成長率の平均値)ずつの増加を見込む。	
5	7	9	12	14	32	件	開発件数の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年3件を見込む。	
152	152	158	158	160	180	社	入居企業数の増加を目指す。 市施工産業団地における総区画数(造成中の第2東部、川合新田を含む)を見込む。	
—	4,519	—	—	4,519 (H19)	4,520	億円	経済状況及び今後の人口減少を勘案し、 年間商品販売額(小売業)のH19年度の水準の維持を目指す。	
67	72	77	81	85	115	件	出店事業者数の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年5件を見込む。	
1.15	1.09	0.79	0.49	0.65	1.00	倍	有効求人倍率の増加を目指す。 求職者1人に対し1人の求人がある状態を目指す。	
—	—	—	389	366	400	人	インターンシップ受入者数の増加を目指す。 実績値を踏まえ、年5人ずつの増加を見込む。	
738.0	760.9	766.2	766.2	784.8	858.8	ha	土地区画整理事業の施行済面積の増加を目指す。 古牧中部地区、瀬原田一丁田地区、水沢上庭地区の面積を見込む。	
4.51	5.03	5.03	5.03	5.20	6.20	ha	市街地再開発事業の実施地区面積の増加を目指す。 権堂B-1地区の面積を見込む。	
—	19,344	22,027	20,868	23,555	25,440	人	過去の調査結果を踏まえ、現状値の8%増加を目指す。	
29	28	28	29	27	28	万人	実績数値の推移、今後の人口減少を勘案し、 現状値の3%増加を目指す。	

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義 (内容説明)	指標の出典	担当課
612 快適に暮らせるまちづくりの推進			
歩車道の段差解消箇所数（累計）	長野市歩道段差解消要領に基づき実施する段差解消箇所数（累計）	道路課	道路課
建築協定及び地区計画数（累計）	建築協定の締結数及び地区計画の作成数（累計）	建築指導課 都市計画課	建築指導課 都市計画課
市営住宅の空家率	市営住宅空家戸数÷市営住宅管理戸数×100	住宅行政年報 (住宅課)	住宅課
613 地域の特性をいかした景観の形成			
景観形成市民団体の認定数（累計）	景観の向上を目的として活動している景観形成市民団体の認定数（累計）	まちづくり推進課	まちづくり推進課
景観重要建造物の指定数（累計）	景観形成の上で必要な建造物である、景観重要建造物の指定数（累計）	まちづくり推進課	まちづくり推進課
街なみ環境整備事業の進捗率（累計）	善光寺周辺地区・松代地区街なみ環境整備事業の進捗率（累計）	まちづくり推進課	まちづくり推進課
621 交通体系の整備			
市内路線バスの年間利用者数	一般乗合バス及び市バス等の年間利用者数	交通政策課	交通政策課
市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	地域循環バス（中心市街地循環バスを含む）・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	交通政策課	交通政策課
市内鉄道駅の年間利用者数	市内の鉄道駅（JR、長野電鉄長野線）の年間利用者数	交通政策課	交通政策課

指標の目標値等							
実績値				目標値			備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	
118	148	169	187	207	327	か所	現状等を踏まえ、年20か所の増加を目指す。
22	24	25	25	26	33	件	現状等を踏まえ、年1件の増加を目指す。
12.8	14.6	15.4	15.9	16.7	14.0	%	現状等を踏まえ、現状値の2.7%減少を目指す。(災害等被害者、離職者などの対応の空家戸数を除く)
6	6	6	6	6	8	団体	景観形成市民団体の認定数の増加を目指す。 2団体の認定を見込む。
5	5	5	5	5	8	件	景観重要建造物の指定数の増加を目指す。 3件の指定を見込む。
19.0	27.0	35.0	38.0	42.0	100	%	善光寺周辺地区、松代地区のH27年度の事業完了を目指す。
985	869	798	765	717	739	万人	実績数値の推移、今後の人口減少を勘案し、現状値の3%増加を目指す。
29	28	28	29	27	28	万人	実績数値の推移、今後の人口減少を勘案し、現状値の3%増加を目指す。
4,039	4,015	4,004	3,944	3,895	4,012	万人	実績数値の推移、今後の人口減少を勘案し、現状値の3%増加を目指す。

基本施策コード・基本施策名称			
基本施策指標	指標の定義 (内容説明)	指標の出典	担当課
622 道路網の整備			
都市計画道路の整備率	都市計画道路整備済み延長÷都市計画道路延長×100	都市計画課	都市計画課
生活道路（市道）の整備延長（累計）	生活道路（市道）の整備延長（累計）	道路課	道路課
歩道・自転車歩行者道など（市道）の整備延長（累計）	歩道・自転車歩行者道など（市道）の整備延長（累計）	道路課	道路課
623 高度情報化の推進			
フルネットセンターの年間利用者数	フルネットセンターの年間利用者数（インターネット体験コーナーの利用者数を除く）	情報政策課	情報政策課
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	インターネットから行政及び地域情報の提供を受けた件数	広報広聴課	広報広聴課

指標の目標値等								
実績値					目標値			備考
H18	H19	H20	H21	現状値 H22	目標値 H28	単位	目標値のねらい 設定根拠・算定方法	
52.9	53.4	54.0	54.9	56.1	60.0	%	都市計画道路の整備率の向上を目指す。 過去の実績等を踏まえ、年間整備済み延長を求め、整備率を見込む。	
1,769	1,773	1,779	1,783	1,786	1,810	km	生活道路（市道）の整備延長の増加を目指す。 現在事業中または計画している路線の整備予定延長を見込む。	
281	283	285	287	288	294	km	歩道・自転車歩行者道など（市道）の整備延長の増加を目指す。 現在事業中または計画している路線の整備予定延長を見込む。	
6,238	7,060	8,844	11,188	12,524	16,900	人	現状等を踏まえ、年5%の増加を目指す。	
146 (推計)	223	209	244	194	228	万件	長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数の増加を目指す。 過去5年間のインターネット人口普及率の平均上昇率（1.4%・総務省）と市公式ホームページ更新効果（1.0%・期待値）が今後継続すると見込む。	

4 普通会計バランスシート（平成22年度）

平成22年度普通会計バランスシート (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	120,517
①生活インフラ・国土保全	473,158	(2) 長期未払金	5,635
②教育	194,407	(3) 退職手当引当金	21,497
③福祉	15,984	固定負債合計	147,649
④環境衛生	23,296	2 流動負債	
⑤産業振興	50,237	(1) 翌年度償還予定地方債	17,699
⑥消防	8,162	(2) 未払金	1,425
⑦総務	26,793	(3) 翌年度支払予定退職手当	1,417
有形固定資産計	792,037	(4) 賞与引当金	1,239
(2) 売却可能資産	21,509	流動負債合計	21,779
公共資産合計	813,545		
2 投資等		負債合計	169,428
(1) 投資及び出資金	12,326		
(2) 貸付金	1,739		
(3) 基金等(財政調整等基金除く)	16,233		
(4) 長期延滞債権	2,189		
(5) 回収不能見込額	△ 158		
投資等合計	32,329		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	140,328
①財政調整基金	17,083	2 公共資産等整備一般財源等	614,612
②減債基金	4,014	3 その他一般財源等	△ 50,120
③歳計現金	5,424	4 資産評価差額	△ 1,062
現金預金計	26,520	純資産合計	703,758
(2) 未収金			
①地方税	785		
②その他	75		
③回収不能見込額	△ 68		
未収金計	792		
流動資産合計	27,312		
資産合計	873,187	負債・純資産合計	873,187

※各項目で四捨五入しているため合計欄と一致しない場合があります。

普通会計バランスシート作成基準

平成18年8月の「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」により国から財務書類の整備についての要請を受け、「新地方公会計制度研究会報告書」が示した公会計モデルのうちから、既存の「地方財政状況調査(決算統計)」の数値を活用できる「総務省方式改訂モデル」を用いて作成しています。

・対 象 普通会計

普通会計とは、国が定める地方財政状況調査(決算統計)上における会計区分であり、本市では、一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計・母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計・公共用地取得事業特別会計・授産施設特別会計を加えたものです。

・基礎数値 国に提出する「地方財政状況調査(決算統計)」の数値(昭和44年度～)を使用しています。

・作成基準日 年度末(3月31日時点)
※出納整理期間(4月1日から5月31日)における現金出納については年度内に終了したものとみなして処理しています。

・固定資産の評価方法 取得原価主義(過去の支出額)を採用し、取得資産(土地を除く)の減価償却は、総務省方式改訂モデルの耐用年数表で減価償却しています。
※減価償却は定額法による。

【耐用年数の例】
庁舎＝50年 保育所＝30年 衛生関係施設＝25年
商工観光施設＝25年 林道＝48年 道路＝48年
橋りょう＝60年 河川＝49年 公園＝40年
住宅＝40年 学校＝50年

バランスシート用語解説

有形固定資産・・・長期（1年超）にわたって所有する不動産などの資産

投資及び出資金・・・公益法人等への出資・出捐金など

長期延滞債権・・・回収期限から1年以上経過している税金などの債権

流動資産・・・・・・・・原則として1年以内に現金化される資産

未収金・・・・・・・・回収期限から1年未満の税金などの債権

固定負債・・・・・・・・返済期限が1年を超える市債、退職手当引当金などの債務

長期未払金・・・・・・・・施設の購入などにより既に確定している債務のうち、支払期限が1年を超えるもの

流動負債・・・・・・・・原則として1年以内に支払期限が到来する市債などの債務

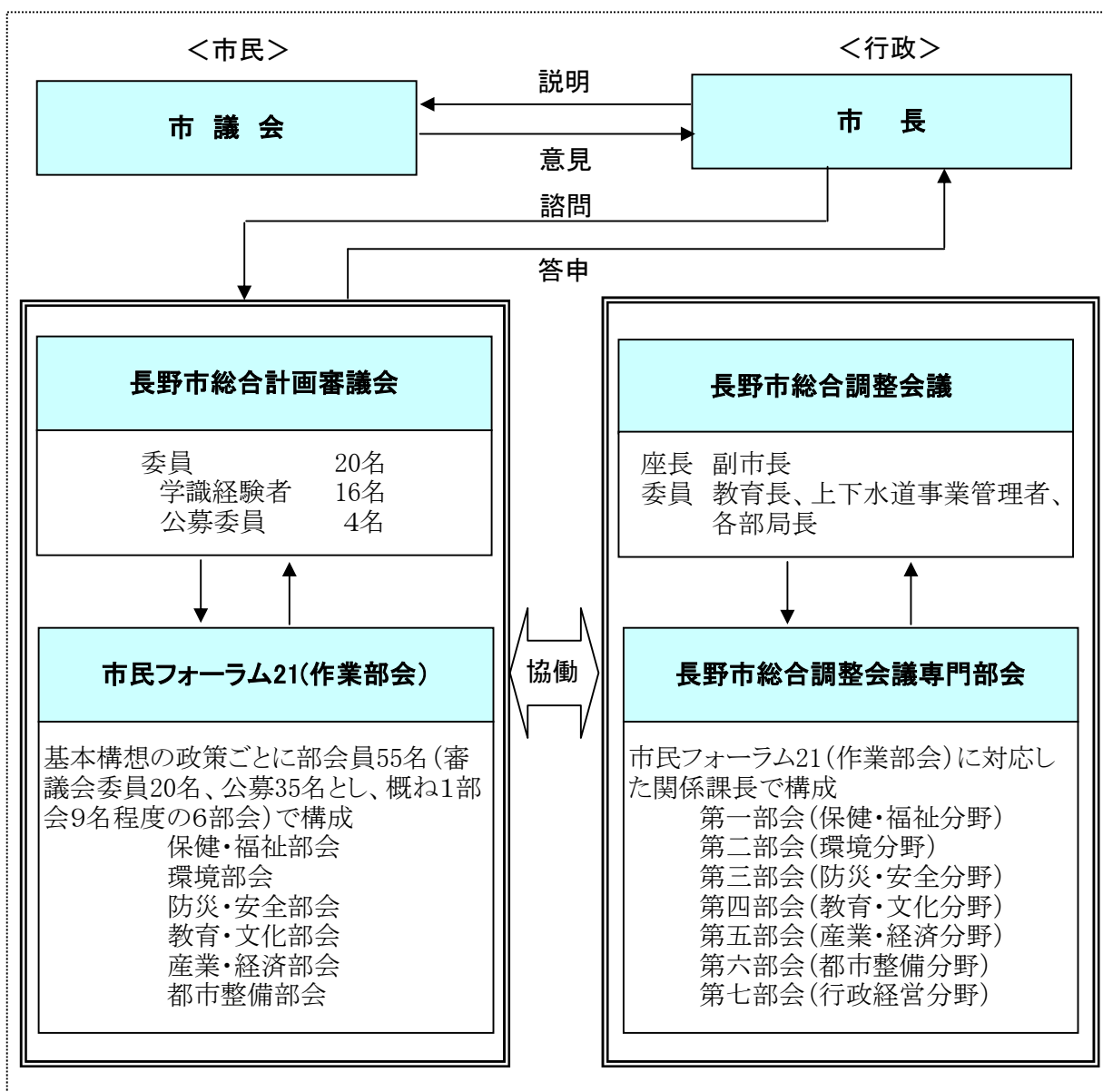
未払金・・・・・・・・施設の購入などにより既に確定している債務のうち、支払期限が1年以内に到来する債務

純資産・・・・・・・・資産形成にあてられた国・県補助金や税金などの財源

5 後期基本計画の策定経過

- 策定体制
- 長野市総合計画審議会委員名簿
- 長野市総合計画審議会開催経過
- 市民フォーラム 21（作業部会）部会員名簿
- 市民フォーラム 21（作業部会）開催経過
- 市民参加等の状況

■ 策定体制



【策定経過】

- ・市長から総合計画審議会に第四次長野市総合計画後期基本計画の策定を諮問し、審議会でも8回の審議を重ねて答申
- ・審議会に「市民フォーラム21(長野市総合計画審議会作業部会)」を置き、55名の市民が6部会に分かれ、市職員と協働しながら各分野の原案を作成(合同1回・延べ48回の部会開催)

【設置根拠】

- ・長野市総合計画審議会条例(平成14年長野市条例第4号)
- ・長野市総合計画審議会作業部会(市民フォーラム21)設置要綱(平成22年長野市告示第442号)
- ・長野市総合調整会議設置要綱(平成22年4月1日施行)
- ・長野市総合調整会議専門部会設置要綱(平成22年7月9日施行)

■長野市総合計画審議会委員名簿

期間：平成22年7月29日諮問から平成23年12月20日答申まで
 (職名は委員就任時、50音順、敬称略)

氏名	職名	備考
青木 邦一	公募委員	
石澤 孝	信州大学教育学部教授	
石塚 弘登	長野市立通明小学校校長	
井出 靖	公募委員	
小泉 真理	清泉女学院大学人間学部教授	
小出 貞之	長野商工会議所副会頭	
小林 玲子	歴史の町長野を紡ぐ会代表	副会長
小山 順子	社団法人日本社会福祉士会常任理事	
志村 雅由	NPO法人飯綱高原よっこらしよ代表理事	
関 博文	長野市農業青年協議会元会長	
立浪 澄子	長野県短期大学幼児教育学科教授	
中島 嘉一郎	公募委員	
野崎 光生	財団法人長野経済研究所調査部長代理兼上席研究員	平成23年3月31日退任
宮前 肇	財団法人長野経済研究所調査部長代理兼上席研究員	平成23年4月1日就任
羽藤 公夫	長野市消防団長	
藤沢 謙一郎	信州大学名誉教授	会長
松岡 保正	長野工業高等専門学校環境都市工学科教授	
三浦 靖雄	長野市医師会長	
山岸 恵子	北信美術会会長	
山口 智子	ながの環境パートナーシップ会議会員	
吉田 織栄	公募委員	

■長野市総合計画審議会開催経過

回	開催日	主な内容
平成22年度 第1回審議会	平成22年 7月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・委員委嘱(20名) ・後期基本計画策定諮問 ・後期基本計画策定方針(決定)
第2回審議会	9月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・作業部会(市民フォーラム21)の設置(決定) ・長野市の概況及び前期基本計画の現況と課題(確認)
第3回審議会	平成23年 2月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・後期基本計画大綱(決定)
平成23年度 第1回審議会	4月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・後期基本計画の目標等(審議)
第2回審議会	5月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・後期基本計画 施策の目標と主な取組(決定) ・後期基本計画の目標等(継続審議)
第3回審議会	7月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・後期基本計画の目標等(決定) ・後期基本計画重点施策(決定) ・後期基本計画中間答申案(審議)
第4回審議会	9月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・後期基本計画 中間答申案(決定) ・中間答申
第5回審議会	12月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントの結果について ・後期基本計画案(決定) ・答申

■市民フォーラム21（作業部会）部会員名簿

（職名は委員就任時、50音順、敬称略）

保健・福祉部会

氏名	職名	備考
小山 順子	社団法人日本社会福祉士会常任理事	副部会長 審議会委員
芝波田 利直	社会福祉法人長野市社会事業協会副理事長	
滝澤 譽子	長野市老人クラブ連合会副会長	
竹元 忠造	長野人権擁護委員協議会長長野市第一部会長	
立浪 澄子	長野県短期大学幼児教育学科教授	部会長 審議会委員
谷 憲昭	社団法人長野市薬剤師会会長	
原田 誠龍	長野市幼稚園連盟会長	
三浦 靖雄	長野市医師会長	審議会委員
渡辺 徹	長野市私立保育協会副会長	

環境部会

氏名	職名	備考
井出 靖	会社員	審議会委員
江口 光雄	会社経営	公募委員 平成23年4月30日退任
越 洋子	ガーデンデザイナー	
小山 明	社団法人日本樹木医会長長野県支部長	
清水 久美子	環境カウンセラー	副部会長
志村 雅由	NPO法人飯綱高原よっこらしよ代表理事	部会長 審議会委員
高木 亜矢子	会社員	
堀池 政史	ながの環境パートナーシップ会議「市民の森ながの」チームリーダー	
山口 智子	ながの環境パートナーシップ会議会員	審議会委員

防災・安全部会

氏名	職名	備考
青木 邦一	松代地区区長会理事	審議会委員
有澤 二三明	長野市消防団副団長	
猪俣 正由	長野市消防団副団長	
袖山 孝史	長水防犯協会副会長	
高野 隆司	会社員	公募委員
羽藤 公夫	長野市消防団長	審議会委員
原 覚	第一地区住民自治協議会安全防災部会副部会長安全委員長	
本道 多加子	長野市くらしを考える会会長	副部会長
松岡 保正	長野工業高等専門学校環境都市工学科教授	部会長 審議会委員

教育・文化部会

氏名	職名	備考
石塚 弘登	長野市立通明小学校校長	部会長 審議会委員
内山 了治	長野工業高等専門学校教授	
毛 涯 伸	財団法人長野県文化振興事業団事業係長	平成23年3月31日退任
小泉 真理	清泉女学院大学人間学部教授	審議会委員
轟 繁 満	長野市伝統環境保存審議会委員	公募委員
藤沢 謙一郎	信州大学名誉教授	審議会委員
宮澤 俊弘	長野市体育指導委員協議会会長	
宮澤 博	長野市文化芸術協議会会長	
山岸 恵子	北信美術会会長	副部会長 審議会委員
山崎 弘道	長野市PTA連合会会長	

産業・経済部会

氏名	職名	備考
小出 貞之	長野商工会議所副会頭	審議会委員
小林 久数	長野工業振興会副会長	
小林 玲子	歴史の町長野を紡ぐ会代表	審議会委員
関 博文	長野市農業青年協議会元会長	審議会委員
中島 嘉一郎	松代地区住民自治協議会副会長	部会長 審議会委員
中村 和美	英語講師	公募委員
中村 久美子	自営業	副部会長
西沢 清子	長野市農村女性ネットワーク研究会前会長	
宮島 章郎	長野商店会連合会会長代行	

都市整備部会

氏名	職名	備考
石井 健之	長野駅東口周辺地区街づくりプロジェクト会長	
石澤 孝	信州大学教育学部教授	部会長 審議会委員
奥野 由明	文筆業	公募委員
倉島 義和	社団法人長野県バス協会専務理事	
滝澤 健太	信州大学工学部社会開発工学科4年	公募委員
野崎 光生	財団法人長野経済研究所調査部部長代理兼上席研究員	審議会委員 平成23年3月31日退任
宮前 肇	財団法人長野経済研究所調査部部長代理兼上席研究員	審議会委員 平成23年4月1日就任
南澤 信之	NPO法人マザーポートITながのの理事兼事務局長	
宮澤 修司	会社役員	公募委員
吉田 織栄	元外資系広告代理店勤務	副部会長 審議会委員

■市民フォーラム21(作業部会)開催経過

	主な内容	保健・ 福祉部会	環境部会	防災・ 安全部会	教育・ 文化部会	産業・ 経済部会	都市 整備部会
第1回	・作業部会員委嘱(35名) ・第四次長野市総合計画等勉強会	平成22年 10月6日(合同)					
第2回	・分野別の現況と課題(確認) ・ワークショップ	10月21日	10月21日	10月21日	10月20日	10月22日	10月22日
第3回	・ワークショップまとめ(第2回) ・ワークショップ	11月10日	11月12日	11月12日	11月10日	11月11日	11月8日
第4回	・ワークショップまとめ(第3回) ・ワークショップ	11月26日	11月26日	11月25日	11月24日	11月25日	11月29日
第5回	・ワークショップまとめ(第4回) ・後期基本計画大綱(検討)	12月27日	12月27日	12月28日	12月24日	12月24日	12月27日
第6回	・後期基本計画大綱(決定)	平成23年 1月21日	平成23年 1月21日	平成23年 1月20日	平成23年 1月19日	平成23年 1月19日	平成23年 1月20日
第7回	・施策の目標と主な取組(検討) ・後期基本計画指標(検討)	2月22日	2月24日	2月23日	2月23日	2月24日	2月22日
第8回	・施策の目標と主な取組(決定) ・後期基本計画指標及び図表(検討)	4月27日	4月27日	4月25日	4月25日	4月26日	4月26日
第9回	(第8回作業部会で協議が終了したため未開催)						
第10回	・後期基本計画指標及び図表(決定)	6月30日	6月29日	7月1日	6月30日	6月29日	6月27日

■市民参加等の状況

【市民意見等の聴取】

第四次長野市総合計画 後期基本計画の策定に際し、様々な方法で市民の意見などを聴取

1 各種アンケート調査

- (1) 総合計画策定に向けての市民アンケート調査
 - 期間：平成22年6月27日～11月28日
 - 対象：長野市が主催する会議の参加者や支所等の窓口への来庁者等
 - 方法：「長野市が将来どんなまちになってほしいか」について、17項目の選択肢から5項目以内で選択する方法でアンケート方式により実施
 - 回収状況：有効回収数2,096通
- (2) インターネットを活用した市民意識調査
 - 期間：平成22年8月19日～8月23日
 - 対象：民間調査会社が保有するインターネットモニター登録者から、各年代の構成比が10%以上となるよう無作為抽出した、長野市在住の18歳以上の男女
 - 方法：行政の施策についての「現在の満足度」と「今後の重要度」を把握するために、7の行政分野に分け、さらに43の行政施策に分けた項目で選択・自由記載する方法でアンケート方式により実施
 - 回収状況：標本数2,174名、有効回収数803名（回収率36.9%）

2 各種意見交換会

- (1) 長野市の未来を語ろう「みんなでトーク2010・ながの」
 - 開催日：平成22年10月12日（キックオフ・トーク）、9月29日～平成23年2月1日（年代別懇話会）、2月10日（ファイナル・トーク）
 - 内容：幅広い年代の市民と、長野市の将来についての意見交換を実施
 - 参加状況：年代別懇話会メンバー（コーディネーターを含む）18～29歳13名、30～49歳12名、50歳以上11名
- (2) 包括連携協定高等教育機関連携協議会
 - 開催日：平成22年11月2日（信州大学）、11月5日（清泉女学院大学及び清泉女学院短期大学）、12月21日（長野県短期大学）、平成23年1月17日（長野工業高等専門学校）
 - 内容：包括連携協定を締結している長野市内の4つの高等教育機関と、地域づくりや各種施策の意見交換を実施
 - 参加状況：高等教育機関出席者 合計48名
- (3) ふるさとNAGANO応援団意見交換会
 - 開催日：平成22年11月26日
 - 内容：ふるさとNAGANO応援団メンバーと、市政全般の意見交換を実施
 - 参加状況：ふるさとNAGANO応援団メンバー出席者17名

【パブリックコメント】

第四次長野市総合計画 後期基本計画 中間答申の内容を公表し、書面等により意見を募集

- 平成23年10月7日～11月14日
- 意見等 12件（4人）